

戦傷病者戦没者遺族等援護法案

目次

第一章 総則（第一條―第六條）

第二章 援護

第一節 戦傷病者等に対する援護（第七條―第二十二條）

第二節 戦没者遺族等に対する援護（第二十三條―第三十九條）

第三章 不服の申立（第四十條―第四十二條）

第四章 雑則（第四十三條―第五十一條）

附則

第一章 総則

（この法律の目的）

第一條 この法律は、軍人軍属の公務上の負傷若しくは疾病又は死亡に関し、年金又は一時金を支給すること等により、軍人軍属であつた者又はこれらの者の遺族を援護することを目的とする。

（軍人軍属）

第二條 この法律において、「軍人軍属」とは、左に掲げる者をいう。

一 恩給法の特例に関する件（昭和二十一年勅令第六十八号）第一條に規定する軍人及び準軍人並びに内閣総理大臣の定める者以外のもとの陸軍又は海軍部内の公務員又は公務員に準ずべき

者（以下「軍人」という。）

二 もとの陸軍又は海軍部内の有給の嘱託員、雇員、よう人、工員又は鉱員（死亡した後において、死亡の際にそ、及してこれらの身分を取得した者を除く。以下「軍属」という。）

2 前項各号に掲げる者は、陸軍及び海軍の廃止後も、未復員の状態にある限り、この法律の適用については、軍人軍属とみなす。

（在職期間）

第三條 この法律において、「在職期間」とは、左に掲げる期間をいう。

一 軍人については、恩給法の一部を改正する法律（昭和二十一年法律第三十一号）による改正前の恩給法（大正十二年法律第

2

四十八号）の規定による就職から退職（復員を含む。）までの期間

二 軍属については、昭和十六年十二月八日以後、戦地における勤務を命ぜられた日から当該勤務を解かれた日までの期間及び昭和二十年九月二日以後引き続き海外にあつて復員するまでの期間

2 前項第二号に規定する戦地の区域及びその区域が戦地であつた期間は、政令で定める。

（公務傷病の範囲）

第四條 軍人が負傷し、又は疾病にかかつた場合において、恩給法の規定により当該負傷又は疾病を公務によるものとみなすとき、

及び軍人たる特別の事情に關連して不慮の災難により負傷し、又は疾病にかかり、援護審査会において公務による負傷又は疾病と同視すべきものと議決したときは、この法律の適用については、公務上負傷し、又は疾病にかかつたものとみなす。

2 軍人軍属が昭和二十年九月二日以後、引き続き海外にあつて復員するまでの間に、自己の責に帰することができない事由により負傷し、又は疾病にかかつたときは、公務上負傷し、又は疾病にかかつたものとみなす。

（援護の種類）

第五條 この法律による援護は、左の通りとする。

一 障害年金の支給

二 更生医療の給付

三 補装具等の支給

四 国立保養所への收容

五 遺族年金の支給

六 遺族一時金の支給

（裁定）

第六條 障害年金、遺族年金又は遺族一時金を受ける権利の裁定は、これらの援護を受けようとする者の請求に基いて厚生大臣が行う。

第二章 援護

第一節 戦傷病者等に対する援護

（障害年金の支給）

第七條 軍人軍属であつた者が在職期間（もとの陸軍の見習士官又はもとの海軍の候補生若しくは見習尉官については、これらの者がその身分を有していた期間。この節中以下同じ。）内に公務上負傷し、又は疾病にかかり、この法律の施行の際（左の各号の一に規定する者については、当該各号に掲げる日）、当該負傷又は疾病により恩給法別表第一号表ノ四の特別項症から第六項症に定める程度の不具廃疾の状態にある場合においては、その者にその不具廃疾の程度に応じて障害年金を支給する。

一 この法律の施行後復員する者で、その復員の日において当該負傷又は疾病がなおつてゐるものについては、その復員の日

4

二 この法律の施行後未復員者給與法（昭和二十二年法律第百八十二号）第八條の二の規定により療養を受けることができる者については、当該負傷若しくは疾病がなおつた日又はなおらないで同條の規定により療養を受けることができる期間を経過した日

3 軍人軍属であつた者が在職期間内に、公務上負傷し、又は疾病にかかつた場合において、この法律の施行後（前項各号の一に規定する者については、当該各号に掲げる日以後）において、当該負傷又は疾病により同項に規定する程度の不具廃疾の状態になつたときは、援護審査会の議決により、その者にその不具廃疾の程度に応じて障害年金を支給する。

前二項の場合において、軍属であつた者に対しては、その不具
 廢疾が昭和二十年九月二日前に生じた負傷又は疾病によるもので
 あるときは、当該負傷又は疾病が戦時災害によるものである場合
 に限り、障害年金を支給する。

（障害年金の額）

第八條 障害年金の額は、左の表の通りとする。

不具廢疾の程度		年 金 額
特 別 項 症		六六、〇〇〇円
第 一 項 症		五四、〇〇〇円
第 二 項 症		四八、〇〇〇円
第 三 項 症		四二、〇〇〇円
第 四 項 症		三六、〇〇〇円
第 五 項 症		三〇、〇〇〇円
第 六 項 症		二四、〇〇〇円

（期限つき障害年金）

第九條 厚生大臣は、障害年金を受ける権利の裁定を行うにあつ
 て、将来、その不具廢疾が回復し、又はその程度が低下すること
 があると認めるときは、障害年金を受ける権利に五年以内の期限
 を附することができる。

2 前項の期限の到来前六月前までに不具廢疾が回復しない者で、
 その不具廢疾の程度がなお第七條第一項に規定する程度であるも
 のには、引き続き相当の障害年金を支給する。この場合において
 は、さらに前項の規定を適用することを妨げない。

（障害年金の額の改定）

第十條 厚生大臣は、障害年金の支給を受けている者の不具廢疾の

程度が増進し、又は低下した場合においては、その程度に応じて当該障害年金の額を改定する。

2 不具廃疾の程度が増進したことによる障害年金の額の改定は、当該障害年金の支給を受けている者の請求に基づいて行う。

3 第一項の規定による障害年金の額の改定は、援護審査会の議決を経て行われなければならない。

（障害年金の支給を受けることができない者）

第十一條 左に掲げる者には、障害年金を支給しない。

一 重大な過失によつて公務上負傷し、又は疾病にかかり、これにより不具廃疾となつた者

二 第七條第一項に規定する程度の不具廃疾の状態になつた日に

において、日本の国籍を有しない者

三 第七條第一項に規定する程度の不具廃疾の状態になつた日以後、この法律の施行前に、第十四條第一項第二号から第四号までの一に該当した者

（障害年金の減額及び控除）

第十二條 障害年金の支給を受けている者が第二十二條の規定により国立保養所に収容された場合においては、その者が収容されている間、政令の定めるところにより、その者に支給する障害年金につきその一部を減額することができ。

2 恩給法の特例に関する件又は未復員者給與法の規定により傷病賜金又は障害一時金を受けた者が、同一の事由によつて障害年金

の支給を受ける場合においては、政令の定めるところにより、その者に支給する障害年金の額から、既に受けた傷病賜金又は障害一時金の額に相当する額の全部又は一部を控除することができる。
(障害年金の始期及び終期)

第十三條 障害年金の支給は、第七條第一項の規定により支給するものについては、昭和二十七年四月（同項各号の一に規定する者に支給するものについては、当該各号に掲げる日の属する月の翌月）から、同條第二項の規定により支給するものについては、同項に規定する議決があつた日の属する月の翌月から始め、権利が消滅した日の属する月で終る。

第十四條 第十條第一項の規定により、障害年金の額を改定した場合にお

いて、改定された額による障害年金の支給は、同條第三項に規定する議決があつた日の属する月の翌月から始める。

(障害年金を受ける権利の消滅)

第十四條 障害年金を受ける権利を有する者が、左の各号の一に該当するときは、当該障害年金を受ける権利は、消滅する。

一 死亡したとき。

二 死刑又は無期若しくは三年をこえる懲役若しくは禁錮の刑に処せられたとき。

三 在職期間内における職務に関する犯罪（過失犯を除く。）により、禁錮以上の刑に処せられたとき。

四 日本の国籍を失つたとき。

五 厚生大臣によつて第七條第一項に規定する程度の不具瘡疾の
状態がなくなつたものと認定されたとき。

二 厚生大臣は、前項第五号の認定をするにあつては、検査審査
会の議決を経なければならない。

（障害年金の支給停止）

第十五條 障害年金を受ける権利を有する者が、三年以下の懲役又
は禁錮の刑に処せられたときは、その日の属する月の翌月から、
その刑の執行を終り、又は執行を受けることがなくなる日の属す
る月まで、その者に支給すべき障害年金の支給を停止する。但し
、刑の執行猶予の言渡を受けたときは、この限りでない。

二 前項但書の場合において、刑の執行猶予の言渡を取り消された
8

ときは、取消の日の属する月の翌月から、刑の執行を終り、又は
執行を受けることがなくなる日の属する月まで、その者に支給す
べき障害年金の支給を停止する。

三 第三、以上の刑に処せられた者が、その執行を終り、又は執行を
受けることがなくなる前に障害年金を受ける権利を有するに至つ
たときは、その執行を終り、又は執行を受けることがなくなる日
の属する月まで、その者に支給すべき障害年金の支給を停止する。
但し、刑の執行猶予の言渡を受けた者については、この限りでな
い。

四 第二項の規定は、前項但書の場合に準用する。
（障害年金を受ける権利の受継）

第十六條 障害年金を受ける権利を有する者が死亡した場合において、その者に支給すべき障害年金であつて、その者の死亡前に支給してゐないものがあるときは、死亡した者の相続人は、自己の名で死亡した者の障害年金の支給を請求することができる。

2 前項の場合において、死亡した者がその死亡前に障害年金の請求をしてゐなかつたときは、死亡した者の相続人は、自己の名で、死亡した者の障害年金を請求することができる。

3 前二項の場合において、同順位の相続人が数人あるときは、その一人のした障害年金の請求又はその支給の請求は、全員のためその全額につきしたものとみなし、その一人に対してした障害年金を受ける権利の裁定又はその支給は、全員に対してしたものと

みなす。

（更生医療の給付）

第十七條 厚生大臣は、軍人軍属であつた者で在職期間内に公務上負傷し、又は疾病にかかり、これにより政令で定める程度以上の視力障害、聴力障害、肢体不自由又は中枢神経機能障害の状態にあるものが、その職業能力を回復し、その他厚生するために再手術等の治療が必要であると認めるときは、その者の申請により、厚生医療の給付を行うことができる。

2 厚生医療の給付は、左の通りとする。

一 診察

二 薬剤又は治療材料の支給

三 医学的処置、手術及びその他の治療並びに施療

四 病院への收容

五 看護

六 移送

3 厚生医療の給付は、厚生大臣の指定する医療機関（以下「指定医療機関」という。）において、行うものとする。

（診療方針及び診療報酬）

第十八條 指定医療機関の診療方針及び診療報酬は、健康保険の診療方針及び診療報酬の例によるものとする。

2 前項に規定する診療方針及び診療報酬によることができないとき、及びこれによることが適当でないときの診療方針及び診療報酬

10

酬は、厚生大臣の定めるところによる。

（医療費審査）

第十九條 厚生大臣は、指定医療機関の診療内容及び診療報酬の請求を随時審査し、且つ、指定医療機関が前條の規定によつて請求することのできる診療報酬の額を決定することができる。

2 指定医療機関は、厚生大臣の行う前項の決定に従わなければならない。

3 厚生大臣は、第一項の規定により指定医療機関が請求することのできる診療報酬の額を決定するにあつては、社会保険診療報酬支拂基金法（昭和二十三年法律第百二十九号）に定める審査委員会又は医療に関する審査機関で厚生省令で定めるものの意見を

きかなければならない。

（報告の請求及び検査）

第二十條 厚生大臣は、前條第一項の審査のため必要があるときは、指定医療機関の管理者に対して必要な報告を求め、又は当該職員をして、指定医療機関について、その管理者の同意を得て、実際に診療録その他の帳簿書類を検査させることができる。

2 指定医療機関の管理者が、正当な理由がなく、前項の報告の求めに応ぜず、若しくは虚偽の報告をし、又は同項の同意を拒んだときは、厚生大臣は、当該指定医療機関に対する診療報酬の支拂を一時差し止めることができる。

（補装具等の支給）

11

第二十一條 厚生大臣は、軍人軍属であつた者で在職期間内に公務上負傷し、又は疾病にかかり、これにより政令で定める程度以上の視力障害、聴力障害、肢体不自由又は中枢神経機能障害の状態にあるものにつき、必要があると認めるときは、その者の申請により、盲人安全つえ若しくは補装具を支給し、又はこれを修理することができる。

2 厚生大臣は、障別の事由がある場合においては、前項の支給又は修理に代えて、盲人安全つえ又は補装具の購入又は修理に要する費用を支給することができる。

（国立保養所への収容）

第二十二條 厚生大臣は、障害年金を受ける権利を有する者で重度

の不具諸疾の状態にあるものを、その者の申請により、国立保養所に收容することができ。

第二節 戦没者遺族等に対する援護

（遺族年金の支給）

第二十三條 左に掲げる遺族には、遺族年金を支給する。

一 在職期間内に公務上負傷し、又は疾病にかかり、在職期間内又は在職期間経過後に、これにより死亡した軍人軍属又は軍人軍属であつた者の遺族

二 障害年金又は軍人たるによる増加恩給（その支給事由である負傷又は疾病による不具諸疾の程度が第七條第一項に規定する程度であるものに限る。）を受ける権利を有するに至つた後、

12

その権利を失うことなく、当該障害年金又は増加恩給の支給事由である負傷又は疾病以外の事由により死亡した軍人軍属又は軍人軍属であつた者の遺族

2 軍属又は軍属であつた者の遺族に対しては、前項第一号に規定する負傷又は疾病が昭和二十年九月二日前に生じたものであるときは、当該負傷又は疾病が戦時災害によるものである場合に限る、遺族年金を支給する。

（遺族の範囲）

第二十四條 遺族年金を受けらるべき遺族の範囲は、死亡した者の死亡の当時における配偶者（婚姻の届出をしていないが、事実上婚姻関係と同様の事情にあつた者を含む。以下同じ。）子、父、

母、孫、祖父及び祖母で、死亡した者の死亡の当時日本の国籍を有し、且つ、その者によつて生計を維持し、又はその者と生計をともにしていたもの一死亡した者の死亡の当時、その者の軍人軍属たることによる勲務がなかつたならば、これらの條件に該当していたものと認められるものを含む。以下同じ。一とする。

2 死亡した者の死亡の当時胎児であつた子が出生し、且つ、出生によつて日本の国籍を取得したときは、将来に向つて、その子は、死亡した者の死亡の当時日本の国籍を有し、且つ、その者によつて生計を維持し、又はその者と生計をともにしていた子とみなす。

（六、子、父、母、孫、祖父及び祖母に対する遺族年金の支給條

13

件）

第二十五條 夫、子、父、母、孫、祖父又は祖母については、遺族年金は、これらの遺族がこの法律の施行の際一死亡した者の死亡の日が、この法律の施行後であるときは、その死亡の日、それぞれ左の各号に規定する條件に該当する場合及びその後はじめそれぞれこれらの條件に該当するに至つた場合に支給する。

一 夫については、不具廃疾であつて、生活資料を得ることができないこと。

二 子については、十八才未満であつて、配偶者がいないこと、又は不具廃疾であつて、生活資料を得ることができないこと。

三 父及び母については、六十才以上であること、又は不具廃疾

であつて、生活資料を得ることができないこと。

四 孫については、十八才未満であつて、配偶者がなく、且つ、その者を扶養することができない直系血族がないこと、又は不具、廃疾であつて、生活資料を得ることができず、且つ、その者を扶養することができない直系血族がないこと。

五 祖父及び祖母については、六十才以上であつて、その者を扶養することができない直系血族がないこと、又は不具、廃疾であつて、生活資料を得ることができず、且つ、その者を扶養することができない直系血族がないこと。

(遺族年金の額)

第二十六條 遺族年金の額は、配偶者については、一万円、子、父

14

、母、孫、祖父及び祖母については、一人につき五千円とする。

(遺族年金の額の特例)

第二十七條 前條の規定にかかわらず、第二十三條第一項第二号に掲げる遺族に支給する遺族年金の額は、前條に定める額の十分の六に相当する額とする。

2 前項に規定する遺族に遺族年金を支給する場合において、遺族全員に対して支給すべき遺族年金の総額が二万四千円をこえるときは、各遺族に支給すべき遺族年金の額は、同項の規定にかかわらず、二万四千円を、同項の規定により各遺族に支給すべき遺族年金の額の割合にあん分して得た額とする。

（遺族年金受給権者数人ある場合の請求）

第二十八條 同一の支給事由により遺族年金を受ける権利を有する者が数人ある場合においては、これの者は、全員のために、そのうち一人を選定して、当該遺族年金の請求又はその支給の請求を行わなければならない。但し、世帯を異にする等やむを得ない事情があるときは、この限りでない。

（遺族年金の支給を受けることができない者）

第二十九條 左に掲げる遺族には、遺族年金を支給しない。

一 重大な過失によつて公務上負傷し、又は疾病にかかり、これにより死亡した者の遺族

二 死亡した者の死亡後、この法律の施行前又は第二十五條各号

15

の一に規定する條件に該当するに至る日前に、第三十一條第二号から第四号まで又は第六号から第八号までの一に該当した遺族

（遺族年金の始期及び終期）

第三十條 遺族年金の支給は、昭和二十七年四月（死亡した者の死亡の日がこの法律の施行後であるときは、その死亡の日の属する月の翌月）から始め、権利が消滅した日の属する月で終る。

2 前項の規定にかかわらず、遺族が死亡した者の死亡の日の属する月の翌月以後第二十五條各号の一に規定する條件に該当するに至つたことによつて支給する遺族年金については、その支給は、同條各号の一に規定する條件に該当するに至つた日の属する月か

ら始める。

（遺族年金受給権の消滅）

第三十一条 遺族年金を受ける権利を有する者が、左の各号の一に該当するときは、当該遺族年金を受ける権利は、消滅する。

一 死亡したとき。

二 死刑又は無期若しくは三年をこえる懲役若しくは禁錮の刑に処せられたとき。

三 日本の国籍を失つたとき。

四 離縁によつて、死亡した者との親族関係が終了したとき。

五 夫、子、父、母、孫、祖父及び祖母については、第二十五条各号に規定する條件に該当しなくなつたとき。

16

六 配偶者については、婚姻（届出をしないが事実上婚姻関係と同様の事情に入つて）と認められる場合を含む。以下同じ。

一したとき、又は第二十四条第一項に規定する者及び死亡した者の兄弟姉妹で、死亡した者の死亡の当時、その者によつて生計を維持し、又はその者と生計をともしていたもの以外の者の養子となつたとき。

七 子及び孫については、第二十四条第一項に規定する者及び死亡した者の兄弟姉妹で、死亡した者の死亡の当時、その者によつて生計を維持し、又はその者と生計をともしていたもの以外の者の養子となつたとき。

八 父、母、祖父又は祖母が婚姻したとき。

（併給の禁止）

第三十二條 二以上の遺族年金を受ける権利を有する者には、左の
區別により、その一を支給する。

- 一 額が異なるときは、そのうち最高額のもの
- 二 額が同じであるときは、当該遺族年金を受ける権利を有する
者が選ぶもの

（準用規定）

第三十三條 第十五條及び第十六條の規定は、遺族年金の支給に準
用する。

（遺族一時金の支給）

第三十四條 昭和十六年十二月八日以後における在職期間内に、公
17

務上負傷し、又は疾病にかかり、在職期間内又は在職期間経過後
、これにより、死亡した軍人軍属又は軍人軍属であつた者の遺族
には、遺族一時金を支給する。

2 第二十三條第二項の規定は、前項の場合に準用する。

（遺族の範囲）

第三十五條 遺族一時金を受けるべき遺族の範囲は、死亡した者の
死亡の当時における配偶者、子、父母、孫及び祖父母で、死亡し
た者の死亡の当時、日本の國籍を有し、且つ、その者によつて生
計を維持し、又はその者と生計をともしていたものとする。但
し、夫、子及び孫については、この法律の施行の際（死亡した者
の死亡の日がこの法律の施行後であるときは、その死亡の日）、

それぞれ第二十五條第一号、第二号又は第四号に規定する條件に該当する場合に限る。

3 第二十四條第二項の規定は、前項の場合に準用する。

（遺族の順位）

第三十六條 遺族一時金を受けるべき遺族の順位は、前條第一項本文に規定する順序とする。但し、父母については、養父母を先にし、実父母を後にし、祖父母については、養父母の父母を先にし、実父母の父母を後にし、父母の養父母を先にし、実父母を後にする。

（遺族一時金の額及び記名国債の交付）

第三十七條 遺族一時金の額は、死亡した者一人につき五万円とし

18

、十年以内に償還すべき記名国債をもつて交付する。

2 前項の規定により交付するため、政府は、必要な金額を限度として国債を発行することができる。

3 前項の規定により、発行する国債の利率は、年六分とする。

4 第二項の規定により発行する国債については、政令で定める場合を除く外、譲渡、担保権の設定その他の処分をすることができない。

5 前四項に定めるものの外、第二項の規定によつて発行する国債に関し必要な事項は、大蔵省令で定める。

（遺族一時金の支給を受けることができない者）

第三十八條 左に掲げる遺族には、遺族一時金を支給しない。

一 重大な過失によつて公務上負傷し、又は疾病にかかり、これにより死亡した者の遺族

二 死亡した者の死亡の日以後、第三十一條第二号から第四号まで又は第六号から第八号までの一に該当した遺族

三 第三十條以上の刑に処せられ、その執行を終り、又は執行を受けることがなくなるまでの遺族（刑の執行猶予の言渡を受けた遺族を除く。）

（準用規定）

第三十九條 第十六條第三項の規定は、遺族一時金を受けるべき同順位の遺族が数人ある場合において、同條の規定は、遺族一時金

19

を受ける権利を有する者が死亡した場合において、それぞれ遺族一時金の請求又はその支給の請求について準用する。

第三章 不服の申立

（不服の申立）

第四十條 障害年金、遺族年金又は遺族一時金に関する処分に不服がある者は、その処分の通知を受けた日から一年以内に、書面で厚生大臣に不服の申立をすることができる。

2 前項の規定による不服の申立は、時効の中断については、裁判上の請求とみなす。

3 厚生大臣は、時にやむを得ない事由があると認めるときは、第一項の期間を経過した後においても、不服の申立を受理すること

ができる。

（裁決）

第四十一條 厚生大臣は、不服の申立を受けたときは、必要な審査を行い、すみやかに裁決をし、不服の申立をした者にこれを知照しなければならない。

2 前項の規定により厚生大臣が裁決を行うにあつては、援護審査会の意見をきかなければならない。

（政令への委任）

第四十二條 前二條に定めるものの外、不服の申立、審査及び裁決の手續に關して必要な事項は、政令で定める。

第四章 雜則

20

（年金の支給期月）

第四十三條 障害年金及び遺族年金は、政令で定める期月に、それぞれその前月分までを支給する。但し、前支給期月に支給すべきであつた年金又は年金を受ける権利を有する者がその権利を失つた場合におけるその期の年金は、支給期月でない時期においても、支給する。

（受給権調査）

第四十四條 厚生大臣は、障害年金又は遺族年金の支給を受けている者について必要があると認めるときは、その身分關係の異動及び不具障害の狀態に關してその者に必要な書類の提出を命ずることが出来る。

2 厚生大臣は、障害年金又は遺族年金の支給を受けている者について不具廃疾の状態を調査するため必要があると認めるときは、その者に医師の診断を受けるべきことを命ずることができる。

3 厚生大臣は、正当の理由がなく、第一項に規定する書類を提出せず、又は前項の診断を受けない者に対しては、障害年金又は遺族年金の支給を一時差し止めることができる。

(時効)

第四十五條 障害年金、遺族年金又は遺族一時金を受ける権利は、七年間行わなるときは、時効によつて消滅する。

(譲渡又は担保の禁止)

第四十六條 障害年金、遺族年金又は遺族一時金を受ける権利は、

21

譲渡し、又は担保に供することができなす。

(差押の禁止)

第四十七條 障害年金、遺族年金又は遺族一時金を受ける権利及び第三十七條に規定する国債は、差押えることができない。但し、国税徴収法（明治三十年法律第二十一号）又は国税徴収の例による場合においては、この限りでない。

(非課税)

第四十八條 障害年金、第十七條又は第二十一條の規定により支給を受ける金品及び遺族一時金並びに第三十七條に規定する国債につき遺族又はその相続人が受ける利子及びこれらの者の当該国債の譲渡による所得については、所得税を課さない。

2 援護に関する書類には、印紙税を課さない。

（年金の支拂）

第四十九條 障害年金及び遺族年金の支拂に関する事務は、郵政大臣が取り扱うものとする。

2 厚生大臣は、前項の支拂に必要な命令を郵政大臣の指定する出納官吏に交付しなければならぬ。

（権限又は事務の委任）

第五十條 この法律に定める厚生大臣の権限又は権限に属する事務であつて、政令で定めるものは、政令で定めるところにより、都道府県知事又は身体障害者福祉法（昭和二十四年法律第二百八十三号）に規定する援護の実施機関が行う。

（省令への委任）

第五十一條 この法律に特別の規定がある場合を除く外、この法律の実施のための手続その他その執行について必要な細則は、省令で定める。

附 則

1 この法律は、昭和二十七年四月一日から施行する。

2 戸籍法（昭和二十二年法律第二百二十四号）の適用を受けない者については、当分の間、この法律を適用しない。

3 この法律の施行の際、軍人たるによる増加恩給を受ける権利の裁定を受けている者については、その不具喪失の程度に応ずる障害年金を受ける権利につき、厚生大臣の裁定があつたものとみなす。

す。この法律の施行後に軍人たるによる増加恩給を受ける権利の裁定を受けた者についても、同様とする。

4 前項の場合において、当該増加恩給が恩給法第五十條第一項の規定による有期のものであるときは、前項の規定により裁定があつたものとみなされた障害年金については、その期間（その期間の一部がこの法律の施行前に経過したものであるときは、その残期間）につき、第九條第一項の規定による期限が附せられたものとする。

5 軍人たるによる増加恩給を受けることができる者に対する同一の事由による障害年金は、その増加恩給を受ける権利につき裁定があつた場合にのみ支給する。

23

6 第三項の場合においては、増加恩給と障害年金を併給しないで、障害年金の額が増加恩給の額をこえるときは、障害年金のみを、その他のときは、増加恩給のみを支拂うものとする。但し、障害年金の額が増加恩給の額をこえる場合において、その増加恩給につき担保権が設定されているときは、その担保権が存続する間は、この限りでない。この場合においては、その担保権が存続する間、その者に支給すべき障害年金の額から増加恩給の額に相当する額を控除するものとする。

7 船員保険法（昭和十四年法律第七十三号）の規定による障害年金又は遺族年金の支給を受けている者が、同一の事由により、この法律の規定による障害年金又は遺族年金を受けることができる

ときは、その支給を受けることができる期間、船員保険法の規定による障害年金又は遺族年金の支給を停止する。但し、遺族年金については、船員保険法の規定により支給を受ける遺族年金の額（同法第五十條ノ三の規定による加給金を含む。）が、この法律の規定により支給を受けることができる遺族年金の額（遺族が配偶者であつて、その者に船員保険法第五十條の三第一項の規定に該当する子がある場合においては、その子が、この法律の規定により支給を受けることができる遺族年金の額に相当する額を合算した額）をこえる部分については、この限りでない。

8 前項の規定により支給を停止され、又は停止されたことのある遺族年金につき、その支給を受ける者が、その権利を失つた場合

において、船員保険法の規定によつて遺族年金の支給を受けるべき者が他にないときに、左に掲げる障害年金及び遺族年金の額の合算額を、同法第五十條ノ六第四号に規定する「既ニ支給ヲ受ケタル障害年金ト其ノ遺族カ其ノ者ノ死亡ニ關シ支給ヲ受ケタル遺族年金トノ合算額」とみなして、同号の規定を適用する。

一 船員保険法の規定によつて支給を受けた障害年金

二 障害年金を受けた者の死亡に關して、船員保険法の規定によつて支給を受けた遺族年金

三 この法律の規定によつて支給を受けた障害年金

四 前項の規定によつて遺族年金の支給を停止された遺族及び船員保険法第五十條ノ三第一項の規定に該当する子が、障害年金

の支給を受けた者の死亡に關して、この法律によつて支給を受けた遺族年金

9 厚生省設置法（昭和二十四年法律第百五十一号）の一部を次のように改正する。

第十二條第七号の次に次の一号を加える。

七の二 戦傷病者の保護更生に關する調査及び企画を行い、並びにこれを実施すること。

第十五條中「国立身体障害者更生指導所」を「国立身体障害者更生指導所 国立保養所」に改める。

第二十六條の次に次の一條を加える。

（国立保養所）

25

第二十六條の二 国立保養所は、重度の身体障害を有する旧軍人軍属等を收容し、医学的管理の下、に、その保養を行わせる機關とする。

2 国立保養所の名称、位階及び内部組織は、厚生省令で定める。

10 引揚援護庁設置令（昭和二十三年政令第百二十四号）の一部を次のように改正する。

第二條中第二号を第三号とし、第一号の次に次の一号を加える。

二 戦傷病者、戦没者遺族等の援護に關する事務を行うこと
第五條第五号の次に次の二号を加える。

六 戦傷病者、戦没者遺族等の療護に関する調査企画の事務（厚生省の本省の所掌に属するものを除く。）を行うこと

七 戦傷病者戦没者遺族等療護法（昭和二十七年法律第 号）に基く療護の実施に関する事務（厚生省の本省の所掌に属するものを除く。）を行うこと

第六條中第三号の次に次の一号を加える。

三の二 戦傷病者戦没者遺族等療護法の実施に必要な旧軍人軍属の調査を行うこと

第二章中第七條の次に次の一條を加える。

（附屬機關）

第七條の二 戦傷病者戦没者遺族等療護法の定めるところにより

議決し、及び厚生大臣に対して意見を述べさせるため、引揚援護庁の附屬機關として援護審査会を置く。

2 援護審査会の組織、所掌事務及び委員その他の職員については、政令で定める。

第十一條中「これに関連する事務」の下に「並びに旧海軍に関する第六條第三号の二の事務」を加える。

// 社会保険診療報酬支払基金法（昭和二十三年法律第二百二十九号）の一部を次のように改正する。

第十三條第二項中「生活保護法（昭和二十五年法律第四百四十四号）第五十三條第三項」の下に「又は戦傷病者戦没者遺族等療護法（昭和二十七年法律第 号）第十九條第三項」を、同條第三

項中「前項の場合において」の下に「、厚生大臣、」を加える

12 所得税法（昭和二十二年法律第二十七号）の一部を次のように改正する。

第八條第四項中「老年者でないものをいう。」の下に「但し、左に掲げる者が戦傷病者戦没者遺族等援護法（昭和二十七年法律第 号。以下遺族等援護法という。）第二十三條の規定により遺族年金を受ける者である場合には、扶養親族の有無を問わないものとする。」を加える。

第十五條の二第二項中「四千元」の下に「（当該不具者が遺族等援護法第七條の規定により障害年金を受ける者である場合には

27

、六千元」を加える。

第十五條の三中「四千元」の下に「（当該老年者が遺族等援護法第二十三條の規定により遺族年金を受ける者である場合には、六千元」を加える。

第十五條の四中「四千元」の下に「（当該寡婦が遺族等援護法第二十三條の規定により遺族年金を受ける者である場合には、六千元」を加える。

第十五條の五中「四千元」の下に「（当該勤労学生が老年者又は寡婦でない場合において、遺族等援護法第二十三條の規定により遺族年金を受ける者であるときは、六千元」を加える。

第三十八條第一項第一号から第四号まで及び第七号中「又は勤

勞學生であるかどうか」を「若しくは勤勞學生であるかどうか又は遺族等援護法第七條の規定により障害年金を受ける不具者若しくは同法第二十三條の規定により遺族年金を受ける老年者、寡婦若しくは勤勞學生である旨を申告された者であるかどうか」に改める。

第三十九條第一項中「その事実」の下に「、自己が遺族等援護法第七條の規定により障害年金を受ける不具者である場合又は同法第二十三條の規定により遺族年金を受ける老年者、寡婦若しくは勤勞學生である場合にはその事実」を加える。

第四十條中「又は勤勞學生であるかどうか」を「若しくは勤勞學生であるかどうか又は遺族等援護法第七條の規定により障害年

金を受ける不具者若しくは同法第二十三條の規定により遺族年金を受ける老年者、寡婦若しくは勤勞學生である旨を申告された者であるかどうか」に改める。

第六十二條第一項中「勤勞學生であるかどうかの別」を「勤勞學生であるかどうか及び遺族等援護法の規定により障害年金又は遺族年金を受ける者であるかどうかの別」に改める。

別表二イ月額表中「から3334円を控除した金額」を「から333

4円（これらの控除を認められる者が遺族等援護法の規定による障害年金又は遺族年金を受ける者である場合には、500円）を控除した金額」に改め、同表ロ月額表中「から3334円を控除した金額」を「か

らゝ円（これらの控除を認められる者が遺族等援護法の規定による
障害年金又は遺族年金を受ける者である場合には、／／円）を控除
した金額」とある。要するに田縣縣長「から／２円を控除した金額」が
「から／２円（これらの控除を認められる者が遺族等援護法の規定に
よる障害年金又は遺族年金を受ける者である場合には、／／円）を控
除した金額」とある。

田縣縣長「４０００円を控除した金額」が「４０００円（これら
の控除を認められる者が遺族等援護法の規定による障害年金又は遺族
年金を受ける者である場合には、４０００円）を控除した金額」とある。

理 由

戦傷病者等に対し障害年金及び補装具等を支給し、並びに戦没者等の遺族に対し遺族年金及び遺族一時金を支給すること等によりこれらの者を援護する必要がある。これが、この法律案を提出する理由である。

昭和二十六年十二月

恩給法関係法令集

(昭和二十六年十二月十五日現在)

引揚援護庁

目次

一、恩給法（大正十二年法律第四十八号）	一
二、昭和二十一年勅令第五百四十二号「ポツダム」宣言ノ受諾ニ伴ヒ 発スル命令ニ関スル件ニ基ク恩給法ノ特例ニ関スル件 （昭和二十一年勅令第六十八号）	一四
三、昭和二十一年勅令第六十八号施行ニ関スル件（昭和二十一年勅令第四号） 参考法令（昭和二十一年勅令第六十八号関係）	一五
四、昭和二十一年法律第三十一号ニ依ル改正前ノ恩給法（抄） （大正十二年法律第四十八号）	一六
（五）昭和二十一年勅令第五百四十二号ニ依ル改正前ノ（旧）恩給法施行令（抄） （大正十二年勅令第三百六十七号）	一七
（六）第二次改正前ノ恩給法ノ特例ニ関スル件（抄） （昭和二十一年勅令第六十八号）	一八
（附）軍人恩給廃止當時の法令（昭和十八年七月一日現在のもの）	一九
（旧）恩給法（大正十二年法律第四十八号）	二〇
（旧）恩給法施行令（大正十二年勅令第三百六十七号）	二一

一 恩 給 法

沿革

〔大正十二年四月十四日
法律第四十八号〕

〔総理・各省大臣副署〕

昭和八年四月一日 法律第五〇号（第一次改正）
昭和十四年四月一日 法律第五六号（第二次改正）
昭和十四年五月二七日 法律第五八号（第三次改正）
昭和十五年三月九日 法律第六一号（第四次改正）
昭和十六年三月一日 法律第六二号（第五次改正）
〔法律第六二号（第五次改正）ノ改正ニ伴フ恩給法ノ規定ノ整理ニ関スル法律一併ニヨリ改正〕
昭和十六年三月五日 法律第六三号（第六次改正）
昭和十七年二月二〇日 法律第六四号（第七次改正）
昭和十八年三月二〇日 法律第六五号（第八次改正）
昭和二十年四月一日 法律第六六号（第九次改正）
昭和二十二年四月二五日 法律第六七号（第十次改正）
昭和二十三年二月六日 法律第六八号（第十一次改正）
昭和二十三年七月二二日 法律第六九号（第十二次改正）
昭和二十四年五月二日 法律第七〇号（第十三次改正）
〔法律第七〇号（第十三次改正）ノ改正ニ伴フ恩給法ノ規定ノ整理ニ関スル法律一併ニヨリ改正〕

昭和二十四年五月三十一日 法律第一三四号ハ結算計數法の制定等に伴う関係法令の整理等に関する法律九條による改正
昭和二十五年五月十六日 法律第一八四号ハ恩給法の一部を改正する法律ニシテ六九條による改正
昭和二十六年三月三十一日 官報号外 法律第八七号ハ第一三六改正
昭和二十六年七月 七日 法律第二〇三号ハ地方公務員法の制定に伴う関係法律の整理に関する法律第五條による改正
昭和二十七年十二月十五日 法律第二〇六号ハ第一四六改正

朕帝國憲法ノ投資ヲ經タル恩給法ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム
（恩給法目次）

第一章 總則（一條—八條ノ二）

第二章 公勞員

第一節 通則（一—九條—五九條）

第二節 恩給金額（五九條—七一—七一條）

第三節 遺族（七一—七二條—八二條）

第四節 雜則（八二條—八四條ノ二）

附則（八三條—八四條）

恩給法

第一章 總則

（恩給の趣旨）

第一條 公勞員及其ノ遺族ハ本法ニ定ムル所ニ依リ恩給ヲ受クルノ權利ヲ有ス
本條（一）部改正（昭和二十六年三月法律八七号）

（恩給の種類）

第二條 本法ニ於テ恩給トハ普通恩給、增加恩給、傷病年金、一時恩給、扶助料及一時扶助料ヲ指ス

第三條

② 普通恩給 増加恩給 傷病年金及扶助料ハ年金トシ一時恩給及一時扶助料ハ一時金トス
（一）項（一）部改正（昭和二十四年四月法律五〇号、二一年九月三十一号）

（年金恩給の給付期間）

第三條 年金タル恩給ノ給與ハ之ヲ給スヘキ事由ノ生シタル月ノ翌月ヨリ之ヲ給メ權利消滅ノ月ヲ以テ終ル

（補償計算）

第四條 恩給年額並一時恩給及一時扶助料ノ額ノ内收未済ハ之ヲ内收ニ補タシム

（恩給受給権の消滅時効）

第五條 恩給ヲ受クルノ權利ハ之ヲ給スヘキ事由ノ生シタル日ヨリ七年間請求セザルトキハ時効ニ因リテ消滅ス

（恩給受給権の消滅時効）

第六條 普通恩給、増加恩給又ハ傷病年金ヲ受クルノ權利ヲ有スル者退職後一年內ニ再就職スルトキハ前條ノ期間ハ再就職ニ係ル官職ノ退職ノ日ヨリ進行ス

（退職後一年内の再就職による時効の中断）

トキハ前條ノ期間ハ再就職ニ係ル官職ノ退職ノ日ヨリ進行ス

本條：一、初改正（昭和八年四月法律五〇号）
二、項：削除（昭和二年四月法律七七号）
（扶助料の補助の起算点）

第六條ノ二 第七十四條ノ二（公務員等の死亡後の戸籍届出による遺族となる者がある場合の扶助料及一時扶助料）第一項扶助料及同條第二項一時扶助料ニ付テハ第五條ニ規定スル期間ハ戸籍届出ノ受理ノ日ヨリ進行ス
本條：追加（昭和十五年三月法律二一号）

（補助の停止）
第七條 補助期間満了前二十日以内ニ於テ天災其ノ他理由ヘカラサル事変ノ為請求ヲ為スコト能ハサルトキハ其ノ補助ノ止ミタル日ヨリ二十日以内ハ補助完成セス

② 補助期間満了前六日以内ニ於テ前補助者主死若ハ所存不明ノ為又ハ未成年若若ハ親類無き法定代理人ヲ有セサル為請求ヲ為スコト能ハサルトキハ請求ヲ為スコトヲ得ルニ至リタル日ヨリ六日以内ハ補助完成セス
③ 補助期間満了前ニ通過ニ請給セザルコトノ通達官署ノ公証ナルトキハ補助期間内ニ制限アル官公署ニ到達セサルモ之ヲ補助期間内ニ到達シタルモノト看做ス
（恩給の選取）

第八條 公務員又ハ其ノ遺族互ニ選算セラレ得ハキ在職年又ハ同一ノ職務ヲ理由トシテニ以上ノ恩給ヲ併給セラルヘキ場合ニ於テハ其ノ看ノ選取ニ依リ其ノ一ヲ給ス但シ特ニ併給スヘキコトヲ定メタル場合ハ此ノ限ニ在ラス

② 公務員ノ扶養家族又ハ扶養遺族第七十五條第二項（増加恩給の扶養家族加給）第六十五條ノ二第二項（傷病年金の扶養家族加給）又ハ第七十五條第二項（扶助料の扶養家族加給）ノ規定ニ依リニ以上ノ恩給ニ付共選算ニ加給ノ原由タルベキトキハ最初ニ給與事由ノ生シタル恩給ニ付テノミ加給ノ原由タルベキモノトス
二項：削除（昭和二年四月法律七七号）
一項：一部改正
二項：追加（昭和二年六月三）
同法律八七号）
（年金恩給受給権の消滅事由）

第九條 年金タル恩給ヲ受ケルノ権利ヲ消スル者左ノ各号ノ一ニ該當スルトキハ其ノ權利消滅ス
一 死亡シタルトキ
二 死刑又ハ無期若ハ三年以上有期刑ニ懲戒若ハ禁錮ノ刑ニ処セラレタルトキ
三 同條ヲ失ヒタルトキ
③ 在職中ノ職務ニ關スル犯罪ハ過失犯罪ヲ除クニ因リ禁錮以上ノ刑ニ処セラレタルトキハ其ノ權利消滅ス但シ其ノ在職中若シテ恩給ヲ受ケタル後ニ為サレタルモノナルトキハ其ノ再在職ニ因リテ生シタル權利ノミ消滅ス
本條：一部改正
二項：追加（昭和八年四月法律五〇号）
二項：一部改正（昭和二年九月法律三一号）
一項：一部改正（昭和二年七月法律一、五号）

（恩給受給権存否の調査）
第九條ノ二 裁決官ハ其ノ恩給ヲ受ケルノ權利ヲ有スル者ニ付其ノ權利ノ存否ヲ調査スハシ
本條：追加（昭和八年四月法律五〇号）
一部改正（昭和二年一月法律一五〇号）
二年七月一八五号）

（恩給権者が死亡した場合の未給恩給の支給）
第十條 恩給権者が死亡シタルトキハ其ノ生存中ノ恩給ニシテ給與ヲ受ケザリシモノハ之ヲ当該公

司
五

ハ訴願救済に付ての恩給審査会ハ何部向

第十五條 内閣總理大臣第十三條第二項ノ新設ノ裁決ヲ為ス場合ニ於テハ恩給審査会ニ諮問スハ

② 恩給審査会ニ附スル規程ハ政令ヲ以テ之ヲ定ム

証 二項の政令ハ恩給審査会令ハ昭和二十四年五月政令第一二二号

ハ恩給の負担区分

第十六條 恩給ハ國庫之ヲ負担ス

本條：一、改正ハ昭和八年四月法律五〇号、一三年四月五六号、一六年三月一二号一條、一八年三月七八号、一二年九月一一号、一二年一月一五〇号、一三年七月一八五号、

全部改正ハ昭和二十六年三月法律八七号

第十七條 恩給第十八條 附條ハ昭和二十六年三月法律八七号

ハ政令への委任

第十八條ノニ 本法ニ規定スルモノヲ除クノ外恩給ノ請求、裁決、支給及受給資格者ノ調査並恩給ニ附スル其ノ裁決ニ附スル手續ニ付テハ政令ヲ以テ之ヲ定ム

本條：追加ハ昭和二十五年七月法律一八五号

註：政令ハ恩給給與規則ハ大正一二年八月勅令第三六九号、郵政官署において取上げ、國庫金の出入及分配の事務に關する政令ハ昭和二十四年五月政令第一七四号等

第四章 公務員

第一節 通則

ハ公務員及び準公務員の定義

第十九條 本法ニ於テ公務員トハ文官及警察官並に職員ヲ謂フ

一、改正：一、改正ハ昭和二十一年九月法律五一号、一、改正：一、改正、二、改正：附條ハ昭和二十六年三月法律八七号

ハ文官の定義

第二十條 文官トハ官ニ在ル者又ハ國會職員ニシテ警察官並に職員ニ非サルモノヲ謂フ

前項ノ官ニ在ル者トハ左ニ掲グル官職ニ在ル者ヲ謂フ

一、天皇ヲ任命シ又ハ任命ヲ承認スル官職

二、内閣官房長官、内閣官房副長官、政務次官、事務次官又ハ秘書官

三、府、省、經濟安定本部、裁判所、会計検査院又ハ人事院ニ置カレタル事務官、技官又ハ技官

四、検察官ハ第一号ニ掲グル官職ヲ除ク

五、警察官

六、裁判官ハ第一号ニ掲グル官職ヲ除ク

七、第二号又ハ第三号ニ掲グル官職ニ相当スル官職ハ委員會ノ委員長及委員並に法令ニ依ル公田

國民金融公庫及住宅金融公庫ノ役員及職員中別ニ法律ヲ以テ定ムルモノ以外ノモノヲ含マザ

ルモノトス

前項第七号ニ規定スル官職ニ該当スルモノ又ハハシメモノニ付テハ内閣總理大臣之ヲ定ム

一、改正：一、改正ハ昭和二十一年九月法律五一号、一、改正：一、改正ハ昭和二十二年四月法律七七号、一、改正：一、改正ハ昭和二十二年七月法律一八五号、本條：

全部改正ハ昭和二十六年三月法律八七号

第三十條 警察監獄職員ノ懲給ニ付其ノ在職年ヲ計算スル場合ニ於テハ十二年ニ達スル迄ハ警察監獄職員以外ノ公務員トシテノ在職年ハ其ノ十分ノ七ニ當ル年月數ヲ以テ之ヲ計算ス

本條：一、即改正ハ昭和八年四月法律五〇号、二、一九一九年九月三十一号

第三十一條 第三十七條 削除ハ昭和二十六年三月法律八十七号

（地城加算及加算加算）
第三十八條 公務員其ノ職務ヲ以テ地城又ハ不健康ノ地城ニ引續キ一年以上在勤シタルトキハ其ノ期間ノ一月ニ付一月以内ニ加算シ不健康ナル業務ニ引續キ六年以上在勤シタルトキハ其ノ期間ノ一月ニ付半月ヲ加算ス

② 前項ノ地城相互間ノ移動ハ之ヲ引續キタル在勤ト看做ス
一項：一、即改正ハ昭和十五年五月法律二一七号、二、一項：一、即改正、三、項：一、即改正ハ昭和二十七年七月法律一八五号

（地城加算をすべし地城及び加算の程度）
第三十八條ノ二 前條ノ規定ニ依リ加算スヘキ地城又ハ不健康ノ地城及其ノ加算ノ程度ハ別表第一号表ニ依ス

本條：追加ハ昭和二十三年七月法律一八七号

（地城加算の期間計算）
第三十八條ノ三 地城又ハ不健康ノ地城ノ加算ハ在勤地外ノ地ヨリ其ノ在勤地ニ赴任シタル者ニ付テハ在勤地ニ到着シタル月ヨリ、其ノ地ニ在リテ就職シタル者ニ付テハ就職ノ月ヨリ之ヲ起算シ其ノ在勤ヲ止メタル月ヲ以テ終ル

② 前項ノ地城ニ在勤中引續キ九十日以上其ノ地城ヲ離レタトキハ全ク地城ヲ離レタ日ニ付シテ

ハ地城又ハ不健康ノ地城ノ加算ヲ為サス

本條：追加ハ昭和二十三年七月法律一八七号

（業務加算をすべし不健康業務）

第三十八條ノ四 第三十四條ノ規定ニ依リ加算スヘキ不健康業務トハ左ニ掲クルモノヲ指シ

一、有毒ノ瓦斯若ハ蒸氣、爆発性又ハ危険ナル物質ノ研究又ハ製造ニ従事スル勤務ニシテ、シテ内閣府大臣ノ指定スルモノ

二、飲道事業ニ於ケル蒸氣、熱、腐蝕性トシテノ現業勤務

三、炭坑内切羽ニ於ケル運送の現業勤務

四、鉄道ノ隧道工事又ハ橋梁工事ノ圧搾空氣内ニ於ケル運送の勤務

五、肺結核、喉頭結核又ハ肺ノ患者ヲ收容スル病室ニ於テ直接看護ニ従事スル勤務

六、海上保安庁ノ小艇ニシテ排水量五百五十噸以下ノ監視船又ハ排水量二百五十噸以下ノ掃海船タルモノノ乗員トシテノ勤務

② 前項ニ規定スル業務ニ従事中引續キ三十日以上職務セサルトキハ全ク職務セサル日ニ付シテ

ハ不健康業務ノ加算ヲ為サス

本條：追加ハ昭和二十三年七月法律一八七号、一項：一、即改正ハ昭和二十五年五月法律一八

四号一號

註 一項一号の「内閣府大臣ノ指定」と「恩給法第三十八條の四第一項第一号」に規定する勤務の指定ハ昭和二十二年一月勅令第一四四号

（航海加算）

第三十九條 海上勤務ニ服スル公務員其ノ職務ヲ以テ遠洋航海ヲ為シタルトキハ其ノ期間ノ一月

二付三分ノ一月ヲ加算ス

② 前項ノ遠洋航海トハ北緯五十度以北、東經百六十度以東、東經百六十度北緯四十度ノ点ト東經四十度北緯二十度ノ点トヲ連絡スル線ノ以東以南、北緯二十度以南及東經百六十度以西ノ海画ヲ航行シ一航程ヲ達スル能ハル航海ヲ謂フ

一 項：一 部改正、二 項：追加ハ昭和八年四月法律五〇号、一 項：一 部改正ハ昭和二年九月法律三一五号、二 項：全部改正ハ昭和三年七月法律一八五号

第三十九條 航海加算ハ初巻港出港ヨリ之ニ帰着シ又ハ到着港ニ達スル迄ノ期間ニ対シ之ヲ為ス但シ出港ニ當リ内國港灣ヲ經由スル場合ニ於テハ其ノ港灣ヲ露シタル月ヨリ加算シ歸着ニ際シ内國港灣ヲ經由スル場合ニ於テハ其ノ港灣ニ到着シタル月迄加算ス

② 航海中引渡ヤ三十日以上航行セサルトキハ其ノ港灣ニ到着シタル月迄加算ス

本條ニ追加ハ昭和二年七月法律一八五号

③ 地城加算、業務加算及航海加算ニおける加算年ノ算入

第四十條 第三十八條乃至前條ノ規定ニ依リ附スヘキ加算年ハ在職年ノ計算ニ付在職年ニ依リ之ヲ算入ス

② 加算年ヲ附スヘキ基算在職年ハ加算事由ノ生シタル月ヨリ之ヲ起算シ其ノ事由ノ止ミタル月ヲ以テ終ル

③ 二種以上ノ加算年ヲ附セラルハ其ノ期間ニ対シテハ最も利益ナルモノニ依リ其ノ一ヲ附ス

一 項：一 部改正ハ昭和二年九月法律一八五号、二 項：二年四月七七号、一 二 月一五〇号、二 三 年七月一八五号

（減算すべき在職期間）

第四十條ノ二 休職、時令、停職其ノ他現職ニ職務ヲ執ルヲ要セサル在職期間ニシテ一月以上ニ亙ルモノハ在職年ノ計算ニ於テ之ヲ半減ス

② 前項ニ規定スル期間一月以上ニ亙ルトキハ其ノ期間中在職年ノ計算ニ於テ一月以上ニ計算セラルル日ノ場合ヲ謂フ但シ現職ニ職務ヲ執ルヲ要スル日ノ下リタル月ハ在職年ノ計算ニ於テ之ヲ半減セス

本條ニ追加ハ昭和八年四月法律五〇号、一 項：一 部改正ハ昭和二年七月法律一八五号、二 項：二年四月七七号、一 項：一 部改正、二 項：追加ハ昭和三年七月法律一八五号

（除算すべき年月数）

第四十一條 左ニ掲クル年月数ハ在職年ヨリ之ヲ除算ス

一 普通恩給又ハ追加恩給ヲ受クルノ權利有無シタル場合ニ於テ其ノ恩給権ノ基礎ト為リタル在職年

二 第五十一條ハ恩給受給資格ノ喪失事由ノ規定ニ依リ公務員カ恩給ヲ受クルノ資格ヲ失ヒタル在職年

三 削除

四 公務員退職後在職中ノ職務ニ附スル犯罪ハ遺失犯ヲ除クニ付禁錮以上ノ刑ニ処セラレタルトキハ其ノ犯罪ノ時ヲ合メ引續キタル在職年同数

五 公務員ノ不潔ニ其ノ職務ヲ為シタル月ヨリ職務ニ復シタル月迄ノ在職年月数

本條：一 部改正ハ昭和八年四月法律五〇号、二 年九月三一五号、二 二年四月七七号

（除算の定義）

第四十四條 本法ニ於テ條約トハ本法ヲ關フ

③ 公務員ニ以上ノ官職ヲ所有シ官職ニ付條約ヲ給セラルル場合ニ於テハ條約額ヲ合算シタルモノヲ以テ其ノ者ノ奉給額トス

一 項：一部改正（昭和三十二年七月法律一八五号）

（普通恩給又ハ一時恩給の給付事由）

第四十五條 公務員附定ノ年數在職シ退職シタルトキハ之ニ普通恩給又ハ一時恩給ヲ給ス

（普通恩給及ビ増加恩給の給付事由）

第四十六條 公務員公務ノ為ニ傷疾ヲ受ケ又ハ疾病ニ罹リ不興病ト為リ其後原因ナクシテ退職シタルトキハ之ニ普通恩給及ビ増加恩給ヲ給ス

② 公務員公務ノ為ニ傷疾ヲ受ケ又ハ疾病ニ罹リ其後原因ナクシテ退職シタル後五年内ニ之ノ為ニ傷疾ヲ受ケ又ハ其ノ程度増進シタル場合ニ於テ其ノ期間内ニ請求シタルトキハ額ニ普通恩給及ビ増加恩給ヲ給シ又ハ之ニ増加恩給ヲ給付ス不興病ト為リ其後原因ナクシテ退職シタルトキハ之ニ普通恩給及ビ増加恩給ヲ給ス

③ 前項ノ期間ヲ経過シタルトキト雖救済ノ為ニ於テ恩給審査會ノ議ニ付スルヲ相付ト認メ且恩給審査會ニ於テ不興病ニシタルトキト雖救済ノ為ニ於テ恩給審査會ノ議ニ付スルヲ相付ト認メ且恩給月日ノ之ニ相付ノ恩給ヲ給シ又ハ之ヲ改定ス

④ 公務員公務ノ為ニ傷疾ヲ受ケ又ハ疾病ニ罹リ不興病ト為リ其後原因ナクシテ退職シタルトキハ前二項ニ規定スル恩給ヲ給シ又ハ之ヲ改定ス

（普通恩給ノ給付事由）

第四十六條ノ二 公務員公務ノ為ニ傷疾ヲ受ケ又ハ疾病ニ罹リ不興病ト為リ其後原因ナクシテ退職シタルトキハ前二項ニ規定スル恩給ヲ給シ又ハ之ヲ改定ス

（普通恩給ノ給付事由）

第四十七條 本法ニ於テ條約トハ本法ヲ關フ

③ 公務員ニ以上ノ官職ヲ所有シ官職ニ付條約ヲ給セラルル場合ニ於テハ條約額ヲ合算シタルモノヲ以テ其ノ者ノ奉給額トス

一 項：一部改正（昭和三十二年七月法律一八五号）

（普通恩給又ハ一時恩給の給付事由）

第四十五條 公務員附定ノ年數在職シ退職シタルトキハ之ニ普通恩給又ハ一時恩給ヲ給ス

（普通恩給及ビ増加恩給の給付事由）

第四十六條 公務員公務ノ為ニ傷疾ヲ受ケ又ハ疾病ニ罹リ不興病ト為リ其後原因ナクシテ退職シタルトキハ之ニ普通恩給及ビ増加恩給ヲ給ス

② 公務員公務ノ為ニ傷疾ヲ受ケ又ハ疾病ニ罹リ其後原因ナクシテ退職シタル後五年内ニ之ノ為ニ傷疾ヲ受ケ又ハ其ノ程度増進シタル場合ニ於テ其ノ期間内ニ請求シタルトキハ額ニ普通恩給及ビ増加恩給ヲ給シ又ハ之ニ増加恩給ヲ給付ス不興病ト為リ其後原因ナクシテ退職シタルトキハ之ニ普通恩給及ビ増加恩給ヲ給ス

③ 前項ノ期間ヲ経過シタルトキト雖救済ノ為ニ於テ恩給審査會ノ議ニ付スルヲ相付ト認メ且恩給審査會ニ於テ不興病ニシタルトキト雖救済ノ為ニ於テ恩給審査會ノ議ニ付スルヲ相付ト認メ且恩給月日ノ之ニ相付ノ恩給ヲ給シ又ハ之ヲ改定ス

④ 公務員公務ノ為ニ傷疾ヲ受ケ又ハ疾病ニ罹リ不興病ト為リ其後原因ナクシテ退職シタルトキハ前二項ニ規定スル恩給ヲ給シ又ハ之ヲ改定ス

（普通恩給ノ給付事由）

第四十六條ノ二 公務員公務ノ為ニ傷疾ヲ受ケ又ハ疾病ニ罹リ不興病ト為リ其後原因ナクシテ退職シタルトキハ前二項ニ規定スル恩給ヲ給シ又ハ之ヲ改定ス

（普通恩給ノ給付事由）

第四十七條 本法ニ於テ條約トハ本法ヲ關フ

③ 公務員ニ以上ノ官職ヲ所有シ官職ニ付條約ヲ給セラルル場合ニ於テハ條約額ヲ合算シタルモノヲ以テ其ノ者ノ奉給額トス

(昭和六年三月法律八七号)

一公務傷病の原因及び特殊公務による傷病の範囲

第四十九條 公勞僱局ノ原因ヲ分ツテ特種公勞ト普通公勞トス

③ 前項ノ規定ニ依ル情事公認ニ當リ標紙無効トハ別表第一号表ノ三ニ規定スルモノナリ

[illegible]

一、二、三、四、五、六、七、八、九、十、十一、十二、十三、十四、十五、十六、十七、十八、十九、二十、二十一、二十二、二十三、二十四、二十五、二十六、二十七、二十八、二十九、三十、三十一、三十二、三十三、三十四、三十五、三十六、三十七、三十八、三十九、四十、四十一、四十二、四十三、四十四、四十五、四十六、四十七、四十八、四十九、五十、五十一、五十二、五十三、五十四、五十五、五十六、五十七、五十八、五十九、六十、六十一、六十二、六十三、六十四、六十五、六十六、六十七、六十八、六十九、七十、七十一、七十二、七十三、七十四、七十五、七十六、七十七、七十八、七十九、八十、八十一、八十二、八十三、八十四、八十五、八十六、八十七、八十八、八十九、九十、九十一、九十二、九十三、九十四、九十五、九十六、九十七、九十八、九十九、一百。

（公務傷病による不具喪失の控除）

界四十九條ノ二 公務懲罰ニ因ル不具居候ノ程度ハ罰金第一号者ノ四ニ其ノ上ノ事トス

本條：增加昭和三十二年七月造幣一八五男

一、價目金を以て、
平四十元餘ノ三
銀柄年金ヲ給スヘキ協病ノ程度ハ

本條：追加八咫和仁元年七月迄牌一八五号

（公瑛傷病思給の有期裁免）

第五十條 裁減戶八增加恩給

ルコトアルヘテコトヲ認メタルトギハ五年間ニニ普通恩給及指配恩給ヲ給ス

② 前晚，期向熟子，六月初，近德疾，病同假，也，儿者，八，再，愈，言，于，前，者，不，川，二，三，名，子，爱，有，一，新，子，

給う給ふスヘキモノナルトキハニニ相違ハズ

三、追加（昭和八年四月改律五〇号）。一項：一、郵政正、昭和二年一月、二月改律一五〇。

This image shows a blank white page with several small, dark specks scattered across it, which appear to be scanning artifacts or dust particles. There is no text or other graphical content.

〔思給受給資格の喪失事由〕

第五十一條 公致義左ノ各号ノ一二歳出スルトギハ其ノ引続セタル莊職ニ付恩給ヲ受ケルノ資

ヲ失フ

一 終成、懲罰又ハ教養を計ル爲メノ処分ニ因リ退治シタルトキ

二 在機中發働以上ノ程ニ及セシタトキ

會計檢査院檢査官職務上ノ教諭ニ遵及スル事突ニ付會計檢査院法ハ昭和二二年四月法律

七三号）第六條ハ他の検査官の合衆による決定と所管院の議決との規定ニ依り退職シタルト

第二十六條第二項ハ教育職員、警察並に獄吏、文官相互の數官は退職とみなすノノ規定ハ

項ノ規度ノ適用ニ關シテハ之ヲ適用セズ

[illegible]

(忍給交婚期名ノ時期)

一考一 一考一 一考一 一考一 一考一 一考一 一考一 一考一 一考一 一考一

第五十二條 公務員ニシテ其ノ良識ノ當リ切他ノ公務員トシテ在職スルモノニ付テハ總テノ公務

頭ヲ還歎スルニ非サレハ之ニ恩給ヲ給セ入
 .
 .

公務員ニシテ退職ノ當日又ハ翌日他シ公務員ニ就職シ之ヲ勤続ト看做サルモノニ付テハ

公啓員ヲ近敷スルニ非サレハ之ニ思倫ヲ給セス

③ 公務員ニシテ思ひの外セケル官職ニ就ク
運命ニタルモノニ付テハ其ノ地位ヲ退
キ去ルモノナリ

恩給ヲ改定ス

一 現行一節改正ハ昭和二年四月法律八七号

第五十二條、別表ハ昭和二年四月法律八七号

ハ普通恩給ノ再任改定

第五十四條、普通恩給ヲ受クル者再就職シ失職原因ナクシテ退職シ左ノ各号ノ一ニ該当スルトキ

ハ其ノ恩給ヲ改定ス

一 再就職後在職一年以上ニシテ退職シタルトキ

二 再就職後在職ノ為義務ヲ受ケ又ハ疾病ニ罹リ不具免職ト為リ退職シタルトキ

三 再就職後在職ノ為義務ヲ受ケ又ハ疾病ニ罹リ退職シタル後五年内ニ之カ為不具免職ト為リ

又ハ其ノ再就職後在職シタル場合ニ於テ其ノ期間内ニ請求シタルトキ

③ 前項第三号ノ場合ニ於テハ第四十六條第三項ハ退職後五年を経過シタル場合ノ特別ノ規定ヲ準用ス

ハ普通恩給及普通恩給ノ改定年額ノ計算

第五十五條、前條ノ規定ニ依リ普通恩給ヲ改定スルニハ前條ノ在職年ヲ合算シ其ノ年額ヲ改定ス

加恩給ヲ改定スルニハ前條ノ義務又ハ疾病ヲ合シタルモノヲ以テ不具免職ノ程度トシ其ノ恩給

年額ヲ改定ス

② 前項ノ場合ニ於テ前條ノ義務又ハ疾病ノ原因ヲ異ニスルトキハ左ノ區別ニ依リ其ノ年額ヲ改

定ス

一 後ノ義務又ハ疾病ノ原因ヲ前條ノ義務ニ起因スルトキハ別表第三号表甲号ノ規定ニ依リ計算シ且前

項ノ規定ニ依リ改定スルモノヲ以テ不具免職ノ程度ニ相応スル増加恩給年額ヨリ前ノ増加恩給年額ト別

表第三号表甲号ノ規定ニ依リ計算シ其ノ不具免職ノ程度ニ相応スル増加恩給年額ト差額

ヲ差除シタルモノヲ以テ増加恩給ノ年額トス但シ後ノ義務又ハ疾病ノ原因ニミテ四ノ増加恩給年額

カ前條ノ義務又ハ疾病ヲ合シタルモノニ依リ増加恩給年額ト同額ナルトキハ此ノ差額ヲ加ヘタ

ス

二 後ノ義務又ハ疾病ノ原因ヲ普通恩給ニ起因スルトキハ別表第三号表乙号ノ規定ニ依リ計算シ且前項ノ規定

ニ依リ改定スルモノヲ以テ不具免職ノ程度ニ相応スル増加恩給年額ニ前ノ増加恩給年額ト別表第三号表

乙号ノ規定ニ依リ計算シ且其ノ不具免職ノ程度ニ相応スル増加恩給年額ト差額ヲ加ヘタ

ス

三 取一節改正ハ昭和二年九月法律三一号ハ昭和二年九月八七号

ハ再就職後在職ノ公務義務ニ由ル義務年額ノ改定

第五十五條、前二條中増加恩給ノ改定ハ前スル規定ハ義務年額全額ヲ受ケル者再就職後

公務ノ為義務ヲ受ケ又ハ疾病ニ罹リ退職シ増加恩給又ハ義務年額全額ヲ受ケハキ場合ニ付之ヲ準用

ス

本條ニ追加ハ昭和八年四月法律五〇号

ハ恩給年額改定ノ特別

第五十六條、前二條ノ規定ニ依リ恩給ヲ改定スル場合ニ於テ其ノ年額改定前ノ恩給年額ヨリ少キト

キハ改定前ノ恩給年額ヲ以テ改定恩給ノ年額トス

本條一節改正ハ昭和八年四月法律五〇号

第五十七條、別表ハ昭和二年四月法律八七号

ハ恩給ノ停止

第五十八條、別表ハ昭和二年四月法律八七号

ハ恩給ノ停止

第五十九條、別表ハ昭和二年四月法律八七号

ハ恩給ノ停止

第六十條、別表ハ昭和二年四月法律八七号

ハ恩給ノ停止

第六十一條、別表ハ昭和二年四月法律八七号

ハ恩給ノ停止

第六十二條、別表ハ昭和二年四月法律八七号

ハ恩給ノ停止

第六十三條、別表ハ昭和二年四月法律八七号

ハ恩給ノ停止

第六十四條、別表ハ昭和二年四月法律八七号

ハ恩給ノ停止

第六十五條、別表ハ昭和二年四月法律八七号

ハ恩給ノ停止

第六十六條、別表ハ昭和二年四月法律八七号

ハ恩給ノ停止

第六十七條、別表ハ昭和二年四月法律八七号

第五十八條
荷運忍給ハ之ヲ受ケル者公勞與トシテ配職スルトキハ配職ノ月ノ翌月ヨリ返職ノ月迄之ヲ停止ス但シ其在職期間一月未満ナルトキハ此ノ限ニ在ラズ

一、二項：一部改正。二項：追加（昭和八年四月法律五〇号）。一項：一部改正（昭和八年三月法律二一號）。二一年九月一號。二二年四月七七号。二三年七月一、五号。水條

全卯改正（昭和二十六年三月改定、七号）

第五十八條ノニ 普通恩給ノ増加恩給及傷病年金ハ之ヲ受クル者三年以下ノ恩缺又ハ排他ノ刑
処セラルタルトキハ其ノ月ノ翌月ヨリ其ノ執行ヲ終リ又ハ執行ヲ受クルコトナキニ至リタル月
迄之ヲ停止又恒シ刑ノ執行猶予ノ宣告ヲ受ケタルトキハ之ヲ停止セ又其ノ宣告ヲ取消サレタル
トキハ取消ノ月ノ翌月ヨリ刑ノ執行ヲ終リ又ハ執行ヲ受クルコトナキニ至リタル月迄之ヲ停止

水條：追加八昭和二六年三月被津八七号）

第五十八條ノ三 普通恩給ハ之ヲ受クル者四十才ニ滿ツル月達ハ其ノ金銀 四十才ニ達スル月
翌月ヨリ四十五才ニ滿ツル月達ハ其 十分ノ五 四十五才ニ滿ツル月ノ翌月ヨリ五十才ニ滿ツ
ル月達ハ其ノ十分ノ三ヲ停止ス

② 普通恩給ニ増加恩給又ハ傷病年金ヲ併給スル場合ニハ前項ノ規定ニ依ル停止ハ之ニ加サズ
公務ニ起因セザル傷疾疾病第四十九條ノ二ハ公務傷病による不具喪失の程度ノ又ハ第四十
九條ノ三ハ傷病年金支給スベシ傷病の程度ニ依定スル程度ニ達シ之カ若シ退職シタル場合ニハ
退職後五年向第一項ノ規定ニ依ル停止ハ立ヲ為サズ

⑤ 前項ノ期間満了ノ六月前迄傷寒疾病回復セザル者ハ同項ノ期間ノ延長ヲ請求スルコトヲ得
ノ場合ニ於テ傷寒疾病仍前項ニ規定スル程度ニ達スルモノナルトキハ第一項ノ規定ニ依リ停止

八引繩之ヲ爲す

本條：追加（昭和二十六年五月法律八十七号）

第五十八條ノ四 普通恩給ハ恩給年額六万五千円以上ニシテ之ヲ受ケル者ノ前年ニ於ケル恩給ノ所得ノ年額五十二万円ヲ超ユルトキハ恩給ノ支給年額六万五千円ヲ下ラサル範圍内ニ於テ之ノ区分ニ依リ其ノ一割ヲ停止ス

題二九金額ノ一割五分ノ金額ニ相當スル金額

三十九万五千円ヲ起工四十万以下ノ金額ノ一割五分ノ金額及四十万円ヲ起スル金額

二期ノ金額ノ合計額ニ相當スル金額但シ其ノ停止昇額ハ恩給昇額ノ二割ヲ超ユルコトナシ
恩給昇額ト恩給外ノ所屬ノ昇額トノ合計額カ五十万円ヲ超エ七十八万円以下ナルトキハ

三十九万五千円ヲ超工四十六万円以下ノ金額ノ一割五分ノ金額、四十六万円ヲ超工五十九万円以下ノ金額ノ二割ノ金額及五十九万円ヲ超ユル金額ノ二割五分ノ金額ノ合計額ニ相当スル金額但シ其ノ停止年額ハ恩給年額ノ二割五分ヲ超ユルコトナシ

四 恩給年額ト恩給外ノ所得ノ年額トノ合計額カ七十八万円ヲ超ユルトキ八十三万五千円
超工四十六万円以下ノ金額ノ一割五分ノ金額・四十六万円ヲ超工五十万以下ノ金額ノ一

利ノ金額・五十萬圓ヲ起ス七十八萬圓以下ノ金額ノ二割五分ノ金額及七十八萬圓ヲ起ス
 金額ノ二割ノ金額ノ合計額ニ相當スル金額但シ其ノ停止年限ハ思餘年限ノ三割ヲ起スルコト
 ナシ

② 前項ノ恩給才ノ所得ノ計算ニ付テハ所得税表（昭和二十二年法律二十七号）ノ課税額

解金額ノ計算ニ因スル規定ヲ準用ス

第一項ノ忌給外ノ所牌ハ毎半脫務署長ノ調査ニ依リ決定行上ヲ決定ス

②、第一項ニ規定スル恩給ノ停止ハ前項ノ決定ニ基キ其ノ年ノ七月ヨリ翌年六月ニ至ル期間分
恩給ニ付之ヲ減ス但シ恩給ヲ受クベキ事由ノ生ズル月ノ翌月ヨリ翌年六月ニ至ル期間向テ付
テハ此ノ限一在ラス

⑤ 思給ノ請永スハ裁突ノ遷延ニ依リ前耳以テ前ノ分ノ思給ニ付芽一類ノ規矩ニ依ル停止ヲ為スベキ屬合ニ於テハ其ノ停止頓ハ前項ノ規矩ニ拘ラズ同項ノ期向後ノ期向分ノ思給支輪續中ヨリ之ヲ控除スルコトヲ得

水陸：追加ハ昭和二六年五月表律八七号）、
敷：一柳区正ハ昭和二六年十二月表律五〇
六号）

第五十八條ノ五、増加恩給ハ第六十五條第三項ハ増加恩給の扶養者加給ニ依ル加給ヲ含ム。及傷病年金ハ第六十五條ノ二第五項ハ傷病年金の扶養者加給ノ規定ニ依ル加給ヲ含ム。ハ之ヲ受クル者同族公務員欠窓補償法（昭和二十六年法律第九十一号）第十三條ハ障害補償若ハ勞働基準法（昭和二十二年法律第四十九号）第七十七條ハ障害補償ノ規定ニ依ル障害補償又ハ之ニ相当スル給付ニシテ同法第六十四條第一項ハ労災保険による紙給付に受けた場合における使用者の補償の免責ノ規定ニ該当スルモノヲ受ケタル者十トキハ当該補償又ハ給付ヲ受クル事由ノ生ジタル月ノ翌月ヨリ六年前之ヲ停止ス但シ其ノ年額中当該補償又ハ給付ノ金額ノ六分ノ一ニ相当スル金額ヲ超エル部分ハ之ヲ停止セズ

水係：追加（昭和二十六年五月法律八七号）一項：一、改正（昭和二十六年十二月法律三〇
六号）

（個人納付金）

第五十九條 公務員ハその俸給ノ百分ノ二ニ相當スル金額ヲ國庫ニ納付スルニ

本條：全部改正（昭和八年四月法律五〇号）。一項：一部改正（昭和十一年四月法律五〇号）。一項：追加（昭和十四年三月法律二八号）。一項：一部改正（昭和十六年三月法律一八号）。一項：一部改正（昭和十八年三月法律七八号）。一項：一部改正（昭和二十一年九月法律三一号）。一項：一部改正（昭和二十二年二月法律一五〇号）。一項：一部改正（昭和二十三年七月法律一八五号）。本條：全部改正（昭和二十六年三月法律八七号）。

第二節 恩給金類

ハ此取當時の年額の計算上の特例に

第五十九條ノ二 本節ニ於ケル退職當時ノ奉給年額ノ計算ニ付テハ左ノ特例ニ從テ

公初ノ爲儒養ヲ受ケ又ハ疾病ニ罹リ之ヲ爲退職シ又ハ死セシタル處ニ付返葬又ハ死セリ
年内ニ昇給下リタル場合ニ於テハ退職又ハ死セリノ前ノ号俸ヨリニ号俸ヲ起スル上位ノ号
俸ニ昇給シタルトキハニ号俸上位ノ号俸ニ昇給シタルモノトス

二 前号ニ規定スル者以外ノ者ニ付且減又ハ死亡前一年内ニ昇給下リタル場合ニ於テハ退職又

ハ死七ノ一年前ノ号俸ヨリ一号俸ヲ起スル上由ノ号俸ニ昇進シタルトキハ一號俸上ノ一號俸ニ昇給シタルモノトス

② 教官職ニ依ル條約ノ増額ハ之ヲ昇給ト看做ス

③ 英在致湖向一錄未消十儿トキハ傳給ノ烟絲ニ於テハ概囁前モ既應當時ノ傳給ヲ以テ在廟三々
儿ニト看教ス

346

水節ニ於テ重祇當時ノ餘齡月額ト八退祇當時ノ季齡年額ノ十二分ノ一ニ相當スル金額ヲ謂フ

水條：追加（昭和八年四月法律五〇号）、一項：一部改正（昭和十三年四月法律五六号）、一項：一部改正（昭和十七年二月法律三四号）、一項：全部改正（昭和四五年）：一部改正、大項：追加（昭和十八年二月法律七八号）、一項：一部改正（昭和二十年二月法律一四号）、一項：一部改正、大項：削除（昭和二十一年九月法律五一号）、二項：一部改正、旧三項：削除、四五項：一項及び繰上（昭和二十三年七月法律一八五号）、一項：一部改正（昭和二十六年五月法律八七号）。

（当分給を給せらるる者及び教官職の場合の昇給の取扱）

第五十九條ノ二 前條第一項ニ規定スル一号楼又ハ二号楼上位ノ号牌ハノ異給ニ付テハ左ノ各号

同一ノ戰隊ノ級ニ於テ其ノ級ニ於ケル條給ノ中ノ最高額ヲ起工昇給ニタル者ニ付テハ一戰隊ノ職員ノ給手ニ關スル法律ノ一切を改正スル法律八號和二十五年法律第百九十九號ノ附則別表第一ニ掲ゲル一號條又ハ二號條上位ノ號條ヲ同條第一項ノ一號條又ハ二號條上位ノ號トス

販留職ニ依リ存給ウ未入場金ニ於テハ新官職ニ付欠メラレタル俸給中前ノ官職ニ付給セヲ
 レタル俸給ニ直近ニ多減ナルモノヲ以テ一号俸上位ノ号俸トシ之ニ直近タル上位ノ号俸ヲ以
 テニ号俸上位ノ号俸トス

水條：追加（昭和三年七月法律一八五号）、全部改正（昭和六年三月法律八七号）

（文官の普通恩給年限及加算額）

階級	普通恩給年限	加算額
大卒	17年以上	ニシテ退職シタルトキハ之ニ普通恩給ヲ給ス

大
一
七

345

② 前項ノ普通恩給ノ年額ハ在職年十七年以上十八年未満ニ對シ退職當時ノ俸給年額ノ百五十分ノ五十二ニ相當スル金額トシ十七年以上一年ヲ増ス毎ニ其ノ一年ニ對シ退職當時ノ俸給年額ノ百五十分ノ一ニ相當スル金額ヲ加ヘタシ金額トス

② 前項ノ場合ニ於テ其ノ在職年中ニ外國兵船ニ在職年十七年又上ノモノヨリ少クモ十八年ノ勤続在職年中十七年ヲ控除シタル後ノ勤続在職年一年ニ付還職當時ノ俸給年額三百分ノ一ノ割合ヲ以テ之ニ加給ス

④ 在職年四十以上起ユル者ニ就スヘキ恩給年額ハ之ヲ在職年四十以上トシテ計算ス
⑤ 第一類ノ在職年八回務大臣トシテ還官スル者ニ付テハ回務大臣トシテノ在職年七年以上ナルヲ以テ反ル

④ 第四十大條ハ公務傷病ニ基ク不具死疾による普通恩給及び増加恩給の併給、第五十四條第一項第三号ハ普通恩給受給者が再就職後公務傷病に基ク不具死疾のため退職した場合の普通恩給の改定、若ハ第三号ハ普通恩給受給者が再就職後公務傷病のため退職した後五年内に不具死疾となつた場合の普通恩給の改定、第五十五條ノ一ハ傷病年金受給者が再就職後の公務傷病により普通恩給及び増加恩給の改定支給を受ける場合、又ハ前項ノ規定ニ依リ在職年十七年未満ノ者ニ給スヘキ普通恩給ノ年額ハ在職年十七年ノ者ニ給スヘキ普通恩給ノ額トス

一、三、五、六項：一部改正（昭和八年四月法律五〇号）。二、七項：一部改正（昭和十八年三月法律七八号）。七項：刪除（昭和二十六年三月法律八七号）。

第六十一條及第六十三條 剷除（昭和二年三月法律八十七号）

〔憲縣並獄吏の普過恩給并假及び年額〕

第六十三條 警察並警察官に就任十二年以上ニシテ退職シタルトヤハニニ普通ニ給ヲ給ス

二六

② 前項ノ若直恩給ノ年額ハ在職十二年以上十二年以下ニ付ハ恩給當時ノ俸給年額ノ百五十十分ノ五十二相當スル金額トモ十二年以上一拜ヲ増ス等ニ其ノ一年ニ付ハ恩給當時ノ俸給年額ノ百五十分ノ一ニ相當スル金額ヲ加ヘタル金額トス

③ 前項ノ場合ニ於テ其ノ在職年中ニ警察監獄職員トモテノ勤続在職年十二年以上ノモノヲ含ムトキハ其ノ勤続在職年中十二年ヲ控除シタル数ノ勤続在職年一年ニ付恩給當時ノ俸給年額ノ百十分ノ一ノ割合ヲ以テ之ニ加給ス

④ 第四十六條ハ公務傷病に基く不具症候による普通恩給及び増加恩給の付給ニ、第五十四條第一項第一号ハ普通恩給受給者が再就職後公務傷病に基く不具症候により退職した後五年内に不具症候と改定シ若ハ第二号ハ普通恩給受給者が再就職後公務傷病による退職した後五年内に不具症候となつた場合の恩給の改定ノ又ハ第五十五條ノニハ傷病年金受給者が再就職後の公務傷病により普通恩給及び増加恩給の改定支給せらる場合ノノ規定ニ依り在職年十二年未満ノ者ニ給スヘキ普通恩給ノ年限ハ在職年十二年ノ者ニ給スヘキ普通恩給ノ額トス

⑤ 第六十條第三項ハ外国英勤続加算ノ及第四項ハ最長恩給年數ノノ規定ハ警察並職員ニ付之ヲ準用ス

表神七八号

第六十四條 剷除（昭和二十六年三月法律八十七号）

ハ一 所忍給矣給後再就職した者の普通忍給所額

第六十四條ノ二 一時思給ヲ受ケタル後其ノ一時思給ノ基礎ト爲リタル在職年數一年ヲ二月ニ換算シタル月數内ニ再就職シタル者ニ當通思給ヲ給スル場合ニ於テハ当該換算月數ト置換ノ翌月

ヨリ再底賦ノ同迄ノ月額ト一差月額ヲ一併恩給算出ノ若願ハあり分ノ報告トシテ、今一月ニ至シタル金額ノ十五分ノ一三相当スル金額ヲ控除シタルモノヲ以テ其ノ普通恩給ノ算定トス租ミ差月額一月ニ付一併恩給額算出ノ甚微ト爲リタル奉給月額ノ二分ノ一ノ割合ヲ以テ計算シタル金額ヲ返還シタルトキハ此ノ數ニ在ラズ

本條：追加（昭和八年四月改律五〇号），一部改正（昭和二十一年九月改律三一号），二二年四月七七号，二三年七月一八五号）。

(一時思給の返還)

界大十四條ノ三訓條恒舊ノ規定ニ依ル一時恩給ノ運賃ハ之ヲ負擔シタル因座又ハ都道府縣若ハ市町村ニ對シ延税賦ノ目ハ再税賦後一時恩給々手ノ税賦アリタル場合ハ其ノ税賦アリタル月ノ翌月ヨリ一年内ニ一時ニ又ハ分割シテ之ヲ充テ了スハシ

② 前項ノ規定ニ依リ一時恩給ノ全部又ハ一部ヲ返還シ失格原因ナクシテ再在職ヲ返職シタル
物ラス普通恩給ヲ受クルノ權利ヲ生ゼサル場合ニ於テハ一時恩給ノ返還ヲ受ケタル國庫又ハ都
道府県若ハ市町村ハ之ヲ返還者ニ交付ス、シ

ハ増加恩給の年額

第六十五條 増加恩給ノ年額ハ近敷當時ノ俸給耳銀ニ傷病ノ原因及不具死疾ノ罹及ニ依リ定メタル別表第一号表ノ率ヲ乘ジタル金額トス但シ傷病ヲ受ケ又ハ疾病ニ罹リタル時ヨリ五年内ニ過給セバリシ場合ニ於テハ傷病ヲ受ケ又ハ疾病ニ罹リタル時ヨリ五年ヲ経過シタル日ニ於ケル俸給ノ額ニ依リ計算シタル俸給耳銀ヲ還職當時ノ俸給耳銀ト看做ス

② 前項ノ場合ニ於テ増加恩給ヲ受ケル者ニ扶養家族アルトギハ其ノ額數ヲ四千八百円ニ乘ジタル金額ヲ増加恩給ノ年額ニ加給ス

③ 前項ノ扶養家族トハ増加恩給ヲ受クル者ノ退職當時ヨリ引継キ之ニ依リ生計ヲ維持シ又ハ之ト生計ヲ共ニスル祖父母・父母・妻及未成年ノ子ヲ指ス

一 項：一部改正（昭和八年四月法律五十六号）
二 項：昭和九年九月二一（号）
三 項：金部改正（昭和八年四月法律五十六号）

（傷病年金の年額）

第六十五條ノニ 傷病年金ノ年額ハ退職當時ノ俸給年額ニ傷病ノ原因及傷病ノ程度ニ依リ定メタル別表第三ノ考案ノ年ヲ乘ジタル金額トス但シ普通恩給ヲ所給スル場合ニ於テハ其ノ金額ノ十分ノ八・五ニ相当スル金額ヲ傷病年金ノ年額トス

④ 前條第一項但書ノ規定ハ傷病年金ヲ給スベキ者ノ退職當時ノ俸給年額ニ付テ之ヲ準用ス

本條：追加（昭和八年四月法律五十六号）
一 項：一部改正（昭和八年四月法律五十六号）
二 項：一部改正（昭和八年四月法律五十六号）
三 項：一部改正（昭和八年四月法律五十六号）
四 項：一部改正（昭和八年四月法律五十六号）
五 項：一部改正（昭和八年四月法律五十六号）
六 項：一部改正（昭和八年四月法律五十六号）
七 項：一部改正（昭和八年四月法律五十六号）
八 項：一部改正（昭和八年四月法律五十六号）
九 項：一部改正（昭和八年四月法律五十六号）
十 項：一部改正（昭和八年四月法律五十六号）
十一 項：一部改正（昭和八年四月法律五十六号）
十二 項：一部改正（昭和八年四月法律五十六号）
十三 項：一部改正（昭和八年四月法律五十六号）
十四 項：一部改正（昭和八年四月法律五十六号）
十五 項：一部改正（昭和八年四月法律五十六号）
十六 項：一部改正（昭和八年四月法律五十六号）
十七 項：一部改正（昭和八年四月法律五十六号）
十八 項：一部改正（昭和八年四月法律五十六号）
十九 項：一部改正（昭和八年四月法律五十六号）
二十 項：一部改正（昭和八年四月法律五十六号）

第六十六條 前條ハ昭和二年九月法律三十一号ノ本條：金部改正（昭和二年九月法律三十一号）

（文官・教育職員・特選職員ノ一時恩給年額及年額）

第六十七條 文官在職年三年以上十七年未満ニシテ退職シタルトキハ之ニ一時恩給ヲ給ス
④ 前項ノ一時恩給ノ金額ハ退職當時ノ俸給月額ニ相当スル金額ニ在職年ノ年數ヲ乘ジタル金額トス

本條：金部改正（昭和八年四月法律五十六号）
二 項：一部改正（昭和八年四月法律五十六号）
三 項：一部改正（昭和八年四月法律五十六号）
四 項：一部改正（昭和八年四月法律五十六号）
五 項：一部改正（昭和八年四月法律五十六号）
六 項：一部改正（昭和八年四月法律五十六号）
七 項：一部改正（昭和八年四月法律五十六号）
八 項：一部改正（昭和八年四月法律五十六号）
九 項：一部改正（昭和八年四月法律五十六号）
十 項：一部改正（昭和八年四月法律五十六号）
十一 項：一部改正（昭和八年四月法律五十六号）
十二 項：一部改正（昭和八年四月法律五十六号）
十三 項：一部改正（昭和八年四月法律五十六号）
十四 項：一部改正（昭和八年四月法律五十六号）
十五 項：一部改正（昭和八年四月法律五十六号）
十六 項：一部改正（昭和八年四月法律五十六号）
十七 項：一部改正（昭和八年四月法律五十六号）
十八 項：一部改正（昭和八年四月法律五十六号）
十九 項：一部改正（昭和八年四月法律五十六号）
二十 項：一部改正（昭和八年四月法律五十六号）

第六十八條 第六十九條 前條ハ昭和二年九月法律三十一号ノ本條：金部改正（昭和二年九月法律三十一号）

（警察官・警察職員ノ一時恩給年額及年額）

第六十九條 警察官在職年三年以上十七年未満ニシテ退職シタルトキハ之ニ一時恩給ヲ給ス
④ 前項ノ一時恩給ノ金額ハ退職當時ノ俸給月額ニ相当スル金額ニ在職年ノ年數ヲ乘ジタル金額トス

一 項：一部改正（昭和八年四月法律五十六号）
二 項：一部改正（昭和八年四月法律五十六号）
三 項：一部改正（昭和八年四月法律五十六号）
四 項：一部改正（昭和八年四月法律五十六号）
五 項：一部改正（昭和八年四月法律五十六号）
六 項：一部改正（昭和八年四月法律五十六号）
七 項：一部改正（昭和八年四月法律五十六号）
八 項：一部改正（昭和八年四月法律五十六号）
九 項：一部改正（昭和八年四月法律五十六号）
十 項：一部改正（昭和八年四月法律五十六号）
十一 項：一部改正（昭和八年四月法律五十六号）
十二 項：一部改正（昭和八年四月法律五十六号）
十三 項：一部改正（昭和八年四月法律五十六号）
十四 項：一部改正（昭和八年四月法律五十六号）
十五 項：一部改正（昭和八年四月法律五十六号）
十六 項：一部改正（昭和八年四月法律五十六号）
十七 項：一部改正（昭和八年四月法律五十六号）
十八 項：一部改正（昭和八年四月法律五十六号）
十九 項：一部改正（昭和八年四月法律五十六号）
二十 項：一部改正（昭和八年四月法律五十六号）

第七十條 前條ハ昭和八年四月法律五十六号ノ本條：金部改正（昭和八年四月法律五十六号）

（遺族の扶養）

第七十一條 本條ニ於テ遺族トハ公務員ノ祖父母・父母・配偶者・子及兄弟姉妹ニシテ公務員ノ死亡ノ當時ニ在リ生計ヲ維持シ又ハ之ト生計ヲ共ニスル者ヲ指ス

④ 公務員ノ死亡ノ當時ニ在リ生計ヲ維持シ又ハ之ト生計ヲ共ニスル者ハ前項ノ規定ノ適用ニ付テハ公務員ノ死亡ノ當時ニ在リ生計ヲ維持シ又ハ之ト生計ヲ共ニスル者トシタルモノト看做ス

一 項：一部改正（昭和八年四月法律五十六号）
二 項：一部改正（昭和八年四月法律五十六号）
三 項：一部改正（昭和八年四月法律五十六号）
四 項：一部改正（昭和八年四月法律五十六号）
五 項：一部改正（昭和八年四月法律五十六号）
六 項：一部改正（昭和八年四月法律五十六号）
七 項：一部改正（昭和八年四月法律五十六号）
八 項：一部改正（昭和八年四月法律五十六号）
九 項：一部改正（昭和八年四月法律五十六号）
十 項：一部改正（昭和八年四月法律五十六号）
十一 項：一部改正（昭和八年四月法律五十六号）
十二 項：一部改正（昭和八年四月法律五十六号）
十三 項：一部改正（昭和八年四月法律五十六号）
十四 項：一部改正（昭和八年四月法律五十六号）
十五 項：一部改正（昭和八年四月法律五十六号）
十六 項：一部改正（昭和八年四月法律五十六号）
十七 項：一部改正（昭和八年四月法律五十六号）
十八 項：一部改正（昭和八年四月法律五十六号）
十九 項：一部改正（昭和八年四月法律五十六号）
二十 項：一部改正（昭和八年四月法律五十六号）

第七十二條 公務員ノ死亡ノ當時ニ在リ生計ヲ維持シ又ハ之ト生計ヲ共ニスル者ハ前項ノ規定ノ適用ニ付テハ公務員ノ死亡ノ當時ニ在リ生計ヲ維持シ又ハ之ト生計ヲ共ニスル者トシタルモノト看做ス

一 項：一部改正（昭和八年四月法律五十六号）
二 項：一部改正（昭和八年四月法律五十六号）
三 項：一部改正（昭和八年四月法律五十六号）
四 項：一部改正（昭和八年四月法律五十六号）
五 項：一部改正（昭和八年四月法律五十六号）
六 項：一部改正（昭和八年四月法律五十六号）
七 項：一部改正（昭和八年四月法律五十六号）
八 項：一部改正（昭和八年四月法律五十六号）
九 項：一部改正（昭和八年四月法律五十六号）
十 項：一部改正（昭和八年四月法律五十六号）
十一 項：一部改正（昭和八年四月法律五十六号）
十二 項：一部改正（昭和八年四月法律五十六号）
十三 項：一部改正（昭和八年四月法律五十六号）
十四 項：一部改正（昭和八年四月法律五十六号）
十五 項：一部改正（昭和八年四月法律五十六号）
十六 項：一部改正（昭和八年四月法律五十六号）
十七 項：一部改正（昭和八年四月法律五十六号）
十八 項：一部改正（昭和八年四月法律五十六号）
十九 項：一部改正（昭和八年四月法律五十六号）
二十 項：一部改正（昭和八年四月法律五十六号）

② 父母ニ付テハ養父母ヲ先ニシ実父母ヲ後ニ人祖父母ニ付テハ養父母ノ父母ヲ先ニシ実父母ノ父母ヲ後ニシ父母ノ養父母ヲ先ニシ実父母ヲ後ニシ

③ 老順位者タルハキ番ハ順位者タル者ヨリ較ニ生ケルニ至リタルトキハ簡ニ親ノ親父ハ当該格順位者ヲ推シタル較ニ限リ之ヲ適用ス但シ第セト四條ノ二條ニ親ハ公稱親ノ死亡後ノ戸籍届出により重族トナス者ハニ親父タル者ニ付テハ此ノ限ニ在ラス

四項：一部改正（昭和十五年三月改定二一五号）。一項：一部改正（旧二項：削除、旧三項：一部改正、二項に繰上、旧四項、三項に繰上（昭和二十二年七月改定一八五号）。一項：一部改正（昭和二十六年三月改定一八七号）。

(總代着による扶助料の請求)

第七十二條ノ二、前條第一項及第二項ノ條與ニ准シテ、
ヲ總代商トシテ扶助料ノ請求又ハ扶助料支給ノ請求ヲ爲スハ、三

本條：追加昭和二十七年七月改稱一八五号。

（夫又は成年の子の扶助料支給の要件）
 第七十四條 夫又は成年の子ハ不具格炭ニシテ生活費料ヲ得ルノ途ナキトキニ限り之ニ扶助料ヲ

終又

二順：一御政正一昭和一八年三月迄種七八号
二順：一昭和一八年七月迄種一八五号

（公務員等の死亡後の戸籍届出により遺族となる者がある場合の扶助料又は一時扶助料の取扱）

第七十四條ノニ公卿ノ死七生野之ニ作リ生言ヲ書キテ其ノ事ヲ記スルモノナリ
勢貴ノ死七後戸籍ノ届出カ受理セラレ其ノ届出ニ因リ公卿ノ祖父父母父母配属者又ハ子ナ

九

ルコトト爲リタルモノニ輪スル扶助料ハ当歳ノ舊額出費額ノ日ヨリ之ヲ輪ス

② 前項ニ規定スル者ニ給スル一時扶助料ハ公營養ノ死亡ノ時ニ左ノ指ニ其ノ一時扶助料ヲ受

(3) 公略員ノ死七ノ時ニ於テ扶助料ヲ度クヘキ權利ヲ有シタル者カ第一ノ義ニ規定スル者ノ生シタル力爲扶助料ヲ度クルノ權利ヲ有セザリシコトトナル場合ニ於テモ其ノ者ハ同義ニ規定スル戸籍届出ノ受理ノ時迄ノ分ニ付當該扶助料ヲ度クルノ權利ヲ有スルモノト看做ス

② 公勢衰ノ死亡ノ時ニ於テ一時扶助料ヲ受クハキ惟利ヲ有シタル者ハ其ノ第一ニ於テハ一時ニタルカ爲一時扶助料ヲ受フルノ權利ヲ有セザリシコトトナル場合ニ於テモ其ノ若ハ当該一時扶助料ヲ受クルノ權利ヲ有スルモノト爲ス

水絲：追加（昭和十五年三月法律二一號）、一項；全部改正（昭和十七年二月法律三四號）一項；全部改正、二、三四項；一部改正（昭和二十五年七月法律一八五號）、一、二、三四項；一

部改正（昭和二十六年三月茲神八七号）

ハ扶助料の年額

第七十五條 扶助料ノ年額ハ之ヲ算フル者ノ人算ニ指テ入左ノ名号ニ依ル

一 第一号乃至第四号ニ將ニ規定スル場合ノ外ハ公務員ニ給セラレルル普通恩給年額ノ十分ノ五ニ相當スル金額

二 公怒責特殊公怒三 因儿傷疾疾病ノ爲死亡シタルトキハ 前号ノ規定ニ依ル金額二十分ノ四十
ヲ乘シタル金額

ニ 公務員皆通公務ニ因ル傷疾疾病ノ為死亡シタルトキハ葬一号ノ規費ニ依ル金額ニ十分ノ三
十ニテ葬ニタル金額

（扶助料の支給）

第七十九條 前二條ノ扶助料停止ノ事由ニ於テハ停止期間中扶助料ハ同額低額アルトキハ当該同額低額ニ、同額低額ナク次順低額アルトキハ当該次順低額ニ之ヲ支給ス

本條：公印改正ハ昭和二三年七月法律一八五号

（總代者による扶助料の停止又は支給の請求）

第七十九條ノ二 第七十三條ノ二（總代者による扶助料の請求）ノ規定ハ第七十八條（所在不明期間中の扶助料の停止）ノ扶助料停止ノ申請並前條ノ扶助料支給ノ請求及其ノ支給ノ請求ニ付之ヲ準用ス

本條：追加ハ昭和二三年七月法律一八五号

（扶助料の停止）

第七十九條ノ三 扶助料ヲ受クル者國庫公費支給補償法第十五條（遺族補償の支給事由及び支給額）若ハ勞働基準法第七十九條（遺族補償の支給事由及び支給額）ノ規定ニ依ル遺族補償又ハ之ニ相當スル給付ニシテ同法第八十四條第一項（労災保険による保護給付を受けた場合における被用者の補償の免責）ノ規定ニ該當スルモノヲ受ケタル者ナルトキハ当該補償又ハ給付ヲ

受クル事由ノ生ジタル日ノ翌月ヨリ六年間左ノ区分ニ依リ扶助料ノ一部ヲ停止又但シ停止年額ハ当該補償又ハ給付ノ金額ノ六分ノ一ニ相當スル金額ヲ超ユルコトナシ

一 第七十五條第一項第一号（特殊公務による傷病の死の場合の扶助料額）ノ規定ニ依ル扶助料ニ付テハ其ノ年額ノ四十分ノ三十二ニ相當スル金額ニ同條第一項ノ規定ニ依ル加給年額ヲ加ヘタル金額

二 第七十五條第一項第二号（普通公務による傷病の死の場合の扶助料額）ノ規定ニ依ル扶助料ニ付テハ其ノ年額ノ三十二分ノ二十三ニ相當スル金額ニ同條第一項ノ規定ニ依ル加給年額ヲ加ヘタル金額

三 第七十五條第一項第四号（増加恩給を併給せらるる者が公務傷病外の事由によつて死した場合の扶助料額）ノ規定ニ依ル扶助料ニ付テハ其ノ年額ノ二十四分ノ十四ニ相當スル金額ニ同條第一項ノ規定ニ依ル加給年額ヲ加ヘタル金額

本條：追加ハ昭和二六年三月法律八七号

（扶助料を受ける権利の喪失事由）

第八十條 遺族左ノ各号ノ一ニ該當シタルトキハ扶助料ヲ受クルノ権利ヲ失フ
一 配偶者婚姻ミタルトキ又ハ遺族以外ノ者ノ養子ト爲リタルトキ
二 子婚姻ミタルトキ若ハ遺族以外ノ者ノ養子ト爲リタルトキ又ハ子カ公務員ノ養子ナル場合

ニ於テ高價ニタルトキ

三 父母又ハ祖父母遺留ニタルトキ

四 不具親族ニシテ生活資料ヲ得ルノ途ナキ夫又ハ成年ノ子ニ付其ノ養育止ニタルトキ

② 届出ヲ為サザルモ事實上養育關係ト同様ノ事實ニ依リタリト認めラレル遺族ニ對テハ裁定行ハ其ノ高ノ扶助料ヲ受クルノ權利ヲ失ハシムルコトヲ得

③ 裁定行ハ前項ニ規定スル事情ヲ調査スル為必要ナリトキハ他ノ官庁又ハ公署ノ援助ヲ求ムルコトヲ得

ニシテ遺留ハ昭和八年四月法律五〇号ノニ項：一部改正ハ昭和十六年三月法律一五号ノ

一項：一部改正ハ昭和十八年三月法律七八号ノニ項：一部改正ハ昭和二十一年二月法

一五〇号ノ一項：全部改正ハ昭和二十三年七月法律一八五号ノ一部改正ハ昭和二十六年

月法律八七号ノ

ハ兄弟姉妹に對する一時扶助料

第八十一條 公務員第七十三條第一項ハ扶助料の給與事由ハ各号ノ一ニ該當シ兄弟姉妹以外ニ扶

助料ヲ受クル者ナキトキハ其ノ兄弟姉妹未成年又ハ不具親族ニシテ生活資料ヲ得ルノ途ナキ場

合ニ限リ之ニ一時扶助料ヲ給ス

② 前項ノ一時扶助料ノ金額ハ兄弟姉妹ノ人員ニ拘ラス扶助料毎額ノ一年分乃至五年分ニ相当ス

ル金額トス

③ 第七十二條ノニハ後代者による扶助料の請求ノ規定ハ前二項ノ一時扶助料ノ請求及其ノ支

給ノ請求ニ付之ヲ準用ス

外 一〇

一項：一部改正ハ昭和十八年三月法律七八号ノニ項：追加ハ昭和二十三年七月法律一八五

号ノ一項：一部改正ハ昭和二十六年三月法律八七号ノ

ハ一時扶助料の給與事由及金額

第八十二條 文官在職年ニ年以上十七年未満、警察監獄職員在職年ニ年以上十二年未満ニシテ在

職中死セシタル場合ニハ其ノ遺族ニ一時扶助料ヲ給ス

② 前項ノ一時扶助料ノ金額ハ之ヲ受クヘキ者ノ人員ニ拘ラス公務員ノ死亡當時ノ俸給月額ニ相

當スル金額ニ其ノ公務員在職年ノ年数ヲ乘シタル金額トス

③ 第五十九條ノニ第四項ハ退職者對シ準給月額ノ規定ハ死亡當時ノ俸給月額ニ付テ準用ス

④ 第七十三條ハ扶助料支給の順位ハ中遺族ノ順位ニ當スル規定並第七十三條ノニハ後代者によ

る扶助料の請求ノ規定及第七十四條ハ夫又ハ成年の子の扶助料支給の要件ノ規定ハ第一項ノ一時

扶助料ヲ給スル場合ニ付之ヲ準用ス

一項：全部改正ニ項：一部改正ニ四項：全部改正ハ昭和八年四月法律五〇号ノニ項：

四項：一部改正ハ昭和十八年三月法律七八号ノ一項：一部改正ハ昭和二十一年三月法律

一五〇号ノ二四項：一部改正ハ昭和二十三年七月法律一八五号ノ三項：一部改正ハ昭和二十

五年五月法律一八四号ノ一五〇号ノ一項：一部改正ハ昭和二十六年三月法律八七号ノ

第四章 雜則

ハ國家公務員法との關係

第八十二條ノニ 昭和二十三年七月一日以後ニ於テハ本法ノ中國家公務員法ハ昭和二十二年法律

第百二十号ノ又ハ同法ニ基ク法律、政令若ハ人中規規則ノ規定ニ矛盾スル規定ハ其ノ効力ヲ失

フ

本條：追加（第七次改正）、全部改正（第一、二次改正）、一部改正（恩給法の一部を改正する法律一條による改正）

附則

（施行期日）

第八十二條 本法ハ大正十一年十月一日ヨリ之ヲ施行ス

（法令ノ廃止）

第八十四條 左ノ法令ハ之ヲ廃止ス

一 官吏恩給法（明治三十二年法律第四三號）

一 官吏遺族扶助法（明治三十二年法律第四四號）

一 軍人恩給法（明治三十二年法律第四五號）

一 市町村立小学校教員恩給料及遺族扶助料法（明治三十二年法律第九〇號）

一 青果立師範学校校長恩給並公立学校職員恩給料及遺族扶助料法（明治三十二年法律第九一號）

一 明治三十四年法律第四〇號（明治三十七年以後戦没軍人軍属ノ遺父母及祖父父母扶助ニ関スル法律）

一 明治三十九年法律第三十二號（公立学校職員恩給料并ニ関スル法律）

一 官吏恩給法及官吏遺族扶助法補則（明治三十九年法律第三十六號）

一 明治三十九年法律第七十八號（台灣總督府所屬雇員ニ官吏恩給法及官吏遺族扶助法ヲ適用スルノ法律）

一 明治三十三年法律第七十五號（台灣ノ八輝太ニ在勤スル官吏ノ恩給及遺族扶助料ニ関スル法律）

一 明治三十三年法律第七十六號（朝鮮台灣又ハ樺太ニ在勤スル軍人ノ恩給及遺族扶助料ニ関スル法律）

スル法律）

一 明治三十三年法律第七十七號（台灣ニ在勤スル地方官吏并ノ奉給ヲ受ケル文官判任以上ノ学校職員恩給料及遺族扶助料ニ関スル法律）

一 監査官守還恩給料及遺族扶助料法（明治三十四年法律第三十八號）

一 明治三十五年法律第一十九號（台灣ニ在勤スル監査官守還恩給料及遺族扶助料ニ関スル法律）

一 在外指定学校職員恩給料及遺族扶助料法（明治三十八年法律第六十四號）

一 明治四十年法律第四十八號（朝鮮總督府及関東地方在勤官吏ノ恩給及遺族扶助料ニ関スル法律）

一 明治四十年法律第四十九號（朝鮮總督府内閣東部府府及樺太在勤警部補並監査官及女監取辦ノ恩給料及遺族扶助料ニ関スル法律）

一 明治四十一年法律第二十五號（樺太并立小学校教員恩給料及遺族扶助料ニ関スル法律）

一 明治四十三年法律第三十號（警部補並恩給料及遺族扶助料并ニ関スル法律）

一 明治四十四年法律第六十一號（台灣又ハ樺太ニ在勤スル官吏ノ恩給及遺族扶助料ニ関スル法律）

一 法律及台灣ニ在勤スル監査官守還恩給料及遺族扶助料并ニ關スル法律（明治三十九年法律第三十六號）

一 明治四十四年法律第六十七號（遺族院及救護院並に授子院官年月數ニ関スル法律）

一 明治四十五年法律第十一號（朝鮮ニ在勤スル学校職員ニ関スル法律）

一 文官判任以上ノ若シ遺族料及遺族扶助料ニ関スル法律

一 明治四十五年法律第十一號（朝鮮總督府判事ノ恩給ニ関スル法律）

- 大正七年法律第三十号（朝鮮人官吏ノ恩給及遺族扶助料等ニ関スル法律）
- 大正十年法律第五十五号（都市計画地方委員及職員ノ恩給及遺族扶助料ニ関スル法律）
- 大正十年法律第九十四号（陸軍警察官及海軍警察官ノ恩給及遺族扶助料ニ関スル法律）
- 大正十一年法律第十八号（増加恩給等ノ増額ニ関スル法律）
- 大正十一年法律第十九号（明治三十二年法律第七十五号及明治三十五年法律第二十九号等ノ増額ニ関スル法律）
- 明治三十二年勅令第三百三十三号（陽明恩給ラ致シ文官ニ任シタル者恩給支給ノ件）
- 明治三十二年勅令第三百九十八号（大官判任以上ノ省退官賜金ノ件）
- 明治三十五年勅令第十八号（市町村立小學校教員恩給料等ノ支給ニ関スル在職年数算定ノ件）
- 明治三十五年勅令第二十号（府県立師範學校及公立中學校市町村立小學校教員恩給料及遺族扶助料ニ関スル行政訴訟方）
- 明治三十二年勅令第九十六号（府県立師範學校校長俸給並公立學校教員恩給料及遺族扶助料ニ関スル行政訴訟方）
- 明治三十八年勅令第二百二十九号（在外捐資學校教員恩給料及遺族扶助料ニ関スル行政訴訟方）
- 明治四十一年勅令第八十八号（明治四十年法律第四十八号ヲ適用セサル官吏ニ関スル件）
- 明治四十一年勅令第九十九号（明治四十年法律第四十九号ヲ適用セサル官吏ノ恩給及遺族扶助料ニ関スル件）
- 明治四十一年勅令第七十一号（津大府立小學校教員恩給料及遺族扶助料支給ニ関スル件）

- 明治四十五年勅令第七十号（明治四十五年法律第一号ニ関スル件）
- 大正七年勅令第六十二号（朝鮮人官吏ノ文官退官賜金ニ関スル件）
- 大正十年勅令第二百六十八号（神宮司行職員ノ文官退官賜金ニ関スル件）
- 大正十一年勅令第八十七号（陸軍警察官及海軍警察官ニ付スル明治三十二年勅令第九十八号ノ適用ニ関スル件）
- 大正十一年勅令第二百八十四号（増加恩給ノ増額ニ関スル件）
- 明治九年第九十九号（陸軍警察官恩給令）
- 明治十五年第四十一号（陸軍警察官恩給令）
- 明治十六年第三十八号（海軍警察官恩給令）
- 明治十七年第一号（陸軍警察官恩給令）
- （従前ノ規定ニ依リ恩給・遺族扶助料・遺族扶助料等ノ取扱）
- 第八十五條 本表施行前給與事由ノ生ミタル恩給・遺族扶助料・遺族扶助料其ノ他之ニ準スヘキモノハ之ヲ本表ニ依リ與テ付テハ從前ノ規定ニ依ル
- ② 従前ノ規定ニ依リ恩給・遺族扶助料・遺族扶助料其ノ他之ニ準スヘキモノハ之ヲ本表ニ依リ與テ付テハ從前ノ規定ニ依ル
- ③ 前項ノ場合ニ於テ従前ノ規定ニ依リ恩給・遺族扶助料・遺族扶助料其ノ他之ニ準スヘキモノハ之ヲ本表ニ依リ與テ付テハ從前ノ規定ニ依ル
- ④ 従前ノ規定ニ依リ恩給・遺族扶助料・遺族扶助料其ノ他之ニ準スヘキモノハ之ヲ本表ニ依リ與テ付テハ從前ノ規定ニ依ル

（従前の規定による生じた恩給等の有或時効）

第八十六條 第五條乃至第七條（有或時効）ノ規定ハ従前ノ規定ニ依り生じタル恩給・遺族料・遺族扶助料・遺官賜金・退職給與金・退職一時金・給助金・褒恤金・一時扶助金等ノ他ニ準スヘキモノヲ含フヘキ推判ニモテ本法施行ノ日迄一従前ノ規定ニ依リ請求期間ヲ経過セサルモノニ付之ヲ適用ス

（恩給推判が死した場合の本給恩給の支給に關する規定の適用）

第八十七條 第十條ハ恩給推判が死した場合の本給恩給の支給ノノ規定ハ本法施行前給子ノ事由ヲ生じタル恩給・遺族料・遺族扶助料・遺官賜金・退職給與金・退職一時金・給助金・褒恤金・一時扶助金等ノ他ニ準スヘキモノニ付本法施行後其ノ給子ヲ為ス場合ニ付之ヲ適用ス

（従前ノ規定による恩給及び其申付決定の取扱等）

第八十八條 従前ノ規定ニ依リ内務総理大臣ノ裁ニ付ハ其申・附屬又ハ行政訴訟ニ付テハ之ヲ本法ニ依リ内務恩給局長ノ裁定ト看做ス従前ノ規定ニ依リ具申ノ裁決ハ之ヲ本法ニ依リ具申ノ裁決ト看做ス

（本法施行ノ際現ニ具申中又ハ附屬中ノ事件ニ付テハ従前ノ手続規定ニ依リ之ヲ完結ス

（小學校教員恩給基金）

第八十九條 府縣ニシテ本法施行ノ際市町村並小學校教員恩給基金及遺族扶助料等ハ明治三十二年法律第九十號ノ府縣ニシテ小學校教員恩給基金ノ規定ニ依リ小學校教員恩給基金ヲ附フルモノハ本法施行後引續キ其ノ恩給基金ヲ附フルコトヲ得

（前項ノ恩給基金ヲ附フル府縣ニ付テハ第八十八條第一項ハ同項以外ノ経費相互間ノ納付金ノノ規定ニ依リ納金ハ之ヲ其ノ恩給基金ト為スヘシ

③ 恩給基金ハ其ノ利子ヲ以テ府縣カ給子スヘキ教育職員若ハ準教育職員又ハ其ノ遺族ノ恩給ニ充ツルノ外ニテ支拂スルコトヲ得ス

④ 府縣ニ於テ給子スヘキ教育職員若ハ準教育職員並其ノ遺族ノ恩給ハ恩給基金ノ利子及第九十八條第一項ハ都道府縣並以外ノ公立學校ノ教育職員ニ恩給を給する経費に對する回庫からの交付金ノノ規定ニ依リ回庫ヨリ交付スル給子金共ノ他ノ收入ヲ以テ之ヲ支拂シ不足アルトキハ府縣費ヨリ以テ之ヲ補充スヘシ

⑤ 恩給基金ノ管理ニ關スル規程ハ命令ヲ以テ之ヲ定ム

註 五項の命令ハ小學校教員恩給基金管理規則（大正一三年勅令第五二一號）

（本法施行前ノ在職中ノ在職年ノ計算）

第九十條 本法施行前ノ在職ニ付在職年ヲ計算スル場合ハ従前ノ規定ニ依リ但シ本法施行ノ際現ニ在職スル者ニ付テハ其ノ在職ニ繼續スル在職ニ限り本法施行前ノ在職ト雖加算年ニ與スル規定ヲ除クノ外本法ニ依リ其ノ在職年ヲ計算ス

② 前項但書ノ場合ニ於テ従前ノ規定ニ依リ特ニ通算ニ得ヘキコトヲ定メラレタル年月數アルトキハ前項但書ノ規定ニ拘ラス之ヲ在職年ニ通算ス

第九十一條 別條（第九次改正）

第九十二條 別條（第九次改正）

（海軍醫官補としての在職年月數の取扱）

第九十三條 海軍醫官補ヨリ海軍医官ト為リシ者ニシテ本法施行ノ際引續キ現ニ前年并並在職ニ在リモノニ付テハ其ノ海軍醫官補トシテノ在職年月數ハ本法ニ適用ニ與ミテハ之ヲ並置トシテ在職ニ付タルモノト看做ス

註「初令」并本志、楚辭令三大條

(明治二十四年八月一日から明治二十五年一月三十一日に生じた恩給の増額)

② 前項ノ親類ハ明治四十四年五月三十一日以前ニ臺灣ニタル小學校ノ卒業生ニシテ、

註 一類の、勅令に日本法施行令三七條

北海道宅田兵ノ現狀ニ照シタル年月日數ハ之ヲ公府與ノ起請年ニ遇算三ホ速施行ノ由

前項ノ規定ハ前項ニ規定スル者ノ遺族ノ年金タル扶助料ニ付テハ準用ス

前二項ノ場合ニ於テハ第五條ニ規定スル請求期間ハ本誌施行ノ日ヨリ之ヲ起算ス

（勅令への委任）

米百四條 米八十五條乃至前條一規宛スルモノヲ除クノ外本送ノ施行ニ當リ必要ナル米等ハ船々
 ヲ以テ之ヲ送ム

在 勅令 日本法施行令

附
列

（第一次改正）昭和八年四月一日改律第五〇号の附則）

若輩 昭和一八年三月二〇日法律第七八号八恩給法中改正法律附則七條による改

正

昭和二年五月十六日滋野井一八四号へ恩倫法等の一部を改正する滋野井
名條による改正」

（施行期日）

第一條 本誌ハ昭和八年十月一日ヨリ之ヲ施行ス但シ第四十六條ノニハ傷病年金の給與事由ハ、

第五十八條第一項第四号へ多額所得による恩給の停止、及第五十九條八個人納付金、ノ改正規
定八昭和九年四月一日ヨリ之ヲ施行ス

（昭和八年九月三日以前に給與事由を生じた恩給の取扱）

第二條 本法施行前輸與事由ノ生ジタル恩給ニ付テハ乃從前ノ規定ニ依ル但シ第五十八條第一項

第四号ノ改正規定ハ本法施行前給與事由ノ生ジタル恩給ニ付テモ之ヲ適用ス

ハ公営施設の歴度に関する説明書の排除規定の適用除外)

第三條 葬土は、埋葬二項恒害（公衆傷病の罹患に關する出葬旌の排除）ノ改正規定ハ本法施行前

ヨリ行政裁判所ニ熟属スル事件ニ付

(団体納付金増率に相当する経費控除)

第十八條 第一項ハ認給負擔者ト作給負擔者カ異なる場合の納付金一ノ改正規定ニ依ル納付

全第百一十一條、規定スル公物費ニ付テ、前對算九條ノ規定ノ必要ナキニ至ル迄、八條十八條第一項ノ

改正規正ニ據ラス同項ニ規定スル公積金が第五十九條（改正前）又ハ改正後（及附則第九條ノ規定ニ依リ納付スル金額ノ合計額ト同額トス

（本法施行前の在職につけての在職年の計算の新制）

第五條 本法施行前の在職に付在職年を計算する場合は、茲にハ加算年又ハ休職年ノ計算一割スル改正規定ニ拘ラス仍前ノ規定ニ依ル

（裁算すべき在職期間に属する規定の経過の適用除外）

第六條 第四十條ノ二（裁算すべき在職期間）ノ改正規定ハ本法施行ノ際現ニ進行中ニ属スル休職・將命・降伏・停職其ノ他同條ニ規定スル在職期間ニ付テハ其ノ期間ノ終了ニ至ル迄本法施行後ト雖モ同條ノ規定ヲ適用セズ

（傷病年金給付に關する経過の取扱）

第七條 傷病年金ハ本法施行後公務ノ為傷病ヲ受ケ又ハ疾病ニ罹リタル者ニ之ヲ給ス但シ本法施行後給金ハ之ニ準スルモノヲ含ム又ハ傷病給金ヲ受ケベキ事由ヲ生ジタル者ハ本法施行前其ノ事由ヲ生ジタルトキト雖モ勅令ノ定ムル所ニ依リ傷病ノ程度ヲ査定シ將來ニ何ソテ之ヲ給ス

註 勅令ハ、本法施行令中改正ノ件ハ昭和八年勅令第二二六号ノ附則ニ係

（若年による恩給停止の規定の既受給者及在職者に對する適用除外）

第八條 第十八條第一項第三号（若年による恩給の停止）ノ改正規定ハ本法施行前普通恩給ヲ受ケルノ權利ヲ生ジタル者及本法施行ノ際恩ニ在職シ本法施行後恩給シテ普通恩給ヲ受ケルノ權利ヲ生ズル者ニハ之ヲ適用セズ

② 前項ニ規定スル者ハ本法施行後再就職シ其ノ普通恩給ヲ改定セラルル場合ニハ其ノ改定ニ關シ増額分ニ付第五十八條第一項第二号ノ改正規定ヲ適用ス

（個人への納付金に關する改正規定の適用時期）

外ノ一

第九條 第五十九條（個人への納付金）ノ改正規定ハ勅令ノ定ムル所ニ依リ本法施行後就職シ又ハ準給（又ハ給料）ノ昇給若ハ増額セラレタル月ノ翌月ヨリ之ヲ適用ス

註 勅令ハ、本法施行令中改正ノ件ハ昭和八年勅令第二二六号ノ附則ニ係

第十條 勅令ハ昭和五年法律第一八四号恩給法第一項ノ改正ノ法律九條による改正

（従前の規定による普通恩給年限に達した者の普通恩給の支給）

第十一條 本法施行ノ際従前ノ規定ニ依リ普通恩給ニ付テノ普通恩給年限ニ達シタル者ハ其ノ者が本法施行後改正規定ニ依リ普通恩給年限ニ達セズシテ退職シタル場合ト雖モ退職前ノ奉給ニ依リ之ニ普通恩給ヲ給ス但シ其ノ年限ハ在職年ノ不足一年ニ付退職前ノ奉給年限ノ百五十分ノ一ニ相當スル金額ヲ控除シタルモノトス

（前條の規定の休職中の者等への適用）

第十二條 前條ノ規定ハ本法施行ノ際現ニ休職・降職其ノ他法令上ノ在職期間ノ定ムル地位ニ在リ者ニシテ本法施行後其ノ期間ノ終了ニ因リ従前ノ規定ニ依リ普通恩給ニ付テノ普通恩給年限ニ達スルモノニ付テハ之ヲ適用ス

（一時恩給受給後再就職した者の普通恩給年限に關する規定の適用除外）

第十三條 第六十四條ノ二（一時恩給受給後再就職した者の普通恩給の年限）ノ改正規定ハ本法施行前受ケタル一時恩給ニ付テハ之ヲ適用セズ

（扶助料の加給規定の適用）

第十四條 第七十五條第一項（扶助料の加給）ノ改正規定ハ公務員ハ本法施行前死亡シタル場合ニ付テモ之ヲ適用ス但シ此ノ場合ニ於テハ加給ハ本法施行後ニ属スル残存期間ニ付テノミ之ヲ為ス

（傷熱年愈之秘方）

勅令 日本法施行令中改正ノ件（昭和一三年勅令第百八二号）附則大條

「軟弱算による扶助料支給の并例」

義持十カ月ニ着又ハ其ノ後ニ矢程宇由下リタル者ニハ扶助料ヲ給セス

其ノ年頼ヲ究ムルノ外恩給致ニ依リ之ヲ給ス

同、昭和十三年四月一日ヨリ之ヲ起算ス

よる改正前ノ恩給表七二條以下

北海通、行永木五甲、日一覽、三月、永木下、名、人、

定シ又ハ新ニ之ニ普通應給ヲ給ス

前二項ノ場合ニ於テ八恩給法第五條（恩給受給權ノ有缺特効（之等））ニ照スルニ付テ月

昭和十三年四月一日ヨリ之ヲ起算ス

八昭和十四年五月一日ヨリニツ施行ス但シ第三十二條ハ觀空藝池におナリ付未決事ニナリ王

附則
（第四次改正（昭和十五年三月二十九日法律第二十一号一の附則））

行期日)

本誌ハ昭和十五年四月一日ヨリ之ヲ施行ス

本表施行前ノ在職ニ付在職年ヲ計算スル場合ニ於テ夫ノ加算年ニ付テハ、乃チ前ノ恩典ニ

儿

若年による恩給停止改正規定の適用除外)

昭和五十六年度第一年度(昭和五十六年度)による恩給停止の率の増加(一)改正規定八本を施行

行前普通恩給ヲ受ケルノ権利ヲ主シタル者及本法施行ノ際現ニ在ルシ本法施行後恩給シテ普通恩給ヲ受ケルノ権利ヲ生ズル者ニハ之ヲ適用セズ

③ 前項ニ規定スル本法施行後再就職シ其ノ普通恩給ヲ改定セラルル場合ニハ其ノ改定ニ因ル増減分ニ付恩給法第五十八條第一項第三号ノ改正規定ヲ適用ス

（死亡後に戸籍届出により遺族の範囲に変更がある場合の改正規定の適用時期）

第四條 恩給法第七十二條第三項ハ戸籍届書が死亡後に受理された場合の遺族の取扱ノ改正規定ハ届出人が昭和十二年七月七日以後ニ死亡シタル場合ニ取リ之ヲ適用ス

④ 恩給法第七十二條第三項ノ改正規定ハ本法施行前戸籍届出ノ受理セラレタル場合ニ付テモ之ヲ適用ス

第五條 届出人ノ死亡後委託ニ基キ為サレタル戸籍届出が其ノ受理セラレタル後他ノ法令ノ規定ル所ニ依リ裁判所ノ確定シタル場合ニ取リ届出人死亡ノ時ニ照リ其ノ届出アリタルモノト爲ス做サレタルモノナル場合ニ於テハ恩給法第七十二條第三項ハ戸籍届書が死亡後に受理された場合の遺族の取扱ノ改正規定ノ適用ニ付テハ同項中届出人ノ死亡後二年内ニ受理セラレタルトキトアルハ当該法令ノ施行後二年内ニ確定シタルトキトシ恩給法第七十四條ノ第一項ハ林助料ノ給與時期ノ規定ノ適用ニ付テハ同項中戸籍届出ノ受理ノ日トアルハ確定ノ裁判確定ノ日トス

⑤ 届出人ノ生存中郵送シタル戸籍届書が届出人ノ死亡後本法施行前受理セラレタル場合ニ於テハ恩給法第七十四條ノ第一項ノ規定ノ適用ニ付テハ同項中戸籍届出ノ受理ノ日トアルハ本法施行ノ日トス

註 一項の「法令」ニ委任又ハ郵便ニ依リ戸籍届出ニ附スル法律ハ昭和十五年法律第四号ニ註 一項の「法令」ニ委任又ハ郵便ニ依リ戸籍届出ニ附スル法律ハ昭和十五年法律第四号ニ

外ノ一五

等

（消滅時効の起期の特例）

第六條 恩給法第五條ハ恩給受給権の消滅時効ノ規定スル期間ハ前條第一項ノ規定ノ適用セララル場合ニ於ケル扶助料及一時扶助料ニ付テハ既述ノ裁判確定ノ日ヨリ同條第一項ノ規定ノ適用セララル場合ニ於ケル扶助料及一時扶助料ニ付テハ本法施行ノ日ヨリ施行ス

（死亡後戸籍届出により遺族の範囲に変更された場合の特例）

第七條 恩給法第七十二條第三項ノ改正規定中死亡後二年内トアルハ届出人が本法施行前ニ死亡シテ戸籍届出が本法施行後ニ受理セララル場合ニ於テハ之ヲ本法施行後二年内トス

② 前項ニ規定スル期間が第五條ニ規定スル期間ト異ナル場合ニ於テハ第五條ニ規定スル期間ニ依ル

附 則 一 昭和十六年法律第一二号小学校令ノ改正ニ伴フ恩給法第七十條ノ整理ニ關スル法律の附則抄

① 本法ハ昭和十六年四月一日ヨリ之ヲ施行ス

② 恩給法第六十二條第三項ハ教育職員ノ普通恩給の前職加給ノ改正規定ノ適用ニ付テハ小學校長ニ類スル各職階ノ教育職員トシテノ勤続在職年八次々之ヲ国民學校又ハ国民學校ニ據スル各種學校ノ教育職員トシテノ勤続在職年ト看做ス

附 則 一 第五項改正（昭和十六年三月三日法律第一三三号）の附則

（施行期日）

第一條 本法ハ昭和十六年四月一日ヨリ之ヲ施行ス但シ恩給法別表第一号表（乙）ハ準士官・下士官・兵の普通恩給の年額表に陸軍兵長の分を追加シ及第五号表乃至第七号表ハ扶助料年額の算定

素奉義に在軍兵長の命令に違ひ、改正規定ハ昭和十五年九月十五日ヨリ之ヲ適用ス

ハ後備隊・女監取部の特例

第二條 戦前ノ規定ニ依ル機雷投ニ在ル者及女監取部ニ付テハ戦前ノ例ニ依ル

（下士官以下ノ軍人ノ傷病年金改正規定ノ適用）

第三條 下士官以下ノ軍人ニシテ公傷ノ為メ戦時ニ在リシ者又ハ戦前ニ在リシ者ニシテ戦時ニ在リシ者ノ傷病年金改正規定ノ適用ニ付テハ戦前ノ例ニ依ル

第四條 昭和十五年九月十五日ニ在リシ者ノ傷病年金改正規定ノ適用ニ付テハ戦前ノ例ニ依ル

第五條 戦前ノ規定ニ依ル機雷投ニ在ル者及女監取部ニ付テハ戦前ノ例ニ依ル

（戦前ノ規定ニ依ル機雷投ニ在ル者ノ傷病年金改正規定ノ適用）

第六條 戦前ノ規定ニ依ル機雷投ニ在ル者ノ傷病年金改正規定ノ適用ニ付テハ戦前ノ例ニ依ル

（戦前ノ規定ニ依ル機雷投ニ在ル者ノ傷病年金改正規定ノ適用）

第七條 戦前ノ規定ニ依ル機雷投ニ在ル者ノ傷病年金改正規定ノ適用ニ付テハ戦前ノ例ニ依ル

（戦前ノ規定ニ依ル機雷投ニ在ル者ノ傷病年金改正規定ノ適用）

第二條 本表施行前ハ昭和一七年三月一日以前ノ在職ニ付在職年ヲ計算スル場合ニ於テ其ノ加算年ニ付テハ戦前ノ例ニ依ル

第三條 本表施行前ハ昭和一七年三月一日以前ノ在職ニ付在職年ヲ計算スル場合ニ於テ其ノ加算年ニ付テハ戦前ノ例ニ依ル

（戦前ノ規定ニ依ル機雷投ニ在ル者ノ傷病年金改正規定ノ適用）

第四條 本表施行前ハ昭和一七年三月一日以前ノ在職ニ付在職年ヲ計算スル場合ニ於テ其ノ加算年ニ付テハ戦前ノ例ニ依ル

（戦前ノ規定ニ依ル機雷投ニ在ル者ノ傷病年金改正規定ノ適用）

第五條 本表施行前ハ昭和一七年三月一日以前ノ在職ニ付在職年ヲ計算スル場合ニ於テ其ノ加算年ニ付テハ戦前ノ例ニ依ル

（戦前ノ規定ニ依ル機雷投ニ在ル者ノ傷病年金改正規定ノ適用）

第六條 本表施行前ハ昭和一七年三月一日以前ノ在職ニ付在職年ヲ計算スル場合ニ於テ其ノ加算年ニ付テハ戦前ノ例ニ依ル

（戦前ノ規定ニ依ル機雷投ニ在ル者ノ傷病年金改正規定ノ適用）

第七條 本表施行前ハ昭和一七年三月一日以前ノ在職ニ付在職年ヲ計算スル場合ニ於テ其ノ加算年ニ付テハ戦前ノ例ニ依ル

（戦前ノ規定ニ依ル機雷投ニ在ル者ノ傷病年金改正規定ノ適用）

（施行期日）

第一條 本表施行ノ期日ハ各規定ニ付テ之ヲ定ム但シ恩給法第二十三條ハ警察監獄職員に在官たる者ヲ追加シ 第二十五條ハ警察監獄職員に在官たる者ニ在リシ場合ハ及第二十六條ハ警察監獄職員に在官たる者ニ在リシ場合ハ改正規定ハ戦前ノ例ニ依ルヨリ、同表第二十八條ノ改正規定ハ防衛省系により部隊に編入されたる軍人ノ在職年計算の

特例ノハ昭和十七年十二月一日ヨリ之ヲ適用ス

へ昭和十八年三月勅令第三一一号により、昭和十八年四月一から施行但し第二三條、第二五條、第二六條の改正規程は、昭和十八年三月二日から施行」

（恩給負担区分の特例）

第一條　恩給法第十六條ノ改正規定ハ國庫ニ於テ文官及ビその遺族ノ恩給負擔金一
應行前ハ昭和十八年三月三十一日以前ハ公費事由ノ生ジタル恩給ノ負担ニ付テハ仍舊前ノ例ニ依

第三條 剷除ハ昭和二年三月法律八七号附則四項一

一 恩給額計算の特例

第四條 恩給法第五十九條ノ二ノ改正規定ハ追戰前ノ俸給年額ノ計算ニ改メテ追戰當時ノ俸給年額ノ計算ニ改メテ施行前ハ昭和一八年三月三十一日以前ノ追戰事由ノ生ジタル恩給ノ額ヲ計算スル場
合ニ於テハ仍戦前ノ例ニ依ル

(普通恩給扶助料の差額支給)

第五條 昭和十六年十二月八日以後恩給法第五十九條ノニ乃至第六十四條及第七十五條ノ改正規定施行前公勢ノ為傷喪受ケ若ハ疾病ニ罹リ之ガ為退職シタル公勢員若ハ之ニ準スベキ者ニシテ同改正規定施行ノ際現ニ戒前ノ規定ニ依リ普通恩給ヲ受ケ若ハ受クベキモノ又ハ同一期間内ニ公勢ノ為傷喪ヲ受ケ若ハ疾病ニ罹リ之ガ為死亡シタル公勢員若ハ之ニ準スベキ者ノ遺族ニシテ同改正規定施行ノ際現ニ戒前ノ規定ニ依リ扶助料ヲ受ケ若ハ受クベキモノニハ同改正規定ニ依ル恩給金額カ従前ノ規定ニ依ル恩給金額ヨリ多額ナルトキハ当該金額ト同改正規定ニ依ル金額トノ差額ヲ勅令ノ受ムル所ニ依リ増給ス

「勅令」日本憲法施行令中改正ノ件（昭和一八年勅令第三一三號）附則八條

外
一
六

勅令 日本法施行令中改正ノ件ハ昭和一八年勅令第三一二号ニ附則ハ

（昭和十八年三月三十一日以前ノ外國政府職員としての在職年月数の重算）

第六條 公署員ニシテ恩給表第八十二條ノ二ハ外國政府職員としての仕職年月數の國庫一ノ改定

規定施行前外國政府職員ト爲リ爲退職シタル級ニ年次以上外國政府職員タリシモノ公別表トシテ再就職シ一年以上在職シテ同改正規定施行後退職スル場合ヲ含テハ同表第八十二條ノニノ改正規定ニ準テ外國政府職員トシテノ在職年同數ヲ通算ス

② 恩給表第八十二條ノ三八一附恩給受給後所就職した者の普通恩給年額に内する規定の運用

ノ改正規定ハ前項ノ場合ニ付テヲ準用ス但シ昭和八年九月三十日以前ニ締結事由ノ生シタル
時恩給ニ付テハ此ノ限ニ在ラズ

第七條 胎和八年法律第五十号へ照給去の一箇を改正する法律ハ開則第十條一箇を又は死七箇

年内の昇給の格別」中「第五十條ノ二第一項但書」ヲ「第五十條ノ二第一項」ニ
改題シ「第三同項第一號」ニ改ム

（教育職員の特例）

第八條 從前ノ規度ニ依ル藍符果立師範學校長ニ付テハ

(2) 恩給法第三十二條（教育職員の定数）ノ改正規定施行ノ際、直轄市、特別区、政令指定都市、及び人口一十万人以上の市の長官は、

幹学校職員ニ兼任シ同條ノ改正規程施行後ニテ退職スル者ニ普通恩給ヲ給スル期限ニ於テ其

在戰事中，二同條，改正規定施行前，同法第六十二條第三項（國民學校、普通學校、高等學校、與勞動學校）

長、幼柱國、言乃厚撫、ヲラ万學校又けぞの趣の國民學校に對する名譽をホーに授け、

學校又は二校と同等以下の程度の学校に三校以上の生徒を有するものとして、
上ノモノヲ含ムトギハ吾輩勤王在職年申十七年ヲ控除シタル後ノ勤王在職年一年ニ付同條ノ規

大

大

突ニ依リ加給ス

附則 一 等ハ改正（昭和二〇年二月二十五日法律第一四号）の附則

第一條 本法ハ昭和二十年四月一日ヨリ之ヲ施行ス但シ第三十三條ノ二（内閣の支給事務加算）ノ改正規定ハ昭和十九年一月一日ヨリ之ヲ適用ス

（永続性有する公務員による傷病年金の支給）

第二條 公務員又ハ之ニ準ズベキ者公務員ノ為永続性ヲ有スル傷病ヲ受ケ又ハ疾病ニ罹リ不具親族ノ看護ニ要ラザルモ勅令ノ定ムル程度ニ達シ昭和十九年十二月八日以後本法施行前失格原因ナクシテ退職シタルモ改正前ノ恩給表第四十六條ノ二ノ規定ニ依リ傷病年金ヲ給セザルハ本法施行後勅令ノ定ムル所ニ依リ傷病ノ程度ヲ査定シ將來ニ付テ之ヲ給ス

註 「勅令」ハ本法施行令中改正ノ件ハ昭和二〇年勅令第一七七号ノ附則四條

（扶助料の増額）

第三條 昭和十六年十二月八日以後本法施行前勅令ノ為傷病ヲ受ケ之が死亡シタル際ニ遺族以上遺族ニタル軍人ノ遺族ニシテ本法施行ノ際勅令ノ規定ニ依リ扶助料ヲ受ケ又ハ受ケベキモノニハ当該金額ニ其ノ金額ト本法所定ノ扶助料ノ金額トノ差額ヲ勅令ノ定ムル所ニ依リ將來ニ付テ之ヲ給ス

註 「勅令」ハ本法施行令中改正ノ件ハ昭和二〇年勅令第一七七号ノ附則五條

附則 一 第九次改正（昭和二一年九月二〇日法律第三一七号）の附則

（施行期日）

第一條 二の法律施行の期日は、勅令で、これを定める。但し、第十六條ハ恩給の負担区分、第二十條ハ大官の支給、第二十二條乃至第二十七條ハ教育職員、警察監獄職員及所屬職員の

内 一六

支給、就職及び退職の支給、華文官への適用、第四十二條ハ通算すべき年月数、第四十九條ハ公務員病の原因の区分、第五十一條第一項ハ懲戒又ハ免職等による恩給喪失の喪失の場合に適用せしむ、第五十五條ハ普通恩給及び増加恩給の改正年額の計算、第六十五條ハ増加恩給の年額、第六十五條ノ二ハ傷病年金の年額及び第七十五條ハ扶助料の年額、並びに別表第二号表、第三号表及び第五号表乃至第八号表の改正規定は、昭和二十一年四月一日から、これを適用する。

ハ昭和二一年勅令五〇二号により、昭和二一年（一）から施行

② 前項但書の規定にかかわらず、同項但書に附ける改正規定は、国民学校及び国民学校に属する各種学校の教育職員又は準教育職員については、昭和二十一年六月二十二日から、これを適用する。

（従前の規定による公務員等の特例）

第二條 従前の規定による公務員又は公務員に準すべき者については、左は従前の例による。

（傷病年金の特例）

第三條 傷病年金については、第二條ハ恩給の種類から傷病年金を創る、第六十六條ハ傷病年金の支給の規定の削除、又は第六十六條ノ三ハ傷病年金の一部返還の規定を創るの改正規定にかかわらず、なお従前の例による。

（陸軍刑法又は海軍刑法によつて刑罰された者の特例）

第四條 陸軍刑法又は海軍刑法によつて一五年未満の禁錮の刑に処せられた者については、第五條第二項（年金恩給喪失の消滅事由）、第四十一條第四号（退職後職歴記載に処せられた場合における当該在職年月数の在職年よりの計算）又は第五十一條第一項第二号（在職中の処刑に

六三

による恩給受給資格の喪失の改正規定にかかはらず、なお従前の例による。

（恩給負担の移則）

第五條 昭和二十一年三月三十一日までに給與事由の生じた恩給の負担については、なお従前の例による。

③ 朝鮮、台湾、樺太、関東州若しくは南洋群島における地方公務員又は社務学校組合の負担すべき恩給は、第六條（恩給の負担区分）の改正規定及び前項の規定にかかわらず、國庫がこれを負担する。

（高等文官候補者の在職年月数の通算）

第六條 第四十二條第一項第三号（高等文官候補又は判任官見習としての在職年月数の通算）の改正規定の適用については、二級官候補には、高等文官の試験を、三級官見習には、判任官見習を含むものとする。

（法施行前の在職年の計算）

第七條 この法律施行前の在職年の計算については、なお従前の例による。

第八條 この法律施行前に改正前の第四十八條第一項第二号（旧恩給法施行令ニニ條の指定地域において施行前に雇つた若しくは公務員として雇入した者）に規定する地域で施行前に雇つた若しくは公務員として雇入した者による。

（昭和二十一年三月三十一日以前の戦時による公務員身分の喪失）

第九條 昭和二十一年三月三十一日までに戦時又は戦後に軍すべき公務員のため傷を負つた又は疾病に罹つた者については、なお従前の例による。

（昭和二十一年三月三十一日以前の増加恩給、傷病年金又は扶助料の年額計算）

外 一七

第十條 昭和二十一年三月三十一日（國民学校及び國民学校に類する幼稚学校の教員、又は準教員に就いては同年六月三十一日）までに退職し、若しくは死亡した公務員若しくは公務員に準ずべき者又はその遺族に給する増加恩給若しくは傷病年金又は扶助料の年額の計算については、なお従前の例による。

（法施行前の外國政府職員としての在職の取扱）

第十一條 この法律施行前に本國方の承認を受けた、外國政府職員となつた公務員の、外國政府職員としての在職年の通算又は受けた一時恩給の返還については、なお従前の例による。

（別表適用上の規制）

第十二條 別表第二号表、第三号表及び第五号表の第五号表の適用については、昭和二十一年四月一日以後に就する勅任、委任若しくは判任又は勅任待遇、委任待遇若しくは判任待遇の者は、これを一概、二級若しくは三級又は一級待遇、二級待遇若しくは三級待遇の者と看做す。

附 則 （昭和二十二年四月二十五日法律第七号）

沿革 昭和二十一年二月六日 法律第一五〇号恩給法の一部を改正する法律附則

六條による改正）

昭和二十五年五月一日 法律第一八四号（恩給法等の一部を改正する法律

三條による改正）

昭和二十六年六月七日 法律第二〇三号（地方公務員法の制定に伴う関係法律の整理に關する法律五條による改正

（施行期日）

第一條 この法律は、日本國憲法施行の日（昭和二十二年五月三日）から、これを施行する。但し、

第二十條 第四号ハ警察官職務規則に基き警察官を退加し及び第四十二條第一項規定ハ警察官の在職年月数の通算を期するハ改正規定は、昭和二十二年一月一日から、これを適用する。
ハ官内職員の恩給の取扱
第二條 この法律施行前、普通恩給、追加恩給又は養老年金を受けたる者が、退職後一年以内に定前の官内官の恩給規程による官内職員として就職したときは、恩給法第六條ハ再就職による特効の中斷ハ恩給の適用に付ては、これを公務員として再就職したものとみなす。

第三條 恩給規程ハ官内官恩給令ハ大正十二年九月聖令第一六号

ハ官内職員の恩給及び在職年計算の特例

第三條 従前の官内官の恩給規程による官内職員の恩給及び従前の官内官の恩給規程による官内職員としての在職に付ては、なお従前の例による。但し、昭和八年聖令第一号ハ官内官恩給令中改正ノ件ハ附則第一條第一号ハ昭和八年十月一日において従前の規定にトシ恩給規程年数に達した者の在職年の加算ハ及び第二号ハ恩給規程年数に達しなかつた者の昭和八年九月三十日以前の在職年の計算ハ並びに同條第一項ハ遺族扶助料への適用ハの規定は、この法律施行後給與事由の主する恩給の基礎となる在職年の計算に付ては、これを適用しない。
ハ旧官内官恩給令による恩給の取扱

第四條 従前の官内官の恩給規程によつて受ける恩給は、これを恩給法の規定によつて受ける恩給とみなす。

第五條 前項の恩給は、これを同法の規定とする。

内ノ一七

ハ官内職員から公務員となつた場合の勤続としての取扱

第五條 この法律施行の際、従前の官内官の恩給規程に官内職員から、引き続き公務員となつた場合には、これを勤続したものとみなす。

ハ法律施行前の在職に付ての外國の交戦地域勤務加算の取扱

第六條 この法律施行前の在職に付て、在職年を計算する場合の加算年については、第三十三條の改正規定ハ外國の交戦地域勤務加算の計算にかかわらず、なお従前の例による。

ハ法律施行前の受刑者に対する在職中の受刑期間の除算の取扱

第七條 この法律施行前に二年以下の懲役又は禁錮の刑に処せられた者については、第四十一條第三号の改正規定ハ在職中の受刑期間の除算の條項を削除しにかかわらず、なお従前の例による。

ハ従前の貴族院及び衆議院の守衛の恩給及び在職の取扱

第八條 従前の規定による貴族院守衛又は衆議院守衛の恩給及び従前の規定による貴族院守衛又は衆議院守衛としての在職に付ては、なお従前の例による。

第九條 別條ハ昭和二十二年二月法律一五〇号附則大條

ハ公務員から都道府県又は特別区の職員となつた者の恩給取扱

第十條 この法律施行の際、既に公務員たる者が、引き続き都道府県たる普通地方公共団体又は特別区たる特別地方公共団体の職員となつた場合ハその公務員が引き続き公務員又は公務員とみなされたる者として在職し、更に引き続き都道府県たる普通地方公共団体又は特別区たる特別地方公共団体の職員となつた場合を含む。ハには、これを大官として勤続するものとみなし、当分の間、これを恩給法の規定を準用する。

六七

③ 前項の都道府県たる普通地方公共団体又は特別地方公共団体の職員とは、これら
の地方公共団体の職員で左の各号に掲げるものをいう。
一、知事若しくは区長、副知事若しくは助役、出納長若しくは収入税又は副出納長若しくは副
収入税
二、地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）第六十二條（副知事、助役、出納長、副出
納長、収入税、副収入税及び出納員以外の職員）に規定する職員又は同法第六十三條ハ
市に關する規定の特別区への準用）の規定により同法第六十七條の規定が適用される職員
（これらの職員のうち公立図書館又は都道府県立の政務院の職員である者を除く。）
三、議会の事務局若しくは書記長又は書記
四、選挙権者委員会の書記
五、監査委員の事務を補助する書記
六、教育委員会、教育長又は教育委員会（昭和二十三年法律第七十号）第四十五條（都道
府県教育委員会事務局の職員）に規定する職員
七、地方公務員法（昭和二十五年法律第六十一号）第十二條第一項（人事委員会事務局の
事務職員）及び第四項（公平委員会事務局の事務職員）に規定する事務職員
第一項の規定により恩給法第十二條（恩給支給金の徴収）第六條（恩給の負担区分）、
第十八條（恩給負担者）と恩給負担者（負担金の徴収）又は第五十九條（個人の負担金）の規
定を準用する場合においては、同法から恩給を受ける公務員、同法から恩給を受ける公務員と
みなされる者又は同法第十二條（恩給）第二号（公立の小学校、中学校、盲学校、養護学校及び幼稚園）
に掲げる公立学校以外の公立学校若しくは公立図書館の職員が前項各号に掲げる職員となつた

外ノ一八

ときは、その職員は、これを同法から恩給を受ける者とみなし、都道府県から恩給を受ける公
務員、都道府県から恩給を受ける公務員とみなされる者又は同法第十二條（恩給）第二号（公立
学校の職員が前項各号に掲げる職員となつたときは、その職員は、現にこれに恩給を受ける都
道府県から恩給を受ける者とみなす。
④ 都道府県から恩給を受ける者のうち前項の規定により同法から恩給を受ける者とみなされる
者の恩給法第五十九條の規定の準用により同法に準付すべき金額は、恩給の支給を受ける際その
支給を受ける職員がこれを支給し、その計算を明らかにする仕訳簿を添付して毎翌月十日までに
これを納入徴収官に納付しなればならぬ。
本條：一、改正（昭和二十二年一月法律第五十号附則六條）、一、改正（昭和二十二年四月
法律第二号）、追加（昭和二十五年五月法律第一八四号三條）、二、改正（昭和二十六年六月法律二〇
号五條）
（政令への委任）
第十一條 恩給法第十二條（恩給）第六條（恩給の負担区分）の規定による恩
給の支給の規定による恩給の支給を受ける職員及び同法第六十三條（恩給）第六條（恩給の負担
区分）の規定による恩給の支給を受ける職員については、当分の間、政令
で特別の定をなすことができるものとする。
（政令への委任）
（昭和二十二年五月法律第四十七号）
（昭和二十二年五月法律第一五〇号抄）
（施行期日）

で給與を授けなかつたものの支給については、なお従前の例による。

（従前の規定による官吏であつた公立図書館職員の特例）

第四條 従前の規定による公立の図書館の職員で官吏であつた者については、なお従前の例による。

（従前の規定による旅費に解又は準給與の特例）

第五條 従前の規定による旅費に解又は準給與については、なお従前の例による。

（前項の者が引き続き勤務して退職した場合には、前項の者の在職は、これを補助給與としての特典とみなす。）

（従前の規定による警察監獄職員の特例）

第六條 従前の規定による警察監獄職員については、なお従前の例による。

（昭和二十一年一月一日以前に給與事由の生じた扶助料及び一時扶助料の取扱）

第七條 昭和二十一年一月一日以前に給與事由の生じた扶助料及び一時扶助料については、なお従前の例による。但し、昭和二十一年一月一日以後においては、左の特例に依る。

一 昭和二十一年一月一日において現に扶助料を授ける権利を有する者については、
第七十六條（扶助料支給資格の喪失）及び第七十八條（扶助料支給資格の喪失）の改正規定を適用する。

二 昭和二十一年一月一日において現に扶助料を授ける権利を有する者があつた場合において、
その者が失職した後において、第七十三條から第七十四條まで（扶助料の支給停止、夫又は
未成年の子扶助料支給要件）、第七十五條（扶助料の年額）及び第七十八條から第七十九條
の二まで（行方不明期間中の扶助料の停止、扶助料の支給）の改正規定を適用する。

外ノ一九

（裁定方の特例）

第八條 この法律の附則第三條、第四條、第五條第一項、第六條及び前條に規定する場合において、
東京都庁長官又は警視總監が裁定すべきこととなる恩給については、東京都知事が、北海道
庁長官が裁定すべきこととなる恩給については、北海道知事が、これを裁定するものとする。

第九條 昭和三十二年三月法律八十七号附則五項

（従前恩給法上の公職員であつたもので、戦時中、軍用施設の職員となつた者の恩給取扱）

第十條 昭和二十三年四月二日現ニ都道府県の保健衛生に關する事務に就する職員で恩給法の

一 却て改正する法律（昭和二十二年法律第七十七号）附則第十條（公職員から）

道府県の職員になつた者の恩給取扱の規定の適用を受ける者が引き続き現に市立保健所の職員
となつた場合（その都道府県の保健衛生に關する事務に就する職員が引き続き現に都道府県の
保健衛生に關する事務に就する職員又は市立保健所の職員として在職し、更に引き続き現に市
立保健所の職員となつた場合を含む）には、これを文官として勤続するものとみなし、当分の
間、これを恩給法の規定を適用する。

（警察法へ昭和二十二年法律第九十六号）附則第七條第四項（同僚から奉給を受ける者）と
なす者及び都道府県から奉給を受ける者とみなす者の区分の規定のうち同僚等條第二項第四
号（市町村警察職員たる專門職、技師、書記）に屬する職員に關する部分及び同僚等第五項（
同僚又は都道府県から奉給を受ける者とみなされる者に係る個人納付金の同僚又は都道府県へ
の収入手続）の規定は、前項の規定を適用する場合に準用する。

（項：一 却て改正、二 項：追加（昭和二十五年法律第一八四号恩給法附則の一 却て改正する法律
六條による改正）

附則 (昭和二十四年法律第九号国民年金公庫法の附則抄)

この法律は、公布の日から起行する。但し、附則第二項から第十項まで(附則第十二項を除く)の規定は、公布の日から起行する。

附則 (昭和二十四年法律第一二四号税理士法の附則抄)

この法律の附則抄

この法律は、昭和二十四年六月一日から起行する。(以下略)

附則 (昭和二十四年五月一日法律第一八四号恩給法の一部を改正する法律の附則)

(施行期日)

この法律は、公布の日から起行する。但し、第二條中恩給法臨時特別第三條の改正規定(多額所得による恩給停止を受ける所得額の引上げ)は、昭和二十五年七月分の恩給から適用し、第一條中恩給法第二十二條第五号の改正規定(海上保安官を警察官に追加)は、昭和二十四年七月一日から、第二條中恩給法臨時特別第三條第一項及び第二項の改正規定(家族加給、扶養遺族加給の増額)は、昭和二十五年一月一日から、附則第八項(特定郵便局長の旧在職年の通算)の規定は、昭和二十五年一月一日から、附則第九項(公立図書館の職員に対する恩給法の準用の特例)の規定は、昭和二十五年五月三十一日から、附則第十項(都道府県の職員に対する恩給法の準用の特例)の規定は、昭和二十五年九月一日から、附則第十一項(都道府県立の教養館の職員に対する恩給法の準用の規定)は、昭和二十五年四月一日から、それぞれ適用する。

(恩給年額の改定)

2 昭和二十五年十一月三十日以前に給與事由の生じた普通恩給、追加恩給、満期年金又は扶助料については、旧特別職の職員の恩給に適用する法律(昭和二十三年法律第二百六十八号)の

九
一

規定による恩給を受けたる者、裁判官若しくは検察官又はこれら者の遺族の恩給であつて同年十一月一日以後給與事由の生じたものを除き、昭和二十五年一月分、その年額を左の各号の規定による年額に改定する。

一 昭和二十二年六月二十日以前に給與事由の生じた恩給については、第一号及び第二号に規定するものを除く外、その年額計算の基礎となつてゐる年額にそれぞれ対応する別表第一号表の改定年額を適用し、又は死亡當時の年額とみなして算出して得たる年額

二 昭和二十二年六月三十日以前に給與事由の生じた恩給で内閣府大臣若しくは日本国憲法第七條ハ天皇の閣下行政の規定による裁判官ハ裁判官を除く。又はこれら者の遺族に係るもの(親任官又はその遺族の恩給であつて昭和二十二年五月二日以前に給與事由の生じたものを除く)については、その年額計算の基礎となつてゐる年額にそれぞれ対応する別表第二号表の改定年額を適用し、又は死亡當時の年額とみなして算出して得たる年額

三 昭和二十二年五月三十一日以前に給與事由の生じた恩給で旧裁判官の報酬等の恩給若しくはこれに相当する恩給(昭和二十二年法律第六十五号)若しくは裁判官の報酬等に相当する恩給(昭和二十二年法律第七十五号)の規定による恩給を改定する裁判官又はこれら者の遺族に係るものについては、その年額計算の基礎となつてゐる年額にそれぞれ対応する別表第三号表の改定年額を適用し、又は死亡當時の年額とみなして算出して得たる年額

四 昭和二十二年七月一日以後給與事由の生じた恩給については、第五号及び第六号に規定するものを除く外、その年額計算の基礎となつてゐる年額にそれぞれ対応する別表第四号表の改定年額を適用し、又は死亡當時の年額とみなして算出して得たる年額

五 昭和二十三年七月一日以歳餘喪事由の生じた慰給で旧内閣總理大臣等の係給等に関する法律（昭和二十三年法律第五十五号）の規定による係給を受けたる者又はその遺族に属するものに於ては、その年額計算の基礎となつてゐる係給年額にそのおとれ附属する別表第五号の係給年額を算入して算出して解た年額を算入又は算出するものがある。

大 昭和二十三年七月一日以後給與事由の生じた恩給で裁判官若しくは檢察官又はこれらの者の遺族に與るものについては、その年額計算の基礎となつてける奉給年額にそれぞれ對起する別表第一号表の規定條給年額を退職人は死亡當時の奉給年額とみなして算出して得た年額と昭和二十三年十一月一日から昭和二十四年十二月十一日までには給與事由の生じた普通恩給、加給恩給、傷病年金又は扶助料で裁判官若しくは檢察官又はこれらの者の遺族に與るものについては、その年額計算の基礎となつてける奉給年額が十七万七千に百円をこえるものを除き、昭和二十五年一月分以降、その計算の基礎となつてける奉給年額にそれぞれ對起する別表第二号表の規定條給年額を退職又は死亡當時の奉給年額とみなして算出して得た年額に改定する。

前二限の規程による恩給年額の改定は、被災行が改給商の請求を待たすに行う。
昭和二十四年十二月三十一日以前に給與事由の生じた増加恩給若しくは傷病年金又は扶助料に對する扶養家族又は扶養遺族の員数による加給の年額を計算する場合には、同年同月分までに係るその年額の計算につりては、なお従前の例による。

6 前項に規定する加給については、昭和二十五年一月分以降、その年額を恩給法當時特別第1條第一項又は第8條第二項の改正規定へ増扣恩給又は傷病年金に付する家族加給の増額、扶助料に改する扶養遺族加給の増額を適用して算出して得た年額に改定する。

7 前項の規定による加給年額の決定は、裁定行が支給者の請求を許すに付う。但し、恩給法
 昭將特別附則第二十一條但書ハ昭和二三午六月五口日以前の増加恩給、賜與年金に對する裁
 加給又は扶助料に對する扶養處加給についで昭和二三午一〇月七附の年額決定の請求手続ハ
 の規定による請求をしないなり支給者についで、この限りでない。

昭和二十二年十一月三十一日現在において恩給法第二十條第二項ハ華文官の死没ニシテ規定する華文官としての特任郵便局長であつた者が引き續いて同條第一項ハ文官の死没ニシテ規定する文官としての特任郵便局長となつた場合においては、その文官としての就任に接續する由數華文官としての恩給年月數の二分の一に相當する年月數を同法第二十條第一項ハ公務員の死没ニシテ規定する公務員としての在職年數に通算する。

昭和二十二年五月二日現在における恩給表第十條第一項ハ公務員の定義ニ規定する公務員であつた者が引き續いて公立図書館の館長、司書又は司書補若しくは書記となつた場合ハその公務員が引き續いて同法第十條第一項に規定する公務員又は公務員とみなされる者として在職し、更に引き續いて公立図書館の館長、司書又は司書補若しくは書記となつた場合を念ふに於いては、同法第二十二條第一項ハ教育職員法の定義ニ規定する教育職員として動員するものとみなし、當分の向、これに同法の規定を準用する。

昭和二十三年八月三十一日現在において建設省建築出張所に勤務する官吏であつた者が引き
能ひて御道村果たる管區地方公共団体の職員となつた場合においては、恩給法の一部を改正す

る法律（昭和二十二年法律第七十七号）附則第十條ハ昭和二十二年五月三日現に公務員たる者が引き續いて都道府県又は特別区の職員となつた場合の恩給法の適用（の規定の適用がある場合を除き、同條の規定を準用する。）

（都道府県立の教養院の職員に對する恩給法の適用）
 昭和二十五年三月三十一日現在において都道府県立の教養院に勤務する恩給法第十九條第一項（公務員の定義）に規定する公務員であつた者が引き續いて都道府県立の教養院の院長、教養、醫師、教母又は書記となつた場合（その公務員が引き續いて同法第十九條第一項に規定する公務員又は公務員とみなされる者として在職し、更に引き續いて都道府県立の教養院の院長、教養、醫師、教母又は書記となつた場合を含む）においては、同法第二十四條（特別職員の規定）に規定する特別職員であつて都道府県から恩給を受ける者として勤務するものとみなし、当分の間、これに同法の規定を準用する。

（別表）
 第一号表

昭和二十二年 となつた時の 年俸の基礎	例定年俸 年額
一、四、四〇〇	五、八、二〇八
一、五、八四〇	四、〇、四二八
一、七、二八〇	四、二、七八〇
一、八、七二〇	四、五、二八〇
二、〇、一六〇	四、七、八二〇

内
 一
 二〇

二、二、〇八〇	五、〇、六七六
二、四、〇〇〇	五、三、六一六
二、五、九二〇	五、六、七二四
二、七、八四〇	六、〇、〇二四
二、九、七六〇	六、三、五〇四
三、一、六八〇	六、七、二〇〇
三、三、六〇〇	七、一、二二〇
三、五、五二〇	七、五、三七八
三、七、四四〇	八、〇、八七六
三、九、三六〇	八、六、六二八
四、一、二八〇	九、一、六五六
四、三、二〇〇	九、六、九八四
四、五、一二〇	一〇、二、六一二
四、七、〇四〇	一〇、八、五八四
四、八、九六〇	一一、四、八七六
五、〇、八八〇	一二、一、五四八
五、二、八〇〇	一二、八、六〇〇
五、四、七二〇	一三、六、〇六八
五、六、六四〇	一四、三、九七六
五、八、五六〇	一五、二、三四〇
六、〇、四八〇	一六、一、七九二
六、二、四〇〇	一七、一、四二八
六、四、三二〇	一八、一、六〇〇
六、六、二四〇	一九、一、九〇八

恩給年額の計算の基礎となつた恩給年額が、一四、四〇〇円未満の場合においては、その恩給年額の百分の二百六十五に相当する金額へ一月未満の増徴があるときは、これを切り捨てること、恩給年額の計算の基礎となつた恩給年額が五、六〇〇円以上二〇、〇〇〇円以下の場合においては、その恩給年額の百分の二百六十に相当する金額へ一月未満の増徴があるときは、これを切り捨てること、それ以外に定休給年額とする。

第三号表

恩給年額の計算の基礎となつた恩給年額	固定休給年額
八、四〇〇	二五、九二〇
九、二〇〇	二七、三六〇
九、六〇〇	二八、八〇〇
一〇、〇〇〇	三〇、二四〇
一〇、四〇〇	三一、六八〇

恩給年額の計算の基礎となつた恩給年額が八、四〇〇円未満の場合においては、その恩給年額の百分の三百五に相当する金額へ一月未満の増徴があるときは、これを切り捨てること、固定休給年額とする。

第三号表

(1) 判事補又はその遺族の恩給

恩給年額の計算の基礎となつた恩給年額	固定休給年額
三、六〇〇	七五、五九六
四、〇〇〇	九一、六五六
四、八〇〇	一一一、六七二
五、六〇〇	一二八、六〇四
六、四〇〇	一四八、〇九二
七、二〇〇	一七〇、五四四

恩給年額の計算の基礎となつた恩給年額が三、六〇〇円未満の場合においては、その恩給年額の百分の二百三十大倍に相当する金額へ一月未満の増徴があるときは、これを切り捨てること、固定休給年額とする。

(2) 簡易裁判所判事又はその遺族の恩給

恩給年額の計算の基礎となつた恩給年額	固定休給年額
四、八〇〇	七五、五九六
五、二〇〇	九一、六五六
五、六〇〇	一一一、六七二
六、〇〇〇	一二八、六〇四
六、四〇〇	一四八、〇九二
六、八〇〇	一七〇、五四四
七、二〇〇	一九六、八〇〇

八六四〇〇
二一八四〇〇

恩給年額の計算の基礎となつた俸給年額が四八〇〇〇円未満の場合においては、その俸給年額の百分の百六十五倍に相当する金額へ一月未満の増減があるときは、これを切り捨てる。を俸給俸給年額とする。

裁判官又はその遺族の恩給であつて前二表に規定するもの以外のもの

恩給年額の計算の基礎となつた俸給年額	俸給俸給年額
六二四〇〇	一〇六八〇〇
六七二〇〇	一一一四〇〇
七二〇〇〇	一一六〇〇〇
八一六〇〇	一二四〇〇〇
八六四〇〇	一三二〇〇〇
九六〇〇〇	一四〇〇〇〇
一〇〇〇〇〇	一四八〇〇〇
一四四〇〇〇	一八四〇〇〇

恩給年額の計算の基礎となつた俸給年額が一〇〇〇〇〇円である場合においては退職時における俸給年額が二八八〇〇円未満であつた者には恩給については、この表記載の俸給年額にわかちあつた退職時における俸給年額が二八八〇〇円であつた者に係るものについて、は二四五六〇〇円を、退職時における俸給年額が二九八八〇円であつた者に係るものについては二六四八〇〇円を、退職時における俸給年額が三〇〇〇〇円であつた者に係るものにつ

内ノ二一

については二八四〇〇〇円を、それぞれ俸給俸給年額とする。

恩給年額の計算の基礎となつた俸給年額が六二四〇〇円未満の場合においては、その俸給年額の百分の百六十五倍に相当する金額へ一月未満の増減があるときは、これを切り捨てる。を俸給俸給年額とする。

第四号表

恩給年額の計算の基礎となつた俸給年額	俸給俸給年額
二二四〇〇	三六八〇〇
二四二〇〇	三九三〇〇
二四九六〇	四〇四二八
二五八〇〇	四一五九二
二六五二〇	四二七八〇
二七三六〇	四四〇〇〇
二八〇八〇	四五二六四
二八九二〇	四六五六〇
二九六四〇	四七八九二
三〇四八〇	四九二六〇
三一二〇〇	五〇六七六
三二〇四〇	五一二一八
三二七六〇	五二六一六
三三六〇〇	五三一五二
三四三二〇	五六七二四

八三

三五八八〇
三七四四〇
三九〇〇〇
四〇五六〇
四二一二〇
四三八八〇
四五二四〇
四六八八〇
四八三六〇
四九九二〇
五一〇四〇
五一四八〇
五二〇四〇
五二六〇〇
五三一六〇
五三七二〇
五九二八〇
六〇八四〇
六二四〇〇
六三九六〇
六五五二〇
六七〇八〇
六八六四〇
七〇二〇〇
七一七六〇
七三三二〇
七四八八〇
七六四四〇
七八〇〇〇
七九五六〇
八一一二〇

五八五五六
六〇〇二四
六一七四〇
六五五〇四
六七二〇八
六九一二〇
七一〇〇〇
七三一三八
七五二三八
七七三上六
七九五九六
八一八七六
八四二一六
八六六二八
八九一一二
九一六五六
九四二八四
九六九八四
九九七五六
一〇二六一二
一〇五五五二
一〇八五四四
一一一六七二
一一四八七六
一一八一六四

八四二四
八七三六
九〇四八
九三六〇
九六七二
九九八四
一〇六〇八
一〇九二〇
一一二三二
一一五四四
一一八五六
一二一七八
一二四八〇
一二七八二
一三〇九四
一三三〇六
一三五一八
一三七三〇
一三九四二
一四一五四
一四三六六
一四五七八
一四七九〇
一五〇〇二

(一) 一五四
 (二) 五〇三八
 (三) 六六〇四
 (四) 二二八八
 (五) 六〇六八
 (六) 九九六八
 (七) 九九七六
 (八) 八〇九三
 (九) 二二三四
 (一〇) 五六九六
 (一一) 一八四
 (一二) 五七九二
 (一三) 五五〇四
 (一四) 五五二八
 (一五) 四四四四
 (一六) 五八〇
 (一七) 九〇九〇
 (一八) 六五八〇
 (一九) 二〇〇八

恩給年額の計算の基礎となつた俸給年額がこの表に記載された額に合致しないものについては、その直近年額の俸給年額に對する仮定俸給年額による。但し、恩給年額の計算の基礎となつた俸給年額が二、四〇〇円未満の場合においては、その俸給年額の百分の百六十三に相當する金額へ一円未満の増徴があるときは、これを切り捨てること。恩給年額の計算の基礎となつた俸給年額が一五、六〇〇円をこえる場合においては、その俸給年額の百分の

百二十九倍に相当する金額へ一月未満の増数があるときは、これを切り捨てる。これを、
 元給年額とす。

第五号表

元給年額の計算の基礎と なつた年給年額	元給年額
一八〇、〇〇〇	二八、〇〇〇
二一六、〇〇〇	三二、〇〇〇
二四〇、〇〇〇	三六、〇〇〇
二六四、〇〇〇	四〇、〇〇〇
二八八、〇〇〇	四四、〇〇〇
三一二、〇〇〇	四八、〇〇〇
三三六、〇〇〇	五二、〇〇〇
三六〇、〇〇〇	五六、〇〇〇
三八四、〇〇〇	六〇、〇〇〇
四〇八、〇〇〇	六四、〇〇〇

元給年額の計算の基礎となつた年給年額が二の表に記載された額に合致しないものについ
 ては、その年給年額の百分の百六十倍に相当する金額へ一月未満の増数があるときは、これ
 を切り捨てる。これを、
 元給年額とす。

第六号表

元給年額の計算の基礎と なつた年給年額	元給年額
四六、八〇〇	六、九一〇
五二、四〇〇	七、九二〇
五八、〇〇〇	八、九三〇
六三、六〇〇	九、九四〇
六九、二〇〇	一〇、九五〇
七四、八〇〇	一〇、一〇〇
八〇、四〇〇	一〇、一五〇
八六、〇〇〇	一〇、二〇〇
九一、六〇〇	一〇、二五〇
九七、二〇〇	一〇、三〇〇

内ノニニ

七、八〇〇	一、一六二
九、三六〇	一、二八四
一〇、九二〇	一、四〇六
一二、四八〇	一、五二八
一四、〇四〇	一、六五〇
一五、六〇〇	一、七七二
一七、一六〇	一、八九四
一八、七二〇	二、〇一六
二〇、二八〇	二、一三八
二一、八四〇	二、二六〇
二三、四〇〇	二、三八二
二四、九六〇	二、四〇四
二六、五二〇	二、五二六
二八、〇八〇	二、六四八
二九、六四〇	二、七七〇
三一、二〇〇	二、八九二
三二、七六〇	三、〇一四
三四、三二〇	三、一三六
三五、八八〇	三、二五八
三七、四四〇	三、三八〇
三九、〇〇〇	三、五〇二
四〇、五六〇	三、六二四
四二、一二〇	三、七四六
四三、六八〇	三、八六八
四五、二四〇	三、九九〇
四六、八〇〇	四、一一二

元給年額の計算の基礎となつた年給年額が二の表に記載された額に合致しないものについ
 は、その直近多額の年給年額に相当する元給年額による。但し、元給年額の計算の基礎
 となつた年給年額が四六、八〇〇円未満の場合においては、その年給年額の百分の百四十倍に相
 当する金額へ一月未満の増数があるときは、これを切り捨てる。これを、
 元給年額とす。

第七号表

元給年額の計算の基礎と なつた年給年額	元給年額
八七、六〇〇	九、九一〇
九三、二〇〇	一〇、九二〇
九八、八〇〇	一〇、九三〇
一〇四、四〇〇	一〇、九四〇
一〇〇、〇〇〇	一〇、九五〇
一〇五、六〇〇	一〇、一〇〇
一一一、二〇〇	一〇、一五〇
一一六、八〇〇	一〇、二〇〇
一二二、四〇〇	一〇、二五〇
一二八、〇〇〇	一〇、三〇〇

一 第二号及び第三号に規定する恩給以外の恩給については、その年額の計算の基礎となること加ふる。

二 恩給年額にそれぞれ対応する附則別表第一号表の仮定年額を退職又は死亡當時の年額とみなして算出して解する。

三 昭和二十三年十月三十一日以前に給與事由の生じた恩給で恩給法第一項を改正する法律（昭和二十五年法律第八十四号）附則第二号若しくは第五号の規定によつてその年額を改定されたもの又は昭和二十三年十一月一日以後給與事由の生じた恩給で旧特別職の職員の年給等に關する法律（昭和二十四年法律第二百五十二号）の規定による年給を改めた者若しくはその遺族に給するものについては、その年額の計算の基礎となる恩給年額とみなして算出して解する。

四 昭和二十三年十月三十一日以前に給與事由の生じた恩給で恩給法第一項を改正する法律（昭和二十五年法律第八十四号）附則第二号若しくは第五号の規定によつてその年額を改定されたもの又は昭和二十三年十一月一日以後給與事由の生じた恩給で特別職の職員の年給等に關する法律（昭和二十四年法律第二百五十二号）の規定による年給を改めた者若しくはその遺族に給するものについては、その年額の計算の基礎となる恩給年額とみなして算出して解する。

五 恩給法附則（昭和二十一年法律第三十六号）第十一條又は旧恩給法附則（昭和二十二年法律第九十号）第二十條の規定が適用された恩給について前項の規定を適用する場合においては、その恩給の退職又は死亡當時における恩給の額により計算した恩給年額をもつてその恩給年額にそれぞれ対応する附則別表第二号表の仮定年額を退職又は死亡當時の恩給年額とみなして算出して解する。

六 旧恩給法附則（昭和二十一年法律第三十六号）第十一條又は旧恩給法附則（昭和二十二年法律第九十号）第二十條の規定が適用された恩給について前項の規定を適用する場合においては、その恩給の退職又は死亡當時における恩給の額により計算した恩給年額をもつてその恩給年額にそれぞれ対応する附則別表第二号表の仮定年額を退職又は死亡當時の恩給年額とみなして算出して解する。

内ノ二三

の恩給年額の計算の基礎となること加ふる。

二 前二項の規定による恩給年額の改定は、裁定府が恩給者の請求を待たずに行う。

附則別表第一号表

恩給年額の計算の基礎となる恩給年額	仮定年額
八、二〇〇	四、二〇〇
七、五〇〇	三、八〇〇
七、〇〇〇	三、五〇〇
六、五〇〇	三、二〇〇
六、〇〇〇	三、〇〇〇
五、五〇〇	二、八〇〇
五、〇〇〇	二、六〇〇
四、五〇〇	二、四〇〇
四、〇〇〇	二、二〇〇
三、五〇〇	二、〇〇〇
三、〇〇〇	一、八〇〇
二、五〇〇	一、六〇〇
二、〇〇〇	一、四〇〇
一、五〇〇	一、二〇〇
一、〇〇〇	一、〇〇〇
五、八〇〇	二、八〇〇
五、六〇〇	二、七〇〇
五、四〇〇	二、六〇〇
五、二〇〇	二、五〇〇
五、〇〇〇	二、四〇〇
四、八〇〇	二、三〇〇
四、六〇〇	二、二〇〇
四、四〇〇	二、一〇〇
四、二〇〇	二、〇〇〇
四、〇〇〇	一、九〇〇
三、八〇〇	一、八〇〇
三、六〇〇	一、七〇〇
三、四〇〇	一、六〇〇
三、二〇〇	一、五〇〇
三、〇〇〇	一、四〇〇
二、八〇〇	一、三〇〇
二、六〇〇	一、二〇〇
二、四〇〇	一、一〇〇
二、二〇〇	一、〇〇〇
二、〇〇〇	九〇〇
一、八〇〇	八〇〇
一、六〇〇	七〇〇
一、四〇〇	六〇〇
一、二〇〇	五〇〇
一、〇〇〇	四〇〇
八〇〇	三〇〇
六〇〇	二〇〇
四〇〇	一〇〇
二〇〇	〇

思給年額の計算の基礎となつてゐる俸給年額がこの表に記載された額に合致しないものについて、その直近年度の俸給年額に対応する仮定俸給年額による。但し、思給年額の計算の基礎となつてゐる俸給年額が三八二〇八月未満の場合においては、その年額の千分の千二百九倍に相当する金額（一月未満の端数があるときは、これを切り捨てること）を思給年額の計算の基礎となつてゐる俸給年額が三八二、四〇〇月をこえる場合においては、その俸給年額の千分の千五百六十七倍に相当する金額（一月未満の端数があるときは、これを切り捨てること）を、それぞれ仮定俸給年額とする。

附則別表第二号表

(イ) 秘書官又 はその遺族 の恩給	恩給年額の計算の基 となる年額	便定俸給年額
(ロ) 教書官又 はその遺族 の恩給以外	一 三二〇〇〇 二 四四〇〇〇 三 五六〇〇〇 四 六八〇〇〇 五 八〇〇〇〇 六 一〇〇〇〇〇 七 一二〇〇〇〇 八 一四〇〇〇〇 九 一六〇〇〇〇 一〇 一八〇〇〇〇 一一 二〇〇〇〇〇 一二 二二〇〇〇〇 一三 二四〇〇〇〇 一四 二六〇〇〇〇 一五 二八〇〇〇〇 一六 三〇〇〇〇〇 一七 三二〇〇〇〇 一八 三四〇〇〇〇 一九 三六〇〇〇〇 二〇 三八〇〇〇〇 二一 四〇〇〇〇〇 二二 四二〇〇〇〇 二三 四四〇〇〇〇 二四 四六〇〇〇〇 二五 四八〇〇〇〇 二六 五〇〇〇〇〇 二七 五二〇〇〇〇 二八 五四〇〇〇〇 二九 五六〇〇〇〇 三〇 五八〇〇〇〇 三一 六〇〇〇〇〇 三二 六二〇〇〇〇 三三 六四〇〇〇〇 三四 六六〇〇〇〇 三五 六八〇〇〇〇 三六 七〇〇〇〇〇 三七 七二〇〇〇〇 三八 七四〇〇〇〇 三九 七六〇〇〇〇 四〇 七八〇〇〇〇 四一 八〇〇〇〇〇 四二 八二〇〇〇〇 四三 八四〇〇〇〇 四四 八六〇〇〇〇 四五 八八〇〇〇〇 四六 九〇〇〇〇〇 四七 九二〇〇〇〇 四八 九四〇〇〇〇 四九 九六〇〇〇〇 五〇 九八〇〇〇〇 五一 一〇〇〇〇〇〇 五二 一〇二〇〇〇〇 五三 一〇四〇〇〇〇 五四 一〇六〇〇〇〇 五五 一〇八〇〇〇〇 五六 一一〇〇〇〇〇 五七 一一二〇〇〇〇 五八 一一四〇〇〇〇 五九 一一六〇〇〇〇 六〇 一一八〇〇〇〇 六一 一二〇〇〇〇〇 六二 一二二〇〇〇〇 六三 一二四〇〇〇〇 六四 一二六〇〇〇〇 六五 一二八〇〇〇〇 六六 一三〇〇〇〇〇 六七 一三二〇〇〇〇 六八 一三四〇〇〇〇 六九 一三六〇〇〇〇 七〇 一三八〇〇〇〇 七一 一四〇〇〇〇〇 七二 一四二〇〇〇〇 七三 一四四〇〇〇〇 七四 一四六〇〇〇〇 七五 一四八〇〇〇〇 七六 一五〇〇〇〇〇 七七 一五二〇〇〇〇 七八 一五四〇〇〇〇 七九 一五六〇〇〇〇 八〇 一五八〇〇〇〇 八一 一六〇〇〇〇〇 八二 一六二〇〇〇〇 八三 一六四〇〇〇〇 八四 一六六〇〇〇〇 八五 一六八〇〇〇〇 八六 一七〇〇〇〇〇 八七 一七二〇〇〇〇 八八 一七四〇〇〇〇 八九 一七六〇〇〇〇 九〇 一七八〇〇〇〇 九一 一八〇〇〇〇〇 九二 一八二〇〇〇〇 九三 一八四〇〇〇〇 九四 一八六〇〇〇〇 九五 一八八〇〇〇〇 九六 一九〇〇〇〇〇 九七 一九二〇〇〇〇 九八 一九四〇〇〇〇 九九 一九六〇〇〇〇 一〇〇 一九八〇〇〇〇 一〇一 二〇〇〇〇〇〇 一〇二 二〇二〇〇〇〇 一〇三 二〇四〇〇〇〇 一〇四 二〇六〇〇〇〇 一〇五 二〇八〇〇〇〇 一〇六 二一〇〇〇〇〇 一〇七 二一二〇〇〇〇 一〇八 二一四〇〇〇〇 一〇九 二一六〇〇〇〇 一一〇 二一八〇〇〇〇 一一一 二二〇〇〇〇〇 一一二 二二二〇〇〇〇 一一三 二二四〇〇〇〇 一一四 二二六〇〇〇〇 一一五 二二八〇〇〇〇 一一六 二三〇〇〇〇〇 一一七 二三二〇〇〇〇 一一八 二三四〇〇〇〇 一一九 二三六〇〇〇〇 一二〇 二三八〇〇〇〇 一二一 二四〇〇〇〇〇 一二二 二四二〇〇〇〇 一二三 二四四〇〇〇〇 一二四 二四六〇〇〇〇 一二五 二四八〇〇〇〇 一二六 二五〇〇〇〇〇 一二七 二五二〇〇〇〇 一二八 二五四〇〇〇〇 一二九 二五六〇〇〇〇 一三〇 二五八〇〇〇〇 一三一 二六〇〇〇〇〇 一三二 二六二〇〇〇〇 一三三 二六四〇〇〇〇 一三四 二六六〇〇〇〇 一三五 二六八〇〇〇〇 一三六 二七〇〇〇〇〇 一三七 二七二〇〇〇〇 一三八 二七四〇〇〇〇 一三九 二七六〇〇〇〇 一四〇 二七八〇〇〇〇 一四一 二八〇〇〇〇〇 一四二 二八二〇〇〇〇 一四三 二八四〇〇〇〇 一四四 二八六〇〇〇〇 一四五 二八八〇〇〇〇 一四六 二九〇〇〇〇〇 一四七 二九二〇〇〇〇 一四八 二九四〇〇〇〇 一四九 二九六〇〇〇〇 一五〇 二九八〇〇〇〇 一五一 三〇〇〇〇〇〇 一五二 三〇二〇〇〇〇 一五三 三〇四〇〇〇〇 一五四 三〇六〇〇〇〇 一五五 三〇八〇〇〇〇 一五六 三一〇〇〇〇〇 一五七 三一二〇〇〇〇 一五八 三一四〇〇〇〇 一五九 三一六〇〇〇〇 一六〇 三一八〇〇〇〇 一六一 三二〇〇〇〇〇 一六二 三二二〇〇〇〇 一六三 三二四〇〇〇〇 一六四 三二六〇〇〇〇 一六五 三二八〇〇〇〇 一六六 三三〇〇〇〇〇 一六七 三三二〇〇〇〇 一六八 三三四〇〇〇〇 一六九 三三六〇〇〇〇 一七〇 三三八〇〇〇〇 一七一 三四〇〇〇〇〇 一七二 三四二〇〇〇〇 一七三 三四四〇〇〇〇 一七四 三四六〇〇〇〇 一七五 三四八〇〇〇〇 一七六 三五〇〇〇〇〇 一七七 三五二〇〇〇〇 一七八 三五四〇〇〇〇 一七九 三五六〇〇〇〇 一八〇 三五八〇〇〇〇 一八一 三六〇〇〇〇〇 一八二 三六二〇〇〇〇 一八三 三六四〇〇〇〇 一八四 三六六〇〇〇〇 一八五 三六八〇〇〇〇 一八六 三七〇〇〇〇〇 一八七 三七二〇〇〇〇 一八八 三七四〇〇〇〇 一八九 三七六〇〇〇〇 一九〇 三七八〇〇〇〇 一九一 三八〇〇〇〇〇 一九二 三八二〇〇〇〇 一九三 三八四〇〇〇〇 一九四 三八六〇〇〇〇 一九五 三八八〇〇〇〇 一九六 三九〇〇〇〇〇 一九七 三九二〇〇〇〇 一九八 三九四〇〇〇〇 一九九 三九六〇〇〇〇 二〇〇 三九八〇〇〇〇 二〇一 四〇〇〇〇〇〇 二〇二 四〇二〇〇〇〇 二〇三 四〇四〇〇〇〇 二〇四 四〇六〇〇〇〇 二〇五 四〇八〇〇〇〇 二〇六 四一〇〇〇〇〇 二〇七 四一二〇〇〇〇 二〇八 四一四〇〇〇〇 二〇九 四一六〇〇〇〇 二一〇 四一八〇〇〇〇 二一一 四二〇〇〇〇〇 二一二 四二二〇〇〇〇 二一三 四二四〇〇〇〇 二一四 四二六〇〇〇〇 二一五 四二八〇〇〇〇 二一六 四三〇〇〇〇〇 二一七 四三二〇〇〇〇 二一八 四三四〇〇〇〇 二一九 四三六〇〇〇〇 二二〇 四三八〇〇〇〇 二二一 四四〇〇〇〇〇 二二二 四四二〇〇〇〇 二二三 四四四〇〇〇〇 二二四 四四六〇〇〇〇 二二五 四四八〇〇〇〇 二二六 四五〇〇〇〇〇 二二七 四五二〇〇〇〇 二二八 四五四〇〇〇〇 二二九 四五六〇〇〇〇 二三〇 四五八〇〇〇〇 二三一 四六〇〇〇〇〇 二三二 四六二〇〇〇〇 二三三 四六四〇〇〇〇 二三四 四六六〇〇〇〇 二三五 四六八〇〇〇〇 二三六 四七〇〇〇〇〇 二三七 四七二〇〇〇〇 二三八 四七四〇〇〇〇 二三九 四七六〇〇〇〇 二四	

肉
一
天
三

の思給

の 恩 給	三 大 脚 八 〇 〇	五 四 〇 〇 〇 〇
	三 八 四 〇 〇 〇	五 七 六 〇 〇 〇
	四 八 〇 〇 〇 〇	七 二 〇 〇 〇 〇

税務官又はその直属の恩給につれてその年額の計算の基義となつてける奉給年額がこの表に記載された額に合致しないものにつれては、その直近歩額の奉給年額に対応する仮穴條給年額による。但し、恩給年額の計算の基義となつてける奉給年額が一三二〇〇円未満の場合においては、その奉給年額の千分の千二百七十二に相当する金額へ一月未満の増徴があるときは、これを切り捨てることを仮定奉給年額とする。

稅器官又はその遺族の恩給以外の恩給についてその年額の計算の基礎となつてゐる奉給年額がこの表に記載された額に合致しないものについては、その直近多額の仮定奉給年額によつて、但し、恩給年額の計算の基礎となつてゐる奉給年額が二四〇〇〇円未満の場合においては、その奉給年額の千分の千五百倍に相当する金額（一円未満の端数があるときは、これを切り捨てる）を仮定奉給年額とする。

附則別表第三号表

昭和十一年の計算の基礎となつてゐる昭和十一年の 大九、一、二〇月 七九、五、九六 九一、大、五、大 一〇二、大、一、二	恒定條件の昭和十一年の 九六、〇、〇〇月 一〇八、〇、〇〇 一二〇、〇、〇〇 一三二、〇、〇〇
--	--

一、一、六七二	一、五、六〇〇
一、一、六〇四	一、八、〇〇〇
一、一、八〇九	二、一、六〇〇
一、七、五〇四	二、四、〇〇〇
一、八、四〇四	二、五、二〇〇
一、九、六八〇	三、〇、〇〇〇
二、一、八〇〇	三、七、二〇〇
二、四、〇〇〇	四、〇、〇〇〇
二、六、四〇〇	四、四、〇〇〇
二、八、八〇〇	四、八、〇〇〇
三、一、二〇〇	五、一、六〇〇
三、四、五〇〇	五、四、〇〇〇
三、六、八〇〇	五、七、六〇〇
三、八、〇〇〇	七、二、〇〇〇
四、〇、〇〇〇	七、六、〇〇〇

恩給年額の計算の基礎となつてゐる奉給年額がこの表に記載された額に合致しないものに
つては、その直近多額の奉給年額に付添する収支帳簿年額による。但し、恩給年額の計算
の基礎となつてゐる奉給年額が大九、二〇月未満の場合においては、その年額の千分の十三
日八十八倍に相当する金額（一月未満の増数があるときは、これを切り捨てる）を収支帳簿給
年額とする。

附 則 一 昭和二十六年六月七日法律第二〇三号抄

この法律は、公布の日から起算する。

外ノ二五

附 則 一 第一回改正（昭和二十六年一月一日）法律第二〇六号の附則

この法律は、公布の日から起算する。

この法律施行の際現に改正前の恩給法第五十八條ノ四の規定により普通恩給の一部の停止を
受けてゐる者の昭和二十七年六月分までのその恩給の停止額については、同條の改正規定にか
かわらず、なお従前の例による。この場合において、同條の適用については、その者の恩給の
年額は、第三項の規定の適用がなかつたものとした場合の年額による。

昭和二十六年九月三十日以前に給與事由の生じた普通恩給、増加恩給、應得年金又は扶助料
については、昭和二十六年十月分以降、その年額を左の各号の規定による年額に改定する。

一 第一号及び第二号に規定する恩給以外の恩給については、その年額の計算の基礎となつて
ゐる奉給年額にそれぞれ付添する附則別表第一号表の収支帳簿年額を基礎又は死亡當時の奉
給年額とみなして算出して得た年額。

二 昭和二十五年十二月三十一日以前に給與事由の生じた恩給で恩給法の一部を改正する法律
へ昭和二十六年法律第八十七号以下、法律第八十七号と同一の附則第十一項第二号の規
定によつてその年額を改定されたもの又は昭和二十六年一月一日以後に給與事由の生じた恩
給に關する法律へ昭和二十四年法律第二十五号の規定による奉給を交付した者若しくは
その遺族に係るものについては、その年額の計算の基礎となつてゐる奉給年額にそれぞれ付
添する附則別表第二号表の収支帳簿年額を基礎又は死亡當時の奉給年額とみなして算出して
得た年額。

三 昭和二十五年十二月三十一日以前に給與事由の生じた恩給で法律第八十七号附則第十一項
第三号の規定によつてその年額を改定されたもの又は昭和二十六年一月一日以後に給與事由

の生じた恩給で裁判官の報酬等に關する法律（昭和二十二年法律第七十五号）若しくは警察官の俸給等に關する法律（昭和二十三年法律第七十六号）の規定による俸給を受けた者若しくはその遺族に係るものについては、その年額の計算の基礎となつてゐる俸給年額にそれぞれ對する附則別表第一号級の恩給俸給年額を退職又は死亡當時の俸給年額とみなして算出して算出する。

4

前項の規定による恩給年額の改定は、改定者が改定者の請求を附則別表第一号級の恩給俸給年額に算出して算出する。

5

日本郵船公社の役員又は職員で日本郵船公社法（昭和二十三年法律第二百五十五号）第五十條の規定の適用を受けるもの（以下「公社職員」という。）が昭和二十六年一月一日から同年三月三十一日まで退職（在職中の死亡を含む。）以下同じとした場合において、当該公社職員又はその遺族に対し同條の規定により恩給法を適用して恩給を給すべきときは、その恩給の額の計算の基礎とすべき退職當時の俸給の額は、同年四月一日において適用されてゐた公社職員の給与に關する恩給が当該退職した公社職員の退職の時から適用されてゐたとした場合には、

6

前項の規定に該當する公社職員又はその遺族で同項の規定によつて計算した恩給を改定した者については、改定者がこれら者の請求を附則別表第一号級の恩給俸給年額に算出して算出する。

7

第五項の規定に該當する公社職員又はその遺族で普通恩給、増加恩給、特別年金又は扶助料を受けるものについては、同項の規定による退職當時の俸給の年額をもつて第三項に規定する恩給年額の計算の基礎となつてゐる俸給年額とする。

内 一五

附則別表第一号級

恩給年額計算の基礎となる俸給年額	恩給俸給年額
四六二〇〇	五五二〇〇
四八〇〇〇	五七〇〇〇
四九八〇〇	五八八〇〇
五一六〇〇	六〇六〇〇
五三二〇〇	六二四〇〇
五五〇〇〇	六四二〇〇
五六八〇〇	六六〇〇〇
五八六〇〇	六七八〇〇
六〇四〇〇	六九六〇〇
六二二〇〇	七一四〇〇
六四〇〇〇	七三二〇〇
六五八〇〇	七五〇〇〇
六七六〇〇	七六八〇〇
六九四〇〇	七八六〇〇
七一二〇〇	八〇四〇〇
七三〇〇〇	八二二〇〇
七四八〇〇	八四〇〇〇
七六六〇〇	八五八〇〇
七八四〇〇	八七六〇〇
八〇二〇〇	八九四〇〇
八二〇〇〇	九一二〇〇
八三八〇〇	九三〇〇〇
八五六〇〇	九四八〇〇
八七四〇〇	九六六〇〇
八九二〇〇	九八四〇〇
九一〇〇〇	一〇〇二〇〇

恩給年額の計算の基礎となつてゐる俸給年額がこの表に記載された額に合致しないものに
つては、その直近多額の俸給年額に付添する仮定俸給年額による。但し、恩給年額の計算
の基礎となつてゐる俸給年額が四六二〇〇円未満の場合には、その年額の千分の十百
九十四倍に相当する金額へ一月未満の端数があるときは、これを切り捨てること。恩給年額
の計算の基礎となつてゐる俸給年額が四四〇〇〇円をこえる場合には、その俸給年
額の千分の十五百五十一倍に相当する金額へ一月未満の端数があるときは、これを切り捨て
ること。それ以外に仮定俸給年額とする。

附別表第二号表

恩給年額計算の基礎と なつてゐる俸給年額	仮定俸給年額	恩給年額計算の基礎と なつてゐる俸給年額	
		恩給年額計算の基礎と なつてゐる俸給年額	仮定俸給年額
一六二〇〇	一六二〇〇	一六二〇〇	一六二〇〇
一九二〇〇	一九二〇〇	一九二〇〇	一九二〇〇
二一六〇〇	二一六〇〇	二一六〇〇	二一六〇〇
二四〇〇〇	二四〇〇〇	二四〇〇〇	二四〇〇〇
二六四〇〇	二六四〇〇	二六四〇〇	二六四〇〇
二八八〇〇	二八八〇〇	二八八〇〇	二八八〇〇
三一二〇〇	三一二〇〇	三一二〇〇	三一二〇〇
三三六〇〇	三三六〇〇	三三六〇〇	三三六〇〇
三六〇〇〇	三六〇〇〇	三六〇〇〇	三六〇〇〇
三八四〇〇	三八四〇〇	三八四〇〇	三八四〇〇
四〇八〇〇	四〇八〇〇	四〇八〇〇	四〇八〇〇
四三二〇〇	四三二〇〇	四三二〇〇	四三二〇〇
四五六〇〇	四五六〇〇	四五六〇〇	四五六〇〇
四八〇〇〇	四八〇〇〇	四八〇〇〇	四八〇〇〇
五〇四〇〇	五〇四〇〇	五〇四〇〇	五〇四〇〇
五二八〇〇	五二八〇〇	五二八〇〇	五二八〇〇
五五二〇〇	五五二〇〇	五五二〇〇	五五二〇〇
五七六〇〇	五七六〇〇	五七六〇〇	五七六〇〇
六〇〇〇〇	六〇〇〇〇	六〇〇〇〇	六〇〇〇〇
六二四〇〇	六二四〇〇	六二四〇〇	六二四〇〇
六四八〇〇	六四八〇〇	六四八〇〇	六四八〇〇
六七二〇〇	六七二〇〇	六七二〇〇	六七二〇〇
六九六〇〇	六九六〇〇	六九六〇〇	六九六〇〇
七二〇〇〇	七二〇〇〇	七二〇〇〇	七二〇〇〇
七四四〇〇	七四四〇〇	七四四〇〇	七四四〇〇
七六八〇〇	七六八〇〇	七六八〇〇	七六八〇〇
七九二〇〇	七九二〇〇	七九二〇〇	七九二〇〇
八一六〇〇	八一六〇〇	八一六〇〇	八一六〇〇
八四〇〇〇	八四〇〇〇	八四〇〇〇	八四〇〇〇
八六四〇〇	八六四〇〇	八六四〇〇	八六四〇〇
八八八〇〇	八八八〇〇	八八八〇〇	八八八〇〇
九一二〇〇	九一二〇〇	九一二〇〇	九一二〇〇
九三六〇〇	九三六〇〇	九三六〇〇	九三六〇〇
九六〇〇〇	九六〇〇〇	九六〇〇〇	九六〇〇〇
九八四〇〇	九八四〇〇	九八四〇〇	九八四〇〇
一〇〇八〇〇	一〇〇八〇〇	一〇〇八〇〇	一〇〇八〇〇
一〇三二〇〇	一〇三二〇〇	一〇三二〇〇	一〇三二〇〇
一〇五六〇〇	一〇五六〇〇	一〇五六〇〇	一〇五六〇〇
一〇八〇〇〇	一〇八〇〇〇	一〇八〇〇〇	一〇八〇〇〇
一〇一〇四〇〇	一〇一〇四〇〇	一〇一〇四〇〇	一〇一〇四〇〇
一〇一〇八〇〇	一〇一〇八〇〇	一〇一〇八〇〇	一〇一〇八〇〇
一〇一〇四〇〇	一〇一〇四〇〇	一〇一〇四〇〇	一〇一〇四〇〇

恩給年額計算の基礎と なつてゐる俸給年額	仮定俸給年額
一六二〇〇	一六二〇〇
一九二〇〇	一九二〇〇
二一六〇〇	二一六〇〇
二四〇〇〇	二四〇〇〇
二六四〇〇	二六四〇〇
二八八〇〇	二八八〇〇
三一二〇〇	三一二〇〇
三三六〇〇	三三六〇〇
三六〇〇〇	三六〇〇〇
三八四〇〇	三八四〇〇
四〇八〇〇	四〇八〇〇
四三二〇〇	四三二〇〇
四五六〇〇	四五六〇〇
四八〇〇〇	四八〇〇〇
五〇四〇〇	五〇四〇〇
五二八〇〇	五二八〇〇
五五二〇〇	五五二〇〇
五七六〇〇	五七六〇〇
六〇〇〇〇	六〇〇〇〇
六二四〇〇	六二四〇〇
六四八〇〇	六四八〇〇
六七二〇〇	六七二〇〇
六九六〇〇	六九六〇〇
七二〇〇〇	七二〇〇〇
七四四〇〇	七四四〇〇
七六八〇〇	七六八〇〇
七九二〇〇	七九二〇〇
八一六〇〇	八一六〇〇
八四〇〇〇	八四〇〇〇
八六四〇〇	八六四〇〇
八八八〇〇	八八八〇〇
九一二〇〇	九一二〇〇
九三六〇〇	九三六〇〇
九六〇〇〇	九六〇〇〇
九八四〇〇	九八四〇〇
一〇〇八〇〇	一〇〇八〇〇
一〇三二〇〇	一〇三二〇〇
一〇五六〇〇	一〇五六〇〇
一〇八〇〇〇	一〇八〇〇〇
一〇一〇四〇〇	一〇一〇四〇〇
一〇一〇八〇〇	一〇一〇八〇〇
一〇一〇四〇〇	一〇一〇四〇〇

恩給年額は、その直近多額の俸給年額に付添する仮定俸給年額による。但し、恩給年額の計算の基礎となつてゐる俸給年額が四六二〇〇円未満の場合には、その年額の千分の十百九十四倍に相当する金額へ一月未満の端数があるときは、これを切り捨てること。恩給年額の計算の基礎となつてゐる俸給年額が四四〇〇〇円をこえる場合には、その俸給年額の千分の十五百五十一倍に相当する金額へ一月未満の端数があるときは、これを切り捨てること。それ以外に仮定俸給年額とする。

附別表第三号表

恩給年額計算の基礎と なつてゐる俸給年額	仮定俸給年額
九六〇〇〇	一五五二〇〇

割換率に於る恩給でその年額計算の基礎となつてゐる俸給年額が一〇、八〇〇〇円であるものについては、その俸給年額に対応するこの表の仮定俸給年額にかかわらず、一〇三六〇〇円を仮定俸給年額とする。

恩給年額の計算の基礎となつてゐる俸給年額がこの表に記載された額に合致しないものについては、その直近年額の俸給年額に対応する仮定俸給年額による。但し、恩給年額の計算の基礎となつてゐる俸給年額が九六〇〇〇円未満の場合においては、その年額の千分の十二

七 二 〇 〇 〇 〇	五 七 六 〇 〇 〇	五 四 〇 〇 〇 〇	五 一 六 〇 〇 〇	四 八 〇 〇 〇 〇	四 四 〇 〇 〇 〇	四 〇 八 〇 〇 〇	三 七 二 〇 〇 〇	三 三 六 〇 〇 〇	三 〇 〇 〇 〇 〇	二 五 二 〇 〇 〇	二 四 〇 〇 〇 〇	二 一 六 〇 〇 〇	一 八 〇 〇 〇 〇	一 五 六 〇 〇 〇	一 三 三 〇 〇 〇	一 二 〇 〇 〇 〇	一 〇 八 〇 〇 〇
九 六 〇 〇 〇 〇	七 六 八 〇 〇 〇	七 二 〇 〇 〇 〇	六 八 〇 〇 〇 〇	六 三 六 〇 〇 〇	六 〇 〇 〇 〇 〇	五 四 六 〇 〇 〇	四 九 四 〇 〇 〇	四 四 七 六 〇 〇	四 〇 三 三 〇 〇	三 八 四 〇 〇 〇	三 五 六 〇 〇 〇	二 八 八 〇 〇 〇	二 一 六 〇 〇 〇	一 八 一 二 〇 〇	一 四 六 〇 〇 〇	一 三 九 二 〇 〇	一 〇 〇 〇 〇 〇

百指に相当する金額へ一円未満の端数があるときは、これを切り捨てることを優待課税額とする。

別表
第一号表

(一) 五分ノ二月ヲ加算スヘキモノ

(四)

北海道
松前郡
小島
石川郡
鳳至郡
長崎郡
南松前郡
女島
鹿兒島郡
川辺郡
草壁島

二分一

北海道
厚岸大黒島
東京都
八大島鳥島

神岡県	神子元島	長崎県	西彼杵郡	大立郡	北松浦郡	五島白瀬	上松郡	三島	福岡県	糸島郡	沖島	糸島郡	鳥帽子島	沖繩県	大東島	宮古島列島	八重山列島
-----	------	-----	------	-----	------	------	-----	----	-----	-----	----	-----	------	-----	-----	-------	-------

本表：全部改正（第一次改正）一部改正（第五次改正）第七次改正（削除）第八次改正（正）追加（第一二次改正）一部改正（恩給法等の一部を改正する法律一條による改正）

第一号表ノ二

マラリヤ（寒水熱を含む）	猩紅熱	痘疹	コレラ	恙虫チフス	腸チフス	パラチフス	ペスト	回歸熱	赤痢	流行性腦脊髄膜炎	流行性瘧疾	肺チフス病	トリバノソム病	黄疽出血性スヒロヘータ病	カラヤザール	黄熱	流行性出血熱	デング熱	フィラリヤ病	フランベデア	流行性腦炎
--------------	-----	----	-----	-------	------	-------	-----	-----	----	----------	-------	-------	---------	--------------	--------	----	--------	------	--------	--------	-------

本表：追加（第一二次改正）

第一号表ノ三

一 外國ノ交戦若ハ投乱ノ地域内ニ於テ勦撃中又ハ該地域内ヲ襲撃ヲ以テ旅行中ニ於ケル
 戦交戦又ハ投乱ニ因ル傷疾疾病
 二 戦務ヲ以テ家族ヲ保護スルニ若リ又ハ死傷若ハ脱隊四ヲ逮捕スルニ若リ危殆ヲ加ヘラ
 ルヘキコトヲ予断シ得ルニ拘ラヌ若シテ其ノ戦務ヲ執行シタル處加ヘラレタル傷
 疾疾病
 三 戦務ヲ以テコレラ又ハベストノ防護、診察又ハ看護ニ直接從事シ之力給與リタル戦疾
 病
 四 危殆、其ノ他生命ノ危険ヲ感スヘキ事情ノ下ニ於ケル潜水活動ニ因ル傷疾疾病
 五 戦務ヲ以テ海陸又ハ火災其ノ他ノ災害ニ因ル危難ヲ救助又ハ防止スルニ若リ危殆ヲ予
 断シ得ルニ拘ラヌ之ヲ冒シテ其ノ戦務ヲ執行シタル處加ケタル傷疾疾病
 六 戦務ヲ以テ被害ノ被害者救助中ニ受ケタル傷疾ニ因ル傷疾疾病

本表ニ追加ハ第一号表改正ノ一部改正ハ恩給法野の一部改正正する法律一条による改正

第一号表ノ四

不 可 救 傷 疾 病	不 可 救 傷 疾 病
一 常ニ就床ヲ要シ且被褥ナシ介護ヲ要スルモノ 二 重大ナル精神障礙ノ為常ニ監視又ハ看護ナル介護ヲ要スルモノ 三 同眼ノ視力カ明暗ヲ辨別シ得サルモノ	一 常ニ就床ヲ要シ且被褥ナシ介護ヲ要スルモノ 二 精神の又ハ身体の作業能力ノ大部ヲ失ヒタルモノ 三 咀嚼又ハ言語ノ機能ヲ併ビ失ヒタルモノ 四 同眼ノ視力カ視線ノ一ヲ五メートル以上ニテハ辨別シ得サルモノ 五 肘関節以上ニテ両上肢ヲ失ヒタルモノ 六 膝関節以上ニテ両下肢ヲ失ヒタルモノ

四 身体諸部ノ障害ヲ綜合シテ其ノ程度第一項至第六項症
 ヲ加ヘタルモノ

第一項症	第二項症	第三項症
一 常ニ就床ヲ要シ且被褥ナシ介護ヲ要スルモノ 二 精神の又ハ身体の作業能力ノ大部ヲ失ヒタルモノ 三 咀嚼又ハ言語ノ機能ヲ併ビ失ヒタルモノ 四 同眼ノ視力カ視線ノ一ヲ五メートル以上ニテハ辨別シ得サルモノ 五 肘関節以上ニテ両上肢ヲ失ヒタルモノ 六 膝関節以上ニテ両下肢ヲ失ヒタルモノ	一 精神の又ハ身体の作業能力ノ大部ヲ失ヒタルモノ 二 咀嚼又ハ言語ノ機能ヲ併ビ失ヒタルモノ 三 両眼ノ視力カ視線ノ一ヲ一メートル以上ニテハ辨別シ得サルモノ 四 両耳全ク聾シタルモノ 五 大動脈瘤、頸骨下動脈瘤、肺動脈瘤、無名動脈瘤又ハ腸骨動脈瘤ヲ 患シタルモノ 六 腕関節以上ニテ両上肢ヲ失ヒタルモノ 七 足関節以上ニテ両下肢ヲ失ヒタルモノ	一 肘関節以上ニテ一上肢ヲ失ヒタルモノ 二 膝関節以上ニテ一下肢ヲ失ヒタルモノ

第四項症

第五項症

第六項症

- 一、精神の又ハ身体の作業能力ヲ著シク妨クルモノ
 - 二、咀嚼又ハ言語ノ機能ヲ著シク妨クルモノ
 - 三、兩眼ノ視力カ視標〇・一ヲニメートル以上ニテハ并別シ得サルモノ
 - 四、兩耳ノ聴力カ〇・五メートル以上ニテハ大ナル聲ヲ辨シ得サルモノ
 - 五、泌尿器ノ機能ヲ著シク妨クルモノ
 - 六、兩掌九ヲ全ク失ヒタルモノニシテ脱臼症狀ノ著シカラサルモノ
 - 七、腕関節以上ニテ一上肢ヲ失ヒタルモノ
 - 八、足関節以上ニテ一下肢ヲ失ヒタルモノ
- 一、頭部、顔面等ニ大ナル變形ヲ致シタルモノ
 - 二、一眼ノ視力カ視標〇・一ヲ〇・五メートル以上ニテ并別シ得サルモノ
 - 三、一眼ノ視力カ失ヒタルモノ
 - 四、精神の又ハ身体の作業能力ヲ著シク妨クルモノ
 - 五、頭部又ハ頸部ノ運動ニ著シク妨クルモノ
 - 六、一眼ノ視力カ視標〇・一ヲ一メートル以上ニテハ并別シ得サルモノ
 - 七、兩腕ヲ失ヒタルモノ
 - 八、一眼ノ視力カ視標〇・一ヲニメートル以上ニテハ并別シ得サルモノ

第七項症

第八項症

- 一、一耳全ク聾ニ他耳聾ノ部ノ部ヲ一・五メートル以上ニテハ并別シ得サルモノ
- 二、一側耳聾ヲ失ヒタルモノ
- 三、一側耳聾ヲ全ク失ヒタルモノ
- 四、一側耳聾ヲ全ク失ヒタルモノ
- 五、一側耳聾ヲ全ク失ヒタルモノ
- 六、一側耳聾ヲ全ク失ヒタルモノ
- 七、一側耳聾ヲ全ク失ヒタルモノ

右ニ掲クル各症ニ當ル者ハ右ニ掲クル各症ニ準シテ之ヲ査定ス
視力ヲ測定スル場合ニ於テハ屈折異常ノモノニ付テハ矯正視力ニ依リ視標ハ万国共通視
力標ニ依ル

本表：追加ハ昭和ニニ年七月法律一八五号ニ

第一号表ノ五

第一號症	傷疾ノ状態
一、一眼ノ視力カ視標〇・一ヲニ・五メートル以上ニテハ并別シ得サルモノ	一、一眼ノ視力カ視標〇・一ヲニ・五メートル以上ニテハ并別シ得サルモノ
二、一眼ノ視力カ失ヒタルモノ	二、一眼ノ視力カ失ヒタルモノ
三、一眼ノ視力カ失ヒタルモノ	三、一眼ノ視力カ失ヒタルモノ
四、一眼ノ視力カ失ヒタルモノ	四、一眼ノ視力カ失ヒタルモノ
五、一眼ノ視力カ失ヒタルモノ	五、一眼ノ視力カ失ヒタルモノ

第一級症	第二級症	第三級症
一 精神の又ハ身体の作能能力ヲ程度ニ妨クルモノ 二 一ノ視力ノ視標ロ一ヲ三メートル以上ニテハ辨別シ得サルモノ 三 一ノ聴力カロ五メートル以上ニテハ大ナル辨別シ得サルモノ 四 一ノ嗅覚ヲ金ク失ヒタルモノ 五 一ノ味覚ヲ金ク失ヒタルモノ 六 一ノ第一趾ヲ金ク失ヒタルモノ	一 一ノ視力ノ視標ヲ三メートル以上ニテハ辨別シ得サルモノ 二 一ノ聴力カロ五メートル以上ニテハ大ナル辨別シ得サルモノ 三 一ノ嗅覚ヲ金ク失ヒタルモノ 四 一ノ味覚ヲ金ク失ヒタルモノ 五 一ノ第一趾ヲ金ク失ヒタルモノ 六 一ノ第二趾ヲ金ク失ヒタルモノ	一 一ノ視力カロ一メートル以上ニテハ辨別シ得サルモノ 二 一ノ聴力カロ五メートル以上ニテハ大ナル辨別シ得サルモノ 三 一ノ嗅覚ヲ金ク失ヒタルモノ 四 一ノ味覚ヲ金ク失ヒタルモノ 五 一ノ第一趾ヲ金ク失ヒタルモノ 六 一ノ第二趾ヲ金ク失ヒタルモノ

第二級症

本表：追加（昭和二年七月法律一八五号）

第二号表

傷病原因	第一級症	第二級症	第三級症	第四級症	第五級症	第六級症	第七級症
甲号（特殊公務）	百五十分ノ四	百五十分ノ八	百五十分ノ一	百五十分ノ八	百五十分ノ六	百五十分ノ八	百五十分ノ七
乙号（普通公務）	百五十分ノ八	百五十分ノ四	百五十分ノ十	百五十分ノ九	百五十分ノ十三	百五十分ノ三	百五十分ノ三

本表：全部改正（昭和二年七月法律一八五号）、一部改正（昭和二年九月法律三一号、二年十二月一五〇号）、全部改正（昭和二年三月法律八七号）

第三号表

傷病原因	第一級症	第二級症	第三級症	第四級症
甲号（特殊公務）	百五十分ノ三	百五十分ノ二	百五十分ノ二	百五十分ノ一
乙号（普通公務）	百五十分ノ二	百五十分ノ二	百五十分ノ二	百五十分ノ一

本表：全部改正（昭和八年四月法律五〇号、一三年四月五十六号）、一部改正（昭和二年九月法律三一号、月法律三一号）、全部改正（昭和二年三月法律八七号）

二 昭和二十年勅令第五百四十二号「ボツダム」宣言、後諾ニ伴ヒ発スル命令ニ關スル件ニ基ク
恩給法ノ特例ニ關スル件（昭和二十一年二月一日 勅令第六十八号）

沿革

昭和二十一年六月五日勅令第三〇四号（第一次改正）

昭和二十二年一月九日政令第三一九号（第二次改正）

昭和二十六年五月一日政令第一三〇号（第三次改正）

朕昭和二十年勅令第五百四十二号「ボツダム」宣言、後諾ニ伴ヒ発スル命令ニ關スル件ニ基ク恩
給法ノ特例ニ關スル件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

（軍人軍属に對して支給せられなくなる恩給）

第一條 軍人若ハ準軍人、内閣總理大臣ノ定ムル者以外ノ陸軍若ハ海軍ノ部内ノ公務員

若ハ公務員ニ準ズベキ者（以下軍人軍属ト称ス）又ハ此等ノ者ノ遺族タルニ因ル左ノ各号ニ
掲フル恩給ハ之ヲ給セス

一 普通恩給

二 痼疾ノ程度が従前ノ恩給法施行令（大正十二年勅令第三百六十七号）以下令ト称ス（第二十

四條ノ公傷傷病による不具痼疾ノ程度）ノ第七項症ニ係ル増加恩給

三 傷病年金

四 一時恩給

五 痼疾ノ程度が令第三十一條（傷病賜金支給ノ要件たる傷病ノ程度）（昭和二十一年勅令第
五百四十二号）ニ依ル改正前ノ令第三十一條トス以下同シ）ノ第三項症又ハ第四項症ニ係ル傷病賜

六 扶助料
七 一時扶助料

本條：一部改正（昭和二十一年六月勅令三〇四号、二十二年一月政令三一七号）
註：内閣總理大臣ノ定ムルモノニ本令施行ニ關スル件（昭和二十一年二月閣令第四号）一係

（軍人軍属としての在職中の除算）

第二條 軍人軍属トシテ在職中ノ月數ハ第五條ノ場合ヲ除クノ外在職中ノ計算ニ付之ヲ算入セズ

② 恩給法（昭和二十一年法律第三十一号）ニ依ル改正前ノ規定ヲ含ム以下法ト称ス（第三十二條）
（戦務從事中の加算）ノ規定ニ依リ付スベキ加算算出ハ在職中ノ計算ニ付之ヲ算入セズ

ニ項：一部改正（昭和二十二年一月政令三一七号）

（転官の取扱）

第三條 軍人軍属トシテ退職シタル者ニシテ軍人軍属以外ノ公務員又ハ公務員ニ準ズベキ者（以下文官ト称ス）ヨリ軍人軍属ニ転官シタルモノニ付テハ其ノ転官ヨリ以テ退職ト看做ス

（一時恩給又は一時扶助料支給の場合）

第四條 普通恩給又ハ扶助料ヲ受クル者ニ付第一條又ハ第二條ノ規定ヲ適用シタル場合ニ於テ其ノ者が文官又ハ其ノ遺族タルニ因リ普通恩給又ハ扶助料ヲ受クルコトヲ得ザルニ至ル場合ニハ内閣總理大臣ノ定ムル所ニ依リ一時恩給又ハ一時扶助料ヲ給スルコトヲ得

註：内閣總理大臣ノ定ムル所ニ本令施行ニ關スル件ニ係

（軍人軍属の増加恩給の年額）

第五條 療疾ノ程度ガ令第二十四條（公務傷病による不具療疾ノ程度）ノ特別規定乃至第六條（二係ノ軍人軍属ニ給スル増加恩給ノ年額ハ第五條ノ増加恩給ノ年額は恩給法別表二号表ノ金額）ノ規定ニ拘ラズ退職當時ノ遺族ニ依リ定メタル別表第一号表ノ恩給月額ニ療疾ノ程度ニ依リ別表第二号表ニ定メタル月數ヲ乘ジタル金額ノ十倍ニ相当スル金額トス

② 在職中二十年以上ノ軍人軍属ニ給スル増加恩給ノ年額は前項ニ付テハ前項ニ規定スル金額ニ二十年以上一軍ヲ増ス毎二年其ノ一軍ニ付シ別表第一号表ノ恩給月額ノ三十分ノ四十二相当スル金額ヲ加ヘタル金額トス

③ 前二項ノ規定ニ依リ増加恩給ニシテ療疾ノ程度ガ令第二十四條ノ特別規定乃至第六條（二係ノ軍人軍属ニ付テハ之ヲ受クル者ノ遺族又ハ子ニシテ左ノ各号ノ一ニ該当スルモノ一人ニ付年額二十四百円ヲ加給ス

一 増加恩給ヲ受クルノ事由發生當時之ヲ受クル者ニ依リ生計ヲ維持シタル妻又ハ十六歳未満ノ子
二 増加恩給ヲ受クルノ事由發生當時ヨリ不具療疾ニシテ生計資料ヲ得ルノ金ナキ者又ハ子
一ニ項：一部改正（昭和二十二年一月政令三一七号）、一ニ項：一部改正（昭和二十六年五月政令一三〇号）

（軍人軍属の傷病賜金）
第六條 軍人軍属タルニ因リ増加恩給ニシテ療疾ノ程度ガ令第二十四條（公務傷病による不具療疾ノ程度）ノ第七項（二係ノ軍人軍属ノ又ハ傷病年金ヲ受ケタル者又ハ受ケベカリシ者ニハ法第六十六條（傷病賜金支給の要件及金額）ノ規定ニ拘ラズ別表第一号表ノ恩給月額ニ療疾ノ程度ニ依

① 別表第三号表ニ定メタル月数ヲ乘ジタル金額ノ十倍ニ相当スル金額ノ傷病賜金ヲ給ス
 ② 傷病ノ程度ガ令第三十一條ハ傷病賜金支給ノ要件タル傷病ノ程度ノ第一目症又ハ第二目症
 ニ依ル下士官以下ノ軍人軍属ニ給スル傷病賜金ノ金額ノ十倍ニ相当スル金額ハ第六十六條ノ
 規定ニ拘ラズ別表第一号表ノ俸給月額ニ別表第三号表ノ月数ヲ乘ジタル金額ノ十倍ニ相当スル
 金額トス

③ 第六十六條ノ二ハ傷病賜金ノ一部減額ノ規定ハ准士官以上ノ軍人軍属第一項ノ傷病賜金
 ヲ受ケタル増加恩給ヲ受ケルニ依リタル場合ニ付テ之ヲ準用ス
 三項：追加（昭和二十一年六月勅令三〇四号）、一減：一部改正（昭和二十三年一月政令三
 一九号）、二減：一部改正（昭和二十六年四月政令一五〇号）

第七條 恩給ヲ受ケル者又ハ受クベキ者聯合國最高司令官ニ依リ抑留又ハ逮捕セラレタルトモハ
 其ノ間恩給ノ支給ハ之ヲ差止メ又ハ恩給ヲ受ケルノ權利ハ之ヲ喪失セズ
 （恩給を受ける資格又は権利の喪失）

第八條 公勞員若ハ公勞員ニ準ズベキ者又ハ此等ノ者ノ遺族聯合國最高司令官ニ依リ抑留又ハ逮
 捕セラレ有罪ノ判決確定シタルトモハ抑留又ハ逮捕ノ時ヨリ恩給ヲ受ケルノ資格又ハ權利ヲ失
 フ

② 公勞員又ハ公勞員ニ準ズベキ者聯合國最高司令官ノ命令ニ基キ返職シタルトモハ恩給ヲ受ケ
 ルノ資格又ハ權利ヲ失フ
 ③ 第四條乃至第六條ノ規定ハ前二項ノ規定ノ適用ヲ妨ゲズ

④ 第四十一條第二号ハ恩給を受ける資格を失つた任職年の計算ノ規定ノ適用ニ付テハ第五
 十一條ハ恩給を受ける資格の喪失事由ノ規定トアルハ第一項及第二項ノ規定ヲ合ムモノトス
 四項：追加（昭和二十一年六月勅令三〇四号）

（適用除外の場合）
 第九條 前八條ノ規定ハ内閣總理大臣ノ特ニ定ムル場合ニ於テハ之ヲ適用セズ
 註：内閣總理大臣ノ特ニ定ムル場合ニ付テハ之ヲ適用スル件三條

（特効の計算点）
 第十條 本令ノ適用ヲ受クベキ恩給ヲ受ケルノ權利ニシテ本令施行前給與事由ノ生ジタルモノニ
 付テノ特効ハ昭和二十一年二月一日ヨリ施行ス

（命令への委任）
 第十一條 本令ノ施行ニ関シ必要ナル事項ハ内閣總理大臣之ヲ定ム
 註：内閣總理大臣之ヲ定ムルハ本令施行ニ關スル件（昭和二十一年二月閣令第四号）

附則

① 本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス
 ② 第七條ハ恩給支給の差止等ノ規定ハ第六十六條ハ恩給を受ける資格又は権利の喪失ノ規定ハ昭和二十
 一年十一月二十四日ヨリ之ヲ適用ス
 ③ 本令施行ノ際現ニ恩給ヲ受ケル者ニ付本令ヲ適用スル場合ニ於テハ權利者ノ請求ヲ俟タズシ
 テ恩給ノ改定ヲ為スコトヲ得
 附則 ハ昭和二十一年六月勅令第三〇四号

第一條（第一復員、第二復員を削る）及び第六條（三箇の追加）の改正規定は、昭和二十一年二月一日から、第八條（四箇の追加）の改正規定は、昭和二十一年十一月二十四日から、これを適用する。

附則（昭和二十三年一月政令第三一九号）

沿革 昭和二十六年五月一日政令第一三〇号（恩給法の特別に関する件の一部を改正する政令附則三項による改正）

1 この政令は、公布の日から、施行し、昭和二十三年九月一日から、適用する。

2 昭和二十三年八月三十一日以前に給與事由の生じた軍人軍属の傷病賜金の金額又は同日以前に給與事由の生じた軍人軍属の増加恩給の昭和二十三年八月分までの年額の計算については、なおこの政令により改正される前の第五條又は第六條の規定を適用する。

3 削除

4 この政令の附則第二項に規定する増加恩給については、昭和二十三年九月分以降、その年額を第五條（軍人軍属の増加恩給の年額）の改正規定及び前項の規定により計算して得た年額に改定する。

5 前項の規定により増加恩給の年額を改定する場合においては、裁定府は、受給者の請求を待つに、これを待つ。但し、第五條第三項の改正規定（軍人軍属の増加恩給に対する家族加給）による加給については、受給者の請求を待つて、これを待つ。

二項：削除（昭和二十六年五月政令第一三〇号附則三項）

附則（昭和二十六年五月政令第一三〇号抄）

1 この政令は、公布の日から施行し、昭和二十六年二月一日から適用する。

2 改正後の恩給法の特別に関する件第五條第一項の規定の適用については、同項の規定により計算した増加恩給の年額は、療疾の程度が旧恩給法施行令（大正十二年勅令第三百六十七号）第二十四條第一項の特別項症から第二項症までの係るものについては三万円、同項の第三項症から第六項症までの係るものについては二万四千円を、それぞれ定めることとしない。

3 昭和二十六年一月三十一日以前に給與事由の生じた軍人軍属の増加恩給の昭和二十六年一月分までの年額及び同日以前に給與事由の生じた軍人軍属の傷病賜金の金額の計算については、なお、従前の例による。

4 前項に規定する増加恩給については、昭和二十六年二月分以降、その年額を恩給法の特別に関する件第五條の改正規定並びにこの政令の附則第二項及び附則第三項の規定を適用して計算した年額に改定する。

5 前項の規定による増加恩給の年額の改定は、裁定府が、受給者の請求を待たずに行う。

6 昭和二十一年二月一日以後引き続いて内地外に於ける軍人軍属で昭和二十三年七月一日以後内地に帰還したものが恩給法の特別に関する件第一條から第四條までの規定によつて文官として一時恩給を受けるべき場合においては、その一時恩給の金額の計算の基礎とすべき退職当分の奉給月額、文官として普通恩給を受けるものとした場合においてその普通恩給の年額の計算の基礎とすべき俸給年額の十二分の一に相当する金額とする。

7 前項の規定に該当する者で同項の規定によつて計算した金額の一時恩給を受けなかったものについては、その者の申出により、その金額と既に受けた一時恩給の金額との差額を追給する。

8 前項の規定に該当する者で同項の規定によつて計算した金額の一時恩給を受けなかったものについては、その者の申出により、その金額と既に受けた一時恩給の金額との差額を追給する。

ものとする。

(別表)
第一号表

階級	俸給月額
大將	五〇〇円
中将	四五〇円
少将	四〇〇円
大佐	三五〇円
中佐	二七〇円
少佐	一九〇円
大尉	一五〇円
中尉	一三〇円
少尉	一一〇円
准士官	一〇〇円
下士官	九〇円
兵	八〇円

備考 軍人又ハ準軍人以外ノ第一條ノ若シ俸給月額ハ階級ニ拘ラズ其ノ若シ退職當時ノ俸給月額トス

第二号表

疾病ノ程度	月数
令第二十四條ノ特別項症	八・〇月
同 第一項症	七・〇月
同 第二項症	六・五月
同 第三項症	六・〇月
同 第四項症	五・五月
同 第五項症及第六項症	五・〇月

外
三

第三号表

疾病ノ程度	月数
令第二十四條ノ第七項症	二・〇月
令第二十四條ノ二ノ第一款症	一・五月
同 第二款症	一・二月
同 第三款症	九月
同 第四款症	六月
令第三十一條ノ第一四款症	四月
同 第二四款症	二月

三、昭和二十一年勅令第六十八号施行ニ関スル件（昭和二十一年二月二日閣令第四号）
沿革 昭和二十一年四月二四日閣令第三〇号（第一次改正）
昭和二十一年六月五日閣令第五九号（第二次改正）

第一條 昭和二十一年勅令第六十八号（以下勅令ト称ス）第一條ハ恩給廃止の適用を除外される者ノノ規定ニ依リ左ノ通定ム

- 一 陸軍又ハ海軍ノ警部、監獄看守長、警査、巡査又ハ監獄看守以外ノ判任官タル者
- 二 陸軍又ハ海軍ノ理事官、事務官、通訳官又ハ補修
- 三 陸軍又ハ海軍ノ警査、巡査、警部又ハ監獄看守以外ノ判任官又ハ高等官ノ待遇ヲ受ケル者
- 四 第一号ノ者ニシテ各府縣員優遇令ハ昭和一八年勅令第一三七号ニ依リ委任官ト為リタルモノ又ハ選官若ハ死亡ニ際シ委任官ト為リタルモノ

本條：一部改正（第二次改正）

第二條 普通恩給又ハ扶助料ノ基礎ト為リタル在職年中ニ恩給法ハ大正一二年法律第四八号ノ第六十七條第一項（一時恩給ノ支給要件たる文官・教育職員又は特選職員在職年三年以上一七歳未満）、第七十條第一項（一時恩給ノ支給要件たる警察職員在職年三年以上一七歳未満）又ハ第八十二條第一項（一時扶助料ノ支給要件たる文官・教育職員・特選職員又は警察職員として在職年）ノ規定ニ該當スル在職年ヲ合ム場合ニ於テ其ノ在職年ニ對シ一時恩給ヲ受ケタルコトナキ又ハ其ノ在職年ニ對シ一時恩給ヲ受ケタルモノ其ノ一時恩給ニ付同法第六十四條ノ二ハ一時恩給受給者に對する普通恩給の減額ノ規定ノ適用アリタルトモハ勅令第四條（一時恩給又

ハ一時扶助料支給の場合）ノ規定ニ依リ一時恩給又ハ一時扶助料ヲ給ス

第三條 勅令施行ノ日ハ昭和二十一年二月一日ニ在リ金タル恩給ノ証書ヲ交付セラレタル者ニ對シテハ昭和二十一年一月分迄ノ恩給ハ同年二月一日以後ニ於テモ同年四月三十日迄ヲ限り之ヲ支給ス

本條：全部改正（第一次改正）

第四條 勅令附則第三項（昭和二十一年二月一日現在恩給を受ける者）ノ場合ニ於テハ勅令第一條ノ軍人軍属又ハ其ノ遺族タルニ因リ普通恩給又ハ扶助料ヲ受ケル者ニ關スル場合ヲ除クノ外權利ノ請求ヲ俟タズシテ恩給ノ改定ヲ為ス

第四條ノ二 前條ノ改定遅延ノ場合ハ昭和二十一年四月ノ支給期月ニ支給スベキ恩給ニ限り従前ノ額ニ依リ之ヲ支給ス但シ四月三十日ヲ経過シタルトモハ此ノ限ニ在ラス

② 前項ノ場合ニ於テ改定額ヲ超過シテ支給シタル額ハ後ノ支給金額ヨリ之ヲ控除スルコトヲ得

本條：追加（第一次改正）

第五條 第四條ノ規定ニ依リ改定スベキ恩給ニシテ内閣恩給局長ノ管掌ニ係ルモノノ改定ニ關シテハ第六條乃至第八條ノ定ムル所ニ依ル

本條：一部改正（第二次改正）

第六條 權利者ノ請求ヲ俟タズシテ改定スベキ恩給ニ付テハ改定恩給金額ヲ表示シタル恩給証書又ハ裁定通知書ヲ発行ス

② 前項ノ改定恩給が増加恩給ナル場合ニ於テハ改定恩給証書ヲ交付スル迄ハ改定金額ヲ表示シタル支給額額票（別記第一号様式）ヲ貼附シタル改定前ノ恩給証書ニ依リ改定金額ヲ支給ス

③ 前二項ノ改定恩給証書若ハ天給額票又ハ裁定通知書ハ東京府会天局ヲ經由シ之ヲ權利者ニ交付ス

④ 權利者ハ改定前ノ恩給証書ニ受領証印ヲ爲シ之ヲ引換ニ第一項ノ改定恩給証書又ハ裁定通知書ノ交付ヲ受クベシ

第七條 恩給ノ改定ヲ請求セントスル者ハ改定請求書ハ別記第二号様式ニ改定前ノ恩給証書ヲ添附シテ内閣恩給局長ニ提出スベシ

第八條 恩給ノ改定ニ關シ本令ニ別段ノ規定ナキ事項ニ付テハ恩給給與規則ハ大正一二年勅令第三六九号ノ定ムル所ニ依ル

第九條 第四條ノ規定ニ依リ改定スベキ恩給ニシテ内閣恩給局長以外ノ者ノ管掌ニ係ルモノノ改定ニ關シテハ各其ノ看ノ定ムル所ニ依ル

第十條 第四條ノ規定ニ依リ改定スベキ恩給ニシテ改定恩給ノ裁定官庁ガ改定前ノ恩給ノ裁定官庁(其ノ事務ヲ承継シタル官庁ヲ含ム)ト異ナル場合ニ於テハ前ノ裁定官庁(其ノ事務ヲ承継シタル官庁ヲ含ム)ハ改定ニ關シ必要ナル事項ヲ後ノ裁定官庁ニ通知スベシ

附則
本令ハ昭和二十一年二月一日ヨリ之ヲ適用ス

附則 (第一次改正の附則)
本令ハ昭和二十一年四月十一日ヨリ之ヲ適用ス

附則 (第二次改正の附則)
この勅令は、昭和二十一年二月一日から、これを適用する。

四 参 考 法 令

(イ) 昭和二十一年法律第三十一号ニ依ル改正前ノ恩給法(抄)

ハ大正十二年四月十四日法律第四十八号
引用せらるる部分

第三十二條 戰爭又ハ戰爭ニ準スヘキ事變ニ際シ公務員其ノ職務ヲ以テ戰勢ニ關シタルトキハ其ノ期間ノ一月ニ付三月以内ヲ加算ス

② 戰爭又ハ戰爭ニ準スヘキ事變、加算ノ程度、加算ノ規程ハ其ノ期間及地域並戰勢ノ範圍ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

第六十六條 下士官以下ノ軍人公勞ノ為傷病ヲ受ケ又ハ疾病ニ罹リ傷病年金ヲ給セラルルノ程度ニ至ラサルモ勅令ノ定ムル程度ニ達シ退職シタルトキ又ハ退職後三年内ニ勅令ノ定ムル程度ニ達シタルトキハ之ニ傷病賜金ヲ給ス

② 傷病賜金ハ之ヲ普通恩給又ハ一時恩給ト併給スルヲ妨ケス

③ 傷病賜金ノ額ハ退職當時ノ階級並傷病ノ原因及程度ニ依リ定メタル別表第四号表ノ金額トス

④ 前項ノ傷病ノ程度ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

第六十六條ノ二 下士官以下ノ軍人前條ノ規定ニ依リ傷病賜金ヲ受ケタル後四年内ニ第四十六條第二項又ハ第四十六條ノ二第二項ノ規定ニ依リ増加恩給又ハ傷病年金ヲ受クルニ至リタルトキハ勅令ノ定ムル所ニ依リ傷病賜金ノ一部ヲ返還セシム

(五) 昭和二十一年勅令第五百四号ニ依ル改正前ノ(旧)恩給法施行令(ハ抄)

(大正十二年八月十七日勅令第三百六十七号)

ハ昭和二十一年勅令第六十八号恩給法ノ施行規則ニ關スル件一様及五條により

引用せらるる部分

第二十四條

恩給法第四十九條第二項ノ規定ニ依リ不具蘇疾ノ程度ヲ分テ左ノ八項トス

特別項症

一 第一就床ヲ要シ且續ニナルハ就床ヲ要スルモノ

二 重大ナル精神障礙ノ爲ニ監視又ハ續ニナルハ就床ヲ要スルモノ

三 面癱ノ視力ヲ明暗ヲ辨別シ得サルモノ

四 身体諸部ノ障礙ヲ綜合シテ其ノ程度第一項症ニ第一項症乃至第六項症ヲ加ヘタルモノ

第一項症

一 複雑ナルハ就床ヲ要セサルモノ常ニ就床ヲ要スルモノ

二 精神約又ハ身体約ノ作業能力ヲ失ヒ慢ニ自由ヲ行シ得ルニ過キサルモノ

三 咀嚼反舌諸ノ機能ヲ併セ廢シタルモノ

四 面癱ノ視力ヲ視線〇・一ヲ〇・五メートル以上ニテハ辨別シ得サルモノ

五 肘關節以上ニテ両上肢ヲ失ヒタルモノ

六 膝關節以上ニテ兩下肢ヲ失ヒタルモノ

第二項症

一 精神約又ハ身体約ノ作業能力ノ大部ヲ失ヒタルモノ

内
、
四

二 咀嚼又ハ言語ノ機能ヲ廢シタルモノ

三 面癱ノ視力ヲ視線〇・一ヲ一メートル以上ニテハ辨別シ得サルモノ

四 両耳全ク聾シタルモノ

五 大動脈痛、鎖骨下動脈痛、總動脈痛、無名動脈痛又ハ腸胃動脈痛ヲ發シタルモノ

六 肘關節以上ニテ兩上肢ヲ失ヒタルモノ

七 膝關節以上ニテ兩下肢ヲ失ヒタルモノ

第三項症

一 肘關節以上ニテ一上肢ヲ失ヒタルモノ

二 膝關節以上ニテ一下肢ヲ失ヒタルモノ

第四項症

一 精神約又ハ身体約ノ作業能力ヲ著シク妨グルモノ

二 咀嚼又ハ言語ノ機能ヲ著シク妨グルモノ

三 面癱ノ視力ヲ視線〇・一ヲ二メートル以上ニテハ辨別シ得サルモノ

四 両耳ノ視力カ〇・五メートル以上ニテハ辨別シ得サルモノ

五 泌尿器ノ機能ヲ著シク妨グルモノ

六 両足ヲ全ク失ヒタルモノニシテ脱退症ノ若シカラサルモノ

七 肘關節以上ニテ一上肢ヲ失ヒタルモノ

八 膝關節以上ニテ一下肢ヲ失ヒタルモノ

第五項症

第六項症

- 一 頭部、顔面等ニ大ナル腫形ヲ殘シタルモノ
- 二 一眼ノ視力カ視標〇、一ヲ〇、五メートル以上ニテハ并別ニ得サルモノ
- 三 一側瞳孔ヲ全ク失ヒタルモノ
- 一 精神の又ハ身体の作業能力ヲ高度ニ妨クルモノ
- 二 頭部又ハ頸幹ノ運動ニ著シク妨アルモノ
- 三 一眼ノ視力カ視標〇、一ヲ一メートル以上ニテハ并別ニ得サルモノ
- 四 瞳孔ヲ失ヒタルモノ
- 五 一側瞳孔及示指ヲ全ク失ヒタルモノ
- 六 一側瞳孔ノ機能ヲ廢シタルモノ

第七項症

- 一 一眼ノ視力カ視標〇、一ヲ二メートル以上ニテハ并別ニ得サルモノ
 - 二 一耳全ク聾シ他耳尋常ノ聾声ヲ一、五メートル以上ニテハ解シ得サルモノ
 - 三 一側腎臟ヲ失ヒタルモノ
 - 四 一側指ヲ全ク失ヒタルモノ
 - 五 一側示指乃至小指ヲ全ク失ヒタルモノ
 - 六 一側尺関節力直内位ニ於テ微動シタルモノ
 - 七 一側趾趾ヲ全ク失ヒタルモノ
- 前項ノ各症ニ該当セサル傷疾疾病ノ症候ハ前項ノ規定ニ準シ之ヲ査定ス視力ヲ測定スル場合

②

五

ニ於テハ屈折異常ノモノニ付テハ矯正視力ニ依リ視標ハ万国共通視力標ニ依ル
第三十一條 恩給法ハ大正一二年法律第四八号ノ第六十六條第一項及第四項ノ規定ニ依リ傷病傷
金ヲ給スヘキ傷病ノ程度ヲ分ナテ左ノ四目トス

第一目症

- 一 身体の作業能力ヲ輕度ニ妨クルコトアルモノ
- 二 一眼ノ視力カ〇、ニニ滿タサルモノ
- 三 一耳ノ聴力カ尋常ノ聾声ヲ一メートル以上ニテハ解シ得サルモノ
- 四 一側腎臟ノ機能ヲ廢シタルモノ
- 五 一側小指ヲ全ク失ヒタルモノ
- 六 一側第三趾乃至第五趾ノ機能ヲ廢シタルモノ

第二目症

- 一 一側小指ノ機能ヲ廢シタルモノ
- 二 一側第三趾乃至第五趾ノ中ニ一趾ノ機能ヲ廢シタルモノ

第三目症

- 一 一眼ノ視力カ〇、三ニ滿タサルモノ
- 二 一耳ノ聴力カ尋常ノ聾声ヲ三メートル以上ニテハ解シ得サルモノ
- 三 一側第三趾乃至第五趾ノ中ニ一趾ヲ全ク失ヒタルモノ

第四目症

- 一 一側第三趾乃至第五趾ノ中ニ一趾ノ機能ヲ廢シタルモノ

二 前目ノ各處ニ於テ註シタルモノ
第二十四條第二項及第三項ノ規定ハ前項ノ傷病ノ程度ノ認定ニ付テハ準用ス

(ハ) 第二次改正前ノ恩給法ノ特例ニ關スル件(ハ抄)(昭和二十一年二月一日勅令第六十八号)

ハ昭和二十一年政令第三一九号恩給法ノ特例ニ關スル件の一部を改正する政令附則ニ準じ、引用せらるる部分

第五條 傷病ノ程度ガ令第二十四條ノ特例規定乃至第六項規定ニ係ル軍人軍屬ニ給スル増加恩給ノ算額ハ法第六十五條ノ規定ニ拘ラズ遺職當時ノ職等ニ依リ定メタル別表第一号表ノ俸給月額ニ傷病ノ程度ニ依リ別表第二号表ニ定メタル月数ヲ乘ジタル金額トス

② 在職年二十年以上ノ軍人軍屬ニ給スル増加恩給ノ算額ニ付テハ前項ニ規定スル金額ニ二十年以上一算ヲ増ス毎ニ其ノ一算ニ對シ別表第一号表ノ俸給月額ノ三十分ノ四ニ相当スル金額ヲ加ヘタル金額トス

第六條 軍人軍屬タルニ因ル増加恩給ニシテ傷病ノ程度令第二十四條ノ第七項規定ニ係ルモノ又ハ傷病算額ヲ受ケタル者又ハ受ケベカリシ者ニハ法第六十六條ノ規定ニ拘ラズ別表第一号表ノ俸給月額ニ傷病ノ程度ニ依リ別表第三号表ニ定メタル月数ヲ乘ジタル金額ノ傷病算額ヲ給ス

② 遺族ノ程度ガ令第三十一條ノ第一目規定又ハ第二目規定ニ係ル下士官以下ノ軍人軍屬ニ給スル傷病算額ノ金額ハ法第六十六條ノ規定ニ拘ラズ別表第一号表ノ俸給月額ニ別表第三号表ノ月数ヲ乘ジタル金額トス

恩給法

大正十二年四月十四日法律第四十八號

改正 昭和八年法律五〇號 一三年第五五號 一四年第二八號 一五年第二一號 一六年第一二號 一七三年第三四號 一八二年第七八號

朕帝國議會ノ所議ヲ經タル恩給法ヲ改訂シ茲ニ之ヲ公布セシム(國務各大臣副署)

恩給法

第一章 總則

第一條 公務員及之ニ準スヘキ者其ノ遺族ハ本法ノ定ムル所ニ依リ恩給ヲ受クルノ權利ヲ有ス

第二條 本法ニ於テ恩給トハ普通恩給、增加恩給、傷病算金、一時恩給、傷病算金、扶助料及一時扶助料ヲ謂フ

普通恩給、增加恩給、傷病算金及扶助料ハ年金トシ一時恩給、傷病算金及一時扶助料ハ一時金トス

第三條 年金タル恩給ノ給與ハ之ヲ給スヘキ事由ノ生シタル月ノ翌月ヨリ之ヲ給メ權利消滅ノ月ヲ以テ終ル

第四條 恩給算額並一時恩給及一時扶助料ノ額ノ内位未滿ハ之ヲ内位ニ滿タシム

第五條 恩給ヲ受クルノ權利ハ之ヲ給スヘキ事由ノ生シタル日ヨリ七年間請求セサルトハ其ノ初ニ消滅ス

第六條 普通恩給、增加恩給又ハ傷病算金ヲ受クルノ權利ヲ有スル者退職後一年內ニ再就職スルトハ前條ノ期間ハ再就職ニ係ル退職ノ日ヨリ進行ス

前項ノ規定ハ普通恩給、增加恩給又ハ傷病算金ヲ受クルノ權利ヲ有スル者退職後一年內ニ第四

十二條第一項第一號ニ規定スル宮内職員トシテ就職シタル組合ニ付之ヲ運用ス
 第三條ノ二 第七十四條ノ二第一項ノ扶助料及同條第二項ノ一時扶助料ニ付テハ第五條ニ規定スル
 期間ハ戸籍圖出ノ受理ノ日ヨリ進行ス

第七條 既初期満了前二十日以内ニ於テ天災災ノ他避クヘカラザル事變ノ爲請求ヲ爲スコト能ハサルトスハ其ノ妨礙ノ正ミタル日ヨリ二十日以内ハ時放充成セズ

野牧期暫満了前六日内ニ於テ前種利畜生死若ハ折在不明ノ鳥又ハ未成羊吾若ハ葉治處君決定代理
 人ヲ有セサル鳥續求ヲ鳥スコト能ハサルトキハ續求ヲ鳥スコトヲ得ルニ至リタル日ヨリ六月四ハ
 野牧完成セズ

縣政期間齊了前二遺法二節求書ヲ奉シタルコトノ遺信官署ノ公鑒ナルトモハ縣政期間内ニ確眼刀
ル迄公署ニ到達セザルモ之ヲ縣政期間内ニ到達シタルモノト爲做ス

第八條　公務員若ハ之ニ準スヘキ者又ハ其ノ量販至ニ通算セラレ得ヘキ在職年又ハ同一ノ傷病ヲ理
由トシテニ以テノ慰給ヲ付給セラルヘキ場合ニ於テハ其ノ若ノ選擇ニ依リ其ノ一ヲ給ス但シ毎ニ

新給スヘキコトヲ定メタル場合ハ此ノ限ニ在ラス
公積員若ハ之ニ準スヘキ者又ハ其ノ遺族至ニ遺算セラレ得ヘキ在職年又ハ同一ノ傷病ヲ理由トシ

予本法ニ依ル恩給ト宮内省ノ恩給理程ニ依ル恩給トヲ給セラルヘキ場合ニ於テ宮内省ノ恩給受給
ニ依ル恩給ヲ給セラレタルトスハ本法ニ依ル恩給ハ之ヲ給セス

第九條 年金夕日恩給ヲ受クルノ權利ヲ有スル者ハ各號ノ一二級當スルトキハ其ノ權利消滅ス

ニ 死刑又ハ無期若ハ二年ヲ超エル懲役若ハ累犯ノ刑ニ處セラレタルトモ
三 國着ヲ失ヒタルトモ

1953

在職中、職務ニ關スル犯罪（過失犯ヲ除ク）ニ因リ禁錮シエ、刑ハ陸軍罰法又ハ海軍刑法ニ依ル
一 年未満、禁錮ノ刑ヲ含マスニ處セラレタルトモハ其ノ權利消滅ス但シ其ノ在職カ普置恩給ヲ

受ケタル後ニ爲サレクルモノナルト云ハ其ノ再任職ニ因リテ生ミグル權利ノミ消滅ス
裁定官廳ハ勅令ノ定ムル所ニ依リ年金タル恩給ヲ受クルノ權利ヲ有スル者ニ付其ノ權

和ノ符否ヲ細査スヘシ

物ニ依リ之ヲ管護公務員又ハ之ニ車スヘキ者ノ遺族ニ給シ遺族ナキトモハ死亡者ノ相続人ニ給ス
第十一條 恩給ヲ受クルノ權利ハ之ヲ繼承シ又ハ擔保ニ供スルコトヲ得又且シ特例法ノ定ムル所ニ

依リ慰給金庫ニ擔保ニ伏スルハ此ノ限ニ在ラズ
前項ノ規定ニ違反シタルトモハ裁定官廳ハ支給處ニ通知シ慰給ノ支給ヲ差止ムヘシ

恩給ヲ受クルノ權利ハ之ヲ差押フルコトヲ得ス但シ國稅徵收法又ハ國稅徵收ノ例ニ依ル場合ハ此ノ限ニ在ラス

第十三條 恩給ヲ受クルノ權利ハ勅令ヲ以テ定ムルモノヲ除クノ外内閣恩給局長之ヲ決定ス
行政上ノ處分ニ因リ恩給ニ關スル權利ヲ侵害セラレタリトスル者ハ處分後一年內ニ内閣

肥後局長ニ具申シ其ノ裁決ヲ求ムルコトヲ得
前項ノ裁決ニ不服ナル者ハ裁決ヲ受ケタル日ヨリ六月内閣總理大臣ニ訴願シ又ハ行政裁判所

ニ出所スルコトヲ解但シ公務傷病ノ程度ニ付テハ出所ヲ爲スコトヲ解ス
第一項ノ頁申ニ関スル規程ハ命令ヲ以テ之ヲ定ム

第十四條	内閣總理大臣及内閣事務局長ノ裁決ハ閣僚官廳ヲ對ス
第十五條	内閣總理大臣第十三條第二項ノ裁決ヲ爲ス場合ニ於テハ恩給審査會ニ依頼スヘシ

[The page contains extremely faint, illegible text.]

恩給審査會ニ關スル規程ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム
第十大條 恩給ノ員額ハ左ノ區分ニ依ル

- 一 文官及學文官並其ノ遺族ノ恩給ハ國庫之ヨリ負擔ス但シ文官ニシテ國庫ヨリ給付受ケザル者
其ノ遺族ノ恩給ハ勅令ヲ以テ定ムル者之ヲ負擔ス
- 二 軍人及軍人並其ノ遺族ノ恩給ハ國庫之ヨリ負擔ス
- 三 朝鮮、臺灣、琉球ニ於ケルモノヲ除クノ外公吏、國民學校、青年學校、幼稚園、盲學校、聾
啞學校及國民學校ニ類スル各種學校ノ教育職員及軍教育職員並其ノ遺族ノ恩給ハ其ノ學校又ハ
幼稚園ノ所在地ヲ管轄スル府縣又ハ之ニ準スヘキ地方官有之ヲ負擔ス
- 四 前號ニ規定スル者以外ノ教育職員及軍教育職員並其ノ遺族ノ恩給ハ國庫之ヨリ負擔ス但シ在外
指定學校職員及軍人ニ於ケル教育職員ノ一府縣給付限ヲノ外一府縣恩給ハ府縣又ハ之ニ準スヘキ
地方官有之ヲ負擔ス
- 五 警察、消防、救護職員及其ノ遺族ノ恩給ハ最終ニ之ニ準給又ハ給料ヲ給シタル者之ヲ負擔ス
- 六 件遇職員及其ノ遺族ノ恩給ハ最終ニ之ニ準給又ハ給料ヲ給シタル者之ヲ負擔ス但シ官國辭職
ノ神職及其ノ遺族ノ恩給ハ國庫之ヨリ負擔ス
- 第十七條 前條第一號、第二號若ハ第四號ニ屬ケル公務員若ハ之ニ準スヘキ者ノ在職年又ハ第五號
若ハ第六號ニ屬ケル公務員ニシテ國庫ヨリ給付受ケザルモノノ在職年中ニ第三號ニ屬ケル公務員
若ハ之ニ準スヘキ者ノ在職年又ハ第五號若ハ第六號ニ屬ケル公務員ニシテ國庫ヨリ給付受ケザ
ルモノノ在職年ヲ通算シテ國庫ヨリ恩給ヲ給付スル場合ニ於テハ國庫ハ遺族セラルヘキ在職年ニ應
ジ勅令ノ定ムル所ニ依リ恩給金額ノ分擔ヲ第三號ニ屬ケル公務員若ハ之ニ準スヘキ者ニ恩給ヲ給
スル者又ハ第五號若ハ第六號ニ屬ケル公務員ニ給付スル者ニ分擔スルコトヲ得

前條第三號、第五號若ハ第六號ニ屬ケル公務員若ハ之ニ準スヘキ者又ハ其ノ遺族ニ恩給ヲ給スヘ
キ國庫以外ノ者ハ其ノ恩給ノ基礎在職年中ニ第一號、第二號若ハ第四號ニ屬ケル公務員若ハ之ニ
準スヘキ者ノ在職年又ハ第五號若ハ第六號ニ屬ケル公務員ニシテ國庫ヨリ給付受ケザルモノノ在
職年ヲ通算シテ恩給ヲ給付スル場合ニ於テハ國庫ニ分擔セラルヘキ在職年ニ應ジ勅令ノ定
ムル所ニ依リ恩給金額ノ分擔ヲ請求スルコトヲ得

前條第三號ニ屬ケル公務員若ハ之ニ準スヘキ者又ハ其ノ遺族ニ恩給ヲ給スヘキ者ハ其ノ恩給ノ基
礎在職年中ニ他府縣又ハ之ニ準スヘキ府縣ノ管轄内ニ於テ在職シタル第三號ニ屬ケル公務員又ハ之
ニ準スヘキ者トシテノ在職年ヲ含ム場合ニ於テハ当該他府縣又ハ之ニ準スヘキ府縣ニ分擔セラルヘ
キ在職年ニ應ジ勅令ノ定ムル所ニ依リ恩給金額ノ分擔ヲ請求スルコトヲ得

前項ノ規定ハ前條第五號若ハ第六號ニ屬ケル公務員若ハ之ニ準スヘキ者又ハ其ノ遺族ノ恩給ノ分
擔及同條第三號、第五號若ハ第六號ニ屬ケル公務員若ハ之ニ準スヘキ者又ハ其ノ遺族ノ恩給相
ノ分擔ニ付テ之ヲ準用ス

前條第四號ニ屬ケル公務員ニ一府縣恩給ヲ給スル者ハ勅令ノ定ムル所ニ依リ他ノ府縣ニ分擔セラルヘ
キ恩給ノ分擔ヲ請求スルコトヲ得

第十八條 國庫ヨリ恩給ヲ給スルモノ係給付給セサル公務員ニ係給付給スル者ハ其ノ係給ノ割合ノ二
相當スル金額ヲ國庫ニ納付スヘシ但シ神皇正統系ノ職官タル文官、在外指定學校及
國庫ノ支拂ニ屬スル地方官ヲ以テ推折スル公立學校ニ付テハ此ノ限ニ在ラス

國庫以外ノ負擔ヨリ恩給ヲ給スルモノ係給付給セサル公務員ニ係給付給スル者ハ其ノ係給ノ割合ノ
一ニ相當スル金額ヲ其ノ府縣ニ納付スヘシ

内地ニ於ケル道府縣立以外ノ公立ノ國民學校、青年學校、幼稚園、盲學校及國民學校ニ類スル各

學務校ノ教育職員ニ恩給ヲ給スル經濟ニ對シテハ國庫ハ其ノ教育職員ノ俸給ノ一ニ相當スル金額ヲ交付ス

第二章 公務員

第一節 通則

第十九條 本法ニ於テ公務員トハ文官、軍人、教育職員及電報郵政職員並ニ十四條ニ揭クル所ニ職責ヲ擔フ

本法ニ於テ公務員ニ準スヘキ者トハ軍文官、軍人及軍教育職員ヲ謂フ

第二十條 文官トハ武官又ハ官内官以外ノ官ニ在ル者ヲ謂フ但シ勅令ヲ以テ定ムルモノヲ除クノ外

國庫ヨリ俸給ヲ給セサル官ニ在ル者ハ此ノ限ニ在ラス

軍文官トハ高等文官ノ候補、判任官及國庫ヨリ俸給ヲ給セサル官ニ在ル者ニシテ前項但書ノ規定ニ基ク勅令ヲ以テ指定セラレタルモノヲ謂フ

第二十一條 軍人トハ五ニ掲クル者ヲ謂フ

一 陸軍又ハ海軍ノ現役、候補役又ハ補充兵役ニ在ル者

二 國民兵役ニ在ル者ニシテ召集セラレタルモノ及志願ニ依リ國民軍ニ編入セラレタル者

軍人トハ五ニ掲クル者ヲ謂フ

一 陸軍ノ見習士官並ニ海軍ノ候補生及見習尉官

二 勅令ヲ以テ指定スル陸軍又ハ海軍ノ學生生徒

第二十二條 教育職員トハ公立ノ學校、幼稚園若ハ図書館又ハ在外指定學校ノ職員ニシテ國庫ヨリ俸給ヲ給セサル官ニ在ルモノ及判任官以上ノ待遇ヲ受クルモノヲ謂フ

前項ノ在外指定學校トハ在外國本邦人ノ為ニ設置シタル學校ニシテ勅令ノ定ムル所ニ依リ政府ノ

内ノ二

指定シタルモノヲ謂フ

軍教育職員トハ公立又ハ公立ノ學校又ハ幼稚園ノ職員ニシテ勅令ヲ以テ指定スルモノヲ謂フ

第二十三條 電報郵政職員トハ五ニ掲クル者ヲ謂フ

一 電報郵便、逓送、電報監督、逓送監督、電報監督官及電報監督官候補

二 郵政局長、局長、郵政、陸軍監獄長、海軍監獄長

三 消防士、消防隊員、消防隊士、消防隊士候補、消防隊士候補、消防隊士候補

第二十四條 待遇職員トハ五ニ掲クル者ヲ謂フ

一 判任官以上ノ待遇ヲ受クル判任官、判任官候補、判任官候補、判任官候補

二 判任官以上ノ待遇ヲ受クル職員、職員、職員、職員、職員、職員、職員、職員

三 地方待遇職員、地方待遇職員、地方待遇職員、地方待遇職員、地方待遇職員

四 前三條ニ掲クル者ヲ除クノ外國庫ヨリ俸給又ハ給料ヲ給スル待遇職員ニシテ勅令ヲ以テ指定スルモノ

五 在滿鐵組合待遇職員、在滿鐵組合待遇職員、在滿鐵組合待遇職員、在滿鐵組合待遇職員

第二十五條 本法ニ於テ公務員トハ五ニ掲クル者ニシテ勅令ヲ以テ指定スルモノヲ謂フ

一 文官ニ在リテハ判任官又ハ入署若ハ入団、非現役軍人ニ在リテハ召集ニ依リ初任給入又ハ

志願ニ依リ軍人タル勤務ニ就クコト

三 教育職員ニシテ官受タルモノニ在リテハ判任官、其ノ他ノモノニ在リテハ任命

四 學務局職員ニシテ官受タルモノニ在リテハ判任官、其ノ他ノモノニ在リテハ任命但シ在ノ場

合ニ於テハ之ヲ轉任ト看做ス

(4) 判任官ノ待遇ヲ受クル巡査又ハ消防手警部補、消防士補、消防機関士補又ハ判任官タル巡査若ハ消防手ニ任シタルトス

(5) 警部補、消防士補、消防機関士補又ハ判任官タル巡査若ハ消防手判任官ノ待遇ヲ受クル巡査又ハ消防手ニ就職スルトス

(6) 判任官ノ待遇ヲ受クル番付又ハ教養訓練官又ハ判任官タル番付若ハ教養訓練ニ任シタルトス

(7) 判任官又ハ判任官タル番付若ハ教養訓練判任官ノ待遇ヲ受クル番付又ハ教養訓練ニ就職スルトス

(8) 其ノ他勅令ヲ以テ定ムル場合

五 待遇職員ニ在リテハ任命

第二十六條 本法ニ於テ退職トハ左ノ各號ノ一ニ該当スルコトヲ指ス

一 文官ニ在リテハ免官、退官又ハ失官但シ終身免官タル文官ニ在リテハ免官、退官、失官ノ外退官

二 現役軍人ニ在リテハ現役ヲ離ルルコト、非現役軍人ニ在リテハ召集セラレタル番ニ付テハ召集解除ニ依リ軍人タル勤務ニ服スル番ニ付テハ解職但シ下士官進士官以上ノ軍人ト爲リタルトモハ普通恩給ニ付テノ最長恩給年限ノ計算ニ関シテハ之ヲ退職ト看做ス

三 教育職員ニシテ官受タルモノニ在リテハ免官、退官又ハ失官、其ノ他ノモノニ在リテハ免職、退職、解職又ハ失職

四 警察官職職員ニシテ官受タルモノニ在リテハ免官、退官又ハ失官、其ノ他ノモノニ在リテハ免職、退職又ハ失職但シ左ノ場合ニ於テハ之ヲ退職ト看做ス

(1) 警部補、消防士補、消防機関士補、訓練官長又ハ判任官タル巡査、消防手、番付若ハ教養

判任官ニ任シタルトス

(2) 判任官ヨリ警部補、消防士補、消防機関士補、訓練官長又ハ判任官タル巡査、消防手、番付若ハ教養ニ任シタルトス

(3) 其ノ他勅令ヲ以テ定ムル場合

五 待遇職員ニ在リテハ免職、退職又ハ失職

第二十七條 第二十五條第一號及前條第一號ノ規定ハ東文官ノ就職及退職ニ付テハ準用ス

第二十五條第三號及前條第三號ノ規定ハ準教育職員ノ就職及退職ニ付テハ準用ス

準軍人ノ就職トハ職務、或教地境内ノ勤務又ハ外國ノ徴兵ニ服スルコトヲ指シ退職トハ其ノ勤務ヲ終ルコトヲ指ス

第二十八條 公務員ノ在職年ハ就職、月ヨリ之ヲ起算シ退職又ハ免職ノ月ヨリ之ヲ終ル

退職シタル後再就職シタルトモハ前條ノ在職年月數ハ之ヲ合算ス但シ一經恩給又ハ第八十二條ニ規定スル一時扶助料ノ基礎ト爲ルヘキ在職年ニ付テハ前二一經恩給ノ基礎ト爲リタル在職年其ノ他ノ前在職年ノ年月數ハ之ヲ合算セス

退職シタル月ニ於テ再就職シタルトモハ前在職、在職年ハ前在職ノ月ノ翌月ヨリ之ヲ起算ス

第二十九條 公務員ニ在リテハ免職ニ付テハ免職ノ月ヨリ之ヲ起算ス但シ一經恩給又ハ第八十二條ニ規定スル一時扶助料ノ基礎ト爲ルヘキ在職年ニ付テハ前二一經恩給ノ基礎ト爲リタル在職年其ノ他ノ前在職年ノ年月數ハ之ヲ合算セス

第三十條 軍人又ハ警察官職職員ノ恩給額ニ付テハ在職年ヲ計算スル場合ニ於テハ進士官以上ノ軍人ニ付テハ十三年ニ達スル迄、下士官以下ノ軍人又ハ警察官職職員ニ付テハ十二年ニ達スル迄ハ軍人又ハ警察官職職員以外ノ公務員トシテノ在職年ハ其ノ十分ノ七ニ當ル年月數ヲ以テ之ヲ計算ス

元制、健授利若ハ一年以上ノ禁錮ノ罰ニ處セラレ又ハ其ノ他ノ法令ニ依リ禁錮以上ノ刑ニ處セ
ラレタルトハ其ノ犯罪ノ時ヨリ合人引續キタル在職年月數
五 公務員ノ不法ニ其ノ職務ヲ離レタル月ヨリ職務ニ復シタル月迄ノ在職年月數
大 官内職員トシテノ在職年月數ニシテ官内官ノ恩給現程ニ依リ除算セラルヘキモノ
第四十二條 左ニ掲ケル年月數ハ之ヲ在職年月ニ通算ス
一 官内官ノ恩給現程ニ依リ官内官恩給權ノ基礎ト爲ルヘキ官内職員トシテノ在職年月數
二 遊軍人ノ在職年月數
三 高等文官ノ候補又ハ判任官恩給引續キ公務員ト爲リタルトハ公務員トシテノ在職年月數ニ積算ス
ル其ノ勤続年月數ノ二分ノ一ニ相當スル年月數
四 準救済職員引續キ救済職員ト爲リタルトハ救済職員トシテノ在職年月數ニ積算スル其ノ勤続年月
數ノ二分ノ一ニ相當スル年月數
第二十八條 第三十九條及第三十條ノ規定ハ前項ノ規定ニ依リ在職年月ニ通算セラルヘキ年月數ノ
計算ニ付之ヲ準用ス此ノ場合ニ於テハ遊軍人又ハ遊軍官等トシテノ在職年月ハ天々之ヲ重人又ハ
電報廠職員トシテノ在職年月ト爲ス
第四十三條 第三十二條乃至第四十條ノ規定ハ準軍人ノ在職年月ノ計算ニ付之ヲ準用ス
第四十條ノ二及第四十一條ノ規定ハ前條第一項ノ規定ニ依リ在職年月ニ通算セラルヘキ年月ニ付之
ヲ準用ス
第四十四條 本法ニ於テ係給トハ本條及之ニ準スヘキモノヲ指フ
本條ニ準スヘキモノハ判任令ヲ受テ之ヲ定ム
公務員ニ及上ノ官職ヲ併得シ官職ニ係係給ヲ給セラルル場合ニ於テハ係給額ヲ合算シタルモノ
ヲ以テ其ノ若ノ係給額トス

第四十五條 公務員所定ノ年數在職シ退職シタルトハ之ニ普通恩給又ハ一時恩給ヲ給ス
第四十六條 公務員公務ノ爲傷疾ヲ受ケ又ハ疾病ニ罹リ不具病疾ト爲リ夫格景因ナクシテ退職シタ
ルトハ之ニ普通恩給反増加恩給ヲ給ス
公務員公務ノ爲傷疾ヲ受ケ又ハ疾病ニ罹リ夫格景因ナクシテ退職シタル後五年内ニ之ヲ爲不具病
疾ト爲リ又ハ其ノ程度増進シタル場合ニ於テ其ノ期間内ニ請求シタルトハ八新ニ普通恩給反増加
恩給ヲ給シ又ハ現ニ受ケル恩給加恩給ヲ不具病疾ノ程度ニ相應スル恩給ニ改定ス
前項ノ期間ヲ經過シタルトハ夫格景因ニ於テ恩給審査會ノ議ニ付スルヲ相害ト認メ且恩給審
査會ニ於テ不具病疾カ公務員ニ起因シタルコト顯著ナリト議決シタルトハ八新ニ改定ス
リ之ニ相當ノ恩給ヲ給シ又ハ之ヲ改定ス
公務員公務ノ爲傷疾ヲ受ケ又ハ疾病ニ罹リ不具病疾ト爲ルモ公務員ニ重大ナル過失カリタルトハ
八前三項ニ規定スル恩給ヲ給セス
第四十七條 公務員公務ノ爲水難性ヲ有スル傷疾ヲ受ケ又ハ疾病ニ罹リ不具病疾ノ程度ニ至ラ
サルモ勅令ノ定ムル程度ニ至シ夫格景因ナクシテ之ヲ爲其ノ職ニ感ヘスシテ一年内ニ退職シタル
トハ之ニ傷病年金ヲ給ス公務員力下士以下ノ軍人ナル場合ニ於テ公務員ノ爲水難性ヲ有スル傷
疾ヲ受ケ又ハ疾病ニ罹リ不具病疾ノ程度ニ至ラサルモ勅令ノ定ムル程度ニ至シ退職シタルトハ亦
同シ
前條第二項及第三項ノ規定ハ前項ニ規定スル條件ハ傷病ノ程度ヲ除クヘキ具備スル若シテ退職
當時ノ傷病ノ程度カ前項ノ勅令ニ定ムル程度ニ至セザリシモノハ傷病年金ニ付之ヲ準用ス
前條第四項ノ規定ハ前二項ノ規定ニ依リ給スヘキ傷病年金ニ付之ヲ準用ス

傷病年金ハ之ヲ普通恩給又ハ一時恩給ト併給スルヲ初メス
第四十七條 前二條ノ規定ハ軍文官、陸軍ノ恩賜士官官階ノ候補生恩賜尉官以外ノ軍人又ハ海軍ノ候補生若ハ恩賜尉官ニシテ公務ノ爲傷病ヲ受ケ又ハ疾病ニ罹リタルモノノ恩賜士官又ハ海軍ノ候補生若ハ恩賜尉官ニシテ公務ノ爲傷病ヲ受ケ又ハ疾病ニ罹リタルモノニ付之ヲ適用ス
第四十八條 公務員左ノ各號ノ一ニ該当スルトキハ公務ノ爲傷病ヲ受ケ又ハ疾病ニ罹リタルモノト看做ス

一 勅令ヲ以テ指定スル他感ニ在動中其ノ地ニ於テ流行病ニ罹リタルトキ
二 勅令ヲ以テ指定スル他感ニ在動中其ノ地ニ於テ流行病ニ罹リタルトキ
三 公務員タル特別ノ事情ニ因リシテ生シタル不慮ノ災厄ニ因リ傷病ヲ受ケ又ハ疾病ニ罹リタルトキ
第四十九條 公務員ニ於テ公務ニ起因シタル同項スヘキモノト議決セラルタルトキ
前項ノ流行病ノ種類ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

前二項ノ規定ハ公務員ニ準スヘキモノニ付之ヲ適用ス
第四十九條 公務員ニ於テ公務ニ起因シタル同項スヘキモノト議決セラルタルトキ
前項ノ流行病ノ種類ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム
第五十條 我定官廳ハ恩給ノ規定ヲ爲スニ當リ將來ノ不慮ノ災厄ニ及ハズ其ノ程度低キ下スルコトアルヘキコトヲ認メタルトキハ五年間之ニ普通恩給及恩給ヲ給ス
前項ノ期間満了ノ六日前迄傷病者未だ回復セサル者ハ再審査ヲ請求スルコトヲ得再審査ノ結果恩給ヲ給スヘキモノナルトキハ之ニ相當ノ恩給ヲ給ス

前二項ノ規定ハ傷病年金ノ規定ヲ爲ス場合ニ付之ヲ適用ス
第五十一條 公務員左ノ各號ノ一ニ該当スルトキハ其ノ引續キタル在職ニ付恩給ヲ受クルノ資格ヲ失フ

一 懲戒ノ處罰又ハ懲戒免狀被處分ノ處分ニ因リ退職シタルトキ
二 在職中陸軍刑法若ハ海軍刑法ニ依リ死刑、懲役刑若ハ一年以上ノ禁錮ノ刑ニ處セラレ又ハ其ノ他ノ法令ニ依リ禁錮以上ノ刑ニ處セラレタルトキ
第五十二條 公務員ニシテ其ノ退職ノ當時何他ノ公務員トシテ在職スルモノニ付テハ總テノ公務員ノ恩給スルニ非サレハ之ニ恩給ヲ給セス

公務員ニシテ退職ノ當日又ハ翌日他ノ公務員ニ就職シ之ヲ勤続ト看做ワルルモノニ付テハ後ノ公務員ノ恩給スルニ非サレハ之ニ恩給ヲ給セス
公務員ニシテ恩給ヲ給セサル他感ニ在職シタルモノニ付テハ其ノ職任ヲ退職ト看做シ之ニ恩給ヲ給ス
第五十三條 公務員ニシテ其ノ退職ノ當時何他ノ公務員トシテ在職スルモノニ付テハ其ノ職任ヲ退職ト看做シ之ニ恩給ヲ給セス

第五十四條 普通恩給ヲ受クル者再就職シ失格原因ナクミテ退職シ在ノ各號ノ一ニ該当スルトキハ其ノ恩給ヲ改定ス
一 再就職後在職ニ年以テ退職シタルトキ
二 再就職後公務ノ爲傷病ヲ受ケ又ハ疾病ニ罹リ不慮ノ災厄ニ及ビ退職シタルトキ
三 再就職後公務ノ爲傷病ヲ受ケ又ハ疾病ニ罹リ退職シタル後五年間之ヲ爲不慮ノ災厄ニ及ビ退職シタルトキ

ハ其ノ程度増進シタル場合ニ於テ其ノ期間内ニ所求シタルトキ
前項第三條ノ場合ニ於テハ第四十六條第三項ノ規定ヲ準用ス
第五十五條 前條ノ規定ニ依リ普通恩給ヲ改定スルニハ前後ノ在職年ヲ合算シ其ノ年額ヲ定メ増加
恩給ヲ改定スルニハ前後ノ傷疾又ハ疾病ヲ合シタルモノヲ以テ不異傷疾ノ程度トシ其ノ恩給年額
ヲ定ム

前項ノ場合ニ於テ前後ノ傷疾又ハ疾病ノ原因ヲ異ニスルトモハ左ノ區別ニ依リ其ノ年額ヲ定ム
一 後ノ傷疾又ハ疾病ノ原因又ハ職期ニ準スヘキ公務ニ起因スルトモハ別表第二號表甲號中前項
ノ規定ニ依リ定メタル不異傷疾ノ程度ニ相応スル増加恩給年額ヨリ前ノ増加恩給年額ト別表第
二號表甲號中其ノ不異傷疾ノ程度ニ相応スル増加恩給年額トを差引テ後ノ増加恩給年額ヲ算シ
四恩給ノ年額トス但シ後ノ傷疾又ハ疾病ノミニ四ル増加恩給年額カ前後ノ傷疾又ハ疾病ヲ合シ
タルモノニ依リ増加恩給年額ト同額ナルトモハ此ノ程度ヲ爲サス

二 後ノ傷疾又ハ疾病ノ原因公務ニ起因スルトモハ別表第二號表乙號中前項ノ規定ニ依リ定メタ
ル不異傷疾ノ程度ニ相応スル増加恩給年額ニ前ノ増加恩給年額ト別表第二號表乙號中其ノ不異
傷疾ノ程度ニ相応スル増加恩給年額トを差引テ和ハタルモノヲ以テ増加恩給ノ年額トス

第五十五條ノ二 前二條中増加恩給ノ改定ニ關スル規定ハ傷疾年額ヲ受クル者而シテ前職ニ在職中
務ノ傷疾ヲ受ケハ疾病ニ罹リ退職シ増加恩給又ハ傷疾年額ヲ受ケヘキ場合ニ付之ヲ準用ス
第五十六條 前三條ノ規定ニ依リ恩給ヲ改定スル場合ニ於テ其ノ年額從前ノ恩給年額ヨリ少キトモ
ハ從前ノ恩給年額ヲ以テ改定恩給ノ年額トス

第五十七條 前四條ノ規定ハ官内官ノ恩給規程ニ依リ恩給ヲ受クル者公務員ト爲リ退職シタル場合
ニ付之ヲ準用ス

第五十八條 普通恩給ハ之ヲ受クル者左ノ各號ノ一ニ該当スルトモハ其ノ間之ヲ停止ス

一 公務員又ハ第四十二條第一項第一號ニ規定スル官内職員トシテ就職スルトモハ就職ノ月ノ翌
月ヨリ退職ノ月迄但シ在職期間一日未満ナルトモ、重人以外ノ公務員トシテ恩給ヲ受クル者
陸軍若ハ海軍ノ兵トシテ就職スルトモハ八進士官以下ノ重人若ハ海軍重人トシテ恩給ヲ受クル者
重人以外ノ公務員トシテ就職スルトモハ此ノ限ニ在ラス

二 二年以下ノ懲役又ハ禁錮ノ刑ニ處セラレタルトモハ其ノ月ノ翌月ヨリ其ノ刑
執行終リ又ハ執行ヲ受クルコトナキニ至リタル月迄但シ刑ノ執行始後ノ懲役ヲ受ケタルトモハ
恩給ハ之ヲ停止セス其ノ懲役ヲ取消サレタルトモハ取消ノ月ノ翌月ヨリ刑ノ執行ヲ終リ又ハ執
行ヲ受クルコトナキニ至リタル月迄之ヲ停止ス

三 之ヲ受クル者三十歳ニ滿ツル月迄ハ普通恩給ノ四分ノ一、三十歳以上三十五歳ニ滿ツル月迄
ハ普通恩給ノ六分ノ一、三十五歳以上四十歳ニ滿ツル月迄ハ普通恩給ノ八分ノ一ヲ停止ス但シ
増加恩給又ハ傷疾年額ト併給セラレタル場合ニハ之ヲ停止セス

四 之ヲ受クル者三十五歳ニ滿ツル月迄ハ普通恩給ノ六分ノ一、三十五歳以上四十歳ニ滿ツル月
迄ハ普通恩給ノ八分ノ一ヲ停止ス但シ増加恩給又ハ傷疾年額ト併給セラレタル場合ニハ之ヲ停止
セス(改正前)

四 恩給年額半額以下ニシテ其ノ恩給外ノ所得ノ年額四半額ヲ超ユルトモハ
一 恩給年額ト恩給外ノ所得ノ年額トノ合計額カ六半額以下ナルトモハ五半額ヲ超ユル金額ノ
一割五分ノ金額ニ相当スル金額ヲ停止ス但シ恩給ノ支給額ハ年額半額以下ラシムルコトナシ
四 恩給年額ト恩給外ノ所得ノ年額トノ合計額カ六半額ヲ超ユルハ半額以下ナルトモハ五半額ヲ
超ユル六半額以下ノ金額ノ一割五分ノ金額ト六半額ヲ超ユル金額ノ二割ノ金額トノ合計額ニ相
当ス

当スル金額ヲ停止ス但シ恩給ノ支給額ハ半額ト下ラシムルコトナク其ノ停止年額ハ恩給
半額ノ二割ヲ超ユルコトナシ

ハ 恩給半額ト恩給外ノ所得ノ半額トノ合計額カハ八圓ヲ超エ一萬一圓以下ノフルトモハ五
圓ヲ超エ六圓以下ノ金額ノ一割五分ノ金額ト六圓ヲ超エ八圓以下ノ金額ノ二割ノ金額
トハ八圓ヲ超ユル金額ノ二割五分ノ金額トノ合計額ニ相当スル金額ヲ停止ス但シ恩給ノ支給
額ハ半額ト下ラシムルコトナク其ノ停止年額ハ恩給半額ノ二割五分ヲ超ユルコトナシ

二 恩給半額ト恩給外ノ所得ノ半額トノ合計額カ一萬一圓一圓ヲ超ユルコトモハ五圓ヲ超
圓以下ノ金額ノ一割五分ノ金額ト六圓ヲ超エ八圓以下ノ金額ノ二割ノ金額トハ八圓ヲ超
エ一萬一圓以下ノ金額ノ二割五分ノ金額ト一萬一圓ヲ超ユル金額ノ三割ノ金額トノ合計
額ニ相当スル金額ヲ停止ス但シ恩給ノ支給額ハ半額ト下ラシムルコトナク其ノ停止年額
ハ恩給半額ノ三割ヲ超ユルコトナシ

前項第四號ノ所得ノ計算方法ニ準ジテハ初令ヲ以テ之ヲ定ム

第五十九條 文官ハ毎月其ノ俸給ノ百分ノ二ニ相当スル金額ヲ因康ニ納付スヘシ但シ文官ニシテ

府縣又ハ之ニ準スヘキ地方官等ヨリ俸給ヲ受ケルモノハ當該府縣又ハ之ニ準スヘキ地方官等
ナシ納付スヘシ

不仕官以上ノ職人ハ毎月其ノ俸給ノ百分ノ一ニ相当スル金額ヲ因康ニ納付スヘシ

教育職員ハ毎月其ノ俸給ノ百分ノ二ニ相当スル金額ヲ因康ニ納付スヘシ但シ朝鮮、臺灣又ハ樺
太以外ノ地ニ於ケル公立ノ國民學校、青年學校、幼稚園、盲學校、聾啞學校及國民學校ニ屬ス
ル各級學校ノ教育職員ハ其ノ學校又ハ幼稚園ノ所在地ヲ管轄スル府縣又ハ之ニ準スヘキ地方官

等ニ付シ其ノ俸給ヘ又ハ給料ノ百分ノ一ニ相当スル金額ヲ納付スヘシ

警察並ニ救護員ハ之ニ俸給ヲ給スル團體、府縣又ハ之ニ準スヘキ地方官等ヨリ俸給ヲ受ケルモノハ當該府縣又ハ之ニ準スヘキ地方官等
ナシ納付スヘシ

行政職員ハ之ニ俸給ヲ給スル團體、府縣又ハ之ニ準スヘキ地方官等ヨリ俸給ヲ受ケルモノハ當該府縣又ハ之ニ準スヘキ地方官等
ナシ納付スヘシ

前五項ニ規定スル初金ハ職時又ハ事變ニ際シテハ初令ノ定ムル所ニ依リ之ヲ充減スルコトヲ得

第二節 恩給金額

第五十九條ノ二 本節ニ於ケル退職當時ノ俸給半額ノ計算ニ付テハ五ノ折例ニ從フ

一 公務ノ為傷疾ヲ受ケ又ハ疾病ニ罹リ之ヲ為退職シ又ハ死亡シタル者ニ付退職又ハ死亡前
一 年內ニ昇給カリタル場合ニ於テハ報償ハ軍人及軍人ニ付テハ別表第一號至ノ規定俸給半額
ヲ以テ報償トス又下同シノ定カレ俸給ニ付ニ報償トス昇給シタルトモハ二報、其ノ定ナ
俸給ニ付退職又ハ死亡ノ一年前ノ俸給ノ百分ノ三十五ヲ超エ昇給シタルトモハ百分ノ三十五ノ昇
給カリタルモノトス

二 前項ニ規定スル者以外ノ者ニ付退職又ハ死亡前一年內ニ昇給カリタル場合ニ於テハ報償ノ
定カレ俸給ニ付一報ヲ超エ昇給シタルトモハ一報、其ノ定ナ俸給ニ付退職又ハ死亡ノ一
前ノ俸給ノ百分ノ十五ヲ超エ昇給シタルトモハ百分ノ十五ノ昇給カリタルモノトス

軍官職ニ依ル俸給ノ増額ハ之ヲ昇給ト看做シ前項ノ規定ヲ準用ス

前二項ニ規定スル退職當時ノ俸給半額ノ算出方法ハ初令ヲ以テ之ヲ定ム其在職期間一年未満ナ
ルトモハ俸給ノ額休ニ於テハ就職前モ就職當時ノ俸給ヲ以テ在職シタルモノト看做ス

本節ニ於テ退職當時ノ俸給半額トハ退職當時ノ俸給半額ノ十二分ノ一ニ相当スル金額ヲ謂フ

軍災救済軍人ニ付テハ別表第一號ニ定ムル各給算ニ對スル規定係給算額ヲ以テ各其ノ階級ニ對
スル俸給年額トス

第六十條 文官在職年十七年以上ニシテ退職シタルトモハ之ニ普通恩給ヲ給ス

前項ノ普通恩給ノ年額ハ在職年十七年以上ニシテ退職シタルトモハ之ニ普通恩給ノ額ノ百分之五十
ニ相當スル金額トシ十七年以下ニシテ退職スル者ハ其ノ一年ニ對シ退職當時ノ俸給年額ノ百分之五十ノ

一ニ相當スル金額ヲ加ヘタル金額トス

前項ノ場合ニ於テ其ノ在職年中ニ外國失物職在職年十七年以上ノモノヲ含ムトモハ其ノ勤続在職
年中十七年ヲ扣除シタル後ノ勤続在職年一主ニ付退職當時ノ俸給年額ノ百分ノ一ノ割合ヲ以テ之
ニ加給ス

在職年四十一年ヲ超ユル者ニ給スヘキ恩給年額ハ之ヲ在職年四十一年トシテ計算ス

第一項ノ在職年ハ國務大臣トシテ退職スル者ニ付テハ國務大臣トシテノ在職年七年以上ナルヲ以
テ足ル

第四十六條 第五十四條第一項第一號ハ第三號 第五十五條ノ二又ハ前項ノ規定ニ依リ在職年
十七年未満ノ者ニ給スヘキ普通恩給ノ年額ハ在職年十七年ノ者ニ給スヘキ普通恩給ノ額トス

第四十七條ノ規定ニ依リ準文官ニ給スヘキ普通恩給ノ年額ハ退職當時ノ俸給年額ノ百分之五十ノ五
十二相當スル金額トス

第六十一條 準士官以上ノ軍人任職年十三年以上ニシテ退職シタルトモハ之ニ普通恩給ヲ給ス

前項ノ規定ハ第二十一條第一號ノ規定ノ準軍人任職年十三年以上ニシテ退職シタルトモハ之ニ普通恩給
ヲ付テタル場合ニ付テ之ヲ準用ス

前二項ノ普通恩給ノ年額ハ在職年十三年以上十四年未満ニ對シ退職當時ノ俸給年額ノ百分之五十ノ

五十二相當スル金額トシ十五年以上ニシテ退職スル者ニ其ノ一年ニ對シ退職當時ノ俸給年額ノ百分之十
分ノ一ニ相當スル金額ヲ加ヘタル金額トス

前項第三項ノ規定ハ准士官以上ノ軍人ニ付テ之ヲ準用ス

在職年五十年ヲ超ユル者ニ給スヘキ恩給年額ハ之ヲ在職年五十年トシテ計算ス

陸海軍軍士官ニシテ其ノ恩給ニ二年以上ニ及ビ在職年最高ノ俸給ヲ受ケタル者ニハ高等恩給ノ額ヲ給
ス

第四十六條 第四十七條 第五十四條第一項第一號ハ第三號又ハ第五十五條ノ二ノ規定ニ依リ
在職年十三年未満ノ者ニ給スヘキ普通恩給ノ年額ハ在職年十三年ノ者ニ給スヘキ普通恩給ノ額ト

準軍人ノ階級ハ別令ヲ以テ之ヲ定ム

第六十一條ノ二 下士官以下ノ軍人任職年十二年以上ニシテ退職シタルトモハ之ニ普通恩給ヲ給ス

前項ノ規定ハ第二十一條第一號ノ規定ノ準軍人任職年十二年以上ニシテ退職シタルトモハ之ニ普通恩給
ヲ付テタル場合ニ付テ之ヲ準用ス

前二項ノ普通恩給ノ年額ハ在職年十二年以上ニシテ退職シタルトモハ之ニ普通恩給ノ額ノ百分之五十ノ
五十二相當スル金額トシ十二年以上ニシテ退職スル者ハ其ノ一年ニ對シ下士官ノ俸給年額ヲ以テ普通

恩給額ヲ計算スル場合ニ在リテハ七圓ノ俸給年額ヲ以テ之ヲ計算スル場合ニ在リテハ八圓ヲ

加ヘタル金額トス

第六十條第三項前條第五項 第七項及第八項ノ規定ハ下士官以下ノ軍人ニ付テ之ヲ準用ス

第六十二條 教育職員在職年十七年以上ニシテ退職シタルトモハ之ニ普通恩給ヲ給ス

前項ノ普通恩給ノ年額ハ在職年十七年以上十八年未満ニ對シ退職當時ノ俸給年額ノ百分之五十ノ五十

二相当スル金額トシ十七年以ニ一年ヲ増ス毎ニ或ノ一年ニ付シ返職當時ノ俸給金額ノ百五十分ノ
一相当スル金額ヲ知ハタル金額トス
前項ノ場合ニ於テ其ノ在職年中ニ國民學校、青年學校、実業補習學校、幼稚園、盲学校、聾啞
校又ハ國民學校ニ類スル各種學校ノ教員職員トシテノ勤続在職年十七年以ニモ、ヲ合ムトモハ
其ノ勤続在職年中十七年ヲ控除シタル後ノ勤続在職年一年ニ付返職當時ノ俸給金額ノ百五十分ノ
一、割合ヲ以テ之ニ加算ス
第二項ノ場合ニ於テ其ノ在職年中ニ中學校又ハ之ト同等以下ノ程度ノ學校ノ教員職員トシテノ勤
続在職年十七年以ニモ、ヲ合ムトモハ其ノ勤続在職年中十七年ヲ控除シタル後ノ勤続在職年一
年ニ付返職當時ノ俸給金額ノ百五十分ノ一、割合ヲ以テ之ニ加算ス
前項ノ中學校ト同等以下ノ程度ノ學校ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム
第四十六條 第五十四條第一項第一號ハ第三號又ハ第五十五條ノ二ノ規定ニ依リ在職年十七年
未満ノ者ニ給スヘキ普通恩給ノ年額ハ在職年十七年ノ有ニ給スヘキ普通恩給ノ額トス
第六十條 第三項及第四項ノ規定ハ教育職員ニ付之ヲ準用ス
第四十七條 規定ニ依リ津貼職員ニ給スヘキ普通恩給ノ年額ハ返職當時ノ俸給金額ノ百五十分
ノ五十二相当スル金額トス
第六十三條 警察官職員在職年十二年以上ニシテ退職シタルトモハ之ニ普通恩給ヲ給ス
前項ノ普通恩給ノ年額ハ在職年十二年以上ニシテ退職當時ノ俸給金額ノ百五十分ノ五
十二相当スル金額トシ十七年以ニ一年ヲ増ス毎ニ其ノ一年ニ付シ返職當時ノ俸給金額ノ百五十分
ノ一ニ相当スル金額ヲ知ハタル金額トス
前項ノ場合ニ於テ其ノ在職年中ニ警察官職員トシテノ勤続在職年十二年以上ニモ、ヲ合ムトモ

ハ其ノ勤続在職年中十二年ヲ控除シタル後ノ勤続在職年一年ニ付返職當時ノ俸給金額ノ百五十分ノ
一、割合ヲ以テ之ニ加算ス
第四十六條 第五十四條第一項第一號ハ第三號又ハ第五十五條ノ二ノ規定ニ依リ在職年十二年
未満ノ者ニ給スヘキ普通恩給ノ年額ハ在職年十二年ノ有ニ給スヘキ普通恩給ノ額トス
第六十條 第三項及第四項ノ規定ハ警察官職員ニ付之ヲ準用ス
第六十四條 特選職員在職年十七年以上ニシテ退職シタルトモハ之ニ普通恩給ヲ給ス
前項ノ普通恩給ノ年額ハ在職年十七年以上ニシテ退職當時ノ俸給金額ノ百五十分ノ五
十二相当スル金額トシ十七年以ニ一年ヲ増ス毎ニ其ノ一年ニ付シ返職當時ノ俸給金額ノ百五十分
ノ一ニ相当スル金額ヲ知ハタル金額トス
第六十條 第三項及第四項ノ規定ハ特選職員ニ付之ヲ準用ス
第六十四條 第一號恩給ヲ受ケタル後其ノ一號恩給ノ基礎ト爲リタル在職年數一年ヲ二月ニ換算
シタル月數四ニ召集其ノ他ノ恩給ニ依リシテ所定職シタル者ニ普通恩給ヲ給スル場合ニ於テハ
前項ノ普通恩給ノ年額ノ翌月ヨリ所定職ノ月迄ノ月數トシテ月數ヨリ一號恩給額算出シ基礎ト爲リタ
ル俸給月額ノ二分ノ一ニ乘シタル金額ノ十五分ノ一ニ相当スル金額ヲ控除シタルモノヲ以テ其ノ
普通恩給ノ年額トス但シ是月數一月ニ付一號恩給額算出シ基礎ト爲リタル俸給月額ノ二分ノ一ノ
割合ヲ以テ計算シタル金額ヲ勅令ノ定ムル所額ニ於テ控除シタルトモハ此ノ限ニ在ラス
第六十五條 公務員ノ増加恩給ノ年額ハ返職當時ノ俸給金額ノ百五十分ノ五十二相当スル金額トス但シ是月數一月ニ付一號恩給額算出シ基礎ト爲リタル俸給月額ノ二分ノ一ノ
割合ヲ以テ計算シタル金額ヲ勅令ノ定ムル所額ニ於テ控除シタルトモハ此ノ限ニ在ラス
タル別表第一號ノ金額トス但シ是月數一月ニ付一號恩給額算出シ基礎ト爲リタル俸給月額ノ二分ノ一ノ
割合ヲ以テ計算シタル金額ヲ勅令ノ定ムル所額ニ於テ控除シタルトモハ此ノ限ニ在ラス
前項ノ規定ハ公務員ニ限スヘキ若シ給スヘキ増加恩給ノ年額ニ付之ヲ準用ス

子、天、父、母、成年ノ子、
一、在職中死亡シ其ノ死ニ由リ遺族ト看做ストハ之ニ普通恩給ヲ給スヘキトス

二、普通恩給ヲ給セラルル者死亡シタルトス
前項ノ規定ニ依リ同順位ノ子數人カルトハハ公務員又ハ之ニ準スヘキ者ヲ被相續人トシタル者

相續ノ順位ニ準シ之ヲ定ム
父母ニ付テハ養父母ヲ先ニシ養父母ヲ後ニシ祖父祖母ニ付テハ養父母ノ父母ヲ先ニシ養父母ノ祖父祖母ヲ後ニシ

シ父母ノ養父母ヲ先ニシ養父母ヲ後ニシ
先順位者タルハ之ヲ後順位者タル者ヨリ後ニ主スルニ至リタルトハハ前三項ノ規定ハ当該後順位者

看做シタル後ニ依リ之ヲ適用ス但シ第七十二條第三項ノ規定ニ依リ公務員又ハ之ニ準スヘキ者
ノ遺族ト看做サルル者ニ付テハ此ノ限ニ在ラス

第七十四條 天成年ノ子ハ未タ婚姻セサルトハ之ニ依リ之ニ扶助料ヲ給ス
天又ハ成年ノ子ハ不具病疾ニシテ生活資料ヲ得ルノ途ナキトハ之ニ依リ之ニ扶助料ヲ給ス

養子ハ公務員若ハ之ニ準スヘキ者ノ家督相續人タルトハ又ハ公務員若ハ之ニ準スヘキ者ノ家督相
續人ニシ之ヲ主ト看做ストハ其ノ死亡ノ時ニ於テ其ノ家督相續人タルハ之者ニ依リ之ニ扶

助料ヲ給ス
前項ノ家督相續人ニハ之ニ準スヘキ者ヲ包含ス

第七十四條ノ二 第七十二條第三項ノ規定ニ依リ公務員又ハ之ニ準スヘキ者ノ遺族ト看做サレタル
者ニ給スル扶助料ハ委託又ハ郵便ニ依リ給付セラルル者トシテ之ニ依リ之ニ扶助料ヲ給ス

又ハ之ニ準スヘキ者ノ遺族ト看做サレタル者ニ給スル扶助料ハ委託又ハ郵便ニ依リ之ニ扶助料ヲ給ス
第七十二條第三項ノ規定ニ依リ公務員又ハ之ニ準スヘキ者ノ遺族ト看做サレタル者ニ給スル一府一

助料ハ公務員又ハ之ニ準スヘキ者ノ遺族ト看做サレタル者ニ給スル一府一縣扶助料ハ公務員又ハ之ニ
準スヘキ者ノ死亡ノ時ニ於テ其ノ一府一縣扶助料ヲ受クヘキ權利ヲ有スル者ニ付テハ之ニ依リ之ヲ

給ス
公務員又ハ之ニ準スヘキ者ノ死亡ノ時ニ於テ扶助料ヲ受クヘキ權利ヲ有シタル者カ第七十二條第

三項ノ規定ニ依リ公務員又ハ之ニ準スヘキ者ノ遺族ト看做サルル者ノ生シタル者カ扶助料ヲ受ク
ルノ權利ヲ有セザリシコトナル場合ニ於テモ其ノ若ハ同族ニ規定スルハ給付金ノ受取ノ時立シ

介ニ付當該扶助料ヲ受クルノ權利ヲ有スルモノト看做ス
公務員又ハ之ニ準スヘキ者ノ死亡ノ時ニ於テ一府一縣扶助料ヲ受クヘキ權利ヲ有シタル者カ第七十二

條第三項ノ規定ニ依リ公務員又ハ之ニ準スヘキ者ノ遺族ト看做サルル者ノ生シタル者カ一府一縣扶
助料ヲ受クルノ權利ヲ有セザリシコトナル場合ニ於テモ其ノ若ハ同族ニ規定スルハ給付金ノ受取ノ時

立シタルモノト看做ス
第七十五條 扶助料ノ年額ハ左ノ各號ニ依ル

一、第一號乃至第四號ニ付テハ規定スル場合ノ外ハ公務員又ハ之ニ準スヘキ者ニ給セラルル普通恩
給年額ノ十分ノ五ニ相當スル金額

二、公務員又ハ之ニ準スヘキ者ノ戦死又ハ戦傷ニ準スヘキ公務員ニ因リ傷病衰弱ノ爲ニ死亡シタルトハハ
前項ノ規定ニ依リ金額ニ普通恩給ノ給付ニ依リ定メタル額若シテ五號ノ率ヲ乘シタル金額

三、公務員又ハ之ニ準スヘキ者ノ普通公務員ニ因リ傷病衰弱ノ爲ニ死亡シタルトハハ一號ノ規定ニ依
リ金額ニ普通恩給ノ給付ニ依リ定メタル額若シテ五號ノ率ヲ乘シタル金額

四、前如恩給ヲ併給セラルル者公務員ニ因リ死傷衰弱ノ爲ニ死亡シタルトハハ第一號ノ
規定ニ依リ金額ニ普通恩給ノ給付ニ依リ定メタル額若シテ五號ノ率ヲ乘シタル金額

現定ニ依リ金額ニ普通恩給ノ給付ニ依リ定メタル額若シテ五號ノ率ヲ乘シタル金額

一五八

公務員が退職又は死亡前一年以内ニ階級ヲ超シテ工賃額ニ付テ前項第二號乃至第四號ノ規定ニ依リ別表第五號表ノ至第七號表ノ率ヲ求スヘキトモハ當該公務員が退職又は死亡前一年以内ニ階級ヲ超シタルトモ求スヘキトモ

第一號表ニ就テ月々四號ニ規定スル場合ニ於テ扶助料ヲ受クル者ノ同一戸籍内ニ扶助料ヲ受ケル者ニ依リ定メタル別表第八號表ノ率ヲ求シタル金額ヲ加給ス但シ同一戸籍内ニ扶助料ヲ受クル者ニ

人以外アル場合及ニ以テ扶助料ヲ併セ受クル者アル場合ニ於ケル加給ニ付テハ別令ノ定ムル所ニ依ル

第二項ノ規定ハ前項ノ規定ニ依リ別表第八號表ノ率ヲ求スヘキ場合ニ付テ之ヲ適用ス

第三項ノ規定ニ依リ別表第八號表ノ率ヲ求シタル金額ヲ加給シタル扶助料年額力在職年數及死亡ノ原因同一ニシテ上位ノ階級ノ公務員又ハ之ニ準スヘキ者ノ遺族ニ給スヘキ扶助料年額ニ遺族ノ

員數同一ナル場合ノ同表ノ率ヲ求シタル金額ヲ加給シタル金額ヲ超ユルトモハ其ノ超過額ヲ減シ

タル金額ヲ以テ其ノ扶助料年額トス

第七十六條 公務員又ハ之ニ準スヘキ者ノ死亡後遺族ノ各號ノ一ニ該當スルトモハ扶助料ヲ受ク

ルノ資格ヲ失フ

一 子婚嫁シ又ハ其ノ親ヲ去リタルトモ但シ父ノ遺シタル財産ヨリ分取シ又ハ公務員若ハ之ニ準ス

ヘキ者ノ妻若ハ子ニシテ分取スルモノニ伴ヒ其ノ家ニ入りタルトモハ此ノ限りニ在テス

二 公務員又ハ之ニ準スヘキ者若ハ子ナル場合ニ於テ天婚嫁シ又ハ家ヲ去リタルトモ

三 父、母、祖父母又ハ祖母其ノ家ヲ去リタルトモ

外ノハ

第七十七條 扶助料ヲ受クル者ニ就テ之ノ遺族ノ一ニ該當スルトモハ其ノ月々ノ月日

リ其ノ別ノ扶助料ヲ受クル者ニ準シテ之ノ扶助料ヲ受クルコトナシニ至リタル月迄扶助料ヲ停止ス但シ利ノ親

行婚嫁ノ遺族ノ遺族タルトモハ扶助料ノ停止セズ其ノ遺族ヲ取消サレタルトモハ取消ノ月

翌月ヨリ扶助料ヲ停止スハ扶助料ヲ受クルコトナシニ至リタル月迄之ヲ停止ス

前項ノ規定ハ遺族以上ノ別ニ遺族ヲ別ノ執行前ニ在ル者ニ扶助料ヲ給スヘキ事由發生シタル場

合ニ付テ之ヲ適用ス

第七十八條 扶助料ヲ給セラルヘキ者一ニ以テ之ヲ停止スルコトヲ得

一 在不明中扶助料ノ停止ヲ命スルコトヲ得

二 在不明中扶助料ノ停止ヲ命スルコトヲ得

三 在不明中扶助料ノ停止ヲ命スルコトヲ得

四 在不明中扶助料ノ停止ヲ命スルコトヲ得

五 在不明中扶助料ノ停止ヲ命スルコトヲ得

六 在不明中扶助料ノ停止ヲ命スルコトヲ得

七 在不明中扶助料ノ停止ヲ命スルコトヲ得

八 在不明中扶助料ノ停止ヲ命スルコトヲ得

九 在不明中扶助料ノ停止ヲ命スルコトヲ得

十 在不明中扶助料ノ停止ヲ命スルコトヲ得

十一 在不明中扶助料ノ停止ヲ命スルコトヲ得

十二 在不明中扶助料ノ停止ヲ命スルコトヲ得

十三 在不明中扶助料ノ停止ヲ命スルコトヲ得

十四 在不明中扶助料ノ停止ヲ命スルコトヲ得

十五 在不明中扶助料ノ停止ヲ命スルコトヲ得

十六 在不明中扶助料ノ停止ヲ命スルコトヲ得

十七 在不明中扶助料ノ停止ヲ命スルコトヲ得

十八 在不明中扶助料ノ停止ヲ命スルコトヲ得

十九 在不明中扶助料ノ停止ヲ命スルコトヲ得

二十 在不明中扶助料ノ停止ヲ命スルコトヲ得

二十一 在不明中扶助料ノ停止ヲ命スルコトヲ得

二十二 在不明中扶助料ノ停止ヲ命スルコトヲ得

二十三 在不明中扶助料ノ停止ヲ命スルコトヲ得

二十四 在不明中扶助料ノ停止ヲ命スルコトヲ得

二十五 在不明中扶助料ノ停止ヲ命スルコトヲ得

二十六 在不明中扶助料ノ停止ヲ命スルコトヲ得

二十七 在不明中扶助料ノ停止ヲ命スルコトヲ得

二十八 在不明中扶助料ノ停止ヲ命スルコトヲ得

第八十一條 公務員又ハ之ニ準スル者第七十三條第一項各款ノ一ニ依リシテ其ノ職務外ニ補助料
ヲ受クル者ナキトモハ其ノ兄弟姉妹未成年又ハ不具者ニシテ生活資料ヲ得ルノ金ナキ場合ニ
リ之ニ一時補助料ヲ給ス
前項ノ一時補助料ノ金額ハ兄弟姉妹ノ人員ニ拘ラス其補助料年額ノ一年分乃至五年分ニ相當スル金
額トス
第八十二條 文官、教育職員又ハ特選職員在職年三年以上七十年未満、海士以上ノ軍人在職年五
年以上三十五年未満、下士官タル軍人又ハ警察監獄職員在職年三年以上三十五年未満ニシテ在職中死
亡シタル場合ニハ其ノ遺族ニ一時補助料ヲ給ス
前項ノ一時補助料ノ金額ハ公務員ノ死亡當時ノ俸給月額ニ相當スル金額ニ其ノ公務員ノ在職年
年數ヲ乘シタル金額トス
第五十九條ノ二第五項ノ規定ハ死亡當時ノ俸給月額ニ付之ヲ準用ス
第七十三條中遺族ノ順位ニ關スル規定又第七十四條ノ規定ハ第一項ノ一時補助料ヲ給スル場合ニ
付之ヲ準用ス

第四章 雜 則

第八十二條ノ二 公務員ニシテ本職外ノ承認ヲ受ケ外國政府又ハ之ニ準スルモノノ官吏其ノ如ク職
員以下外國政府職員ト稱スルモノハ其ノ為退職シタル後ニ年以外國政府職員トシテ在職シタルモ
ノ公務員トシテ再就職シ其ノ後一年以上在職シタル場合ニ於テハ其ノ外國政府職員トシテ在職
年月數ハ之ヲ普通恩給ノ基礎タル在職年ニ並算ス但シ恩給權者ニ於テ及對ノ意思ヲ表示シタルト
モハ此ノ限ニ在ラス
前項ノ規定ハ公務員ノ本職外ノ承認ヲ受ケ外國政府職員トシタル為退職スル際普通恩給ヲ給スヘキ
場合ニ於テハ之ヲ適用セス外國政府職員在職中普通恩給ヲ給スヘキ事由ノ生シタルトモ本項ニ

第一項ノ場合ニ於テ必要ナル事項ハ附令ヲ以テ之ヲ定ム
第八十二條ノ三 第六十四條ノ二ノ規定ハ前條ノ規定ニ依リ外國政府職員トシテ在職年月數ヲ通
算シテ普通恩給ヲ給スル場合ニ付之ヲ準用ス此ノ場合ニ於テハ外國政府職員トシテ在職年月數ヲ以テ
再就職トス

附 則

- 第八十三條 本法ハ大正十二年十月一日ヨリ之ヲ施行ス
第八十四條 左ノ法令ハ之ヲ廢止ス
- 一 官吏恩給法
 - 一 官吏遺族恩給法
 - 一 軍人恩給法
 - 一 市町村立小學校教員退職料及遺族補助料法
 - 一 府縣立師範學校長俸給並公立學校職員退職料及遺族補助料法
 - 一 明治二十四年法律第四號
 - 一 明治二十九年法律第十三號
 - 一 官吏恩給法及官吏遺族恩給法附則
 - 一 明治二十九年法律第七十八號
 - 一 明治三十三年法律第七十五號
 - 一 明治三十三年法律第七十六號
 - 一 明治三十三年法律第七十七號
 - 一 逓信省守還曉科及遺族補助料法

従前ノ規定ニ依ル恩給、遺族料、遺族扶助料、其ノ他之ニ準スヘキモノニテ本法ニ依ル恩給ニ該
當セサルモノカドモハ本法ニ依ル恩給中最近ノ性質ヲ有スルモノニ依ル
第八十六條 第五條乃至第七條ノ規定ハ従前ノ規定ニ依リ生シタル恩給、遺族料、遺族扶助料、遺
官賜金、退職給與金、退職一時金、給與金、退職金、一時扶助金、其ノ他之ニ準スヘキモノヲ受ク
ヘキ權利ニシテ本法施行ノ日迄ニ従前ノ規定ニ依ル請求期間ヲ経過セサルモノニ付之ヲ適用ス
第八十七條 第十條ノ規定ハ本法施行前給與ノ事由ヲ生シタル恩給、遺族料、遺族扶助料、退職賜
金、退職給與金、退職一時金、給與金、退職金、一時扶助金、其ノ他之ニ準スヘキモノニ付本法施
行後其ノ給與ヲ爲ス場合ニ付之ヲ適用ス
第八十八條 従前ノ規定ニ依リ内閣總理大臣ノ爲シタル裁定ハ異申、許願又ハ行政訴訟ニ付テハ之
ヲ本法ニ依リ内閣恩給局長ノ裁定ト爲ス惟ニ従前ノ規定ニ依ル異申、裁定ハ之ヲ本法ニ依ル異申ノ
裁定ト爲ス
本法施行ノ際現ニ異申中又ハ訴願中ノ事件ニ付テハ従前ノ手續規定ニ依リ之ヲ完結ス
第八十九條 存続ニシテ本法施行ノ際市町村立小學校教員退職料及遺族扶助料法第十四條ノ規定ニ
依リ小學校教員恩給基金ヲ備フルモノハ本法施行後引續キ其ノ恩給基金ヲ備フルコトヲ得
前項ノ恩給基金ヲ備フル存続ニ於テハ第八十八條第二項ノ規定ニ依リ何金ハ之ヲ其ノ恩給基金ト爲
スヘシ
恩給基金ハ其ノ利子ヲ以テ存続力給與スヘキ教育職員若ハ津教職員又ハ其ノ遺族ノ恩給ニ充ツ
ルノ外之ヲ支消スルコトヲ得ス
存続ニ於テ給與スヘキ教育職員其ノ遺族ノ恩給ハ恩給基金ノ利子及第八十八條第三項ノ規定ニ依
リ國庫ヨリ交付スル給與金其ノ他ノ收入ヲ以テ之ヲ支消シ不足アルトモハ存続費ヲ以テ之ヲ補充
スヘシ

スヘシ

恩給基金ノ管理ニ關スル規程ハ命令ヲ以テ之ヲ定ム
第九十條 本法施行前ノ在職ニ付在職年ヲ計算スル場合ハ従前ノ規定ニ依ル但シ本法施行ノ際現ニ
在職スル者ニ付テハ其ノ在職ニ繼續スル在職ニ取リ本法施行前ノ在職ト雖加算年ニ關スル規定ヲ
除クノ外本法ニ依リ其ノ在職年ヲ計算ス
前項但書ノ場合ニ於テ従前ノ規定ニ依リ特ニ通算シ得ヘキコトヲ定メラレタル年月數アルトモハ
前項但書ノ規定ニ拘ラス之ヲ在職年ニ通算ス
第九十一條 内地人タル公務員其ノ職務ヲ以テ臺灣、朝鮮、關東州、樺太又ハ南洋羣島ニ一定ノ期
間引續キ在職シタルトモハ當分ノ内在職期間ノ一月ニ付半月以內ヲ加算ス
關東州内ノ職員ニシテ滿洲國新京特別市ニ在職スルモノハ前項ノ規定ノ適用ニ付テハ關東州ニ
在職スルモノト爲ス
第一項ノ引續キ在職スヘキ期間ハ軍人ニ在リテハ一年、警察職員ニ在リテハ三年、其ノ他ノ
公務員ニ在リテハ四年トス
第九十二條 本法施行前ノ在職ニ付之ヲ適用ス
第九十三條 公務員其ノ職務ヲ以テ南洋羣島ノ國境警備又ハ理番ノ爲危險地域内ニ勤務シタ
ルトモハ當分ノ内在職期間ノ一月ニ付二月以內ヲ加算ス
前項ノ危險地域及期間ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム
第九十四條 本法施行前ノ在職ニ付之ヲ適用ス
第九十五條 海軍艦隊補員ヨリ海軍巡査員ト爲リシ者ニシテ本法施行ノ際迄引續キ現ニ南洋羣島巡査ノ職
ニ在リモノニ付テハ其ノ海軍艦隊補員トシテノ在職年月數ハ本法ノ適用ニ關シテハ之ヲ巡査トシテ

在職シタルモノト看做ス
第九十四條 朝鮮總督府巡查補ヨリ朝鮮總督府巡查ト爲リシ者ニシテ本法施行ノ際迄引續キ在職ス
ルモノニ付テハ其ノ在職中巡查補及朝鮮總督府巡查補トシテノ在職年月數ハ本法ノ適用ニ關シテ
ハ之ヲ巡查トシテ在職シタルモノト看做ス
第九十五條 臺灣總督府巡查補ヨリ臺灣總督府巡查ト爲リシ者ニシテ本法施行ノ際迄引續キ在職ス
ルモノニ付テハ其ノ在職中巡查補及臺灣總督府巡查補トシテノ在職年月數ハ本法ノ適用ニ關シテハ之ヲ巡查トシ
テ在職シタルモノト看做ス
第九十六條 大正九年七月三十一日以前ニ休職否ハ特命ト爲リタル者ニシテ本法施行ノ際迄引續キ
休職否ハ特命ヲモリ又ハ其ノ遺族同日以前ノ遺族ニ基テ年金タル恩給ヲ受ケヘキ場合ニ於テハ
其ノ金額算出ノ基礎タル係給年額ハ其ノ職ニ勤令ノ定ムル金額ヲ加ヘタル額トス
第九十七條 第四十六條第三項第三項及第五十四條第一項第二號第二項ノ規定ハ本法施行前退職シ
タル公務員ニ付之ヲ適用ス
前項ノ規定ハ公務員ニ準スヘキ者ニ付之ヲ適用ス
前二項ノ規定ニ依リ給スル恩給ノ金額ハ本法施行前ノ令ニ付テハ從前ノ規定ニ依ル
第九十八條 第四十八條ノ規定ハ本法施行前傷病ヲ受ケ又ハ疾病ニ罹リ不遂施行後退職シ本法施行
後退職シ本法施行後不具喪失ト爲リタル者ニハ之ヲ適用セズ仍從前ノ例ニ依リ
第九十九條 前條

外ノ十

第五十八條ノ規定ハ教育職員及教官其ノ他教育事務ニ從事スル文官ニ付テハ舊令ノ内之ヲ適用セ
ズ其ノ退職料又ハ恩給ノ停止ハ仍從前ノ例ニ依ル但シ教育職員及教官其ノ他教育事務ニ從事スル
文官學習院ノ職員ト爲リタルトモハ此ノ限ニ在ラス
前項ノ規定ノ施行セラルル期間内ニ屬スル教育職員ノ在職年ト教官其ノ他教育事務ニ從事スル文
官以外ノ公務員ノ在職年トハ之ニ之ヲ適用セズ仍從前ノ例ニ依ル教育職員ノ在職年ト第四十二條
第一項各號ニ據ケル在職年トノ間ニ付亦同シ但シ學習院ノ職員トシテノ在職年ニ付テハ此ノ限ニ
在ラス
第一項ノ規定ノ施行セラルル期間内ニ文官ヨリ教育職員又ハ教官其ノ他教育事務ニ從事スル文官
ニ轉任シタル者及退職因ナクシテ退職シ年金タル恩給ヲ受ケタル場合ニ於テハ文官ノ在職年數ニ
應ジシ之ニ一時恩給ヲ給ス
教育職員ヨリ文官ニ轉シタル者教官其ノ他教育事務ニ從事スル文官以外ノ公務員トシテノ在職最長ノ係給額ニ基テ之ニ恩給
退職シタルトモハ教官其ノ他教育事務ニ從事スル文官トシテノ在職最長ノ係給額ニ基テ之ニ恩給
ヲ給ス
第九十條 本法施行前死亡シタル者ノ遺族ノ扶助料ニシテ本法施行後發給セラルヘキモノニ付テハ從
前ノ規定ニ依ル恩給額ヲ標準トスルノ外本法ニ依リ之ヲ給ス
前項ノ規定ハ本法施行ノ際現ニ從前ノ規定ニ依リ扶助料ヲ受ケル者ヲ指ル者ノ權利ヲ妨ケルコト
ナシ
本法施行前ニ扶助料ヲ受ケタルノ權利ヲ有シ且其ノ權利ヲ有セサルニ至リタル者ハ之ヲ受ケタルノ權
利ヲ本法ニ依リ取得スルコトナシ
第一項ノ場合ニ於テ本法ニ依リ扶助料ヲ受ケタルニ付先順位ニ在ルヘキ者ト雖本法ニ依リ後順位ニ

在ル者先ニ改訂料ヲ受ケル場合ニハ本法ニ依リ改訂料ヲ受ケルノ權ヲ有スルコトナシ
大正九年法律第六號附則ノ規定ニ依リ恩給ノ權限ヲ受ケオリシ要人ノ遺族ニ本法施行後改訂料ヲ受
給セラルヘキ場合ニ於テ第一項ノ規定ノ適用ニ付テハ要人ノ恩給ハ之ヲ請求シ得タスニテ同法附
則ノ規定ニ依リ恩給セラルモノト看做ス

第百一條 本法施行ノ際現ニ在リタル恩給ノ遺族料、遺族改訂料、遺族改訂料其
ノ他之ニ準スヘキモノヲ受ケ又ハ受ケヘキ者ニシテ本法所定ノ恩給又ハ改訂料ノ金額ヲ受ケサル
モノニハ當該金額ニ其ノ金額ト本法所定ノ各相當恩給又ハ改訂料ノ金額トノ差額ヲ動令ノ定ムル
付ニ依リ増給ス

第百二條 明治二十四年八月十六日以降明治四十三年三月三十一日迄ニ退官退職シ又ハ死亡シタル
文官、軍人、陸軍監獄看守、海軍監獄看守、陸軍監査、海軍監査、實業院、新設八歳義務院、新設
八歳、遺族ニシテ明治四十三年四月改正前ノ條給令ニ依リ得給ヲ基礎トシ恩給又ハ改訂料ヲ受ケ
本法施行ノ際在リタル恩給ヲ有スル者ニハ動令ノ定ムル付ニ依リ其ノ恩給又ハ改訂料ヲ本法施行ノ
日ヨリ増給給ス

前項ノ規定ハ明治四十四年三月三十一日以前ニ退職シタル小學校、実業補習學校、幼稚園及盲啞
學校其ノ他ノ小學校ニ在リタル各種學校ノ教員職員若ハ巡査又ハ其ノ遺族ニシテ本法施行ノ際在リ
ノ權利ヲ有スルモノニ付之ヲ準用ス

第百三條 北海道及田舎ノ恩給ニ限シタル年月日數ハ之ヲ公務員ノ在職年ニ通算シ本法施行ノ日ヨ
リ其ノ若シ受ケル年金タル恩給ヲ改定シ又ハ新ニ之ニ差額恩給ヲ給ス
前項ノ規定ハ前項ニ規定スル者ノ遺族ノ年金タル改訂料ニ付之ヲ準用ス
前二項ノ場合ニ於テハ第五條ニ規定スル請求期間ハ本法施行ノ日ヨリ之ヲ起算ス

第百四條 第八十五條乃至前條ニ規定スルモノヲ除クノ外本法ノ施行ニ關シ必要ナル事項ハ動令ヲ
以テ之ヲ定ム

附則（昭和八年法律第五十號）

第一條 本法ハ昭和八年十月一日ヨリ之ヲ施行ス但シ第四十六條ノ二、第五十八條第一項第四號及
第五十九條ノ改正規定ハ昭和九年四月一日ヨリ之ヲ施行ス

第二條 本法施行前給與事由ノ主シタル恩給ニ付テハ仍舊前ノ規定ニ依リ但シ第五十八條第一項第
四號ノ改正規定ハ本法施行前給與事由ノ主シタル恩給ニ付テモ之ヲ適用ス

第三條 第十三條第二項但書ノ改正規定ハ本法施行前ヨリ行政裁判所ニ繫屬スル事件ニ付テハ之ヲ
適用セズ

第四條 第十八條第一項ノ改正規定ニ依リ納付金額ハ同項ニ規定スル公務員ニ付テハ附則第九條ノ規
定ノ恩給ナキニ至ル迄ハ第十八條第一項ノ改正規定ニ拘ラズ同項ニ規定スル公務員が第五十九條
（改正前又ハ改正後）及附則第九條ノ規定ニ依リ納付スル金額ノ合計額ト同額トス

第五條 本法施行前ノ在職年ヲ計算スル場合ニ於テハ四算年又ハ休職年ノ減算ニ關スル改正規定ニ
拘ラズ仍舊前ノ規定ニ依ル

第六條 第四十條ノ二ノ改正規定ハ本法施行ノ際現ニ在リタル恩給ニ在リタル者ニ屬スル休職、待命、歸休、再職其ノ
他同條ニ規定スル在職期間ニ付テハ其ノ期間ノ終了ニ至ル迄本法施行後ト雖モ同條ノ規定ヲ適用
セズ

第七條 傷病年金ハ本法施行後公務員ノ傷病金ヲ受ケ又ハ疾病ニ罹リタル者ニ之ヲ給ス但シ本法施行
前給與金ハ之ニ準ズルモノヲ含ム又ハ傷病年金ヲ受ケベキ事由ヲ主シタル者ニハ本法施行前其
ノ事由ヲ主シタルトモト雖モ動令ノ定ムル付ニ依リ傷病ノ程度ヲ査定シ將來ニ向ツテ之ヲ給ス

第八條 第五十八條第一項第三號ノ改正規定ハ本法施行前普通恩給ヲ受ケタルノ權利ヲ生ジタル者及
本法施行ノ際現ニ在職シ本法施行後退職シテ普通恩給ヲ受ケタルノ權利ヲ生ズル者ニハ之ヲ適用セ
ズ
前項ニ規定スル者本法施行後退職シ其ノ普通恩給ヲ改定セラルル場合ニハ其ノ改定ニ因リ増額
亦ニ付給スルハ第五十九條第一項第三號ノ改正規定ヲ適用ス
第九條 第五十九條ノ改正規定ハ勅令ノ定ムル所ニ依リ本法施行後退職シ又ハ停給ヘ又ハ給料ノガ
再給若ハ増額セラレタル月ノ翌月ヨリ之ヲ適用ス
第十條 第五十九條ノ二項一項ノ場合ニ於テ其ノ公務員ガ同一種類ノ公務員トシテ實任職年二十年
以上勤続シタル者ニシテ特殊ノ事情アルモノニ付テハ各分ノ内同項第二號ニ於ケル制限ノ一報ヲ
ニ報 各分ノ十五ヲ台分ノ三十トス
第十一條 本法施行ノ際従前ノ規定ニ依リ普通恩給ニ付テノ最短期間ニ達シタル者ニハ其ノ若
ガ本法施行後改正規定ニ依リ最短期間ニ達セズニテ退職シタル場合ト雖モ退職前ノ年給ニ依
リ之ニ普通恩給ヲ給ス但シ其ノ年給ハ在職年ノ不足一年ニ付退職前ノ年給年額ノ百五十分ノ一ニ
相当スル金額ヲ控除シタルモノトス
第十二條 前條ノ規定ハ本法施行ノ際現ニ在職ニ付テハ其ノ在職年限ノ定フル地位ニ在
ル者ニシテ本法施行後其ノ期間ノ終了ニ因リ従前ノ規定ニ依リ普通恩給ニ付テノ最短期間ニ達
セズルモノニ付テハ之ヲ適用ス
第十三條 第六十四條ノ二ノ改正規定ハ本法施行前受ケタル一時恩給ニ付テハ之ヲ適用セズ
第十四條 第七十五條第一項ノ改正規定ハ公務員ガ本法施行前死亡シタル場合ニ付テモ之ヲ適用ス
但シ此ノ場合ニ於ケルハ本法施行後ニ屬スル喪葬期間ニ付テノミ之ヲ爲ス

外ノ十一

第十五條 恩給法施行前同法第二十三條ニ掲グル公務員トシテ普通恩給ヘ退職料ヲ受ケ引換ケ文
官ニ任シ同法施行後在職シタル者本法施行前退職シ同法第八十五條第一項ノ規定ノ適用ニ依リ
其ノ普通恩給ヘ退職料ヲ受ケ文官ノ普通恩給ニ改定セラレザリシ者ニ付テハ同項ノ規定ニ拘ラズ特
ニ恩給法第九十條第一項ノ規定ヲ適用シ本法施行ノ日ヨリ本法施行前ノ規定ニ依リ其ノ普通恩給
ヘ退職料ヲ受ケ文官ノ普通恩給ニ改定ス但シ恩給法施行後文官退職ニ因リ一時恩給ヲ受ケタル者ニ
付テハ勅令ノ定ムル所ニ依リ其ノ一時恩給ノ金額ヲ改定ニ因リ増額セラルル普通恩給額中ヨリ支
給ニ際シ控除ス
前項ノ規定ハ恩給法施行後本法施行前ニ文官トシテ普通恩給ヲ受ケタル者ニ付テハ之ヲ適用セズ
第一項ニ規定スル者引換ケ本法施行後在職スルトモハ恩給法第八十五條第一項ノ規定ニ拘ラズ
恩給法第九十條第一項ノ規定ヲ適用シ同法第二十三條ニ掲グル公務員トシテノ普通恩給ヘ退職料
ヲ受ケトシテノ普通恩給ニ改定ス
第十六條 第九十一條第一項ノ改正規定ハ本法施行ノ際現ニ在職シ従前ノ同項ニ規定スル期間ヲ經
過シタル者ニ付テハ之ヲ適用セズ
第十七條 本法施行ノ際現ニ在職シ恩給法第九十九條第一項ノ規定ノ適用ニ依リ同法第五十八條ノ
規定ノ適用ヲ受ケザル者ノ恩給ノ停止ニ付テハ其ノ若シ引換ケ其ノ官職ニ在職スル期間ニ依リ仍
同法第九十九條第一項ノ規定ニ依ル
第十八條 本法施行前恩給法第九十九條第一項ノ規定ノ適用ニ依リ同法第五十八條ノ規定ノ適用ヲ
受ケザリシ者又ハ前條ノ規定ノ適用ニ依リ同法第五十八條ノ規定ノ適用ヲ受ケザル者ノ當該在職期
間ト他ノ公務員ノ在職年トノ通算ハ例ニ依リ
第十九條 前條ニ規定スル者ノ除クノ外恩給法第九十九條第一項ニ規定シタル者ノ大正十二年十月

一日以後ノ在職年八回日以後ノ他ノ公務員ノ在職年トシテ最算又但シ本法施行前ニ給與事由ノ生
シタル場合ニ於テハ其ノ有テ尚能職シ本法施行後退職又ハ死亡シタル場合ニ限リ此ノ規定ニ依ル
前項ニ規定スル者ノ不正十二年九月三十日以前ノ在職年ノ同日以前ノ他ノ公務員ノ在職年トノ通
算ニ付テハ同日以前ノ在職年ノ例ニ依ル
第一項ニ規定スル者ノ不正十二年十月一日前日ノ在職年ノ通算ニ関シテハ恩給法第九十條第一項
ノ規定ヲ適用ス

附則 (昭和十三年法律第五十六號)

第一條 本法施行ノ期日ハ各條ニ付初令ヲ以テ之ヲ定ム

(昭和十三年勅令第百八十一號ヲ以テ昭和十三年四月一日ヨリ施行)

第十一條 第二項ノ規定ハ恩給金取止後ニ年間之ヲ適用セズ

第十二條 本法施行ノ際現ニ從前ノ規定ニ依リ増加恩給又ハ扶助料ヲ受ケ又ハ受ケベキ者ニシテ本法
所定ノ増加恩給又ハ扶助料ノ金額ヲ受ケザルモノニハ當該金額ニ其ノ金額ト本法所定ノ名額當
加恩給又ハ扶助料ノ金額トノ差額ヲ初令ノ定ムル所ニ依リ昭和十三年四月一日ヨリ増給ス

第十三條 本法施行ノ際現ニ從前ノ規定ニ依リ傷病年金ヲ受ケ又ハ受ケベキ者ニハ勅令ノ定ムル所ニ
依リ昭和十三年四月一日ヨリ正記下欄相當ノ増加恩給又ハ傷病年金ヲ給ス

現在 以 等 差		改正 差 狀 算 差	
傷病年金第一級	一級	増加恩給第一項	
傷病年金第二級	二級	傷病年金第一級	
傷病年金第三級	三級	傷病年金第二級	
傷病年金第四級	四級	傷病年金第三級	

第十四條 本法施行ノ際恩給法第七十五條第二項ノ規定ニ依リ加給ヲ受ケ又ハ受ケベキ者ニ付テハ其
ノ扶助料年額ヲ改正後ノ同條第一項ノ規定ニ依リ至第四號同條第二項ノ規定ニ依リ受ケベキ扶助料
年額ヨリ多クモ八其ノ加給額額ヲ超過スル迄改正規定ニ初ラズ從前ノ規定ニ依ル

第十五條 本法施行前職給金ヘ之ニ準ズルモノヲ含ム又ハ傷病年金ヲ受ケベキ事由ヲ生シタル者ト
雖モ其ノ在職年傷病年金ヲ給スベキ在職年ニ該當スルトハ勅令ノ定ムル所ニ依リ傷病ノ程度ヲ査定
シ將系ニ何ツテ之ヲ給ス

第十六條 恩給法施行前ニ職給金取止後ニ在職年ノ為傷病ヲ受ケ又ハ疾病ニ罹リ之ヲ死亡シ又ハ此ノ
後ノ公務員ニ四回増加恩給ヘ之ニ準ズルモノヲ含ム又ハ受ケタル重人ノ寡婦ノ父母又ハ祖父母ニシ
テ重人ノ死亡ノ當時重人ト同一戸籍内ニ在リタルモノ重人現役中陸海軍兵給給ニ登記セラレザリシ等
ノ特別事由ニ四回扶助料ヲ受ケタルノ資格ナカリシ者ニハ昭和十三年四月一日ヨリ之ニ扶助料ヲ給
又但シ其ノ重人ノ遺族ニシテ同日ニ於テ現ニ扶助料ヲ受ケタル者ナルトハ八密該扶助料權者失權シ
タル後恩給法ニ規定スル順位ニ依リ之ヲ給ス

第十七條 現定スル者ト雖モ重人ノ死亡ノ當時ニ於テ前項ノ事由以外ノ事由ニ四回扶助料ヲ受ケタルノ資
格ナカリシ者又ハ其ノ後ニ失權事由カリタル者ニハ扶助料ヲ給セズ

第十八條 扶助料ニ付テハ昭和八年九月三十日以前ノ重人ノ遺族ノ扶助料ニ関スル規定ニ依リ其ノ年
額ヲ定ムルノ外恩給法ニ依リ之ヲ給ス

第十九條 扶助料ニ付テハ恩給法第五條ニ規定スル請求期間ハ昭和十三年四月一日ヨリ之ヲ起算ス

第二十條 北海廳廳長林監守ヨリ引續キ同廳長林主事ト為リ恩給法施行後退職シタル者ニハ其ノ在職
年ニ森林監守ノ勤績年月數ヲ通算シ昭和十三年四月一日ヨリ其ノ若ノ受ケタル年金タル恩給ヲ改正
シ又ハ新ニ之ニ當恩給ヲ給ス

前項ノ規定ハ前項ニ規定スル者ノ遺族ノ年金タル扶助料ニ付テ之ヲ適用ス
前二項ノ場合ニ於テハ恩給法第五條ニ規定スル請求期間ハ昭和十三年四月一日ヨリ之ヲ起算ス

附則 (昭和十四年法律第二十八號)

本法ハ昭和十四年五月一日ヨリ之ヲ施行ス但シ第二十二條ノ改正規定ハ昭和十二年七月七日ヨリ之ヲ適用ス

附則 (昭和十五年法律第二十一號)

第一條 本法ハ昭和十五年四月一日ヨリ之ヲ施行ス

第二條 本法施行前ノ在職ニ付在職年ヲ計算スル場合ニ於テ其ノ計算年ニ付テハ仍従前ノ規定ニ依ル
第三條 恩給法第五十八條第一項第三號ノ改正規定ハ本法施行前普通恩給ヲ受クルノ權利ヲ生ズルタル
者及本法施行ノ際現ニ在職ニ付本法施行後退職シテ普通恩給ヲ受クルノ權利ヲ生ズル者ニハ之ヲ適用
セス

前項ニ規定スル者本法施行後退職シ其ノ普通恩給ヲ改定セラルル場合ニハ其ノ改定ニ因ル増額
分ニ付恩給法第五十八條第一項第三號ノ改正規定ヲ適用ス

第四條 恩給法第七十二條第三項ノ改正規定ハ恩給人ノ昭和十二年七月七日以後ニ死亡シタル場合
ニ限リ之ヲ適用ス

恩給法第七十二條第三項ノ改正規定ハ本法施行前戸籍届出ノ受理セラレタル場合ニ付テモ之ヲ適
用ス

第五條 恩給人ノ死亡後委託ニ基テ為サレタル戸籍届出が其ノ受理セラレタル後他ノ法令ノ定ムル
所ニ依リ裁判所ノ確定ヲ經テ之ヲ更正スル場合ニ限リ恩給人ノ死亡ノ時ニ適リ其ノ戸籍届出アリタルモノト看做サ
ルルモノナル場合ニ於テハ恩給法第七十二條第三項ノ改正規定ノ適用ニ付テハ同項中恩給人ノ死

亡後二年内ニ受理セラレタルモノトアルハ當該法令ノ施行後二年内ニ確定ノ裁判ノ確定ニ付テハ
之トシ恩給法第七十四條ノ第二項ノ規定ノ適用ニ付テハ同項中戸籍届出ノ受理ノ日トアルハ確
定ノ裁判確定ノ日トス

恩給人ノ生存中新送ニ付テハ其ノ遺族ノ遺言ニ依リ死亡後本法施行前受理セラレタル場合ニ於テハ
恩給法第七十四條ノ第二項ノ規定ノ適用ニ付テハ同項中戸籍届出ノ受理ノ日トアルハ本法施行
ノ日トス

第六條 恩給法第五條ニ規定スル期間ハ前條第一項ノ規定ノ適用セララルル場合ニ於ケル扶助料及一
時扶助料ニ付テハ確定ノ裁判確定ノ日ヨリ同條第二項ノ規定ノ適用セララルル場合ニ於ケル扶助料
及一時扶助料ニ付テハ本法施行ノ日ヨリ施行ス

第七條 恩給法第七十二條第三項ノ改正規定中死亡後二年内トアルハ恩給人ノ本法施行前ニ死亡シ
戸籍届出が本法施行後ニ受理セララルル場合ニ於テハ之ヲ本法施行後二年内トス

前項ニ規定スル期間が第五條ニ規定スル期間ト異ナル場合ニ於テハ第五條ニ規定スル期間ニ依ル
附則 (昭和十六年法律第十二號)

本法ハ昭和十六年四月一日ヨリ之ヲ施行ス
恩給法第六十二條第三項ノ改正規定ノ適用ニ付テハ小學校又ハ小學校ニ類スル各種學校ノ教育職員
トシテノ勤務在職年八ヶ月之ヲ國民學校又ハ國民學校ニ類スル各種學校ノ教育職員トシテノ勤務在
職年ト看做ス

附則 (昭和十六年法律第十三號)

第一條 本法ハ昭和十六年四月一日ヨリ之ヲ施行ス但シ恩給法別表第一號表(乙)及第五號表乃至
第七號表ノ改正規定ハ昭和十五年九月十五日ヨリ之ヲ適用ス

第二條 従前ノ規定ニ依ル補給限ニ在リ若シ取給ニ付テハ仍従前ノ例ニ依ル
第三條 下士官以下ノ職人ニシテ公務ノ為永続性ヲ有スル傷病ヲ受ケ又ハ疾病ニ罹リ不興養ノ程
度ニ至ラザルモ勅令ノ定ムル程度ニ達シ昭和十一年七月七日以後本法施行前退職シタルモ改正前
ノ恩給法第四十條ノ二第一項ノ規定ニ依リ傷病年金ヲ給セザレザル者ニ付テハ本法施行後勅令
ノ定ムル所ニ依リ傷病ノ程度ヲ査定シ將來ニ向ツテ之ヲ給ス
第四條 昭和十五年九月十五日ニ陸軍上陸兵トシテ在職シタル軍人南支那引揚ニ在職シ同日以後陸軍
兵長ヲ命ゼラレ本法施行前退職シ又ハ死亡シタル場合ニ於テハ陸軍兵長トシテノ在職年月數ハ恩
給法ノ適用ニ關シテハ之ヲ陸軍兵長トシテノ在職年月數ト看做ス
附則 (昭和十七年法律第三十四號)
第一條 本法施行ノ期日ハ各規定ニ付勅令ヲ以テ之ヲ定ム
(昭和十七年勅令第百十一號及第百四十三號ヲ以テ第七十二條及第七十四條ノ二ノ改正
規定ハ昭和十七年三月一日ヨリ其ノ他ノ改正規定ハ昭和十七年四月一日ヨリ施行)

第二條 本法施行前ノ在職年ヲ計算スル場合ニ於テ其ノ加算年ニ付テハ仍従前ノ例ニ依ル
本法施行前退職ノ規定ニ依ル戰地ニ於テ流行病ニ罹リタル公務員ニ付テハ仍従前ノ例ニ依ル
第三條 本法施行前給與事由ノ生ジタル恩給ニ付退職前一年以内ノ俸給ノ總額ヲ計算スル場合ニ於テ
ハ仍従前ノ例ニ依ル
第四條 本法施行ノ際現ニ従前ノ規定ニ依リ扶助料ヲ受ケ又ハ受ケベキ者ニシテ本法所定ノ金額ヲ
受ケザルモノニハ臨時金額ニ其ノ金額ト本法所定ノ扶助料ノ金額トノ差額ヲ勅令ノ定ムル所ニ依
リ給ス
附則 (昭和十八年法律第七十八號)
第一條 本法施行ノ期日ハ各規定ニ付勅令ヲ以テ之ヲ定ム但シ恩給法第二十三條、第二十五條及第
二十六條ノ改正規定ハ勅令ヲ以テ定ムル日ヨリ、同法第二十八條ノ二ノ改正規定ハ昭和十七年十
二月一日ヨリ之ヲ適用ス
(昭和十八年勅令第三百十一號ヲ以テ第二十三條、第二十五條及第二十六條ノ改正規定ハ昭和
十八年三月二十日ヨリ之ヲ適用シ又、但ノ改正規定ハ昭和十八年四月一日ヨリ施行)

第二條 恩給法第十條ノ改正規定施行前給與事由ノ生ジタル恩給ノ員額ニ付テハ仍従前ノ例ニ依
ル
第三條 恩給法第十七條ノ規定ハ當分ノ内ニ之ヲ適用セズ
前項ノ規定ノ施行ニ關シハ要ナル事項ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム
第四條 恩給法第五十九條ノ二ノ改正規定施行前給與事由ノ生ジタル恩給ノ員額ヲ計算スル場合ニ於
テハ仍従前ノ例ニ依ル
第五條 昭和十六年十二月八日以後恩給法第五十九條ノ二乃至第六十四條及第六十五條ノ改正規定
施行前公務員ノ為傷病ヲ受ケ又ハ疾病ニ罹リ之が為退職シタル公務員若ハ之ニ準ズベキ者ニシテ同
改正規定施行ノ際現ニ前項ノ規定ニ依リ普通恩給ヲ受ケ又ハ受ケベキモノ又ハ同一期間内ニ公務
員ノ為傷病ヲ受ケ又ハ疾病ニ罹リ之が為死亡シタル公務員若ハ之ニ準ズベキ者ノ遺族ニシテ同改正
規定施行ノ際現ニ従前ノ規定ニ依リ扶助料ヲ受ケ又ハ受ケベキモノニハ同改正規定ニ依リ恩給金
額が従前ノ規定ニ依リ恩給金額ヨリ多額ナルトモハ舊法金額ト同改正規定ニ依リ金額トノ差額ヲ
勅令ノ定ムル所ニ依リ給ス
第六條 公務員ニシテ恩給法第八十二條ノ二ノ改正規定施行前外國政府職員ト爲ル為退職シタル後
二年以上外國政府職員タリシモノ公務員トシテ再就職シ一年以上在職シテ同改正規定施行後退職

金 額 加 ハ タ ル モ ト ス	乙				甲				備 考 等 差			
	普 通 公 務				戰 闘 又 ハ 戰 闘 ニ 準 ス ヘ キ 公 務				判 位 等 差			
商 務 官 及 同 特 選 若 ニ 給 ス ヘ キ 金 額 ハ 判 位 一 等 ノ 若 ニ 給 ス ヘ キ 金 額 ニ 其 ノ 十 分 ノ 一 ニ 相 當 ス ル	第 一 款	第 二 款	第 三 款	第 四 款	第 一 款	第 二 款	第 三 款	第 四 款	第 一 款	第 二 款	第 三 款	第 四 款
	一 四 四	一 七 三	二 一 二	二 七 九	一 八 四	二 一 大	二 四 大	三 四 八	下 士 官	判 位 等 差	判 位 等 差	判 位 等 差
	一 三 三	一 五 九	一 九 四	二 五 大	一 六 五	一 九 八	二 四 二	三 一 九	下 士 官	判 位 等 差	判 位 等 差	判 位 等 差
	一 二 四	一 四 四	一 七 大	二 三 大	一 五 四	一 八 四	二 三 四	二 九 四	下 士 官	判 位 等 差	判 位 等 差	判 位 等 差

判別項 八各職第一項ノ金額ニ其ノ十分ノ五以四ノ金額ヲ加ヘタルモノトス	乙				甲			
	普通公務				戦闘又ハ戦闘ニ準スヘキ公務			
	第 一 項	第 二 項	第 三 項	第 四 項	第 一 項	第 二 項	第 三 項	第 四 項
	一 四 四	一 七 三	二 一 二	二 七 九	一 八 四	二 一 大	二 四 大	三 四 八
	一 三 三	一 五 九	一 九 四	二 五 大	一 六 五	一 九 八	二 四 二	三 一 九
	一 二 四	一 四 四	一 七 大	二 三 大	一 五 四	一 八 四	二 三 四	二 九 四
	一 一 三	一 三 三	一 六 大	二 二 大	一 四 四	一 七 三	二 一 二	二 七 九
	一 〇 二	一 二 八	一 六 五	二 一 九	一 三 三	一 五 九	一 九 四	二 五 大
	九 五 大	七 五 二	六 〇 二	四 六 〇	三 五 二	四 六 〇	五 七 五	六 八 四
	八 二 八	六 六 三	五 〇 七	三 八 八	二 五 三	三 八 〇	四 八 四	五 七 五
	七 五 二	六 〇 二	四 六 〇	三 五 二	二 五 〇	三 四 五	四 四 〇	五 七 五
	六 〇 二	四 六 〇	三 五 二	二 七 六	二 五 〇	三 四 五	四 四 〇	五 七 五
	四 六 〇	三 五 二	二 七 六	一 八 四	二 五 〇	三 四 五	四 四 〇	五 七 五
	三 五 二	二 七 六	一 八 四		二 五 〇	三 四 五	四 四 〇	五 七 五
	二 七 六	一 八 四			二 五 〇	三 四 五	四 四 〇	五 七 五
	一 八 四				二 五 〇	三 四 五	四 四 〇	五 七 五

恩給法施行令

大正十二年八月十七日勅令第百六十七號

改正

大正一二年第五二〇號、一三年第五一號、第四〇七號、一四四第五三號、一五五第二四四號、第三〇四號、昭和二年第三六二號、三年第七三號、五年第一九號、七年第六〇號、八年第二三六號、第三〇五號、九年第三九五號、一〇年第二四號、第二〇七號、一一年第六八號、第一七五號、一二年第四一號、第二二五號、第五〇四號、第六八五號、一三年第二〇號、第三八二號、第五八八號、第五九三號、第七三二號、一四年第二九〇號、第六七六號、一五年第二三二號、第四四九號、第七六四號、第八三九號、一六年第二七三號、第七二九號、第九四〇號、第一一七三號、一七四號、第二四四號、第七二四號、第七五七號、一八年三一三號、第五六一號、

朕恩給法施行令ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム(國務大臣副署)

恩給法施行令

第一條 恩給法第九條ノ二ノ規定ニ依ル恩給受給權存否ノ調査ハ受給者ノ身分關係ノ變動ノ有無ニ付之ヲ行フ

遺族タル夫又ハ成年ノ子カ不具職類ニシテ生活資料ヲ得ルノ途ナキコトヲ條件トシテ扶助料ヲ給セラルルトモハ其ノ者ニ付テハ前項ニ規定スル事項ノ外特ニ右事項ノ繼續ノ有無ヲ調査ス
恩給法第七十五條第三項ノ規定ニ依リ加給ヲ受クル受給者ニ付テハ第一項ニ規定スル事項ノ外遺族ノ員數ヲ調査ス

第一條ノ二 受給者ハ左ノ區別ニ從ヒ調査上必要ナル書類ヲ裁定官廳ニ提出スヘシ

（一）前條第一項又八第三項ノ奉審ヲ經スル爲ニハ公務員又ハ之ニ準スヘキ者ニ依リテハ戶籍職
本、扶助料權者ニ依リテハ戶籍職本

二 前條第二項ノ事實ヲ繰スル點ニハ不具瘡疾ヲ繰スル診斷書及生活資料ヲ得ルノ邊ナキコトヲ繰スル居住地ノ市町村長又ハ之ニ準スヘキ者ノ證明書

前項ノ書類ハ筆書力裁定官廳ニ顯著ナル場合又ハ他ノ相當官公署ノ證明アル場合ニ於テ裁定官
廳力明力ニ之ヲ承認シタルトモハ其ノ承認ヲ以テ之ニ代フルコトヲ得

第一條ノ三ニ規定スル書類ヲ提出スヘキ月日恩給ノ額定ヲ受ケタル月ハ該書類ノ提出ニ在リ月ノ翌月ヨリ十二月内ニ在ルトスハ其ノ書類ヲ提出スルコトヲ要セス

(據ノミ 各受給者八前據ノ書類ヲ友ノ區別ニ從ヒ隔耳提出スヘシ
一 公認員又ハ之二據スヘキ者トシテ恩給ヲ受ケル者八十月

ニ 遺族トシテ恩給ヲ受クル者ハ七月
陸軍ノ軍人、之ニ準スヘキ者及警察監獄職員並其ノ遺族ハ昭和ノ偶數年ニ於ケル前項ノ目ニ據

出シ他ノ公諸賈及之ニ準スヘキ看直具ノ遺族ハ其ノ奇數年ニ於ケル前項ノ月ニ提出スヘシ
一噸ノ四 第一噸ノ二ニ規定スル看報ヲ提出セザル受給者ニ對シテハ之ヲ提出スヘキ日ヨリ一

期隔リタル後ノ支給期以後ノ支給ヲ一時差止ムヘシ
一、五、恩給法第十條ノ規定ニ依リ恩給ノ支給ヲ受クヘキ重族及其ノ順位ハ扶助料ヲ受クヘ

又薩族及其ノ蝦夷土依ル

一戸籍内ニ在リタルコトヲ要ス

二
一
三
四
五
六
七
八
九
十
十一
十二
十三
十四
十五
十六
十七
十八
十九
二十

15

ノ支給ヲ愛ケヘテ蠻族又ハ相續人ハ自己ノ名ヲ以テ死亡者ノ恩給ノ請求ヲ遂スコトヲ得

孝定子經五川家終二付テハ死亡者ノ遺部ヲハ和歌山人ノ色己ノ人ヲ三以上取人系人ヲ事テ學ス
 コトヲ得

三條 興給活第十二條ノ規定ニ依リ内閣府長官以外ノ者ニ於テ思給ヲ受クルノ權利ヲ喪失スルハ其場合ハ左ノ区分ニ依ル

一 第六條第一號 第十号ノ二 第二號及第四號乃至第八號ニ規定スル危加具ノ運搬ノ取締
東京都ニ在リテハ東京都長官（警視廳部内ノ職員ニ在リテハ警視總監）一 北海道ニ在リテハ

北海道廳長官 府縣二在リテハ府縣知事 朝鮮二在リテハ増知事 臺灣二在リテハ州知事
八廳長 關東州二在リテハ滿洲國駐劄特命全權大使 南洋群島二在リテハ南洋廳長官之ヲ兼

定ス
二 内地ニ於ケル公立ノ國民學校、青年學校、幼稚園、盲學校、聾啞學校及國民學校二類スル

各種學校ノ教育職員及準教育職員並其ノ遺族ノ恩給ハ東京都ニ在リテハ東京都長官、北海道ニ在リテハ北海道長官、府縣ニ在リテハ府縣知事之ヲ裁定ス

三 前號二揚クルモノヲ除クノ外内地ニ於ケル公立ノ學校又ハ圖書館ノ教育職員ニシテ文官ニ
非クルモノノ一時恩給ハ東京京都ニ在リテハ東京京都長官 北海道ニ在リテハ北海道長官 府

觀ニ在リテハ府縣知事之ヲ裁定ス

及國民學校二類スル各級學校ノ數目職員及津教育職員並其ノ遺族ノ恩給ハ朝鮮ニ在リテ八道

五 朝鮮、臺灣、樺太、關東州又八南洋群島ニ於ケル警察監獄職員（陸海軍ニ屬スルモノ及機

1. The first step is to identify the problem or question that needs to be answered. This involves understanding the context and the specific requirements of the task.

スヘキ経済ヨリ俸給ヲ受クルモノノ在職年ヲ通算シテ國庫又ハ府縣若ハ之ニ準スヘキ經濟ヨリ同額俸給ヲ一時恩給ヲ給スル場合ニ於テハ國庫又ハ府縣若ハ之ニ準スヘキ經濟ハ通算セラルヘキ在職年ニ應シ同額ニ掲クル公務員又ハ之ニ準スヘキ者ニ俸給ヲ給スル市町村又ハ之ニ準スヘキ經濟ニ對シ恩給金額ノ分擔ヲ請求スルコトヲ得

二 恩給法第十六條第四號ニ掲クル公務員ニシテ市町村又ハ之ニ準スヘキ經濟ヨリ俸給ヲ受クルモノノ在職年中ニ左ニ掲クル者ノ在職年ヲ通算シテ市町村又ハ之ニ準スヘキ經濟ヨリ同額俸給ヲ一時恩給ヲ給スル場合ニ於テハ市町村又ハ之ニ準スヘキ經濟ハ國庫ニ對シ其ノ通算セラルヘキ在職年ニ應シ恩給金額ノ分擔ヲ請求スルコトヲ得

(1) 同條第一號ニ掲クル公務員又ハ之ニ準スヘキ者

(2) 同條第四號ニ掲クル公務員又ハ之ニ準スヘキ者ニシテ國庫ヨリ俸給ヲ受クル者

(3) 同條第五號ニ掲クル公務員又ハ之ニ準スヘキ者ニシテ國庫ヨリ俸給ヲ受クル者

三 恩給法第十六條第四號ニ掲クル公務員ニシテ市町村又ハ之ニ準スヘキ經濟ヨリ俸給ヲ受クルモノノ在職年中ニ左ニ掲クル者ノ在職年ヲ通算シテ市町村又ハ之ニ準スヘキ經濟ヨリ同額俸給ヲ一時恩給ヲ給スル場合ニ於テハ市町村又ハ之ニ準スヘキ經濟ハ府縣又ハ之ニ準スヘキ經濟ニ對シ通算セラルヘキ在職年ニ應シ恩給金額ノ分擔ヲ請求スルコトヲ得

(1) 同條第三號ニ掲クル公務員又ハ之ニ準スヘキ者

(2) 同條第四號ニ掲クル公務員又ハ之ニ準スヘキ者ニシテ府縣又ハ之ニ準スヘキ經濟ヨリ俸給ヲ受クル者

(3) 同條第五號ニ掲クル公務員又ハ之ニ準スヘキ者ニシテ府縣又ハ之ニ準スヘキ經濟ヨリ俸給ヲ受クル者

四 恩給法第十六條第四號ニ掲クル公務員ニ同額俸給ヲ一時恩給ヲ給スヘキ市町村又ハ之ニ準スヘキ經濟ハ其ノ一時恩給ノ基礎在職年中ニ他ノ市町村又ハ之ニ準スヘキ經濟ノ管轄内ニ於テ在職シタル同額ニ掲クル公務員又ハ之ニ準スヘキ者トシテノ在職年ヲ含ム場合ニ於テハ當該市町村又ハ之ニ準スヘキ經濟ニ對シ其ノ合算セラルル在職年ニ應シ恩給金額ノ分擔ヲ請求スルコトヲ得

前條第一項及第二項ノ規定ハ前項各號ノ分擔請求ニ付テハ準用ス

第五條 恩給ノ分擔ハ支給義務額ニ依リテ之ヲ為スモノトス

第六條 左ニ掲クルモノハ國庫ヨリ俸給ヲ給セサルモノ恩給法第二十條ノ規定ノ適用ニ付テハ文官トス

一 東京都官制第一條ニ規定スル職員ニシテ其ノ俸給カ昭和十八年勅令第五四七號ノ規定ニ依リ東京都ノ負擔ニ屬スルモノ

二 北海道廳官制第一條ノ二及地方官官制第二條ニ規定スル職員

一ノ二 北海道廳ノ職員ニシテ其ノ俸給カ廳府縣臨時職員等設置制第一條第三項ノ規定ニ依リ北海道地方官ノ負擔ニ屬スルモノ

二 都市計畫地方官官制ノ職員ニシテ官費タルモノ

三 神宮司職又ハ神宮事務官ノ職員ニシテ官費タルモノ

四 朝鮮總督府地方官官制第二十五條ノ二ニ規定スル職員

五 朝鮮總督府府地方官官制第二十五條ノ二ニ規定スル職員

六 臺灣總督府地方官官制第五十五條ニ規定スル職員

七 關東局官制第十四條ノ二及關東海務局官制第二條ノ二ニ規定スル職員

八 南洋廳官制第二條ノ二ニ規定スル職員
第七條 恩給法第二十一條第二項第二號ノ陸軍又ハ海軍ノ學生生徒トハ左ニ掲クル者ニシテ入
ニ非ルモノヲ謂フ
一 陸軍ノ士官候補生及技術候補生一見習士官タル者ヲ除ク
二 陸軍豫科士官學校、陸軍幼年學校、陸軍兵學學校、東京陸軍航空學校、宇都宮陸軍飛行
學校、大分陸軍飛行學校、熊谷陸軍飛行學校、陸軍航空通信學校、陸軍航空整備學校、陸
軍少年兵學校、陸軍野戰砲兵學校、陸軍重砲兵學校、千葉陸軍防空學校及陸軍少年通信
兵學校ノ生徒、陸軍經理學校ノ豫科生徒、陸軍戸山學校ノ畢業生徒
三 海軍兵學校、海軍機關學校及海軍經理學校ノ生徒、海軍豫備學生、海軍豫備生徒、海軍豫
備練習生及海軍豫備練習生
第八條 恩給法第二十二條第二項ノ在外指定學校ハ外務大臣又ハ大藏大臣之ヲ指定ス但シ關東
州及滿洲國ニ在リテハ大使之ヲ指定ス
前項ノ指定ニ關スル規程ハ外務大臣、大藏大臣又ハ大使之ヲ定ム
第九條 恩給法第二十二條第三項ノ津貼有職員トハ教職心得及助教心得、助教心得、助教心得
得、津貼及判任官ノ待遇ヲ受ケタル候補ニシテ專任教員タルモノヲ謂フ
第十條 恩給法第二十四條第三號ノ待遇職員トハ左ニ掲クル者ヲ謂フ
一 道路管理職員ニ依ル職員
二 地方土木職員ニ依ル職員
三 地方産業職員ニ依ル職員一市町ヲ以テ置キタルモノヲ除ク
四 地方學校衛生職員ニ依ル職員

五 地方社會教育職員ニ依ル職員
六 地方社會事業職員ニ依ル職員
七 地方建築職員ニ依ル職員
八 地方警察職員ニ依ル職員
九 地方體育運動職員ニ依ル職員
一〇 地方學校衛生職員ニ依ル職員
一一 地方移殖民職員ニ依ル職員
一二 防疫職員ニ依ル職員
一三 稅關官制第十七條ノ規定ニ依ル職員
一四 臨時海陸航校所官制ニ依ル職員
一五 廳所縣衛生職員ニ依ル職員
一六 警察防務職員ニ依ル職員
一七 國民職業指導所官制及昭和十三年勅令第四百五十一號ニ依ル職員
一八 廳所縣健康保險職員ニ依ル職員
一九 廳所縣榮老介所官制ニ依ル職員
二〇 救護係養所令ニ依ル職員
二一 海務局官制第十六條ノ規定ニ依ル職員
二二 朝鮮地方待遇職員令ニ依ル地方ノ土木、産業、衛生又ハ社會事業ニ關スル事務又ハ技術
ニ從事スル職員一市町ヲ以テ置キタルモノヲ除ク
二三 臺灣地方待遇職員令ニ依ル地方ノ土木、産業、衛生、産業、物產検査、社會事業又ハ社
會教育ノ事務又ハ技術ニ從事スル職員一市町ヲ以テ置キタルモノヲ除ク
一九七

十七 関東州地方待遇職員令ニ依ル地方ノ産業、土木、衛生、教育、社会事業、海軍又ハ行政
ニ関スル事務又ハ技術ニ従事スル職員
十八 南洋群島地方待遇職員令ニ依ル地方ノ産業、土木其ノ他ノ行政ニ関スル事務又ハ技術ニ
従事スル職員

第十一條 恩給法第二十四條第四號ノ待遇職員トハ左ニ掲クル者ヲ謂フ

- 一 内閣印刷局醫及内閣印刷局薬剤師
 - 一ノ二 保衛院係健技師
 - 二 造幣局、貨幣製造師、貨幣製造師及專賣稅務員
 - 三 陸軍ノ通譯ニシテ判任官以上ノ待遇ヲ受クルモノ
 - 四 靖國神社附屬遊就館職員ニシテ判任官以上ノ待遇ヲ受クルモノ
 - 四ノ二 通信醫、通信薬剤師及通信局係健技師
 - 五 鐵道醫及鐵道薬剤師
 - 六 朝鮮ニ於ケル專賣醫、專賣薬剤師、通信保健技師、通信保健技手、鐵道醫、鐵道薬剤師及
鐵道看護長
 - 七 臺灣ニ於ケル警察醫、專賣局醫、通信保健技師、通信保健技手、鐵道醫、鐵道薬剤師、鐵
道醫院主事、檢疫醫、檢疫醫及河川監視
 - 八 關東州ニ於ケル關東通信官署係健技師、檢疫醫及檢疫醫員
- 第十一條ノ二 恩給法第二十五條第四號但書内ニ規定スル解任ト看做サルル場合トハ左ニ掲クル
場合ヲ謂フ
- 一 判任官ノ待遇ヲ受クル陸軍醫及又ハ海軍醫判任官タル陸軍醫及又ハ海軍醫ニ任シタル
トキ

- 二 判任官タル陸軍醫及又ハ海軍醫判任官ノ待遇ヲ受クル陸軍醫及又ハ海軍醫ニ就職スル
トキ
 - 三 判任官ノ待遇ヲ受クル貴族院守衛又ハ衆議院守衛判任官タル貴族院守衛又ハ衆議院守衛ニ
任シタルトキ
 - 四 判任官タル貴族院守衛又ハ衆議院守衛判任官ノ待遇ヲ受クル貴族院守衛又ハ衆議院守衛ニ
就職スルトキ
 - 五 判任官ノ待遇ヲ受クル陸軍監獄看守又ハ海軍監獄看守判任官タル陸軍監獄看守又ハ海軍監
獄看守又ハ海軍監獄看守ニ任シタルトキ
 - 六 判任官タル陸軍監獄看守又ハ海軍監獄看守判任官ノ待遇ヲ受クル陸軍監獄看守又ハ海軍監
獄看守ニ就職スルトキ
- 第十一條ノ三 恩給法第二十六條第四號但書内ニ規定スル退職ト看做サルル場合トハ左ニ掲クル
場合ヲ謂フ
- 一 判任官タル陸軍監獄看守、海軍監獄看守、貴族院守衛、衆議院守衛、陸軍監獄看守又ハ海軍監獄看守
守ニ轉シタルトキ
- 第十一條ノ四 恩給法第二十八條ノ二ノ規定ニ依ル軍人ノ在職年ノ計算ニ付テハ左ノ各號ノ例ニ
依ル
- 一 在職年ハ就職ノ日ヨリ之ヲ起算シ退職又ハ死亡ノ日ヲ以テ終ル
 - 二 在職年月數ハ一召集待命期間内ノ在職日數ヲ三十日ヲ以テ除シテ得タル數ニ相當スル月數
トス此ノ場合ニ於テ三十日ニ滿タル剩餘日數ヲ生シタルトキハ一月トシテ計算ス
- 第十二條 恩給法第三十二條第一項ノ規定ニ依リ從事加算ヲ為スヘキ場合ニ於テハ同法第四十條

第二項ノ規定ニ依ルノ外左ノ各款ノ例ニ依ル

一 戦争又ハ戦争ニ準スヘキ事變開始後別表第三號表ノ二ニ掲クル地域ニ到リタル者ニ付テハ
同地域ニ到ルヘキ事變開始時所存スル地ノ屬スル地域ヨリ離レタル日ヨリ加算ス

二 戦争又ハ戦争ニ準スヘキ事變中別表第三號表ノ二ニ掲クル地域ヨリ歸還シタル者ニ付テハ
其ノ歸還スヘキ地ノ屬スル地域ニ到リタル日ヨリ加算ス

前項ノ地域トハ内地 朝鮮 臺灣 樺太 關東州 南洋群島及之ニ準スヘキ外國ノ地ヨリ謂フ

第三項ノ規定ニ依ルノ外左ノ各款ノ例ニ依ル

一 滿洲國 哈爾濱市並ニ阿城 雙陽 扶餘 綏德 九臺 長嶺 懷德 雙陽 伊通
梨樹 昌圖 西豐 開原 法庫 鐵嶺 新民 瀋陽 撫順 遼中 遼陽 本溪 海城 蓋平
復 遼寧 安東 岫巖 莊河 黑山 遼寧 北鎮 遼山 義 錦 錦西 興城及其中ノ各縣

ニ在リテ鎮成ニ服シタルトスハ其ノ期間ノ一日ニ付一月

二 前號ニ掲クル地以外ノ地ニ在リテ鎮成ニ服シタルトスハ其ノ期間ノ一日ニ付一月半

第十三條 恩給法第三十五條ノ規定ニ依リ鎮成加算ヲ爲スヘキ場合ニ於テハ同法第四十條第二項
ノ規定ニ依ルノ外公務員鎮成ノ爲メ内國ヲ出發シタルトスハ内國ヲ離レタル日ヨリ加算シ鎮成ノ
終了後直ニ内國ニ歸還シタルトスハ内國歸着ノ日ヨリ加算ス

第十四條 恩給法第三十六條ノ規定ニ依リ航空加算ヲ爲スヘキ場合ニ於テハ左ノ区分ニ依ル

一 航空機ニ搭乗シ特ニ危険ト認ムル特殊ノ航空勤務ニ服シタルトスハ其ノ一日ニ付二月

二 同日内ニ於テ飛行時數十時間以上飛行機ニ搭乗シ航空勤務ニ服シタルトスハ八航空機ニ搭
乗シ特ニ危険ト認ムル航空勤務ニ從事シタルトスハ其ノ一日ニ付一月半

三 同日内ニ於テ飛行時數五時間以上飛行機ニ搭乗シ又八十時間以上航空勤務ニ服シタルトスハ其ノ一日ニ付一月半

留ノ氣球若ハ自由氣球ニ搭乗シ航空勤務ニ服シタルトスハ其ノ一日ニ付一月

四 前三號ニ掲クルモノヲ除クノ外飛行時數一時間以上航空機ニ搭乗シ航空勤務ニ服シタルト
スハ其ノ一日ニ付半月

第十四條ノ二 恩給法第三十七條ノ二ノ規定ニ依リ戦車加算ヲ爲スヘキ場合ニ於テハ左ノ区分ニ
依ル

一 同日内ニ於テ十五日以上一日三時間以上一戦車ニ搭乗シ戦車勤務ニ服シタルトスハ其ノ
一日ニ付半月

二 同日内ニ於テ十五日以上一日三時間以上一戦車ニ搭乗シ戦車勤務ニ服シタルトスハ其ノ一
日ニ付三分ノ一月

第十五條 恩給法第三十八條ノ規定ニ依リ加算スヘキ邊境又ハ不健康ノ地域及其ノ加算ノ程度ハ
別表第三號表ニ依ル

第十六條 邊境又ハ不健康ノ地域ノ加算ハ在勤地外ノ地ヨリ其ノ在勤地ニ赴任シタル者ニ付テハ
在勤地ニ到リタル日ヨリ 其ノ地ニ在リテ就職シタル者ニ付テハ就職ノ日ヨリ之ヲ加算シ其
ノ在勤地止ノタル月ヲ以テ終ル

前項ノ地域ニ在勤中引續キ九十日以上其ノ地域ヲ離レタルトスハ全ク地域ヲ離レタル月ニ對シ
テハ邊境又ハ不健康ノ地域ノ加算ヲ爲サス

第十七條 恩給法第三十八條ノ規定ニ依ル不健康業務ノ加算ハ一月ニ付半月トス其ノ業務在ノ如
シ

一 有毒ノ瓦斯若ハ蒸氣 爆薬類又ハ危険ナル細菌ノ研究又ハ製造ニ直接ニ從事スル勤務ニシ
テ内閣總理大臣ノ指定スルモノ

二 在役ニ非ナル潜水艦若ハ排水量千噸以下ノ在役ノ驅逐艦、水雷艦、掃海艦、驅潜艇、哨戒艇、水雷艇トシテノ勤務又ハ鐵道警察ニ於ケル蒸氣機關車乘員トシテノ現業勤務

三 炭坑内切羽ニ於ケル連續的現業勤務

三ノ二 鐵道ノ隨道工乘又ハ橋梁工乘ノ壓搾空室内ニ於ケル連續的勤務

四 肺結核、喉頭結核又ハ癩ノ患者ヲ收容スル病室ニ於テ直接看護ニ従事スル勤務

前項ニ規定スル業務ニ從事中引續キ三十日以上服務セサルトモハ全ク服務セサル日ニ對シテ不健康ノ業務ノ加算ヲ爲サス

第十八條 恩給法第三十九條ノ邊洋航海トハ北緯五十度以北、東經六十度以東、東經百六十度北緯四十度ノ點ト東經百四十度北緯二十度ノ點トヲ連結スル線ノ以東以南、北緯二十度以南及東經百十度以西ノ海面ヲ航行シ一航程ヲ經テ超ユル航海ヲ謂フ

第十九條 航海加算ハ初發港出發ヨリ之ニ歸着シ又ハ到達港ニ達スル迄ノ期間ニ對シ之ヲ爲ス但シ出發ニ當リ内國港灣ニシテ前條ノ海面ニ在ラサルモノヲ經由スル場合ニ於テハ其ノ港灣ヲ離レタル月ヨリ加算シ歸着ニ際シ内國港灣ニシテ前條ノ海面ニ在ラサルモノヲ經由スル場合ニ於テハ其ノ港灣ニ到着シタル月迄加算ス

航海中引續キ三十日以上航行セサルトモハ全ク航行セサル月ニ對シテハ航海加算ヲ爲サス

第十九條ノ二 恩給法第四十條ノ二ニ規定スル期間一月以上ニ反ルトモハ其ノ期間力在職年ノ計算ニ於テ一月以上ニ計算セラルル總テノ場合ヲ謂フ但シ現實ニ職務ヲ勤ルヲ要スル日ノアリタリ月ハ在職年ノ計算ニ於テ之ヲ半減セス

第二十條 恩給法第四十四條ノ不係ニ準スヘキモノトハ左ニ掲グルモノヲ謂フ

一 年功ニ因ル加算

二 府縣知事ノ指定地加算

三 官立又ハ公立ノ大學ノ教授又ハ助教ノ職務

四 第一號ニ掲グルモノヲ除クノ外國民學校教員加算令ニ依ル加算

五 警察監獄職員ノ精勤加算及功勞加算

第二十一條 恩給法第四十八條第一項第一號ニ規定スル流行病及地域ハ別表第三號表ニ依ル

第二十二條 恩給法第四十八條第一項第二號ノ地域ハ別表第三號表ノ二ニ掲グル地域トシ同號ノ流行病ノ種類左ノ如シ

一 マラリア（黒水熱ヲ含ム）

二 猩紅熱

三 ノニ 痘瘡

三ノ二 コレラ

四 脚氣（別表第三號表ノ二ニ掲グル地域ニ限ル）

五 發疹チフス

六 腸チフス

七 バラチフス

八 パスト

九 回歸熱

十 赤痢

十一 流行性腦脊髄膜炎

十二 流行性感冒

- 十三 肺ガストマ病
- 十四 トリバノゾム病
- 十五 ワイルス氏病
- 十六 カラアサール
- 十七 炭熱

第二十三條 恩給法第四十九條第二項ノ規定ニ依ル戰闘ニ準スヘキ公務ニ因ル傷病疾病トハ左ニ掲クルモノヲ謂フ

- 一 別項第三條表ノ二ニ掲クル地域ニ於テ勤務中敵ノ設置タル危險物ニ因ル又ハ敵對行動中ノ不可抗力ニ因ル傷病疾病
- 二 暴徒襲撃又ハ集團ヲ爲ス馬賊海賊等ノ討伐中ノ敵對行動ニ因ル又ハ敵對行動中ノ不可抗力ニ因ル傷病疾病
- 三 外國ノ交戦若ハ擾亂ノ地域内ニ於テ勤務中又ハ該地域内ヲ職務ヲ以テ旅行中ニ於ケル該交戦又ハ擾亂ニ因ル傷病疾病
- 四 航空機ニ乘シ航空勤務中又ハ潜水艦ニ乗シ潛航勤務中ノ不可抗力ニ因ル傷病疾病
- 五 職務ヲ以テ兇賊又ハ脱獄囚ヲ逮捕スルニ當リ兇害ヲ加ヘラルヘキコトヲ豫斷シ得ルニ拘ラズ危險ヲ冒シテ具ノ職務ヲ執行シタル總加ヘラレタル傷病疾病
- 六 職務ヲ以テコレヲ又ハバストノ防護、鈴聲又ハ扇機ニ直接從事シ之ヲ愚直リタル該疾病
- 七 急流其ノ他生命ノ危險ヲ感スヘキ事情ノ下ニ於ケル潜水勤務ニ因ル傷病疾病

第二十四條 恩給法第四十九條第二項ノ規定ニ依リ不具傷病ノ程度ヲ分ケテ左ノ八項トス
特別項症

外ノ五

- 一 第二號表ヲ受シ且複雜ナル介護ヲ要スルモノ
- 二 重大ナル精神障礙ノ爲常ニ監視スルハ複雜ナル介護ヲ要スルモノ
- 三 兩眼ノ視力ノ明暗ヲ辨別シ得サルモノ
- 四 身體諸部ノ障礙ヲ綜合シテ具ノ程度第一項症ニ第一項症乃至第六項症ヲ加ヘタルモノ

第一項症

- 一 複雑ナル介護ヲ要セサルモノ第二號表ヲ受スルモノ
- 二 精神又ハ身體的作業能力ノ大部ヲ失ヒタルモノ
- 三 咀嚼又ハ言語ノ機能ヲ喪シタルモノ
- 四 兩眼ノ視力ノ視標〇・一・五ノ一ト以上ニテハ辨別シ得サルモノ
- 五 肘關節以上ニテ兩上肢ヲ失ヒタルモノ
- 六 膝關節以上ニテ兩下肢ヲ失ヒタルモノ

第二項症

- 一 精神又ハ身體的作業能力ノ大部ヲ失ヒタルモノ
- 二 咀嚼又ハ言語ノ機能ヲ喪シタルモノ
- 三 兩眼ノ視力ノ視標〇・一・五ノ一ト以上ニテハ辨別シ得サルモノ
- 四 兩耳全ク聾シタルモノ
- 五 大動脈瘤、鎖骨下動脈瘤、總動脈瘤、脈名動脈瘤又ハ腸骨動脈瘤ヲ發シタルモノ
- 六 腕關節以上ニテ兩上肢ヲ失ヒタルモノ
- 七 足關節以上ニテ兩下肢ヲ失ヒタルモノ

第三項症

一 肘關節以上ニテ一上肢ヲ失ヒタルモ、
二 膝關節以上ニテ一下肢ヲ失ヒタルモ、

第四項症

一 精神の又ハ身體的作業能力ヲ著シク妨クルモ、
二 咀嚼又ハ言語ノ機能ヲ著シク妨クルモ、
三 兩眼ノ視力ノ視標〇・二ヲ二ノメートル以上ニテハ辨別シ得サルモ、
四 兩耳ノ聴力カ〇・五ノメートル以上ニテハ大聲ヲ解シ得サルモ、
五 泌尿器ノ機能ヲ著シク妨クルモ、
六 兩掌凡テ全ク失ヒタルモ、ニシテ脱臼症狀ノ著シカラサルモ、
七 腕關節以上ニテ一上肢ヲ失ヒタルモ、
八 足關節以上ニテ一下肢ヲ失ヒタルモ、

第五項症

一 顔部、顔面等ニ大ナル醜形ヲ殘シタルモ、
二 一眼ノ視力ノ視標〇・一ヲ〇・五ノメートル以上ニテハ辨別シ得サルモ、
三 一側總指ニ全ク失ヒタルモ、

第六項症

一 精神の又ハ身體的作業能力ヲ高度ニ妨クルモ、
二 頭部又ハ軀幹ノ運動ニ著シク妨クルモ、
三 一眼ノ視力ノ視標〇・一ヲ一ノメートル以上ニテハ辨別シ得サルモ、
四 脾臓ヲ失ヒタルモ、

四五

五 一側總指及示指ヲ全ク失ヒタルモ、
六 一側總指ノ機能ヲ著シタルモ、

第七項症

一 一眼ノ視力ノ視標〇・一ヲ二ノメートル以上ニテハ辨別シ得サルモ、
二 一耳全ク聾シ他耳尋常ノ聴覺ヲ一・五ノメートル以上ニテハ辨別シ得サルモ、
三 一側腎臓ヲ失ヒタルモ、
四 一側總指ヲ全ク失ヒタルモ、
五 一側示指乃至小指ヲ全ク失ヒタルモ、
六 一側足關節カ直角位ニ於テ強剛シタルモ、
七 一側總趾ヲ全ク失ヒタルモ、

前項ノ各症ニ該當セサル傷疾疾病ノ症候ハ前項ノ規定ニ準テ之ヲ査定ス
視力ヲ測定スル場合ニ於テハ屈折異常ノモノニ付テハ矯正視力ニ依リ視標ハ萬國共通視力標
ニ依ル

第二十四條ノ二 恩給法第四十六條ノ二第一項及第四十九條第二項ニ規定スル傷病年金ヲ給スヘ
キ傷病ノ程度ヲ今テ左ノ四款トス

第一款症

一 一眼ノ視力ノ視標〇・二ヲ二・五ノメートル以上ニテハ辨別シ得サルモ、
二 一耳全ク聾シタルモ、
三 一側總指ノ機能ヲ著シタルモ、
四 一側示指乃至小指ノ機能ヲ著シタルモ、

五 一側鎖趾ノ機能ヲ損シタルモノ
第二款在

一 精神的人ハ身體的作業能力ヲ輕度ニ妨クルモノ
二 一眼ノ視力ヲ輕度〇・一五ノメートル以上ニテハ辨別シ得サルモノ
三 一耳ノ聴力カ〇・五ノメートル以上ニテハ大聲ヲ解シ得サルモノ
四 一側鼻凡ク全ク失ヒタルモノ
五 一側手指ヲ全ク失ヒタルモノ
六 一側第一趾ヲ全ク失ヒタルモノ
第三款在

一 一側手指ノ機能ヲ嚴重シタルモノ
二 一側中指ヲ全ク失ヒタルモノ
三 一側第一趾ノ機能ヲ嚴重シタルモノ
四 一側第二趾ヲ全ク失ヒタルモノ
第四款在

一 一眼ノ視力カ〇・二五ノメートル以上ニテハ辨別シ得サルモノ
二 一耳ノ聴力カ尋常ノ範圍ヲ〇・五ノメートル以上ニテハ辨別シ得サルモノ
三 一側中指ノ機能ヲ嚴重シタルモノ
四 一側環指ヲ全ク失ヒタルモノ
五 一側第二趾ノ機能ヲ嚴重シタルモノ
六 一側第三趾乃至第五趾ノ中ニ趾ヲ全ク失ヒタルモノ

外、六

前條第二項及第三項ノ規定ハ前項ノ傷病ノ程度ノ發見ニ付テハ準用ス

第二十四條ノ三 恩給法第五十八條第一項第四號ニ規定スル恩給外ノ所得ハ恩給受給者カ内地、朝鮮、臺灣、樺太、關東州又ハ南洋群島ニ住所又ハ一年以上ノ居所ヲ有スル場合ノ所得ニ限ル。但シ左ニ掲グル所得ハ右地域内ニ住所又ハ一年以上ノ居所ヲ有セザルト雖之ヲ所得中ニ算入ス

一 恩給受給者カ右地域内ニ有スル資産又ハ事業ヨリ生スル所得
二 右地域内ニ本店又ハ支店ヲ業務所ヲ有スル法人ヨリ恩給受給者ノ受クル利益若ハ利息ノ配當又ハ剩餘金ノ分配
三 右地域内ニ於テ恩給受給者ノ受クル俸給、給料、歳費、費用補償ノ月額又ハ年額ヲ以テ支給スルモノニ限ル。但シ金一郵便金ヲ除ク一實業又ハ此等ノ性質ヲ有スル給與

恩給受給者カ前項ノ地域内ニ住所又ハ一年以上ノ居所ヲ有スルトキハ右地域内ニ於ケル資産、事業又ハ職業ヨリ生スル所得ト雖之ヲ恩給外ノ所得中ヨリ除外セズ

第二十四條ノ四 前條第一項第二號及第三號ニ掲グルモノノ以外ノ恩給外ノ所得ハ所得税法ニ規定スル個人ノ總所得中同法第三十一條第一項第二號ニ掲グル所得ヲ除キタルモノト同範圍トス

所得税法第二十九條ニ掲グル所得ハ之ヲ恩給外ノ所得中ヨリ除外ス

第二十四條ノ五 恩給外ノ所得ノ計算ニ關シテハ所得税法第三十條第一項乃至第四項及第六項並ニ所得税法施行規則第十條及第三十四條ノ規定ヲ準用ス

第二十四條ノ六 恩給外ノ所得ハ毎年税務署長ノ調査ニ依リ裁定官廳之ヲ決定ス

裁判官廳ハ恩給外ノ所得ノ調査ヲ要スル恩給受給者ノ氏名、住所又ハ居所及恩給金額ヲ税務署長ニ通知スヘシ

三〇九

稅務署長恩給外ノ所得ノ額ヲ總シタルトモハ之ヲ裁定官廳ニ報告スヘシ
前二項中稅務署長トモハ臺灣、樺太、關東州又南洋群島ニ在リテハ各員ノ地域ニ於ケル稅務官署トス
前二十四條ノ七 恩給法第五十八條第一項第四號ノ規定ニ依ル恩給ノ一部停止ハ恩給外ノ所得ノ
決定ニ悉ス其ノ年七月一日ヨリ翌年六月三十日ニ至ル期間分ノ恩給ニ付テ之ヲ爲ス但シ其ノ前
年以前ノ分ノ恩給ニ付停止ヲ爲スヘキ場合ニ於テ恩給ノ請求又ハ裁定ノ遲延ニ依リ一般ノ手續
ニ依リテ恩給外ノ所得ヲ調査決定スルコトヲ得ヤルトモハ前條ニ規定スル調査決定ノ機關ハ其
ノ分ニ付テハ一般ノ場合ニ準シ臨時ニ恩給外ノ所得ヲ調査決定スル此ノ場合ニ於テハ其ノ停止額
ハ後ノ恩給支給額中ヨリ之ヲ控除スルコトヲ得
恩給ヲ受クヘキ事由ノ生シタル年分ノ恩給ニ付テハ恩給法第五十八條第一項第四號ノ規定ニ依
ル恩給ノ一部停止ノ手續ヲ行ハス
恩給給與ノ止ムヘキ事由生シタル場合ニ於テハ恩給ノ停止ハ其ノ事由ノ生シタル月分迄ノ恩給
ニ付テ之ヲ爲ス
前二十四條ノ八 軍醫中尉以上ノ恩給ヲ受ケル者ニシテ内地、朝鮮、臺灣、樺太、關東州又ハ南
洋群島ニ在リ又ハ一年以上ノ居所ヲ有セスニシテ前二十四條ノ三第一項但書第二號及第三號ニ規
定スル所得ヲ得ルモノハ海軍三月十五日迄ニ前條ノ種類及金額ヲ詳記シ直接ニ裁定官廳ニ其ノ
申告ヲ爲スヘシ
前二十四條ノ九 陸軍戰時給與規則第六條第一項及第八條戰時給與規則第二條第一項
ノ規定ニ依ル給與ヲ受ケル者ニハ恩給法第五十九條第六項ノ規定ニ依リ同條ノ額金ヲ免除ス但
シ金ノ別表第三號及二ニ掲ケル地域以外ノ地域ニ在リ月ニ付テハ此ノ限ニ在ラス
内閣總理大臣ハ必要アリト認ムルトモハ前項ノ規定ニ依リ額金ノ免除ヲ受ケル者ノ範圍ヲ制限
スルコトヲ得

前二十四條ノ十 恩給法第五十九條ノ第一項ノ規定スル一級又ハ二級ノ昇級ニ付テハ左ノ各號
ノ別ニ依ル

一 級俸ノ定アル場合ニ於テ當分給トシテ給與後俸額ヨリ少額 俸給ヲ給セザルモノハ
給與後俸ノ直近上位ノ級俸ノ額ニ給與後俸額ニ對シ當分俸額ヨリ多額トシテ給與セザルモノハ
位未滿八圓位ニ滿タシムヲ以テ當分俸額ニ對スル一級上位ノ俸給額トシ給與後俸ノ二級上
位ノ俸給ノ額ニ其ノ割合ヲ求メタルモノハ一圓位未滿八圓位ニ滿タシムヲ以テ當分俸額ニ對
スル二級上位ノ俸給額トス級俸ノ定アル場合ニ於テ月俸七十五圓ノモノニ付級俸ニ拘ラス適
宜ノ金額ヲ定メ之ヲ給シタルトモ亦同シ
二 轉官職ニ依リ昇給ヲ受ケタル場合ニ於テハ新官職ニ付定メラレタル級俸中前ノ官職ニ付給セラ
レタル俸給ニ直近ニ多額ナルモノヲ以テ一級上位ノ俸給トシ之ニ直近スル上位ノ級俸ノ額ヲ
二級上位ノ俸給トス但シ其ノ額ノ前官職ニ付給セラレタル俸給ニ前段ノ場合ニ在リテハ其ノ
百分ノ十五ヲ加ヘタル金額ニ達セザルトモハ之ニ達スル金額ヲ以テ一級上位ノ俸給トシ後段
ノ場合ニ在リテハ百分ノ三十ヲ加ヘタル金額ニ達セザルトモハ之ニ達スル金額ヲ以テ二級上
位ノ俸給トス看做ス
前二十五條 陸軍、海軍ノ公務員職ニ關スル規定ノ適用ヲ付テノ階等ハ左ノ區分ニ依ル
一 高等官ノ候補ハ判任官一等トシ判任官見習ハ同四等トス
二 國庫ヨリ俸給ヲ給セザル官ニ在リ者ニ付テハ其ノ官等階級ニ依ル
前二十六條 陸軍、海軍ノ公務員職等ノ規定ノ適用ニ付テノ階等ハ左ノ區分ニ依ル
一 陸軍ノ見習士官、海軍ノ候補生及見習尉官ハ判任官一等トス
二 前條ニ掲ゲザル陸軍ノ士官候補生及技術候補生ハ見習士官タル者ヲ除ク一、軍醫候補生及

軍醫候補員候補生、陸軍醫科士官學校生徒、陸軍經理學校預科生徒、海軍兵學校生徒、海軍
 義勇隊生徒、海軍經理學校生徒、海軍醫科士官學校生徒、海軍兵學校生徒、海軍
 三、前二號ニ掲ケタル陸軍義勇隊生徒、海軍義勇隊候補生、海軍義勇隊候補生ハ判任官三等トス
 第二十七條、教育職員及海軍義勇隊、公務員、規定ノ適用ニ付テハ、階等ハ五ノ區分ニ依ル
 一、教育職員ノ階等ハ其ノ官等階級又ハ待遇官等階級ニ依リ、初任官、委任官又ハ判任官ノ待遇
 ヲ受クルモ官等階級ノ定メテハ各其ノ最下位ノ官等階級ニ依ル
 二、準教育職員ノ階等ハ公立學校職員待遇官等階級令別表第二表ノ例ニ準ス
 第二十八條、警察監獄職員ノ公務員、規定ノ適用ニ付テハ、階等ハ判任官四等トス但シ判任官ノ
 警察監獄職員ハ其ノ階等ニ依ル
 第二十九條、待遇職員ノ公務員、規定ノ適用ニ付テハ、階等ハ其ノ待遇官等階級ニ依リ初任官、
 委任官又ハ判任官ノ待遇ヲ受クルモ官等階級ノ定メテハ各其ノ最下位ノ官等階級ニ依ル
 第三十條、恩給法第六十二條第五項ニ規定スル中學校ト同等以下ノ程度ノ學校トハ五ノ掲ケルモ
 ノヲ謂フ
 一、高等女學校
 二、實業學校
 三、中學校又ハ前二號ニ掲ケル學校ニ準スヘキ學校
 四、青年學校教育養成所
 第三十一條、恩給法第六十四條ノ二但書、規定ニ依ル一時恩給ノ返還ハ之ヲ負擔シタル國庫、
 府縣其ノ他ノ經濟ニ對シ命令ノ定ムル所ニ依リ再就職ノ月ノ翌月ヨリ一年間ニ一時ニ又ハ分割
 シテ之ヲ完了スヘシ

外ノ七

前項ノ規定ニ依リ一時恩給ノ全部又ハ一部ヲ返還シ天格原因ナクシテ再任職ヲ選任シタルニ拘
 ラス普通恩給ヲ受クルノ權利ヲ生ゼタル場合ニ於テハ一時恩給ノ返還ヲ受ケタル國庫、府縣其
 ノ他ノ經濟ハ命令ノ定ムル所ニ依リ之ヲ返還者ニ還付スヘシ
 第三十一條、恩給法第六十六條第一項及第四項ノ規定ニ依リ傷病賜金ヲ給スヘキ傷病ノ程度ヲ分
 ケテ左ノ四目トス
 第一目症
 一、身體的作業能力ヲ輕度ニ妨クルコトアルモ
 二、一眼ノ視力〇・二ニ滿タサルモ
 三、一耳ノ聴力ヲ尋常ノ聴覺チノ一ノール以上ニハ解シ得サルモ
 四、一側環指ノ機能ヲ廢シタルモ
 五、一側小指ヲ全ク失ヒタルモ
 六、一側第三趾乃至第五趾ノ機能ヲ廢シタルモ
 第二目症
 一、一側小指ノ機能ヲ廢シタルモ
 二、一側第三趾乃至第五趾ノ中二趾ノ機能ヲ廢シタルモ
 第三目症
 一、一眼ノ視力〇・三ニ滿タサルモ
 二、一耳ノ聴力ヲ尋常ノ聴覺チノ三ノール以上ニハ解シ得サルモ
 三、一側第三趾乃至第五趾ノ中一趾ヲ全ク失ヒタルモ
 第四目症

二 臺灣 朝鮮久八關東州ニ在勤シタルトモハ在勤期間ノ一月ニ付三 一月
第三十一條 恩給法第九十二條ノ規定ニ依リ國境警備加算又ハ理蕃加算ヲ爲スヘキ場合ニ於
テハ左ノ區分ニ依ル
一 朝鮮半島以外ノ帝國ノ地又ハ滿洲國ニ在リテ國境警備ノ爲危險地域内ニ勤務シタルトモハ
在勤期間ノ一月ニ付二日
二 朝鮮又ハ樺太ニ在リテ國境警備ノ爲危險地域内ニ勤務シタルトモハ在勤期間ノ一月ニ付一
日半
三 臺灣ニ在リテ理蕃ノ爲危險地域内ニ勤務シタルトモハ在勤期間ノ一月ニ付一日半
第三十二條 第十六條ノ規定ハ恩給法第九十一條又ハ第九十二條ノ規定ニ依リ附スヘキ加算率ノ
計算ニ付テ之ヲ適用ス
第三十三條 恩給法第九十六條ノ規定ニ依リ在職最終俸給年額ニ増加スヘキ金額ハ別表第四號表
ノ區分ニ依ル
第三十四條 削除
第三十五條 廢官、廢職、廢職、廢後ハ官職名改定ノ際其ノ廢改ニ係ル官職ニ在リタル者又ハ
定員ノ減少ニ因リ退職シタル者即日又ハ翌日他ノ官職ニ任セラレタルトモハ恩給法ノ適用ニ付
テハ之ヲ勤続ト看做ス
第三十六條 恩給法第四十一條ノ規定ニ依ル増額ハ左ノ區分ニ依ル
一 軍人以外ノ公務員ノ普通恩給又ハ遺族ノ扶助料ノ年額ヲ更生スル場合ニ於テハ其ノ年額算
出ノ基礎ト爲リタル俸給力大正九年七月三十一日以前ノ俸給令ニ依ルモノナルトモハ別表第
四號表ノ區分ニ依リ増加シタル金額ヲ俸給年額ト爲シ、其ノ他ノモノナルトモハ在職最終ノ

俸給年額ヲ基礎トシテ恩給法第六十條、第六十二條、第六十三條及第七十五條ノ規定ニ依リ
算出シタル年額ヲ以テ其ノ普通恩給又ハ扶助料ノ年額トス
二 軍人又ハ準軍人ノ普通恩給又ハ遺族ノ扶助料ノ年額ヲ更生スル場合ニ於テハ別表第五號表
ニ依リ當該軍人又ハ準軍人ノ階等ヲ定メ恩給法第六十一條及第七十五條ノ規定ニ依リ算出シ
タル年額ヲ以テ其ノ普通恩給又ハ扶助料ノ年額トス
三 増加恩給ノ年額ヲ更生スル場合ニ於テハ退職當時ノ階等並別表第六號表ニ依リ定メタル傷
病ノ原因及不具廢疾ノ程度ニ從ヒ恩給法第六十五條ノ規定ニ依リ算出シタル年額ヲ以テ其ノ
増加恩給ノ年額トス但シ陸海軍准士官ニシテ其ノ官ニ對スル最高俸ヲ受ケタルモノノ階等ハ
之ヲ尉官トシ名譽進級ニ因リ階等ヲ進メラレタル軍人ノ階等ハ名譽進級ニ因リ階等トス
第三十七條 第二十五條乃至第二十九條ノ規定ハ増加恩給年額ノ更生ニ付テ之ヲ適用ス
四 親遺失ノ恩給ヲ更生スル場合ニ於テハ第一號ノ規定ニ依ラス六百圓ヲ俸給年額ト看做シ恩
給法第六十條ノ規定ニ依リ算出シタル年額ヲ以テ其ノ普通恩給ノ年額トス
前項ノ増額ヲ爲ス場合ニ於テハ外國勤務ニ因リ増加ハ之ヲ爲サス
第三十七條 恩給法第九十二條ノ規定ニ依リ普通恩給又ハ遺族ノ扶助料ノ年額ヲ増額スル場合ニ於
テハ其ノ年額算出ノ基礎ト爲リタル退職又ハ死亡當時ノ俸給年額ヲ別表第七號表ニ依リ假定俸
給年額ニ増加シ之ヲ退職又ハ死亡當時ノ俸給年額ト看做シ之ニ恩給法第九十一條ノ規定ヲ適用ス
附則
第三十八條 本令ハ大正十二年十月一日ヨリ之ヲ施行ス
第三十九條 左ノ命令ハ之ヲ廢止ス
一 明治二十四年勅令第百四十八號

一明治二十七年勅令第百五十二號
 一明治二十七年勅令第百八十一號
 一明治二十七年勅令第百四十五號
 一明治三十一年勅令第百四十四號
 一明治三十二年勅令第百一號
 一明治三十三年勅令第百七十三號
 一明治三十四年勅令第百四號
 一明治三十四年勅令第百五十號
 一明治三十五年勅令第百五十七號
 一明治四十一年勅令第百三十七號
 一明治四十二年勅令第百二十七號
 一明治四十四年勅令第百七十號
 一明治四十六年勅令第百四十一號
 一明治四十六年勅令第百四十二號
 一明治四十九年勅令第百二十三號
 一明治四十八年勅令第十五號違官吏恩給令附則
 一明治四十八年勅令第十六號違官官傷疾病等差例
 一明治四十八年勅令第十七號違官軍恩給令附則
 一明治四十八年勅令第十八號違官官制ニ依リ廢止セラレタル官制又ハ其レニ依リ廢止セラレタル官

制ニ依リテ判任官以上ノ待遇ヲ受ケタル職員ハ在職年通算ノ關係ニ於テハ之ヲ當然各號ニ掲クル
ル審判ニ依ル職員ト看做ス

附 則 (大正十三年勅令第百一十一號)

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

從來ノ水雷艇長官トシテノ勤務ニ付テハ仍從前ノ規定ニ依ル

附 則 (大正十三年勅令第百七號)

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

港務部設置利ニ依ル待遇職員ハ仍之ヲ第十條第十號ニ掲クル待遇職員ト看做ス

附 則 (大正十五年勅令第百四十四號)

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

即判任官ハ仍之ヲ第六條第一號ニ掲クル文官ト看做ス

附 則 (昭和八年勅令第百三十六號)

第一條 本令ハ昭和八年十月一日ヨリ之ヲ施行ス但シ第四條ノ改正規定中一時恩給及一時扶助料
ニ關スル部分、第二十四條ノ二乃至第二十四條ノ八並ニ附則第三條及第四條ノ規定ハ昭和九年
四月一日ヨリ之ヲ施行ス

第二條 昭和八年九月三十日以前ニ給與事由ノ生ジタル普通恩給及扶助料ノ分擔ニ付テハ第四條
第一項ノ規定ノ改正ニラズ其ノ分擔請求額ハ仍改正前ノ規定ニ依リ之ヲ定ム

第三條 昭和八年法律第五十號附則ハ以下第二改正法律附則ト稱ス一第七條但書ノ規定ニ依リ給
スヘキ傷病年金ハ前ニ傷病賜金ヲ受クルノ權利ヲ生ジタル者ニ付テハ之ヲ生ジタル月ヨリ起算
ン前ニ受ケヘキ恩給法別表第三號表ノ傷病年金額ヲ以テ其ノ者ノ受ケタル傷病賜金額ヲ除シテ

得タル数ニ相當スル年数ヲ経過シタル後ニ非テレバ之ヲ給セズ
前項ノ年数ノ一ニ滿タサル部分ハ之ヲ月ニ換算シ月ニ滿タサルモノハ之ヲ切捨ツ
第四條 改正法律附則第九條ニ規定スル場合ニ於テハ左ノ例ニ依ル
一 轉官職ニ依リ新官職ニ付前俸給ヨリ多額ノ俸給ヲ給セラルルニ至ルトキハ之ヲ俸給ト看做
ス

二 本俸ト之ニ準ズベキモノトナシ付受ケル場合ニ於テ具一ニ付俸給又ハ増額アリタルトキ
ハ改正法律附則第九條ノ規定ニ依リ本俸及之ニ準ズベキモノノ總額ニ付同法第五十九條ノ改
正規定ヲ適用ス

三 俸給ノ法令ニ依ル増額アル場合ニ於テ其ノ増額分ハ恩給法第五十九條ノ規定ノ改正ニ依リ
増加シ又ハ新ニ納付スベキニ至リタル額以上ナルトキニ限り俸給ハ増額セラレタルモノトシ
之ニ及バサルトキハ其ノ増額ナカリシモノトシテ取扱フ

第五條 改正法律附則第十五條第一項但書ノ規定ニ依リ改正普通恩給ヨリ控除スル金額ノ年額ハ
改正ニヨリ増額スル金額ノ一ニ分ト同額トス
控除ハ控除金額ノ總額ガ一時恩給金額ニ達シタルトキヲ以テ之ヲ止ム

第六條 改正法律附則第十七條以下ノ規定ニ依リ同法施行後仍前制除ヒラレタル恩給法第九十九條
ノ規定ニ依ルベキ場合ニ於テ同條ニ規定スル教育事務ニ從事スル文官トハ左ニ掲ケル者ヲ謂フ
一 官立ノ學校又ハ圖書館ノ職員
二 文部省官吏
三 教育事務從事ノ東京府、北海道廳、府、縣、郡、島廳、朝鮮總督府、朝鮮總督府道府郡島
臺灣總督府、臺灣總督府所屬郡市、樺太廳、關東局又ハ南洋廳、官吏

四 臺灣公立學校ノ職員ニシテ國庫ヨリ俸給ヲ受ケルモノ

第七條 教育事務從事ノ從前ノ區、縣、廳、府、關東都府府又ハ關東廳ノ官吏
大正十三年勅令第四百七號附則第二項中「第六號」ヨリ「第十號」ニ改ム
附則 (昭和八年勅令第三百五號)

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス
從前ノ規定ニ依ル北海道廳、樺太廳、府、縣、郡、島廳ノ例ニ依ル
附則 (昭和十一年勅令第六十八號)

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス
本令施行前能升村、島子街又ハ海龍ニ在勤シタル期間ニ對スル加算ニ付テハ仍從前ノ例ニ依ル
附則 (昭和十一年勅令第七十五號)

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス
本令施行前農守又ハマサトランニ在勤シタル期間ニ對スル加算ニ付テハ仍從前ノ例ニ依ル
附則 (昭和十二年勅令第四十一號)

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス
本令施行前赤峰ニ在勤シタル期間ニ對スル加算ニ付テハ仍從前ノ例ニ依ル
附則 (昭和十三年勅令第三百八十二號)

第一條 本令ハ昭和十三年六月一日ヨリ之ヲ施行ス
第二條 南滿洲鐵道附屬地ニ在勤シタル關東州ニ於ケル警察監獄職員及其ノ遺族ノ恩給ノ裁定ニ
付テハ仍從前ノ規定ニ依ル

第三條 第三十一條ノ三ノ規定ハ昭和十三年法律第五十六號(以下改正法律ト稱ス)附則第二條

ノ規定ニ依リテ増給セラルベシトシ、恩給法第七十五條第二項但書ニ規定スル加給ノ場合ニ該當スルカ爲増給セラルベシトシ、扶助料ニ付テ之ヲ準用ス

第四條 改正法律附則第二條ノ規定ニ依リテ爲ス増給又ハ扶助料ノ増給ハ權利者ノ請求ヲ待タズシテ之ヲ爲ス但シ恩給法第七十五條第二項ニ規定スル加給ノ場合ニ該當スル扶助料ノ増給ハ權利者ノ請求ヲ待テ之ヲ爲ス

第五條 改正法律附則第三條ノ規定ニ依リテ第七項ノ増加恩給ヲ給セラルベシ者ガ本令施行ノ際從前ノ第一款ノ傷病年金ト普通恩給トヲ併給セラルル場合ニ於テハ從前ノ傷病年金第一額ノ半額ヲ以テ増加恩給第七項ノ半額トス

第六條 改正法律附則第五條ノ規定ニ依リ給スベシ傷病年金ハ前ニ傷病年金ヲ受クルノ權利ヲ生ジタル者ニ付テハ之ヲ生ジタル月ヨリ起算シ新ニ受クベシ恩給法別表第三號表ノ改正規定ノ傷病年金額ヲ以テ其ノ額ノ受ケタル傷病年金額ヲ除シテ額タル數ニ相當スル半額ヲ經過シタル後前項ノ半額ノ一ニ減タサル部分ハ之ヲ月ニ換算シ月ニ減タサルモノハ之ヲ切捨ツ

附則 (昭和十四年勅令第六百七十六號)
本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス
改正前ノ恩給法施行令第十條第十四號ノ三ニ規定スル傷病保險院官制第十七條ノ規定ニ依ル職員ニ付テハ仍從前ノ例ニ依ル

附則 (昭和十五年勅令第二百三十二號)
本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス
附則 (昭和十五年勅令第八百二十九號)
本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

四九

昭和十五年四月一日以從本令公布ノ日ニ至ル迄ノ期間ニ於テ公務員ケ外國領内ニ服シタル場合ニ於テ其ノ期間ニ付恩給法第三十五條ノ規定ニ依リ續成加算ヲ爲スヘキトモハ其ノ期間ノ一月ニ付二月半ヲ加算ス

附則 (昭和十六年勅令第二百三十三號)
第一條 本令ハ昭和十六年四月一日ヨリ之ヲ施行ス
第二條 公立ノ小學校、普通學校及公學校ノ教育職員及準教育職員並ニ其ノ遺族ノ恩給ノ裁定ニ付テハ仍從前ノ規定ニ依ル
第三條 從前ノ規定ニ依ル地方團體所屬職員ニ依ル職員ニ付テハ仍從前ノ例ニ依ル
第四條 恩給法第十六條第三號附則第三條ノ規定ニ依リ傷病年金ヲ給スベシ傷病ノ程度及其ノ査定ニ付テハ恩給法施行令第二十四條ノ二ノ規定ニ依ル

附則 (昭和十六年勅令第二百二十九號)
本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス但シ第七條第一號ノ改正規定中陸軍兵器學校生徒ニ關スル部分ハ昭和十五年八月一日ヨリ陸軍航空通信學校生徒ニ關スル部分ハ陸軍航空通信學校令附則第二項ノ規定ニ該當シタル生徒ニ付テハ昭和十五年八月一日ヨリ之ヲ適用ス
改正前ノ恩給法施行令第七條第一號ニ規定スル陸軍工科學校及水戸陸軍飛行學校ノ生徒ニ付テハ仍從前ノ例ニ依ル

附則 (昭和十六年勅令第二百七十三號)
本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス
改正前ノ恩給法施行令第十條第二號ニ規定スル機關官制第二十六條ノ規定ニ依ル職員中検査員及検査員ニ付テハ仍從前ノ例ニ依ル

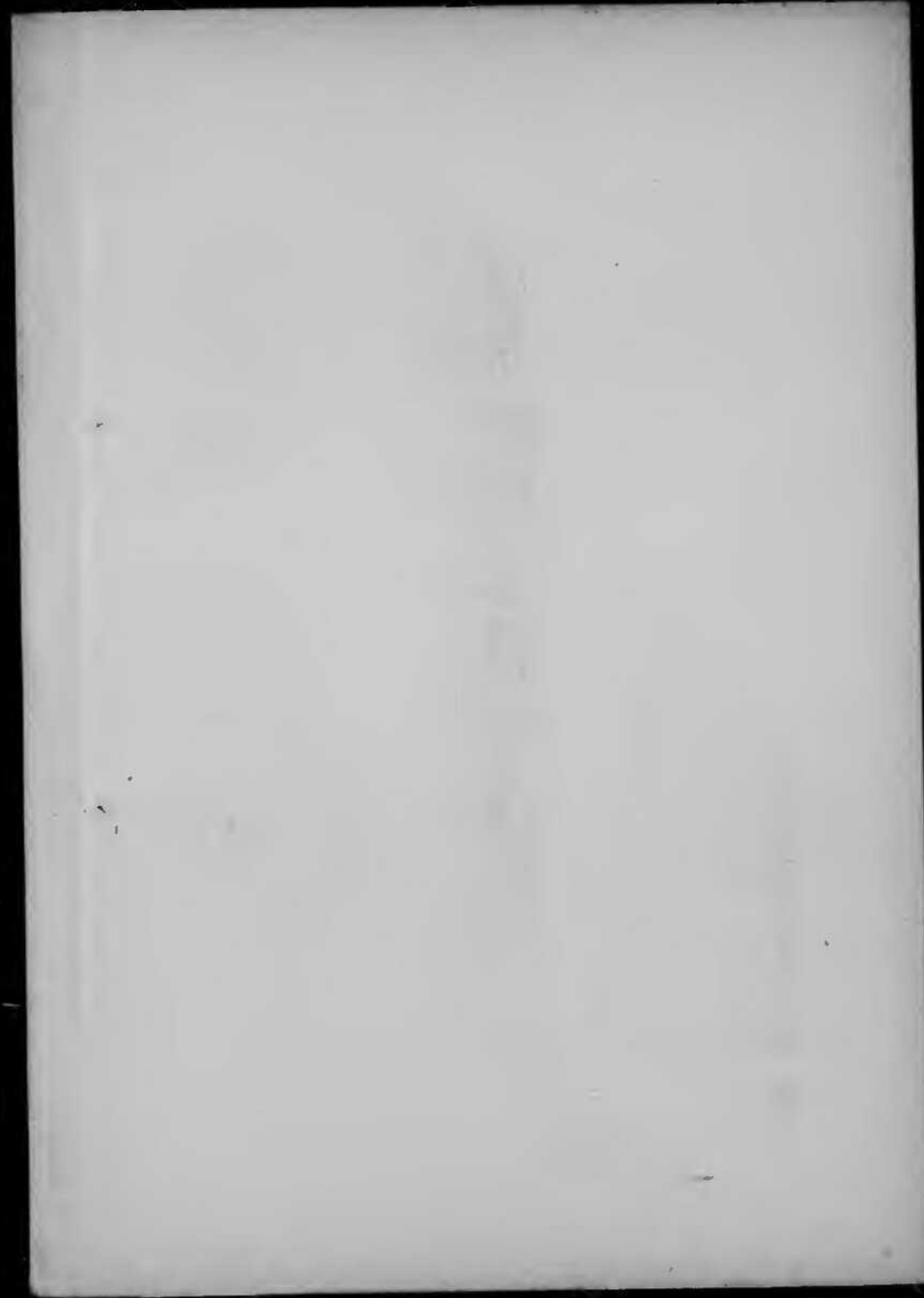
附則 (昭和十七年勅令第二五四號)
第一條 本令ハ昭和十七年四月一日ヨリ之ヲ施行ス
第二條 恩給受給者ハ當分ノ内務省官廳ニ恩給法施行令第一條ノ二ニ規定スル書類ヲ提出スルヲ要ス
第三條 従前ノ規定ニ依ル海軍航空預備學生ニ付テハ仍従前ノ例ニ依ル
第四條 従前ノ規定ニ依ル海軍航空預備學生ニ付テハ仍従前ノ例ニ依ル
第五條 従前ノ規定ニ依ル朝鮮地方特選職員令ニ依ル地方ノ訓練ニ關スル技術ニ從事スル職員ニ付テハ仍従前ノ例ニ依ル
第六條 本令施行前ノ在職ニ付在職年ヲ計算スル場合ニ於テ其ノ加算年ニ付テハ仍従前ノ例ニ依ル
第七條 本令施行前ノ戦地ニ於テ勤務中敵ノ設置若ハ遺棄シタル危險物ニ因ルハ敵對行動中ノ不可抵抗力ニ因ル傷病疾病ニ付テハ仍従前ノ例ニ依ル
第八條 昭和十七年法律第三十四號附則第四號ノ規定ニ依リテ給ス扶助料ノ増給ハ權利者ノ請求ヲ待テ之ヲ給ス
附則 (昭和十八年勅令第三百十二號)
第一條 本令ハ昭和十八年四月一日ヨリ之ヲ施行ス但シ第七條ノ改正規定中陸軍少年戰車兵學校ノ生徒ニ關スル部分ハ昭和十六年十二月一日ヨリ、陸軍少年通信兵學校ノ生徒ニ關スル部分ハ昭和十七年四月一日ヨリ、陸軍野戰砲兵學校、陸軍重砲兵學校及牛車陸軍防空學校ノ生徒ニ關

スル部分並ニ第十一條ノ四ノ改正規定ハ昭和十七年十二月一日ヨリ、第十一條ノ二、第十一條ノ三及第十二條ノ改正規定ハ昭和十八年三月二十日ヨリ之ヲ適用ス
第二條 本令施行前給與事由ノ生ジタル扶助料ノ受給權存否ノ調査及其ノ調査上必要ナル書類ノ提出ニ付テハ仍従前ノ例ニ依ル
第三條 本令施行前給與事由ノ生ジタル恩給ノ裁定ニ付テハ仍従前ノ例ニ依ル
第四條 従前ノ規定ニ依ル陸軍戰車學校及陸軍通信學校ノ生徒ニ付テハ仍従前ノ例ニ依ル
第五條 本令施行前給與事由ノ生ジタル恩給ノ額ノ計算ニ付テハ仍従前ノ例ニ依ル
第六條 改正前ノ恩給法施行令第三十條ニ規定スル中學校ト同等以下ノ程度ノ學校ニ付テハ仍従前ノ例ニ依ル
第七條 昭和十九年四月一日以降國庫員ノ他ノ地方經濟ハ及ニ他ノ經濟ニ對シ昭和十八年法律第七十八號附則第三條ノ規定施行前裁定シタル恩給ノ分擔額ヲ請求スルコトヲ得ス
第八條 昭和十八年法律第七十八號附則第五條ノ規定ニ依リテ給ス普通恩給又ニ扶助料ノ増給ハ受給者ノ請求ヲ待テ之ヲ給ス
第九條 第三十一條ノ五ノ改正規定ハ昭和十八年法律第七十八號附則第六條第二項ノ規定ニ依ル一時恩給ノ返還ニ付テハ準用ス但シ本令施行ノ際既に公務員トシテ再就職シ現ニ在職セル者ニ付テハ本令施行ノ日ノ屬スル月ヲ以テ恩給法施行令第三十條ノ二第一項ニ規定スル再就職ノ月トス
第十條 本令施行前別表第二號表ノ改正規定ニ依リテ給ス各地方ニ在勤シタル期間ニ對スル加算ニ付テハ仍従前ノ例ニ依ル
第十一條 恩給給與規則第十一條及第十五條中ノ生活資料ヲ得ルノ途ナク且扶養スル者ナキヲ

[illegible]

五	太平洋（帝國ノ第一號ニ據ル地政以外ノ地政及滿洲ノ沿岸ヲ除ク）及印度洋	五 百 円 以下ノ モ	在職最終俸給 年額 七千五百円トノ 差額
四	緬甸、英屬馬來半島、蘭領東印度諸島、英領不ルネオン、ニユニズ、ビスマルク諸島、オーストラ リア、比律賓諸島、及ハワイ諸島、其ノ他ノ太平洋上及印度洋上ノ島嶼	四 百 円 以下ノ モ	在職最終俸給 年額 七千五百円トノ 差額
三	佛領印度支那	三 百 円 以下ノ モ	在職最終俸給 年額 七千五百円トノ 差額
二	支那（香港ヲ含ム）	二 百 円 以下ノ モ	在職最終俸給 年額 七千五百円トノ 差額
一	南島島、南洋諸島、及新南群島	一 百 円 以下ノ モ	在職最終俸給 年額 七千五百円トノ 差額
一	一 地	一 百 円 以下ノ モ	在職最終俸給 年額 七千五百円トノ 差額

之 類



昭和二十六年十月

身体障害者福祉法令集

厚生省社会局

454

目次

一 身体障害者福祉法	一
一 身体障害者福祉審議会令	三
一 身体障害者福祉法施行令	五
一 身体障害者福祉法施行規則	一〇
一 身体障害者福祉法施行規則第一条第一項第二号の規定による社会事業に關する準科(告示)	六八
一 身体障害者福祉法施行規則第三条第一項の規定による医師の指定の基準(告示)	六九
一 身体障害者福祉法施行に關する件 (昭和二十五年四月一日厚生省発社第百二十八号 各都道府県知事宛厚生事務次官依命通知)	七〇
一 身体障害者福祉法の一部を改正する法律の施行に關する件 (昭和二十六年十月八日厚生省発社第百八十九号 各都道府県知事宛厚生事務次官依命通知)	八二

身体障害者福祉法

(昭和二十四年十二月二十六日
法律第二百八十三号)

改正(昭和二十六年五月三十一日法律第六十九号)

第一章 総則

(法の目的)

第一條 この法律は、身体障害者の更生を援助し、その更生のために必要を保護を行い、もつて身体障害者の福祉を図ることを目的とする。

(更生への努力)

第二條 すべて身体障害者は、自ら直んでその障害を克服し、すみやかに社会経済活動に参加することができるように努力しなければならない。

(差別的取扱の禁止)

第三條 国、地方公共団体及び国民は、身体障害者に対して、その障害のゆえをもつて不当な差別の取扱をしてはならない。

第一節 定義

(身体障害者)

第四条 この法律において、「身体障害者」とは 別表に掲げる身体上の障害がある十八才以上の者であつて、都道府県知事から身体障害者手帳の交付を受けたものをいう。

(施設)

第五条 この法律において、「身体障害者更生施設」とは、肢体不自由若くは更生施設、失明者更生施設、身体障害者收容施設、補装具製作施設、英字図書館及び英字出版施設をいう。

二 この法律において、「医療保健施設」とは、厚生省設置法(昭和二十四年法律第五十一号)に基く国立病院及び国立療養所、保健所法(昭和二十二年法律第一号)に基く保健所並びに医療法(昭和二十三年法律第二百五号)に規定する病院及び診療所をいう。

第二節 身体障害者福祉審議会

(身体障害者福祉審議会)

第六条 身体障害者の福祉に関する事項を調査審議するため、中央身体障害者福祉審議会及び地方身体障害者福祉審議会を置く。

二 地方身体障害者福祉審議会は、都道府県ごとに置く。

三 中央身体障害者福祉審議会は厚生大臣の、地方身体障害者福祉審議会は都道府県知事の管理に

内一

属する。

四 中央身体障害者福祉審議会は、厚生大臣の諮問に答へ、又は関係各大臣に意見を具申し、及び第二十五条に規定する業務の運営について必要があるとき、又は地方公共団体の機関に対し、勧告をすることができ、

五 地方身体障害者福祉審議会は、都道府県知事の諮問に答へ、又は関係行政機関に意見を具申し、することができる。

六 中央身体障害者福祉審議会及び地方身体障害者福祉審議会は、身体障害者の障害程度の審査に関する調査審議のための特別の部会を設けるものとする。

七 中央身体障害者福祉審議会又は地方身体障害者福祉審議会は、必要があるとき、関係行政機関に対し、その所属職員の出席説明及び資料の提出を求めることができる。

(身体障害者福祉審議会委員)

第七條 中央身体障害者福祉審議会は委員三十人以内で、地方身体障害者福祉審議会は委員二十人以内で組織する。

二 前項の各審議会において、特別の事項を調査審議するための必要があるときは、臨時委員を置く

ことができる。

3 前二項に規定する審議会の委員及び臨時委員は、前條行政機関の官吏又は委員、身体障害者の更生援護、医療その他の福祉に関する事業に従事する者、学識経験ある者、雇用主、労働者及び身体障害者のうちから、厚生大臣又は都道府県知事が任命する。

（命令への委任）

第八条 前二条に定めるものの外、委員の任期、取組、旅費その他の身体障害者福祉審議会の運営に關し必要な事項は、政令で定める。

第三節 援護の機関

（身体障害者福祉司）

第九条 都道府県は、社会福祉事業法（昭和二十六年法律第四十五号）の規定により設置する福祉司に關する事務所（以下「福祉事務所」という。）に、身体障害者福祉司を置かなければならない。

2 市及び町村は、その設置する福祉事務所に、身体障害者福祉司を置くことができる。

3 身体障害者福祉司は、福祉事務所の長（以下「福祉事務所長」という。）の命を受けて、身体障害者の福祉に關し、左に掲げる業務を行うものとする。

一 福祉事務所の附員に対し、技術的指導を行うこと。

二 第十一條の二第一項第二号に規定する業務のうち、専門的技術と認定するものを行うこと。

4 身体障害者福祉司の置かれていない福祉事務所の長は、前項第二号の業務については、都道府県の身体障害者福祉司へ当該福祉事務所に地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）第五十五條第二項の市の設置するものであつて、その設置する他の福祉事務所に身体障害者福祉司が置かれていないときは、その身体障害者福祉司への技術的援助及び助言を求めなければならぬ。

5 身体障害者福祉司は、前項の規定により福祉事務所長から技術的援助及び助言を求められたときは、これに協力しなければならぬ。

第十条 身体障害者福祉司は、事務委員又は技術委員とし、左の各号の一に該当する者のうちから、任用しなければならない。

一 社会福祉事業法に定める社会福祉主事たる資格を有する者であつて、身体障害者の更生援護その他の福祉に關する事業に三年以上従事した経験を有するもの。

二 学校教育法（昭和二十二年法律第二十六号）に基く大学又は旧大学令（大正七年勅令第三百八十八号）に基く大学において、厚生大臣の指定する社会福祉に關する科目を修めて卒業した

着

三 医師

四 身体障害者の更生保護の事業に従事する職員を養成する学校その他の施設で厚生大臣の指定するものを卒業した者

五 前各号に準ずる者であつて、身体障害者福祉法として必要と学識経験を有するもの

(更生相談所)

第十一條 都道府県は、身体障害者の更生保護の利便のため、必要の地に身体障害者更生相談所を設けなければならない。

2 身体障害者更生相談所は、身体障害者の医学的・心理的及び職能的判断を行うところとする。

3 身体障害者更生相談所は、必要に応じ、巡回して、前項の業務を行うことができる。

(福祉事務所)

第十一條の二 福祉事務所は、この法律の施行に関し、主として左の業務を行うものとする。

一、身体に障害のある者を発見して、又はその相談に応じて、この法律に定める福祉の措置を受けるように指導すること。

内 二

二 身体障害者の相談に応じ、その生活の実際、環境等を調査し、更生保護の必要の有無及びその種類を判断し、本人に対して、直接に、又は間接に、社会的更生の方途を指導すること並びにこれに附随する業務を行うこと。

2 福祉事務所長は、前項第二号に掲げる業務を行うに当つて、特に医学的・心理学的及び職能的判断を必要とする場合には、身体障害者更生相談所の判断を求めなければならない。

(協力機関)

第十二條 福祉事務所を設置しない町村(特別区を含む。)の長は、当該町村の区域内に居住地を有する身体障害者の更生保護について、都道府県知事、市長及び福祉事務所を管理する町村長(以下「支援の実施機関」という。)又は福祉事務所長の行う事務に協力しなければならない。

第二章 福祉の措置

(措置の総論)

第十三條 国及び地方公共団体は、疾病又は事故による身体障害の発生の予防及び身体に障害のある者の早期治療等について国民の関心を高め、且つ、身体に障害のある者に対する保護思想を

普及するもの、広く國民の指導啓蒙に努めなければならない。

(調査)

第十四条 厚生大臣は、身体に障害のある者の状況について、自ら調査を実施し、又は都道府県知事その他の関係行政機関から調査報告を求め、その調査結果の基に、身体に障害のある者の福祉の措置を徹底せしめるように努めなければならない。

(身体障害者手帳)

第十五条 身体に障害のある者は、都道府県知事の定める医師の診断書に基づいて、都道府県知事に身体障害者手帳の交付を申請することができる。但し、本人が十五才に満たないときは、その保護者（親権を行使する者）が代つて申請するものとする。

二 前項の規定により都道府県知事が医師を定むるときは、厚生大臣の定めるところに従い、且つその指定に当つては、地方身体障害者福祉協議会の意見を聴かなければならない。

三 又一項に規定する医師が、その身体に障害のある者に診断書を交付するときは、その者の障害が別表に掲げる障害に該当するか否かについて意見書をつけなければならない。

四 都道府県知事は、又一項の申請に基いて審査し、その障害が別表に掲げるものに該当すると認め

たときは、申請者に身体障害者手帳を交付しなければならない。

五 前項に規定する審査の結果、その障害が別表に掲げるものに該当しないと認めるときは、都道府県知事は理由を附して、その旨を申請者に通知しなければならない。

六 身体障害者手帳の交付を受けた者は、身体障害者手帳を譲渡し又は貸与してはならない。

七 身体に障害のある十五才未満の者につき、その保護者が身体障害者手帳の交付を受けた場合において、本人が満十五才に達したとき、又は本人が満十五才に達する以前にその保護者が保護者でなくなつたときは、身体障害者手帳の交付を受けた保護者は、すみやかにこれを本人又は新たに保護者に引き渡さなければならない。

八 前項の場合において、本人が満十五才に達する以前に、身体障害者手帳の交付を受けたその保護者が死亡したときは、その者の親族又は同居の縁故者でその身体障害者手帳を所持するものは、すみやかにこれを新たに保護者に引き渡さなければならない。

九 前二項の規定により本人又は新たに保護者が身体障害者手帳の引渡を受けたときは、その身体障害者手帳は、本人又は新たに保護者が交付を受けたものとみなす。

十 前各項に定めるものの外、身体障害者手帳に關し必要な事項は、中央身体障害者福祉協議会の

意見を聞いて、省令で定める。

(身体障害者手帳の返還)

第十六条 身体障害者手帳の交付を受けた者又はその者の親族若しくは公庶の縁故者でその身体障害者手帳を所持するものは、本人が別表に掲げる障害を有しなくなったとき、又は死亡したとき、すみやかに身体障害者手帳を都道府県知事に返還しなければならない。

都道府県知事は、左の場合には、身体障害者手帳の交付を受けた者に対し身体障害者手帳の返還を命ずることができる。

一 本人の障害が別表に掲げるものに該当しないと認めるとき。

二 身体障害者手帳の交付を受けた者が正当な理由がなく、第十八条の規定による診査又は児童福祉法（昭和二十二年法律第百六十四号）第二十一條の二第一項の規定による診査を拒み、又は遅延したとき。

三 身体障害者が更生の能力がありなかつ、こじき、剪金その他正常でない行為によつて生活しているとき。

四 身体障害者手帳の交付を受けた者がその身体障害者手帳を他人に譲渡し又は貸与したとき。

都道府県知事は、前項の規定による処分をするには、文書をもつて、その理由を示さなければならない。

第十四条

都道府県知事は、前条第二項の規定により身体障害者手帳の返還を命じようとするときは、その者又はその者の代理人の出頭を求めて聴聞を行はなければならない。

前項の聴聞をするには、返還を命じようとする理由並に聴聞の期日及び場所を、その期日の十日前までに、当該処分の手方に通知しなければならない。

聴聞においては、前項の通知を受けた者又はその代理人は、自己又は本人のために説明し、且つ、証拠を提出することができる。

第二項の通知を受けた者又はその代理人が、正当な理由がなく聴聞に応じなかつたときは、聴聞を行わないで身体障害者手帳の返還を命ずることができる。

(診査、更生相談)

第十八条 療養の実施機関は、身体障害者の診査及び更生相談を行い、必要に応じ、左の措置を取らなければならない。

一 医療又は保健指導を必要とする者に対しては、医療保健施設に紹介すること。

- 二 職業輔導又は就職あっせんを必要とする者に対しては、公共職業安定所に紹介すること。
- 三 身体障害者更生施設施設への収容又はその利用を必要とする者に対しては、当該地方公共団体の設置する当該施設に収容し若しくはそれを利用させ、又は他の者の設置する当該施設に紹介すること。

四 前三号に規定するものの外、その更生に必要な事項につき指導すること。

2. 市長及び福祉事務所を設置した町村の長は、身体障害者につき、第十九条第二項各号に掲げる事項があると認めるときは、その旨を都道府県知事に通告しなければならない。

3 施設の実施機関は、第一項の更生相談を行うに当り必要があるときは、身体障害者福祉司その他身体障害者の福祉のための事業に従事する職員をして、当該身体障害者の住所又はその収容されている公私の病院若しくは療養所等に赴いて相談に応じ、又は指導とさせなければならない。

4 医療保健施設又は公共職業安定所は、第一項第一号又は第二号に基づいて施設の実施機関から身体障害者の紹介があつたときは、その更正のために協力しなければならない。

(収容等)

第十九条 国又は第二十七条第二項若しくは第三項の規定により身体障害者更生施設施設を設置し

た都道府県若しくは市町村は、身体障害者の申請があつたとき、又は前条第一項第三号の規定に基づいて施設の実施機関からの紹介があつたときは、それぞれ、その設置する当該施設に収容し、又はそれを利用させなければならない。但し、その施設の収容能力その他の理由によりやむを得ないときは、この限りでない。

(安全つえ、補装具)

第二十條 施設の実施機関は、その管理する福祉事務所の所轄区域内に居住地を有する身体障害者から申請があつたときは、盲人安全つえを交付し、又は補聴器、義肢、車椅子等の補装具を交付し、若しくは修理することができる。

2 施設の実施機関は、必要があるときは、前項に規定する補装具の交付又は修理に代えて、その購入又は修理に要する金銭を交付することができ、

(費用徴収等)

第二十一條 施設の実施機関は、前条第一項の規定により盲人安全つえ又は補装具を交付し、若しくは修理するとき、交付若しくは修理を受ける身体障害者又はその扶養義務者から、その負担能力に応じ、費用の全部又は一部を徴収することができる。

2. 前条第二項の規定により、補綴具の購入又は修理に必要な金銭を交付するときは、交付を受ける身体障害者又はその扶養義務者の負担能力に応じ、減額して交付することができる。

(売店の設置)

第二十二條 国又は地方公共団体の設置した事務所その他の公共的施設の管理者は、身体障害者からの申請があつたときは、その公共的施設内において、新聞、書籍、たばこ、事務用品、食料品その他の物品を販売するために、売店を設置することを許すように努めなければならない。

2. 前項の規定により公共的施設内に売店を設置することを許したときは、当該施設の管理者は、その売店の運営について必要の規則を定め、これに監督することが出来る。

3. オークの現況により、売店を設置することと許された身体障害者は、病氣その他正当な理由がある場合の外は、何れその業務に従事しなければならない。

第二十三條 授養の実施機関は、前条に規定する売店の設置及びその運営を円滑にするため、その管理する福祉事務所内、所管区域内の公共的施設の管理者と協力を行い、且つ、公共的施設における売店設置の可能な場所、販売物品の種類等を調査し、その結果を身体障害者に知らせる措置を講じなければならない。

内 四

(専売品販売の許可)

第二十四條 身体障害者が、たばこ専売法（昭和二十四年法律第十一号）に基く製造たばこの小売人の指定を申請したときであつて同法第三十一條オーク一項各号の規定に該当しないときは、日本専売公社は、当該身体障害者を製造たばこの小売人に指定するように努めなければならない。

2. 第二十二條第三項の規定は、前項の規定により、小売人に指定された身体障害者について準用する。

(製作品の購買)

第二十五條 盲人その他の身体障害者で政令で定めるものの授養を目的とする社会福祉法人で厚生大臣の指定するものは、その授養する身体障害者の製作したほうき、はたき、ぞうきんその他政令で定める物品について、国又は地方公共団体の行政機関に対し、購買を求めることができる。

2. 国又は地方公共団体の行政機関は、前項の規定により当該物品の購買を求められた場合において、適当と認められる価格により、且つ、自らの指定する期限内に購買することができるときは、自らの用に供する範囲において、その求めに応じなければならない。但し、前項の社会福祉法人からその必要とする数量を購買することができないときは、この限りでない。

3. 国の行政機関が、前二項の規定により当該物品を購買するときは、才一項の社会福祉法人の受託、納入等を円滑ならしめることを目的とする社会福祉法人で厚生大臣の指定するものを通じて行うことができる。

4. 第一項に規定する政令を制定するには、あらかじめ中央身体障害者福祉審議会の見解を問わなければならない。

第二十六条 削除

第二章 身体障害者更生後援施設

（施設の設置）

第二十七條 国は、身体障害者更生後援施設を設置しなければならない。

2. 都道府県は、厚生大臣の認可を受けて、身体障害者更生後援施設を設置することができる。

3. 市町村は、都道府県知事の認可を受けて、身体障害者更生後援施設を設置することができる。

4. 社会福祉法人その他の者は、社会福祉事業法の定めるところにより、身体障害者更生後援施設を設置することができる。

5. 身体障害者更生後援施設には、身体障害者の更生後援の事務に従事する者の養成施設（以下「養成施設」という。）を附置することができる。但し、都道府県又は市町村がこれを附置する場合には、それぞれ、厚生大臣又は都道府県知事の認可を受けなければならない。

6. 厚生大臣又は都道府県知事は、当該施設が第二十八條第一項の規定による基準を満たす場合には、認可を与えなければならない。

（施設の基準）

第二十八條 厚生大臣は、中央身体障害者福祉審議会の意見を聞き、身体障害者更生後援施設及び

養成施設の設備及び運営について、基準を定めなければならない。

2 社会福祉法へその他の者が設置する身体障害者更生後援施設については、前項の規定による基準を社会福祉事業法第六十條第一項の規定による最低基準とみなして、同法第五十七條第四項、第六十條第二項及び第六十六條の規定を適用する。

（肢体不自由者更生施設）

第二十九條 肢体不自由者更生施設は、肢体不自由者を收容し、その更生に必要な治療及び訓練を行う施設とする。

（失明者更生施設）

第三十條 失明者更生施設は、失明者と收容し、その更生に必要な知識技能及び訓練を与える施設とする。

（身体障害者收容後援施設）

第三十一條 身体障害者收容後援施設とは、身体障害者で雇用されることの困難なもの又は生活に困窮する者等を收容し、必要な訓練を行い、且つ、職業を与え、自治させる施設とする。

（補装具製作施設）

第三十二條 補装具製作施設は、補聴器、義肢、車椅子等身体障害者に必要な補装具の製作又は修理を行う施設とする。

（英字図書館）

第三十三條 英字図書館は、英字刊行物を盲人の求めに応じて閲覧させる施設とする。

（英字出版施設）

第三十四條 英字出版施設は、英字刊行物を出版する施設とする。

第四章 費用

（市町村の文庫）

第三十五條 身体障害者の更生後援について、この法律において規定する事項に要する費用のうち、左に掲げるものは、市町村の支弁とする。

- 一、第九條の規定により市町村が設置する身体障害者福祉司の設置及び運営に要する費用
- 二、第十三條、第十四條、第十八條、第二十條及び第二十一條第一項の規定により市町村長が行う行政措置に要する費用
- 三、第二十七條第三項及び第五項の規定により、市町村が設置する身体障害者更生後援施設及び

養成施設の設置及び運営に要する費用

(都道府県の責任)

第三十六條 身体障害者の更生機轉について、この法律において規定する事項に要する費用のうち、左に掲げるものは、都道府県の支弁とする。

- 一、第六條第二項に規定する地方身体障害者福祉協議会の運営に要する費用
- 二、第九條の規定により都道府県が設置する身体障害者福祉司の設置及び運営に要する費用
- 三、第十一條の規定により都道府県が設置する身体障害者更生相談所の設置及び運営に要する費用
- 四、第十三條から第十五條まで、第十八條、第二十條及び第二十一條第一項の規定により都道府県知事が行う行政措置に要する費用
- 五、第二十七條第二項及び第五項の規定により都道府県が設置する身体障害者更生機轉施設及び養成施設の設置及び運営に要する費用

(都道府県の責任)

第三十七條 都道府県は、第三十五條第三号の規定により市町村が支弁した費用のうち、当該施設

の設置に要する費用については、その四分の三を負担する。

(国の負担)

第三十七條の二 国は、第三十五條及び第三十六條の規定により市町村及び都道府県が支弁する費用並びに前條の規定により都道府県が負担する費用について、左に掲げるものと負担する。

- 一、第三十五條第一号並びに第三十六條第一号及び第二号の費用については、その十分の五
 - 二、第三十五條第三号の費用のうち、その運営に要する費用については、その十分の一
 - 三、第三十六條第二号及び第五号の費用のうち、その設置に要する費用については、その十分の五
- その運営に要する費用については、その十分の一

四、第三十五條第二号及び第三十五條第四号の費用のうち、第十三條から第十五條まで、第十八條及び第二十一條第一項の行政措置に要する費用については、その十分の五、第二十條の行政措置に要する費用については、その十分の一

五、前條の規定により都道府県の負担する費用のうち、当該施設の設置に要する費用については、その三分の二

第五章 雑則

第三十八條 削除

(監督)

第三十九條 都道府県知事は、第二十七條第三項の規定により市町村が設置する身体障害者更生援
護施設の運営を適切にさせるため、必要があらうときは、当該施設の長から報告を求め、又は身体
障害者の福祉の増進に從事する職員に実地につき監督をすることが出来る。

(認可の取消等)

第四十條 身体障害者更生援護施設又は養成施設について、その設備若しくは運営が第二十八條第
一項の規定による基準にそわなくなつたと認められ、又は法令の規定に違反すると認められると
きは、都道府県の設置したものについては厚生大臣、市町村の設置したものについては都道府県
知事が、身体障害者福祉審議会の意見を聞いて、それぞれ、第二十七條の規定による認可を取り
消すことができる。

2. 厚生大臣又は都道府県知事は、前項の規定による処分をするには、文書をもつて、その理由を
示さなければならぬ。

第四十一條 削除

(新 願)

第四十二條 この法律又はこの法律に基づいて発する命令の規定により厚生大臣、都道府県知事又は
市町村長のした処分不服がある者は、新願法(明治二十三年法律第五号)の定めるところに
により、その処分を受けた日から六十日以内に、厚生大臣の処分については厚生省に、都道府県
知事のした処分については都道府県知事に、それぞれ新願をすることが出来る。

(市町村の一部事務組合)

第四十三條 市町村が一部事務組合を設けて福祉事務所を設置した場合には、この法律の適用につ
いては、その組合と福祉事務所を設ける市町村とみなし、その組合の長を福祉事務所を管理する市
町村長とみなす。

(援護の実施機関が変更した場合の経過規定)

第四十三條の二 市町村の福祉事務所の設置又は廃止により援護の実施機関に変更があつた場合にお
いては、この法律又はこの法律に基づいて発する命令の規定により、変更前の援護の実施機関がし

た処分その他の行為は、変更後の換領の実施機関がした処分その他の行為とみなす。但し、変更前に行われ、又は行われるべきであつた換領に關する費用の支弁及び負担については、変更がなかつたものとする。

(租税その他の公課の非課税)

第四十四條 この法律により支給を受けた金品を標準として、租税その他の公課を課することができない。

(差押の禁止)

第四十五條 この法律による支給金品は、既に支給を受けたものであるといひにかかわらず、差し押えることができない。

(罰則)

第四十六條 左の各号の一に該当する者は、三千円以下の罰金に処する。

一、第十五條第六項の規定に違反した者

二、第十六條第一項の規定に違反した者

第四十七條 詐欺その他の不正な手段により、身体障害者手帳の交付を受けた者又は受けさせた者は、

六ヶ月以下の懲役又は一万円以下の罰金に処する。

第四十八條 第十六條第二項の規定に基く都道府県知事の命令に違反した者は、三箇月以下の懲役又は五千円以下の罰金に処する。

附 則

(施行期日)

第四十九條 この法律は、昭和二十三年四月一日から施行する。

(国鉄法改正)

第五十條 国鉄法改正法(昭和二十三年法律第百十二号)の一部を次のように改正する。

第五條の次の一條を加える。

第五條の二 前三條の運賃は、政令の定めらる身体障害者で介護者を同行しなければ、乗車又は乗船することの困難を為す小児若しくは介護者を同行する場合には、当該身体障害者及び介護者につき、それぞれ半額とする。

(地方財政法の一部改正)

第五十一條 地方財政法(昭和二十三年法律第百九号)の一部を次のように改正する。

第十條第二項第十四号の次に次の一号を加える。

十五 身体障害者の更正救護に要する経費

(厚生省設置法の一部改正)

第五十二條 厚生省設置法(昭和二十四年法律第百五十一号)の一部を次のように改正する。

第二十九條の表の中、中央社会事業審議会の次に次の事項を加える。

中央身体障害者福祉審議会 厚生大臣の諮問に依りて、身体障害者の福祉に關する事項を審議すること。

(総理府設置法の一部改正)

第五十三條 総理府設置法(昭和二十四年法律第百二十七号)の一部を次のように改正する。

第十五條の表の中、都道府県災害救助対策協議会の次に次の事項を加える。

身体障害者製作品購買審議会

身体障害者福祉法(昭和二十四年法律第百八十三号)に基いて身体障害者の製作品の購買の事務につき調査審議すること。

(経過規定)

第五十四條 都道府県は、この法律施行の際、現に設置している身体に障害のある者の救護及び救

産のための施設又は義肢等の製作修理施設につき、この法律施行後六十日以内に、第二十七條第二項の規定による認可の申請をしなければならない。

2 前項の施設は、この法律施行後同項の申請をするまでの間及び当該申請に対する処分があるまでの間は、第二十七條第二項の規定に基いて設置された施設とみなす。

附 則 (昭和二十六年法律第百六十九号)

(施行期日)

1. この法律は、昭和二十六年十月一日から施行する。但し、第六條及び第二十六條の改正規定は公布の日から、第二十七條、第二十八條、第三十八條から第四十一條まで、第四十六條及び第四十七條の改正規定並びに附則第五項及び附則第六項(社会福祉事業法第二條に關する部分を除く)の規定は、同年六月一日から施行する。
2. 第四十三條の二の規定は、この法律の施行により換發の実施機関に變更があつた場合に準用する。

3. 社会福祉事業法附則第七項の規定に基き置かれた組織の長は、この法律の適用については、福祉事務所長とみなす。

(身体障害者福祉司に關する経過規定)

4. この法律の施行の際、現に任用されている身体障害者福祉司は、第十條の規定により任用された身体障害者福祉司とみなす。

(罰則の適用に關する経過規定)

5. 第四十六條及び第四十七條の改正規定の施行期にした行爲に對する罰則の適用については、なお、従前の例による。

(社会福祉事業法の一部改正)

6. 社会福祉事業法の一部を次のように改正する。

第二條第三号中「身体障害者更正指導致施し」と「不自由者更正指導致施し」に、「中途失明者更正指導致施し」と「失明者更正指導致施し」に、同條第三号第三号中「義肢装具製作指導致施し」と「補装具製作指導致施し」に改める。

第五十八條第二項中「同條第三号第一号」と「同條第三号第一号」に改める。

附則第十五項中「社会事業法」と「社会事業法又は身体障害者福祉法」に改める。

附則に次の一項を加える。

(公益質屋を經營する者の経過規定)

27. この法律の施行の際、現に従前の公益質屋法第一條第二項の規定により認可を受けて公益質屋を經營している公益法人は、昭和二十七年五月三十一日まで、同法の適用については、社会福祉法人とみなす。

(予防接種法等による国庫負担の特例等に関する法律の一部改正)

7. 予防接種法等による国庫負担の特例等に関する法律(昭和二十五年法律第二百十二号)の一部を次のように改正する。

第一条第五号中「第三十六條」を「第三十七條の二」に、「第三十五條第二号及び第三号」を「第三十五條第一号、第三十六條第二号及び第三号」に改める。

別表(身体障害の範囲)

一、視力障害

1. 両眼の視力(万国式視力表により、測定したもの)をい、屈折異常のある者については矯正視力についてその測定したものをいう。以下同じ。)が0.1以下で、症状の固定したもの

2. 一眼が失明し、他眼の視力が0.1以下で、症状の固定したもの

二、聴力障害

1. 両耳の聴力が四十センチメートル以上の距離において普通の話声が了解できない程度以上の障害で、症状の固定したもの

三、言語機能障害

1. 言語機能の喪失その他その発音に障害で、症状の固定したもの

四、肢体不自由(肢切断を含む)

1. 両上肢又は両下肢の機能の喪失

2. 両上肢を腕関節以上と又は両下肢を足関節以上で失つたもの

3. 一上肢若しくは一下肢の機能を全く失い又は一上肢若しくは一下肢の三大関節のうち二関節

以上の機能を失つたもの

- 4 一上肢を腕関節以上で又は一下肢を足関節以上で失つたもの
 - 5 一手のおや指及びひとさし指を失つたもの又はおや指若しくはひとさし指を含めて三指以上を失つたもの（おや指については指関節その他のものについては第一関節以上を失つたものをいう）
 - 6 一手のおや指又はひとさし指を含めて四指以上の機能を失つたもの
 - 7 両足又は一足をリスフラン関節以上で失つたもの
 - 8 せき柱に障害があるもので厚生大臣の指定するもの
 - 9 胸かゝくに変形があるもので厚生大臣の指定するもの
 - 10 骨盤に変形があるもので厚生大臣の指定するもの
 - 11 軟部組織のはふこふ、足関節により運動機能に著しく障害のあるもので厚生大臣の指定するもの
 - 12 前各号に掲げるものの外、その障害の程度が前各号に準ずると認められるもの
- 五 中樞神経機能障害
- 1 常に意識を喪失し、視覚、聴覚、味覚、触覚、温度覚、痛覚、位置覚、運動覚の見込のないもの
 - 2 半身不遂で回復の見込のないもの

身体障害者福祉審議会令

内閣は、身体障害者福祉法（昭和二十四年法律第二十八号）第八條の規定に基づき、この政令を制定する。

第一條 身体障害者福祉審議会（以下「審議会」という。）の委員（関係行政機関の官吏又は

吏員のうちからは命ぜられた委員を除く。）の任期は二年とする。

2 前項の委員に欠員を生じた場合の補充の委員の任期は、前仕者の残任期間とする。

（官吏又は吏員たる委員の数）

第二條 関係行政機関の官吏又は吏員のうちからは命ぜらるる委員の数は、委員の総数の三分の一をこえてはならない。

（非常勤）

第三條 審議会の委員及び臨時委員は、非常勤とする。

（旅費）

第三條の二 中央身体障害者福祉審議会の委員及び臨時委員の旅費については、國家公務員等の旅費に因する法律（昭和二十五年法律第四十四号）の例により、地方身体障害者福祉審議会の

委員及び臨時委員の報酬については、一般の地方公務員の例によるものとする。
(会長及副会長)

第四條 審議会に、委員の互選による会長及び副会長各一人を選出。

2. 会長は、会務を総理する。会長に事故があるときは、副会長がその職務を行う。

(会議)

第五條 審議会は、一年に三回以上開くことを例とする。

2. 審議会は、会長が招集する。会長は、委員の四分の一以上が審議すべき事項を示して招集を請求したときは、審議会を招集しなければならない。

3. 審議会は、委員の過半数が出席しなければ、議事を開き、議決をすることができない。

4. 審議会の議事は、出席委員の過半数で決し、可否同数のときは、会長の決するところによる。

5. 臨時委員は、当該特別事項について議事を開き、議決をする場合には、前二項の規定の適用については、委員とみなす。

(審査部会)

第六條 身体障害者福祉法第六條第六項に規定する特別の部会の名称は、審査部会とする。

2. 審査部会に属すべき委員及び臨時委員は、審議会の医師たる委員及び臨時委員のうちから、会長が指名する。

3. 審査部会に部会長を選出。部会長は、審査部会に属する委員の互選によつて定める。

4. 審議会は、身体障害者の障害程度に因りて諮問を受けたときは、審査部会の決議をもつて審議会の決議とすることとする。

5. 前四項に定めるものの外審査部会の運営については必要な事項は、審議会が定める。

(職務)

第七條 審議会の職務は、中央身体障害者福祉審議会にあつては厚生省社会局において、地方身体障害者福祉審議会にあつては当該都道府県の民生局又は民生部において処理する。

附 則

この政令は、昭和二十五年四月一日から施行する。

附 則 (昭和二十六年政令三百六号抄)

この政令は、公布の日から施行する。

身体障害者

福祉法施行令

(昭和五十四年四月五日)

内閣は、身体障害者福祉法（昭和二十四年法律第二十八号）第二十五條第一項及び第二十六條第四項の規定に基き、並びに同法を實施するため、この政令を制定する。

（身体障害者の範囲）

第一條 身体障害者福祉法（以下「法」という。）第二十五條第一項に規定する身体障害者は、別表第一に掲げる身体上の障害のうちいずれか一の障害を有する者とする。

（購買物品）

第二條 法第二十五條第一項に規定する社会福祉法人が同項の規定に従い、國又は地方公共団体の行政機関に対し購買を求めらるる物品は、ほうき、はたき、ぞうきんの外、別表第二の通りとする。

（國又は都道府県の費用の負担）

第三條 法第三十條の二に規定する國の負担は、各年度において、市町村又は都道府県が法第三十五條又は法第三十六條の規定により支弁した費用（市町村が支弁した費用については法第三十五條第三号の費用のうち、当該施設の設置に要する費用を除く。）の額から、その

費用のための寄附金、法第三十一條第一項の規定による徴収金、及び収入（前年度から繰り越した寄附金その他の収入を含む。）の額を控除した精算額に、マ行う。

2 法第三十七條に規定する都道府県の負担は、各年度において、市町村が法第三十五條第三号の規定により支弁した費用、当該施設の運営に要する費用を除く。）の額から、その費用のための寄附金その他の収入（前年度から繰り越した寄附金その他の収入を含む。）の額を控除した精算額について行う。

附 則

この政令は、公布の日から施行する。

附 則

（昭和二十六年政令第二百六号抄）

この政令は、公布の日から施行する。但し、第二條及び第三十條の改正規定は、昭和二十六年十一月一日から施行する。

別表第一

一 視力障害

法別表第一號に規定する障害

二 聴力障害

両耳の聴力を全く喪失したため又は両耳の聴力が耳鼓に接しなければ普通の語声を了解することのできない程度以上の障害で、症状の固定したものを

三 言語機能障害

法別表第三号に規定する障害

四 肢体不自由（肢切断を含む）

法別表第四号に規定する障害のうち、一下肢を足関節以下で失ったものを除くその他の障害又はこれに準ずると認められる程度の障害

五 中枢神経機能障害

法別表第五号に規定する障害

別表第二

内ニ

モ ツ プ

清掃用ブラシ

封筒

身体障害者福祉法施行規則

(昭和二十五年四月六日
厚生省令第十五号)

改正 (昭和二十六年十月六日厚生省令第四十二号)

第一條 削除

(身体障害者更生相談所)

第二條 身体障害者福祉法(以下「法」という。)第十一條に基いて、身体障害者更生相談所を設置しようとするときは、あらかじめ左の事項を記載して、厚生大臣に届け出なければならぬ。

第二号から第四号までの事項を変更しようとするときもまた同様である。

- 一 名稱及び位置
- 二 管轄区域及びその区域内の身体障害者の概数
- 三 建物の規模及び構造並びにその図面及び設備の概要
- 四 職員の数
- 五 収支予算書
- 六 事業開始の予定年月日

(医師の指定)

第三條 都道府県知事が法第十五條第一項に規定する医師を選定しようとするときは、厚生大臣が別に定める基準に従わなければならない。

2 都道府県知事が、前項に規定する医師を指定しようとするときは、その医師の同意を得なければならない。

3 前二項の規定により指定を受けた医師は、六十日の有効期間を設け、その期間内に返答することができる。

4 指定を受けた医師について、その職務を行うことが著しく困難又は不適当であると認められる事由が生じたとき、その他その指定を取り消すべき正当の事由があるときは、都道府県知事は、地方身体障害者福祉審議会の意見を聴いて、その指定を取り消すことができる。

(手帳の申請)

第四條 法第十五條第一項の規定に基づいて、身体障害者手帳の交付を申請しようとする者は、その申請書に、左に掲げる書類を添えて、居住地へ居住地がないか又は明らかでないときは現在地とする。以下同じ。)を管轄する福祉事務所長を経由して居住地の都道府県知事に提出しなければならない。

らない。但し、福祉事務所を設置しない町村の区域内に居住地を有する者は、当該町村長を経由して提出することができる。

一 法第十五條第一項に規定する医師の診断書

二 法第十五條第三項に規定する意見書

三 身体に障害のある者の写真

2 前項の申請書及び意見書の様式並びに写真の規格は別表第一号、第二号及び第三号の通りとする。

(調査書)

第五條 福祉事務所長又は町村長は、前條に規定する申請書を受理したときは、その申請書に、都道府県知事の定める調査書をつけて、すみやかに、福祉事務所長にあつては都道府県知事に、町村長にあつては当該町村の区域を管轄する福祉事務所長を経由して都道府県知事に送達しなければならない。

(障害程度の認定)

第六條 都道府県知事は、障害程度の認定について疑があるときは、これを地方身体障害者福祉審

議会に諮問しなければならぬ。

2 前項の規定により地方身体障害者福祉審議会が調査審議を行い、なおその障害程度の認定について疑があるときは、都道府県知事は厚生大臣に対し、その障害程度の認定を求めなければならぬ。

3 前項の規定により、障害程度の認定を求められたときは、厚生大臣は、これを中央身体障害者福祉審議会に諮問するものとする。

(手帳の交付等)

第七條 都道府県知事が身体障害者手帳を交付するとき又は身体障害者手帳交付の申請を却下するとき、その申請書及び福祉事務局長を経由しなければならぬ。

2 福祉事務局長は、前項の規定により身体障害者手帳の交付を受けた十八歳未満の若(身体に障害のある十五歳未満の者)については、身体障害者手帳の交付を受けたその保護者とする。以下同じ。)につき、その居住地を管轄する保健所長に左に掲げる事項を通知しなければならぬ。

一 氏名、居住地及び生年月日(保護者について通知する場合にあつては保護者の氏名及び居住地並びに本人の氏名及び生年月日とする。)

二 交付の年月日

三 障害名

(交付台帳)

第八條 都道府県知事は、身体障害者手帳交付台帳を備え、必要な事項を記載しなければならぬ。

(更生指導台帳)

第八條の二 福祉事務局長は、身体障害者更生指導台帳を備え、必要な事項を記載しなければならぬ。

(手帳等の様式)

第九條 身体障害者手帳及び身体障害者手帳交付台帳の様式は、別表第四号及び第五号の通りとする。

2 身体障害者更生指導台帳の様式は、都道府県知事が定める。

(居住地等の変更)

第十條 身体障害者手帳の交付を受けた者が他の都道府県に居住地を移したときは、三十日以内に、居住地変更届書を、新居住地を管轄する福祉事務局長を経由して、新居住地の都道府県知事に提

出しなければならぬ。但し、福祉事務所を設置しない町村の区域内に居住地を移す者は、当該町村長を経由して提出することができる。

2 前項の規定により、居住地変更届書の提出があつたときは、福祉事務所長又は町村長は、その身体障害者手帳に新居住地に転入の旨を記載の上その者に返還し、且つ、当該届書にその旨を附記して、すみやかにこれを福祉事務所長にあつては都道府県知事に、町村長にあつては当該町村の区域を管轄する福祉事務所長を経由して都道府県知事に送達しなければならない。

3 都道府県知事は、前項の届書を受領したときは、身体障害者手帳交付台帳に必要事項を記載し、当該届書の提出者の旧居住地の都道府県知事に、その旨を通知しなければならない。

4 前項の通知を受けた都道府県知事は、その身体障害者手帳交付台帳から、その者に關する記載事項をまつ消しをしなければならない。

第十一條 身体障害者手帳の交付を受けた者が同一都道府県内において居住地を移したとき又は氏名を変更したときの届出の手続及びその届出を受領した福祉事務所長、町村長及び都道府県知事の当該届出に關する処理手続は、前條第一項、第二項及び第三項前段の規定を準用する。

(障害程度の変化等)

内二

第十二條 身体障害者手帳の交付を申請したときと比較してその障害程度に重大な変化が生じたとき又は身体障害者手帳を申請したときに附した障害に加えて、それ以外の障害で法別表各項の一に該当するものを有するに至つたときは身体障害者手帳の交付を受けた者は、第四條（第一項第三号の規定を除く。）の規定に従ひあらたに身体障害者手帳の交付を申請することができる。

2 前項の規定により、あらたに身体障害者手帳の交付を受けたときは、身体障害者手帳の交付を受けた者は、さきに交付を受けた身体障害者手帳を都道府県知事に返還しなければならない。

(保健所長への通知)

第十二條の二 福祉事務所長は、第十條若しくは第十一條の規定により居住地若しくは氏名を変更し又は前條の規定によりあらたに身体障害者手帳の交付を受けた十八歳未満の者につき、その居住地を管轄する保健所長に、すみやかにその旨を通知しなければならない。

(手帳の亡失等)

第十三條 身体障害者手帳を亡失又は毀損したときは、その事由を書き、毀損の場合はその身体障害者手帳をせよ、都道府県知事に再交付を申請しなければならない。

2 前項の規定により身体障害者手帳の再交付を申請したのち、亡失した身体障害者手帳を発見し

たときは、すみやかにこれを都道府県知事に返還しなければならない。

(補装具の交付又は修理の基準)

第十四條 法第二十条第一項の規定に基く盲人安全つえの交付又は補装具の交付若しくは修理の基準については、別に厚生大臣が定める。

(指 導)

第十五條 法第二十条第二項の規定により補装具の購入又は修理に要する金銭を交付するときは、後援の実施機関はその購入先又は修理所を指定する等適當な指導をしなければならない。

(申請の手続)

第十六條 盲人安全つえの交付又は補装具の交付若しくは修理についての申請の手続は、後援の実施機関が定める。

(費用の徴収)

第十七條 法第二十一条第一項の規定による費用の全部又は一部の徴収については、後援の実施機関は、その費用の計算書をもとに、納付することを要する金額及びその期限を通知しなければならない。

(社会福祉法人の指定)

第十八條 法第二十五条第一項に規定する社会福祉法人が厚生大臣の指定を受けようとするときは、左の事項を記載した申請書に、登記簿の謄本をもとに、その所在地の都道府県知事を經由して、厚生大臣に提出しなければならない。

一 法人の名称及び主たる事務所所在地

二 法人設立の認可の年月日

三 定款

四 事業内容

五 建物の規模及び構造並びにその図面及び設備の概要

六 被後援者の概要

七 職員の設定

八 事業開始の年月日

九 収支予算書

十 理事その他の役員及び主な職員の履歴書及び資産状況

2 前項第一号、第二号、第四号及び第六号に規定する事項について変更があつたときは当該社会福祉法人はすみやかに、前項に規定する手続に準じ、厚生大臣に届け出なければならぬ。

3 法第二十五條第三項に規定する社会福祉法人の指定については、前二項の規定を準用する。
(事業報告等の義務)

第十九條 法第二十五條第一項又は第三項に規定する社会福祉法人は、厚生大臣の定めたる様式に従い、毎事業年度の事業報告書及び決算報告書を作成し、当該年度終了後九十日以内に、その所在地の都道府県知事を経由して厚生大臣に提出しなければならない。

(指定の取消)

第二十條 前條に規定する社会福祉法人の業務の運営が、身体障害者の福祉を阻害すると認められ又は法令の規定に違反すると認められるときは、厚生大臣は、その指定を取り消すことができる。
(施設の認可等)

第二十一條 法第二十七條第二項の規定により身体障害者更生援護施設の認可を受けようとするときは、都道府県知事は左に掲げる事項を記載して、厚生大臣に申請しなければならない。

一 施設の名称、種類及び所在地

二 建物の規模及び構造並びにその図面及び設備の概要

三 事業内容及び運営の方法

四 職員の設定及び主な職員の履歴書

五 収支予算書

六 事業開始の予定年月日

第二十二條 前條の施設の種別を変更し又はその施設を休止若しくは廃止しようとするときは、都道府県知事は、あらかじめ左の事項を記載して、厚生大臣の認可を受けなければならぬ。

一 施設の種類の変更又は休止若しくは廃止の理由及びその予定期日

二 現にその施設において更生援護を受けている者に対する措置

三 施設の建物及び設備の処分

2 前項の施設の名称若しくは所在地を変更し又はその建物、設備若しくは事業内容について重大な変更があつたときは、都道府県知事は、厚生大臣に對して、すみやかにその旨を報告しなければならない。

第二十三條 法第二十七條第三項の規定により市町村が身体障害者更生援護施設を設置しようとする

るとき又は当該施設の種類を変更し又はその施設を休止若しくは廃止しようとするときは、市町村長はそれと第二十一條各号又は前條第一項各号に掲げる事項を記載して、都道府県知事の認可を申請しなければならない。

2 前項の施設について、前條第二項に規定する変更があつたときは、市町村長は都道府県知事に對し、すそやかはその旨を報告しなければならない。

第二十四條 法第二十七條第五項に規定する養成施設の設置又は休止若しくは廃止の認可の申請及びその施設について第二十二條第二項に規定する変更があつたときの報告については、前三條の規定を準用する。

第二十五條 削除

(町村の一部事務組合)

第二十六條 町村が一部事務組合を設けて福祉事務所を設置した場合には、この省令の適用については、その組合を福祉事務所を設置した町村とみなし、その組合の長を福祉事務所を管理する町村長とみなす。

附 則

この省令は、昭和二十五年四月一日から適用する。

附 則 (昭和二十六年厚生省令第二十号)

(施行期日)

1 この省令は、公布の日から施行し、昭和二十六年十月一日から適用する。但し、第二十四條及び第二十五條の改正規定は、同年六月一日から適用する。

(経過規定)

2 別表第四号の改正様式の施行前に交付された身体障害者手帳は、この省令の様式による身体障害者手帳とみなす。

別表第一号

身体障害者手帳交付申請書

居住地
氏名

年 月 日生

印

十五歳未満の
児童の場合

年 月 日生

私身体障害者福祉法第十五条の規定により身体障害者手帳を交付願いたる関係者であることを申請
します。

年 月 日

知事殿

(注) 身体に障害のある十五歳未満の児童については、手帳の交付は保護者が代つて申請すること
になつてゐる。この場合には、児童の氏名及び生年月日を 欄に記入すること。

内 函

別表第二号

身体障害者福祉法第十五条第三項の意見書

居住地

氏名

年 月 日生

右の者の診断をした医師の診断書の通りで、その障害程度は(添削表中
と認める。)(添削表中の何れにも該当しないと認める。)

年 月 日

居住地

医師

氏

名

印

知事殿

(備考) 診断書に右の事項を記載して意見書に代えることができる。

別表第三号

写真の規格



(備考)

- 一、写真は脱帽して上半身を写したものであること。
 - 二、身体障害者手帳申請のときから一年以内に撮つたものであること。
- 但し、特別の事情があるときであつて、その写真によつて本人を認識する上に支障がないときは、この限りでない。

別表第四号

身体障害者手帳の様式

(第一面)

(第二面)

Diagram of the back of a document (第二面) with dimensions and labels:

- Overall dimensions: 3 cm (width) x 2 cm (height).
- Top-left box: 3 cm x 4 cm.
- Text labels: 〇〇県第 (Prefecture No.), 号昭和 (Showa No.), 氏名 (Name), 〇〇県 (Prefecture), 印 (Seal), 年月日生 (Date of Birth).
- Bottom dimensions: 3 mm (width) x 2 mm (height).

(第三面)

Diagram of the front of a document (第三面) with dimensions and labels:

- Overall dimensions: 10 cm (width) x 5 cm (height).
- Top-left box: 10 cm x 1.5 cm.
- Text labels: 職 (Position), 業 (Occupation), 日本國有鉄道旅客運賃減額 (Japanese National Railway Passenger Fare Reduction), 該当・非該当 (Applicable/Not Applicable), 級 (Class).
- Bottom dimensions: 5 cm (width) x 4 mm (height).

(第四面)

K.....2.6m.....>

[illegible]

2. 2.5 cm

1.5 cm. >

(第五回)

X.....X.....X.....X.....X.....X.....

30 m.....1.5 cm.....30 m.....1.5 cm.....

 $\times \cdots 1.5 \text{ cm} \times$

3. C. M.

 $\lambda \dots 1.56 m \dots \lambda$

1:5:00

					保護者の欄	
					氏名	
					続柄	
					現住所	
					保護者となつた年月日	
					福祉事務所長又は町村長印	

大

[illegible]

管人安全つ元補装具の欄	
交付又は修理年月日	種 類
	氏取 針取 及費 破損 部老

2517

備考

注 意 事 項

- 一、この手帳の交付を受けて発生しようとする方には、国、都道府県、市町村などができるだけのお世話をすることになっています。
- 二、健康や生活や職業などのことで相談されたいときや、つね、救いなどが必要なときは、いつでも近くの市町村役場、福祉事務所、保健所、児童相談所などに御相談下さい。
- 三、身体障害者福祉司、児童福祉司などが訪問させていただくことがあります。が、そのときには、お話を述べて御相談下さい。

- 四、この手帳は、なんでもないように大切にもち下さい。
- 五、住所や氏名が変わったときは、すぐに変更の届を出して下さい。
- 六、この手帳を万が一なくしたり、使用できないようになったときは、再交付を申請して下さい。
- 七、この手帳は、他人に譲ったり貸したりしてはなりません。

身體障礙者手帳交付白帳

○
○
県

[illegible]

外

告示

●厚生省告示第八二号

身体障害者福祉法施行規則（昭和二十五年四月厚生省令第一五号）第一條第二号の規定による社会事業に関する学科を次のように定め昭和二十五年四月一日から適用する

昭和二十五年四月七日

厚生大臣 林 譲 治

- 一、社会事業概論、社会事業史、社会事業施設論、社会事業行政、社会事業の方法（ケースワーク、グループワーク、コミュニティ・オリガニゼーション）
- 二、社会立法、社会政策、社会病理又は社会問題、社会調査、社会統計、社会衛生、（補修科目）身体障害者の心理、社会教育、職業指導、補装具知識

告示

●厚生省告示第八三号

身体障害者福祉法施行規則（昭和二十五年四月厚生省令第一五号）第三條第一項の規定による医師の指定の基準を次のように定め昭和二十五年四月一日から適用する。

昭和二十五年四月七日

厚生大臣 林 譲 治

一 都道府県知事が、身体障害者福祉法施行規則第三條第一項の規定により、医師の指定を行う場合左に掲げる病院において診療に従事する医師については、当該病院の指定をもつて、その医師の指定に代えることができる。

- 一 国立病院、国立療養所
- 二 医学に関する大学（大学の学部を含む）の附屬病院
- 三 都道府県立又は市立の病院
- 四 日本赤十字社の経営する病院
- 五 財団法人済生会の経営する病院
- 六 鉄道病院
- 七 通商病院

八 警察協同組合の経営する病院

二 前項に規定する医師以外の医師の指定を行う場合は、都道府県知事は、左の上欄に掲げる身体障害の種類のおのについて、それぞれその下欄に掲げる診療科に内添ある診療に主として従事し、これに関する相当の学識及び経験を有する医師を指定しなければならない。

身体障害の種類		診療科
視力障害		眼科
聴力障害		耳鼻いんこう科
言語機能障害		耳鼻いんこう科
肢切断又は肢体不自由		整形外科又は外科
中枢神経機能障害		整形外科又は外科若しくは内科

身体障害者福祉法施行に関する件

（昭和二十五年四月一日厚生省令第二十八号）

身体障害者福祉法は、客年十二月二十六日公布せられ、これに伴う政令、省令もそれぞれ近く公布され、本日より施行又は適用せられることとなつたのであるが、この法律は、現下の社会情勢下

沈淪退嬰の生活に陥り易い数十万の身体障害者に対し、国及び地方公共団体が自らの責任に於て、その自力更生を援助し、自立のために必要なる保護を行い、以て身体障害者の更生を促進せしめんとするものであるから、本法運用の適否は、わが国における身体障害者保護事業の消長に至大なる關係を有するのみならず、直接、間接、社会の福祉にもかゝるを以て、本法の趣旨を充分に普及徹底せしめることは勿論、特に左記事項については、御留意の上、所期の目的達成に万遺憾なきを期せられたいことによつて通知する。

記

第一、一般事項

- 一、本法制定の趣旨は、現下の社会情勢下、身体障害者に対する障害の救済、やゝとすれば正常なる更生意欲を失ひ、不健全なる生活に陥り易いもの等の更生意欲を喚起し、残存能力を活用することにより速やかに社会に復帰させるための援助と保護とを行わうとするものである。これは單なる同情的慈悲でなく、又、当然の補償若しくは特權として与へるものではないこと。
- 二、本法はその身体障害の原因、事由の如何を問はず、現に、更生の努力をなす身体障害者に対し、援助・保護を行うものであるから、これが取扱に當つては、均しく平等に行ひ、如何なる

優先的若しくは差別的取扱もしてはならないこと。

- 三、本法は、身体障害者のうち、單に経済的に貧困なる者のみを対象とするものでなく總ての身体障害者について、現在の能力を一層向上させ、よりよく、社会の発展に寄与せようとするものであるから、障害についての診査、更生相談、施設への收容、義肢の装束、旅客運賃割引証の交付などの福祉の措置等については、経済的貧富の別を設けることなきは勿論、経済的に困難しない者についても、積極的に働きかけること。

- 四、本法は、街頭又は列車中において行われている、所謂白衣の募金等の行為を、直接取締り乃至は制限する規定を設けておらず、勿論これを放置する意思ではないのであつて、むしろこれ等正常でない生活を営むものに対しても、更生相談指導等によつて、積極的な更生意欲の喚起に努め、以ておのずから斯る行為の絶滅を期しているものである。従つて、かかる行為のあつたことを理由に、直ちに法第六十六條第三項第三号によつて手帳の返還を命ずるが如き行為は極力これを避け、本人の事情を充分調査の上、更生指導に努められたいこと。

- 五、本法は、身体障害者の保護更生が複雜且つ、特殊なる性格を持つた問題であるのに鑑み、国及び都道府県が総ゆる機關及び手段を綜合的、集中的に一貫して行なふとするものであるの

で、各種関係機関のチームワークの如何が本法の实效を左右するものであることに留意して、これ等の指導連絡に努めること。

六、本法は、生活保護法、児童福祉法、未復業者給与法、特別未帰還者給与法、職業安定法、恩給法、厚生年金保険法、労働者災害補償保険法、労働基準法等との関連が極めて密接であるので、特に関係機関との緊密なる連絡をとり、円滑なる法の運用を期すること。

七、本法による物的給付は、身体障害者が更生のために必要な安全つえ、補装具等の交付、修理等技術的のものに限定されておるので、生活に困窮する身体障害者の生活衛生医療等は従来通り生活保護法等によるものであること。

八、本法施行に当る都道府県の事務職員については、本年度は、予算措置に関する関係当局の事務が終了後に本法が成立した関係上、補助職員を配置することができなかったものであるが、事業の特殊性とその重要性とに鑑み、民生関係職員中から専任担当者を選め専らこれに当るよう措置されたいこと。

九、本法においては、市区町村長は身体障害者福祉司の協力機関となつてゐるが、実質的には手帳申請の際の調査書の作成及び手帳記載事項の訂正その他各種届書の送付等少からざる事務の繁

があるもので、特に指導してその協力を確保に努めること。なお、市および大町村においては、現在民生関係職員中より身体障害者福祉司の兼任者を指定するよう指導されたいこと。

一〇、本法の対象者、就中先天性の身体障害者については、その親族等において身体障害の事実を認定する事例も多いので、この種のものについては、協力診療して進んで本法により更生を図るよう、趣旨の徹底徹底に努めること。

一一、身体障害者の更生については、本法において、身体障害者に対して種々の更生保護の措置を講ずると、窮極的には、その身体障害者の残存能力に適合した職場を開拓し、確保することに、よつて金銭を得るものであるから、その残存能力を活用するときは、普通人と異なることなく、場合によつて健全人以上の能力を發揮している例等具体的実例をとりあげ、特に雇傭主等に対して啓蒙宣伝を行い、以てその理解と協力を深め、就職促進の实效を収めるよう努めること。本法の運用に当つては、特に指導啓蒙、調査、巡回診査、更生相談、義肢の巡回修理、眼鏡治療等につき、日本赤十字社等関係団体の協力を得て進めようとするもの多きに鑑み、これ等との緊密なる連絡の下に積極的な協力を展開すること。

一二、本法施行に当る都道府県の職令、規則等を制定し、又は、改定したときは、その都道府省

に報告せられたいこと。

第二、地方身体障害者福祉審議会に関する事項

一、地方審議会の名称は〇〇（都道府）県身体障害者福祉審議会とする。

二、地方身体障害者福祉審議会の委員の任命に關しては昭和二十三年三月四日発社第二十六号厚生次官通牒に基く、傷病者保護対策地方委員会の委員をそのまゝ本法による審議会の委員に任命することなく、これに再検討を加へ直に、この種の事業に熱意を有する者の中、適切なる人物を選ぶこと。

なお、この審議会の委員数は、法第七條によつて、二十人以内となつてゐるので、選に漏れたる人の中でも適切なる人物があるときは、臨時委員に任命し、特別の事項の調査審議に参加させる等、適切なる方法によりその協力關係に努めること。

三、審査部会の委員数については、眼科、耳鼻いんこう科、整形外科、外科、内科の医師各二名は必要と認められるので、委員の定員の關係上、委員に任命できない医師は臨時委員に任命すること。

なお、これが人選については、各都道府県医師会と連絡し、専門家を任命して権威ある部会

をらしめること。

四、都道府県知事が障害程度認定を行うにあつて、疑問があるときは、地方審議会に諮問することになつてゐるが、この認定は医学的なるものであるので、これを地方審議会委員の審議にかけることなく、審査部会に全面的に委任し、その決議を以て審議会の決議とすることが妥當であると考えられるので審議会令第六條第四項の規定がおかれたのである。

従つて審議会の第一回会合において、審議会の決議として障害程度の認定に關しては審査部会に委任する旨を定めておくこと。

五、委員、臨時委員を任命したときは、その委員の職、氏名、年令等を記載した名簿を当省に報告すること。

なお、辞任等異動があつたときはこれを報告すること。

第三、身体障害者福祉司に関する事項

一、身体障害者福祉司の選任に關しては規則第一條により実行力のある眞にケースワーカーとして適當な人物を採用すること。この種の事業には兎角用滿なる人格者を求めるの余り、高齢者を採用して、実績の上らばいような事例もあるもので、若く有望な人材を広く求めるよう努める

こと。

なお、資格あらば身体障害者を採用することも一方法であるので考慮されたいこと。

二、施行規則第一條第五号の規定により採用するときは履歴書を添えて予め当省に協議されたいこと。

三、身体障害者福祉司配置の定数については、別途通知する筈であるが、その機能發揮には特に留意し、單に事務的、形式的に流れることなく積極的に身体障害者の眞の更生を図るよう活発に活動するように指導されたいこと。

四、身体障害者福祉司の職務規程準則及び指導要領は別途通知される筈であるが、その職務は、事業第一線の現場において、ケースワークに當るべきものであるから事務職員とは判然と區別し、これを事務的の職員に充たないよう嚴に注意すること。

五、身体障害者福祉司は主管課長の指導監督を受けるは勿論なるも、單に県庁内に常駐せしめることなく、地方事務所支庁、更生相談所等を職務執行の拠点とし、相談所のないときは、市区町村役場又は適當な身体障害者更生保護施設とすることが望ましいこと。

六、身体障害者福祉司の現任訓練については、当省に於いても短期講習会等を計画中であるが、

内 三

地方に於いても職務執行に必要な個人指導、実地指導講習会等を考慮すること。

七、身体障害者福祉司を任命したときは、履歴書を添えて、当省に報告すること。

解任のときはその旨を報告すること。

第四 更生相談所に関する事項

一、更生相談所は、身体障害者の更生に関する中核的指導機関であるので、その設置の場所、管轄区域等は身体障害者の分布状況、人口数、人口密度、交通事情等を勘案の上その機能發揮に特別の考慮を拂わねばならないこと。

なお、これが基準、職務の内容等について別途通知の手定であること。

第五 福祉の措置に関する事項

一、手帳の交付

一、医師の指定については、別途告示するところにより、病院指定（指定された病院で勤務する医師がその病院において診療する場合には当然に指定医となる）と個人の医師の指定との二種となること。

二、都道府県知事が病院を指定するに当つては厚生大臣の告示する各該病院の凡てを必ずしも

指定する必要なく、その中で真に推感あり適当と認められる病者を指定すること

3. 医師の指定は身体障害者の便宜を考え、市、地方事務所単位に指定することが望ましいこと

4. 医師の指定については、都道府県医師会と予めよく協議して真に推感あるものを指定すること。なお、指定しようとする医師とは事前に緊密に連絡し、その承諾を得ると共に、本法の趣旨を説明してその理解と、協力とを確保するように努めること。なお、病院の指定に於いても同様事前に院長の同意と協力を得ること。

5. 他の都道府県知事の指定した医師の診断書、意見書添付の申請書が提出された場合に於ても特に身体障害者の便宜を考へ、これを却下することなく、調査の上受理すること。

6. 法第十五條の規定により、手帳申請書に添付すべき診断書、写真等の代金を支拂う能力のないものについては、生活保護法等によつてこれが給付を考慮されたいこと。

7. 規則第五條による市町村長の調査書は、単に聴き取調査に止らず必要がある場合には厳密な実地調査をするよう指導すること。

8. 五月一日よりこの手帳がなければ国有鉄道運賃の割引の取扱いも受けられなくなるので審

査及び手帳の交付については、迅速に取扱うよう留意すること。

9. 身体障害者の便宜を図るため本法施行と共に、各種団体等とも協力して巡回診察相談等を実施して手帳申請の手続等をも指導するは勿論その更生の促進を図られたいこと。

二、手帳の返還

1. 本法は取捨を目的とし、法律ではないので法第十六條第二項第二号、第三号の措置については特に慎重を期せられたいこと。

2. 法第十六條第二項第一号については市町村により審議会の審査部会にかけ法の訓示に該当しないと決定した者については必ず手帳を返還はしめること。

3. 顧問は本人の権利を保護する趣旨におよぶものであるから慎重に行い且、事務に支障のない限り、その公開を重視のため、なるべく公開とされたいこと。

三、診査更生記録

1. 診査は病状を掌握し、市又は地方事務所単位程度に巡回し、少なくとも一年一回は一巡するよう努められたいこと。

2. 診査を行う場合には、なるべく更生相談も同時に行い、その方法としては、福祉司、義販

製作関係者、生活保護法関係事務担当者、被害者等関係者、被害者等関係者等と密接に連絡
に行い、その援護の万全を期すること。

3. 被害更生相談に当たっては、新聞、ラジオ其の他報章雑誌等を積極的に活用して被害者等
者にその日時、場所等を周知せしめること。

四、収容等

1. 等身体障害者更生援護施設が未だ必しも充て足らぬに於ては、被害者等関係者等と密接に
ら更生援護施設を設置した都道府県は、未設置府県の知事からの要請があつたときは、その
施設の収容力その他の已むを得ない理由のあつた場合を除いては、その施設に収容し又は利
用せざるよう努められたること。

五、安全つて、補装具の交付等

1. 補装具の交付又は修理は厚生大臣の訓に定める基準に従ひ、更生のため真に交付又は修理
を必要とする者に行ふこと。但し、その基準は、刑罰法第六十條の二に定めること。
2. 義肢の交付又は修理の方法は、身体障害者の申請に基づき、義肢交付（修理）券を身体障害
者に交付し、身体障害者をして府県の指定する義肢製作所等製修理させること。

附 則

1. 府県は指定した義肢製作所との契約の締結に便宜、身体障害者の申請に基づいて発行した義
肢券と照合しこれと引換えにその代金を支払うこと。

2. 義肢等の交付又は修理は現物給付が原則であるから、法第二十條第二項の金銭交付は特に
重要なことを行い、或るべく現物給付とせられたること。

3. 法第二十條第二項による金銭交付のときであつて私人經營の義肢製作所から購入せしめる
ときは、その製作所が技術、信用等を要し、且つ適当と認められ、購入するよう指導する
こと。

4. 法第二十一條第一項による個人による義肢の一部を製造すべき場合には、予め義肢交付（
修理）券面による金額を記載すること。但し、この場合に義肢を交付する場合には義肢の現品
と引換りに金銭を支払ふ必要を規定して置かざることを要すること。

5. 義肢交付の申請書に記入された事項と、その交付の交付について前各号に準じ処理す
ること。

六、売店施設の設置、専用品販売の許可

1. 法第二十二條の規定により公共施設施設の管理者は、必要設備を許すように義務づけられて

いるものであるから、売店新設の余地あるときは勿論、新に名義書換え等の場合に於ても身体障害者に優先的に許可するよう連絡指導されたいこと。

2、これがため管内のこれら公営施設の管理者の懇談会等々をできる限り屢々開催し、趣旨を充分説明の上、その協力確保には特に努力されたいこと。なおその際強制的割当等の誤解を受けぬよう注意すること。

3、法第二十三條の後段の措置は、身体障害者の団体とか既に希望を申出ている者等に知らせることも取れること。

4、法第二十四條についても前記の方法に準じ努力されたいこと。

5、売店、たばこ売場等所の開設に要する資金については、できる限り国民金融公庫から更生資金等の貸出その他の借入によるべき方法によりこれが解決をされたいこと。

七、製作品の購買

1、第二十五條第一項に規定する公益法人は現在極めて少数であるが、これを増加せしめ、製造するごとく配意ありたいこと。

2、現在公益法人の許可申請事務は、その事業内容が、一都道府県内に止まるときは、都道府県

知事に委任されているのであるが、法第二十五條の指定を受けようとする公益法人の設立を許可する場合は、予め当省に協議されたいこと。

3、法第二十五條第一項の公益法人は、その都道府県又は市区町村にのみ購買を求めようとする場合でも厚生大臣の指定を受けねばならないこと。

4、法第二十五條により、購買を求め得る物品は、取扱えず、ほうき、はたき、せんじんの外に、もつぱ、掃除ブラッシェ、及び封筒が規定されているが、将来状況を見て順序拡張したいこと。

5、法第二十五條第四項に規定される身体障害者は、極く輕度の者を除き大部分の者は包含される予定であるので將來これを大いに活用したいこと。

6、前記の公益法人を利用する身体障害者については、予め、その職業能力を判定して凡ゆる更生の道法を考慮し、従つてこの方法のみによらしめぬ指導すること。

7、法第二十五條の第一項に規定する公益法人の運搬資金については然るべき方法により解決されたいこと。

第六 更生援護施設に関する事項

一、法第二十七條第二項により、都道府県知事は、身体障害者更生保護施設を設置することができることとなつておるので、逐次整備されたいこと。

二、都道府県において、更生保護施設を設置しようとする場合には、身体障害者の分布状況、人口数、交通の利便等、その利用度を考慮の上、設置場所、事業種目及び経営の方針、設備等を決定せられたいこと。

三、市町村において更生保護施設を設置しようとする場合には、前項に準じ詳細に状況調査の上認可せられたいこと。但し、市町村内は予め市町村に協議の上認可せられたいこと。

四、市町村が前項によつて認可を受けた施設の種類を変更し又はその施設を休止若しくは廃止しようとするときは、その旨の届出を前項に定めど省に協議せられたいこと。特に休止若しくは廃止しようとする場合には、その事由、収容者若しくは利用者の処置及び財産の処分について慎重に調査せられたいこと。

五、法第二十八條による施設の基準は別途通知の予定であること。

六、法第二十七條第四項の養成施設については、前各項に準ずること。

七、施設の種類については、特に注意せられたいこと。若しくは一般営利工場等力加へ

四、五

法第二十七條第二項

本法施行に要する費用については別途通知する予定にあること。

法第二十八條

一、法人の設置する身体障害者更生保護施設は、法第三十八條の規定による届出をなすと共に社会事業法に準じ、必要と認められること。

二、法第三十八條の規定による届出をなすときは、その都道府県に報告すること。

三、同法第三十八條の規定については、法第二十四号社会局長通知によらるべきこと。

の実施機関を調整したこと。

二、身体障害者福祉司、身体障害者更生相談所及び福祉事務所の所掌事務を明確にするとともに、それら相互の関係を調整したこと。

三、身体に障害のある十八歳未満の者についても、身体障害者手帳を交付し得ることとしたこと。

四、費用の負担割合を変更したこと。

第二、「身体障害者」の定義に関する事項

一、旧法の規定（第四條）から「職業能力の損傷」を削ったのであるが、これは「職業能力の損傷」を「身体障害者」の要件の一つに加えることが適当を欠くと懸念されたからである。但し、このことは本法の対象について、何等実質的な変更をもたらすものではない。なお例えは、左癱による障害を有する者であつて更生の可能性の殆どないもの等が本法の目的、主旨等から判断して対象たり得ないことは従前通りであること。

第三、救護の実施機関に関する事項

一、身体障害者の更生救護の実施機関は、旧法においては、都道府県知事に限られていたのであるが、改正法では都道府県知事市長及び福祉事務所を設置する町村長とされた。従つて、市

内

又は福祉事務所を設置する町村の区域内に居住地を有する身体障害者の取扱ひについては、改正法の施行と同時に救護の実施機関の変更を来すことになるのであるから、事前に事務の引き継ぎを完全に行うと共に関係市町村長の指導に特に留意されたいこと。

第四、身体障害者福祉司に関する事項

一、都道府県は、旧法におけると同様身体障害者福祉司を設置しなければならず、又市及び福祉事務所を設置する町村は、身体障害者福祉司を設置することができるとされたのであるが、これは身体障害者福祉司を設置することによつて身体障害者福祉行政の専門技術化の要請に応えんとする趣旨によるものであるから、未だ専任者を設置していない都道府県にあつては、速やかに関係市町村長をしてその重要性を認識せしめ、極力設置する様拘束されたいこと。

なお、身体障害者福祉司の設置及び運営に要する費用に関する国庫負担は、各福祉事務所ごとに最低一を配置すべく平衡交付金に繰り入れられる予定であるが、これが詳細については、単位費用の決定次第別途通知すること。

二、身体障害者福祉司は、福祉事務所に配置され、その所員として福祉事務所長の指揮監督のもと

とにその業務を行うことになつたのであるが、その有する専門的技術を充分に活用すると共に福祉事務所の他の所員との連絡調整に同様な注意を払うよう福祉事務所長を指導されたいこと。

なお、身体障害者福祉司の職務内容及び活動要領の詳細については、近く別途通知する予定であること。

三、身体障害者の更生指導は、医学的、心理学的及び職能的に専門的な技術を必要とする面が多く、従つて身体障害者福祉司は相当高度の技術が必要とするのであるから、現行訓練等の方法によつてその資質の向上を図るよう努められたいこと。

第五、身体障害者更生相談所に関する事項

一、身体障害者更生相談所は、身体障害者の更生指導における特殊技術面の中核機関として、更生指導の科学的基礎となる医学的、心理学的及び職能的判定を行うところとされた。更生相談所未設置の都道府県にあつてはこれが早急なる整備充実に努められたいこと。

なお、身体障害者更生相談所の運営に要する費用についての国庫負担は、今年度も平衡交付金に繰り入れられる予定であるが、これが詳細については、決定次第別途通知すること。

二、身体障害者更生相談所の基準及び職務内容の詳細については別途通知の予定であるが、所員としては、少なくとも医学的判定を掌る所員、心理学的判定を掌る所員及び職能的判定を掌る所員を配置しなければならぬものであること。

三、身体障害者更生相談所の設置は、その所掌事務及び市町村の財政状況を考慮して、現在のところ都道府県にのみ限定されているのであるが、その業務を行うに当つては、都道府県の設置した福祉事務所に対してのみならず、市町村の設置した福祉事務所に対しても協力しなければならぬものであるから特に留意されたいこと。

四、身体障害者更生相談所は、必要に応じて巡回してその業務を行うことができることとされたのであるが、これが運用については福祉事務所と協力する等の方法を講じ効果的に実施されたいこと。

第六、福祉事務所に関する事項

一、福祉事務所は、身体障害者の援護に関する現業機関として次に掲げる諸点に留意して業務を運営するものであること。

1. 直接国民に接する機関であるから、本法の対象たり得る者のみならず、いやしくも身

体に障害のある者を広く対象とし、單にその求訪を待つのみならず、積極的に発見に努め、その相談に応じて、本法の適用を受ける者には、もれなくその措置を受けるように指導すること。

二、ケース・ワーク、グループ・ワーク、コミュニティ・ワーク、ニゼイション・ワーク及びこれらに附随する業務を指すこと。これらに附随する業務とは、例えば法第二十三條に規定する所管区域内の公共的施設の管理者との協議等ケース・ワーク、グループ・ワーク又はコミュニティ・ワークがニゼイション・ワークを行うに當つて直接又は間接に必要とされるすべての業務を含むものであること。

二、福祉事務所は、すべての身体障害者に対して更生指導を行うのであるが、その場合において医学的、心理学的又は職業的判定を必要とするときは、身体障害者更生相談所の判定を求めなければならぬ。これは、やくもそれら常識的判斷に基いて行われがちであつた身体障害者の更生指導を科学的な綜合判定に基いて行う趣旨のものであるから、特に留意されたいこと。

三、身体障害者の更生指導の現業事務は、特別の事情のない限り、一括して福祉事務所長に委任

四二

して処理させることが適當であること。接護の実施機関は福祉事務所長に委任することが適當であると考えられる事務は、改正法第十八條、第二十條、第二十一條及び第二十三條に規定する事務であること。

第七、身体障害者手帳に関する事項

一、身体障害者手帳は、身体に障害のある十八歳未満の者についても交付することになつたのであるが、これらの者に対する療育指導、職業訓練の交付等の福祉の措置は、児童福祉法の定めるところによること。

二、身体に障害のある者が十五歳未満であるときは、身体障害者手帳の交付は、その保護者が代つて申請するものであること。この場合「保護者」とは、親権を行う者及び後見人をいうのであつて、必ずしも親権者である必要はないのであるから、例えば児童福祉法第四十七條の規定によつて親権を行つてゐる児童福祉施設の長も、当該施設に入所中の児童の保護者として身体障害者手帳の交付を申請することができるものであること。

三、身体障害者手帳は、従来通り都道府県知事が交付するのであるが、その交付の申請は福祉事務所長を経由して行うことにされたこと。但し、身体障害者の便宜を考慮して、福祉事務所

を設置しない町村の区域内に居住地を有する者は、町村長を経由しても申請することができ
ることとしたのであるから、当該町村長がその申請書の提出を受けたときは、速やかに福祉
事務所長に達達するよう指導されたいこと。

なお、十八歳未満の児童につき身体障害者手帳を交付したときは、身体障害者福祉法施行
規則第七條第二項の事項を保健所長に通知すること。

四、身体障害者手帳の様式が改正されたのであるが、旧身体障害者手帳の残部がある場合には、
それを使用しても差し支えないものであること。但し、その場合には、改正になった部分の
みを別に印刷して旧身体障害者手帳に添付するとか或は改正事項を旧身体障害者手帳の余白
に記入するとか適当な方法を講じて使用すること。

なお、新たに身体障害者等級表による級別を記入することにされたのであるが、これは、
所得税法施行規則第六條に規定する「不具者」に該当するか否かの認定について徴税機關の
利便を図るためのものであるから、特に留意されたいこと。

第八、盲人安全つえ及び補装具に関する事項

一、盲人安全つえの交付、補装具の交付又は修理は、従来は都道府県知事が行っていたのである

が、改正法によって、申請者の居住地を管轄する援護の実施機関が行うことにされたこと。

二、改正法においては、特に居住地主裁が明確に規定され、盲人安全つえの交付、補装具の交付
又は修理は、申請者の居住地を管轄する援護の実施機関が行うことになったのであるが、こ
の場合の居住地とは、客観的な居住の事実を中心とし、本人の居住の意思を考慮して決定さ
れるべきであること。従つて例えば、身体障害者更生援護施設等に入所中の者であつて、一
定の年限の経過後入所前に居住していた地に帰住すると思われるものについては、入所前に
居住していた地がその者の居住地とされるものであること。

三、補装具の交付又は修理は、医学的及び職能的判定に基づいて行われなければならないのである
から、新たに補装具を交付し又は修理を行う場合には身体障害者更生相談所の判定を経る等
、本人の障害に適合せざるよう努めなければならないこと。

第九、身体障害者更生援護施設に関する事項

一、旧法においては、国又は地方公共団体以外の者は、身体障害者更生援護施設を設置すること
ができなかつたのであるが、改正法によつて、社会福祉法人その他の者も社会福祉事業法の
定めるところに従つて身体障害者更生援護施設を設置することができるとされたのである。

るから、これが趣旨の普及徹底に努められたいこと。

なお、従来、身体障害者の更生援護の施設を設置している者であつて旧法第三十八條の規定に基いて届出をしていた者は、速やかに社会福祉法人への組織変更を行い、又は新たに社会福祉法人設立の手続をとるよう指導されたいこと。

二、身体障害者更生援護施設の基準については、当分の間昭和二十五年八月三十日社乙発第一三九号社会局長通知に定める基準によられたいこと。

第十、費用に関する事項

一、本法の施行に要する費用は、市町村が設置する身体障害者更生援護施設の設置費及び運営費を除いては、旧法では国及び都道府県の負担とされていたのであるが、改正法では、国及び都道府県、国及び市、又は国及び福祉事務所を設置した町村の負担とされたこと。

二、市町村が設置する身体障害者更生援護施設の運営費は、旧法では国、都道府県及び市町村が負担していたのであるが、改正法では都道府県の負担が廃止され、国及び市町村がそれぞれ八割及び二割の割合で負担することにされたこと。

三、本法の施行によつて援護の施設機関が変更した場合に、変更前に決定した補装具等の交付又

は修理の費用の交付については、変更がなかつたものとされ、従来通り都道府県が交付することとなるのであるから、特に留意されたいこと。



